

JILPT 調査シリーズ

No.161

2016年12月

企業の人材ニーズ等に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



企業の人材ニーズ等に関する調査

ま え が き

本調査シリーズは、労働政策研究・研修機構が労働力需給のミスマッチを解消するための雇用政策の検討に資することを目的に実施した「企業の人材ニーズ等に関する調査」について、基礎的な集計結果をまとめたものである。

近年、完全失業率の低下や有効求人倍率の上昇など雇用関連指標は改善している。しかし一方で、有効求人倍率の高い職種が偏在し、人手不足の問題が深刻な業種が存在する。このような短期的な課題の解消のためだけではなく、我が国の人口が長期的に減少していく中で経済社会を維持、発展させていくためには、労働力需給のマッチング効率を高めて必要な労働力をいかに確保するかが喫緊の課題であることは言うまでもない。

労働力需給のミスマッチを解消するための雇用政策を検討するためには、本調査のように労働力需要側の企業がどのような人材を求めているかを把握することが必要である。

雇用政策の企画・立案に、また、労働力需要に関する分析の基礎資料として、本調査シリーズを広く活用していただければ幸いである。

2016年12月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（担当章順）

氏名	所属	担当章
なかの さとし 中野 諭	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	第1章・第4章
さとう かおり 佐藤 香織	前・労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第2章・第3章

企業の人材ニーズ等に関する調査研究会 名簿

（委員）五十音順、敬称略。ただし、所属・肩書きは2014年7月9日当時のもの。

須藤 朋広 株式会社インテリジェンス HITO 総合研究所 主席研究員
田中 文隆 みずほ情報総研株式会社 コンサルタント
中野 諭 労働政策研究・研修機構 研究員
藤井 宏一 厚生労働省職業安定局雇用政策課 労働市場分析官
吉岡 真史 労働政策研究・研修機構 統括研究員

（オブザーバー）

厚生労働省職業安定局雇用政策課
厚生労働省職業能力開発局能力評価課

目 次

第1章 調査の目的と方法	1
第1節 調査の目的	1
第2節 調査の方法	1
第2章 回答企業の概要	2
第1節 回答企業の業種、設立年、資本形態	2
第2節 回答企業の本社所在地	3
第3節 回答企業の支社、支店、支所の有無、それらにおける従業員の採用権限	3
第4節 回答企業の現在の主要事業、今後の主力事業、重視する事業	5
第5節 回答企業の財務情報、従業員数	9
第6節 回答企業のグローバル展開の状況	12
第7節 回答企業の雇用形態別、年齢階級別、職種別従業員数	13
第8節 回答企業の雇用形態別退職者数	17
第3章 調査結果の概要	18
第1節 企業における人材の採用・育成方針	18
1. 人材の採用・育成方針について—これまでと今後	18
2. 正社員採用においてポテンシャルを重視する年齢	22
3. 企業内の正社員比率の動向	22
第2節 企業における人材の過剰・不足感	24
1. 雇用・活用形態別人材の過不足感	24
2. 年齢層別の人材の過不足感	25
3. 職種別人材の過不足感	27
第3節 新規学卒者の募集・採用状況	28
第4節 新規学卒者以外の人材(外部人材含む)の募集・採用状況	31
1. 新規学卒者以外の採用の実施	31
2. 過去1年間の新規学卒者以外の人材の募集・採用/活用の状況	32
3. 再雇用者と正社員転換者	33
4. 今後の雇用形態別採用計画	36
第5節 職種別の募集・採用/活用状況	38
1. 職種別の過去1年間の新卒以外の人材の募集・採用/活用の状況	38
2. 採用/活用の職種別人数分布	39

第4章 職種別人材ニーズの概要	40
第1節 2014年10月から過去1年間に行った人材の募集・採用（活用）実績	40
第2節 2014年10月時点で考えている人材の採用（活用）	58
調査票等	73
付属統計表	95

第1章 調査の目的と方法

第1節 調査の目的

近年、完全失業率など雇用関連指標は改善しているものの、有効求人倍率の高い職種が偏在し、依然として求職者の希望する職種や雇用形態などが求人とのそれらと異なる雇用のミスマッチが観察される。雇用のミスマッチを解消する雇用政策を検討するためには、企業の採用方針や人材ニーズの状況、人材ニーズの発生要因、未充足の実態を明らかにすることが重要である。そのため、労働政策研究・研修機構は、プロジェクト研究「我が国を取り巻く経済・社会環境の変化に応じた雇用・労働のあり方についての調査研究」・サブテーマ「労働力需給構造の変化と雇用・労働プロジェクト」における「雇用ミスマッチ解消のための人材ニーズの研究」の一環として、厚生労働省職業安定局雇用政策課からの要請に基づき、企業の人材ニーズ等に関する調査を実施することとした。

第2節 調査の方法

調査の方法は、郵送によって調査票を配布・回収する方法である。調査の対象は、全国の常用労働者30人以上を雇用している企業のうち農林漁業、公務を除く産業（業種）に属する18,000社である。総務省「平成21年経済センサス」の産業（業種）別、従業者規模別企業数の分布を参考に割り付けを行い、帝国データバンクが保有する企業データベースから産業（業種）別、従業者規模別に抽出している。調査期間は2014年10月21日～12月12日であり、回収数は3,775票、回収率は21.0%である。調査票を回収した企業の業種別従業者規模の分布は、表1-1の通りである。

表 1-1 業種別従業者規模の分布(%)

業種	従業者規模								
	N	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	無回答	合計
鉱業、採石業、砂利採掘業	6	16.67	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100
建設業	289	5.54	69.89	11.42	2.42	2.77	4.15	3.81	100
製造業	798	3.26	52.50	22.06	5.64	6.14	4.01	6.39	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	4.35	69.57	8.70	0.00	2.17	2.17	13.04	100
情報通信業	143	5.59	54.56	16.08	6.99	5.59	5.59	5.60	100
運輸業、郵便業	286	3.15	52.44	23.43	6.99	6.64	3.15	4.20	100
卸売業、小売業	552	3.08	50.00	20.11	7.43	5.07	5.98	8.33	100
金融業、保険業	72	4.17	27.78	22.22	11.11	20.83	8.33	5.56	100
不動産業、物品賃貸業	50	6.00	56.00	12.00	10.00	6.00	6.00	4.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	5.04	52.95	20.17	9.24	4.20	5.88	2.52	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.76	29.55	31.06	5.30	7.58	12.88	12.88	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	4.12	42.27	30.93	2.06	4.12	6.19	10.31	100
教育、学習支援業	157	4.46	41.40	26.11	5.73	6.37	9.55	6.37	100
医療、福祉	600	3.17	47.83	26.33	6.17	5.67	1.17	9.66	100
複合サービス事業	69	0.00	17.39	20.29	14.49	26.09	17.39	4.35	100
(他に分類されない)サービス業	251	2.79	52.59	19.52	8.37	6.37	4.38	5.98	100
無回答	108	0.00	12.96	1.85	2.78	0.93	2.78	78.70	100
合計	3775	3.42	49.35	21.06	6.25	6.07	4.82	9.03	100

第2章 回答企業の概要

第1節 回答企業の業種、設立年、資本形態

本調査の回答企業の基本属性（業種、設立年、資本形態）は表2-1の通りである。設立年の分布を比較するため、参考として経済産業省「平成26年企業活動基本調査」における企業の設立年の分布を下に掲載した。設立年の分類や調査対象の従業者規模が本調査と一致していないため厳密に比較することは難しいが、例えば企業活動基本調査における「1949-1958」を「50年代」などと読み替えて比較すると、企業活動基本調査と比べて本調査では1950年代設立企業の割合が低く、80年代以降設立の企業の割合が若干高くなっており、全体として新しく設立された企業の割合が高くなっている。資本形態については、本調査の回答企業の9割が国内資本である。

表2-1 回答企業の業種、設立年、資本形態

	N	%	
合計	3775	100	
業種	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.16
	建設業	289	7.66
	製造業	798	21.14
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	1.22
	情報通信業	143	3.79
	運輸業, 郵便業	286	7.58
	卸売業, 小売業	552	14.62
	金融業, 保険業	72	1.91
	不動産業, 物品賃貸業	50	1.32
	学術研究, 専門・技術サービス業	119	3.15
	宿泊業, 飲食サービス業	132	3.5
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	2.57
	教育, 学習支援業	157	4.16
	医療, 福祉	600	15.89
	複合サービス事業	69	1.83
	(他に分類されない) サービス業	251	6.65
	無回答	108	2.86
設立年	1949以前	491	13.01
	1950年代	435	11.52
	1960年代	620	16.42
	1970年代	583	15.44
	1980年代	527	13.96
	1990年代	452	11.97
	2000年以降	493	13.06
	無回答	174	4.61
資本形態	国内資本のみ	3401	90.09
	外資系企業	24	0.64
	その他	197	5.22
	無回答	153	4.05

参考:経済産業省「平成 26 年企業活動基本調査」

設立年	企業数	%
合計	30217	100.00
1948年以前	4199	13.90
1949-1958	5254	17.39
1959-1968	5307	17.56
1969-1978	5036	16.67
1979-1988	4030	13.34
1989-1998	2856	9.45
1999-2008	2983	9.87
2009	552	1.83

第 2 節 回答企業の本社所在地

表 2-2 には回答企業の本社所在地の分布を示している。右表には参考として総務省統計局の「平成 21 年経済センサス-基礎調査」より、都道府県別の法人数を掲載している。本調査ではおおむね経済センサスと各都道府県の割合は一致しているが、大阪府の割合が若干低く、大分県の割合が若干高くなっているのが特徴である。

第 3 節 回答企業の支社、支店、支所の有無、それらにおける従業員の採用権限

表 2-3 には支社、支店、支所の有無とそれらの数の分布を掲載している。支社、支店、支所があると回答した企業が 59.9%と、支社、支店、支所を持つ企業の方が多く、また支社、支店、支所の数については「5 か所未満」と回答した企業が全体の 35.79%と最も多くなっている。

表 2-2 回答企業の本社所在地

	N		%		法人数		割合	
合計	3,775	100.00			286911	100.00		
北海道	183	4.85	北海道	11870	4.14			
青森県	54	1.43	青森県	2785	0.97			
岩手県	50	1.32	岩手県	3170	1.10			
宮城県	71	1.88	宮城県	4717	1.64			
秋田県	37	0.98	秋田県	2469	0.86			
山形県	43	1.14	山形県	2536	0.88			
福島県	61	1.62	福島県	3997	1.39			
茨城県	56	1.48	茨城県	4841	1.69			
栃木県	59	1.56	栃木県	3569	1.24			
群馬県	49	1.3	群馬県	3830	1.33			
埼玉県	101	2.68	埼玉県	10835	3.78			
千葉県	94	2.49	千葉県	8288	2.89			
東京都	614	16.26	東京都	46685	16.27			
神奈川県	159	4.21	神奈川県	15740	5.49			
新潟県	100	2.65	新潟県	5724	2.00			
富山県	50	1.32	富山県	2789	0.97			
石川県	40	1.06	石川県	2907	1.01			
福井県	33	0.87	福井県	2070	0.72			
山梨県	19	0.5	山梨県	1643	0.57			
長野県	58	1.54	長野県	5200	1.81			
岐阜県	60	1.59	岐阜県	5057	1.76			
静岡県	106	2.81	静岡県	8519	2.97			
愛知県	234	6.2	愛知県	17987	6.27			
三重県	62	1.64	三重県	3395	1.18			
滋賀県	36	0.95	滋賀県	2556	0.89			
京都府	76	2.01	京都府	5873	2.05			
大阪府	257	6.81	大阪府	25726	8.97			
兵庫県	121	3.21	兵庫県	10944	3.81			
奈良県	25	0.66	奈良県	1978	0.69			
和歌山県	22	0.58	和歌山県	2017	0.70			
鳥取県	15	0.4	鳥取県	1366	0.48			
島根県	25	0.66	島根県	1922	0.67			
岡山県	66	1.75	岡山県	4146	1.45			
広島県	90	2.38	広島県	6962	2.43			
山口県	45	1.19	山口県	3334	1.16			
徳島県	11	0.29	徳島県	1617	0.56			
香川県	32	0.85	香川県	2410	0.84			
愛媛県	48	1.27	愛媛県	2977	1.04			
高知県	26	0.69	高知県	1660	0.58			
福岡県	116	3.07	福岡県	11113	3.87			
佐賀県	27	0.72	佐賀県	1706	0.59			
長崎県	40	1.06	長崎県	3245	1.13			
熊本県	49	1.3	熊本県	3510	1.22			
大分県	58	1.54	大分県	2413	0.84			
宮崎県	39	1.03	宮崎県	2351	0.82			
鹿児島県	40	1.06	鹿児島県	3835	1.34			
沖縄県	25	0.66	沖縄県	2627	0.92			
無回答	93	2.46						

表 2-3 回答企業の支社、支店、支所の有無とその数

		N	%
合計		3775	100.00
支社、支店、 支所の有無	支社、支店、支所あり	2261	59.89
	支社、支店、支所なし	1344	35.60
	無回答	170	4.50
	5か所未満	1351	35.79
支社、支店、 支所数	5～9か所	415	10.99
	10～29か所	325	8.61
	30～99か所	126	3.34
	100か所以上	34	0.90
	非該当・無回答	1524	40.37

注) 非該当とは、支社、支店、支所がないと回答した企業である。

表 2-4 には、支社、支店、支所に従業員の採用権限があるかを雇用形態別に尋ねた結果を示している。中途採用の正社員以外の従業員については、採用権限が「ない」と回答している企業の割合が「ある」と回答している企業の割合より高くなっているが、採用権限が「ない」場合には当該雇用形態が採用・活用されていない場合も含むため、解釈には注意が必要である。

表 2-4 従業員(雇用形態別)の採用権限

		ない	ある	非該当	無回答	合計
正社員	N	825	532	1344	934	3635
	%	22.70	14.64	36.97	25.69	100
中途採用の正社員	N	627	730	1344	934	3635
	%	17.25	20.08	36.97	25.69	100
契約社員・嘱託	N	962	395	1344	934	3635
	%	26.46	10.87	36.97	25.69	100
パート・アルバイト	N	973	384	1344	934	3635
	%	26.77	10.56	36.97	25.69	100
派遣労働者	N	973	384	1344	934	3635
	%	26.77	10.56	36.97	25.69	100
個人業務委託	N	1239	118	1344	934	3635
	%	34.09	3.25	36.97	25.69	100

注) 非該当とは、支社、支店、支所がないと回答した企業である。

第 4 節 回答企業の現在の主要事業、今後の主力事業、重視する事業

回答企業の手掛ける事業分野について、「現在の主要事業」「今後の主力事業」「重視する事業」の 3 つに分けて尋ねた結果は表 2-5～7 の通りである（各表は出現頻度の高い順番に上から掲載している）。3 つの表について上位 10 事業分野までは一致しており、それ以下もあまり大きな順位の変動は見られないことから、企業は現在の主要事業を重視しており、今後も継続していく傾向が窺える。

表 2-5 現在の主要事業(複数回答)

順位	現在主力事業	N	%
1	福祉、介護事業(児童関係以外)	287	7.6
2	卸売事業(商社事業含む)	272	7.21
3	建設・工事業(インフラ・大型建造物)	211	5.59
4	医療事業	205	5.43
5	店舗小売事業	191	5.06
6	貨物運輸・倉庫事業	158	4.19
7	その他製造事業	145	3.84
8	教育、学習支援事業	142	3.76
9	その他サービス事業	126	3.34
10	食料品製造事業	115	3.05
11	金属製品関連事業	97	2.57
12	輸送用機器・関連部品製造事業	94	2.49
13	情報通信サービス事業(システムソリューション)	90	2.38
14	福祉事業(児童関係)	85	2.25
15	飲食店・関連サービス事業	80	2.12
16	建設・工事業(住宅・小型建造物)	75	1.99
17	その他専門・技術サービス事業	73	1.93
18	旅客運輸事業	61	1.62
19	保守・警備、清掃サービス事業	60	1.59
20	宿泊施設・関連サービス事業	56	1.48
21	設計・エンジニアリング事業	47	1.25
22	銀行業	47	1.25
23	娯楽関連事業	47	1.25
24	農業・アグリビジネス関連事業	40	1.06
25	不動産・関連サービス事業	38	1.01
26	環境、廃棄物処理・リサイクル事業	38	1.01
27	電子材料・デバイス製造事業	37	0.98
28	都市開発、環境整備事業	36	0.95
29	ゴム、窯業・土石製品等製造事業	35	0.93
30	石油・プラスチック製品製造事業	34	0.9
31	重電・産業用電機機器等製造事業	33	0.87
32	繊維関連製造事業	31	0.82
33	電力・ガス・熱供給・水道事業	31	0.82
34	鉄鋼関連事業	28	0.74
35	一般・精密等小型機械製造事業	28	0.74
36	化学・化学工業製品製造事業	27	0.72
37	その他金融事業	23	0.61
38	産業・工作等大型機械製造事業	22	0.58
39	流通・物流事業	21	0.56
40	林業・森林ビジネス関連事業	20	0.53
41	漁業・水産ビジネス関連事業	18	0.48
42	家電・情報通信機器等製造事業	18	0.48
43	通信・放送関連事業	18	0.48
44	物品賃貸事業	18	0.48
45	広告事業	18	0.48
46	医薬品・化粧品製造事業	16	0.42
47	無店舗小売事業(ネット通販等)	14	0.37
48	人材・事業代行サービス事業	14	0.37
49	その他情報通信事業	13	0.34
50	保険事業	13	0.34
51	コンサルティング・サービス事業	11	0.29
52	採掘・採取、資源エネルギー開発事業	9	0.24
53	旅行・関連サービス事業	7	0.19
54	貸金業、クレジットカード事業	5	0.13
55	海洋、宇宙等開発事業	2	0.05
56	石油精製事業	1	0.03
57	郵便事業	1	0.03
58	その他	61	1.62
59	非該当・無回答	232	6.15

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

表 2-6 今後の主力事業(複数回答)

順位	今後主力事業	N	%
1	福祉、介護事業(児童関係以外)	287	7.60
2	卸売事業(商社事業含む)	254	6.73
3	建設・工事業(インフラ・大型建造物)	199	5.27
4	医療事業	182	4.82
5	店舗小売事業	169	4.48
6	貨物運輸・倉庫事業	150	3.97
7	その他製造事業	137	3.63
8	教育、学習支援事業	127	3.36
9	その他サービス事業	120	3.18
10	食料品製造事業	107	2.83
11	輸送用機器・関連部品製造事業	93	2.46
12	情報通信サービス事業(システムソリューション)	91	2.41
13	金属製品関連事業	86	2.28
14	飲食店・関連サービス事業	80	2.12
15	その他専門・技術サービス事業	77	2.04
16	福祉事業(児童関係)	75	1.99
17	建設・工事業(住宅・小型建造物)	73	1.93
18	保守・警備、清掃サービス事業	58	1.54
19	旅客運輸事業	55	1.46
20	宿泊施設・関連サービス事業	52	1.38
21	娯楽関連事業	45	1.19
22	設計・エンジニアリング事業	44	1.17
23	銀行業	43	1.14
24	農業・アグリビジネス関連事業	38	1.01
25	電子材料・デバイス製造事業	36	0.95
26	不動産・関連サービス事業	35	0.93
27	重電・産業用電機機器等製造事業	32	0.85
28	ゴム・窯業・土石製品等製造事業	31	0.82
29	電力・ガス・熱供給・水道事業	31	0.82
30	環境・廃棄物処理・リサイクル事業	31	0.82
31	繊維関連製造事業	28	0.74
32	石油・プラスチック製品製造事業	28	0.74
33	一般・精密等小型機械製造事業	28	0.74
34	都市開発、環境整備事業	27	0.72
35	化学・化学工業製品製造事業	26	0.69
36	鉄鋼連事業	23	0.61
37	その他金融事業	22	0.58
38	産業・工作等大型機械製造事業	20	0.53
39	林業・森林ビジネス関連事業	19	0.50
40	家電・情報通信機器等製造事業	18	0.48
41	流通・物流事業	18	0.48
42	物品賃貸事業	18	0.48
43	無店舗小売事業(ネット通販等)	16	0.42
44	広告事業	16	0.42
45	医薬品・化粧品製造事業	15	0.40
46	漁業・水産ビジネス関連事業	14	0.37
47	保険事業	14	0.37
48	コンサルティング・サービス事業	14	0.37
49	人材・事業代行サービス事業	14	0.37
50	その他情報通信事業	13	0.34
51	通信・放送関連事業	12	0.32
52	採掘・採取、資源エネルギー開発事業	8	0.21
53	旅行・関連サービス事業	7	0.19
54	貸金業、クレジットカード事業	5	0.13
55	海洋、宇宙等開発事業	2	0.05
56	石油精製事業	1	0.03
57	郵便事業	1	0.03
58	その他	57	1.51
59	非該当・無回答	453	12.00

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

表 2-7 重視する事業(複数回答)

順位	重視する事業	N	%
1	福祉、介護事業(児童関係以外)	281	7.44
2	卸売事業(商社事業含む)	230	6.09
3	建設・工事業(インフラ・大型建造物)	197	5.22
4	医療事業	184	4.87
5	店舗小売事業	165	4.37
6	貨物運輸・倉庫事業	145	3.84
7	その他製造事業	129	3.42
8	教育、学習支援事業	127	3.36
9	その他サービス事業	115	3.05
10	食料品製造事業	103	2.73
11	輸送用機器・関連部品製造事業	91	2.41
12	情報通信サービス事業(システムソリューション)	88	2.33
13	福祉事業(児童関係)	80	2.12
14	金属製品関連事業	76	2.01
15	飲食店・関連サービス事業	75	1.99
16	建設・工事業(住宅・小型建造物)	73	1.93
17	その他専門・技術サービス事業	72	1.91
18	保守・警備、清掃サービス事業	56	1.48
19	設計・エンジニアリング事業	54	1.43
20	旅客運輸事業	53	1.4
21	宿泊施設・関連サービス事業	52	1.38
22	農業・アグリビジネス関連事業	51	1.35
23	娯楽関連事業	42	1.11
24	不動産・関連サービス事業	39	1.03
25	銀行業	36	0.95
26	電力・ガス・熱供給・水道事業	34	0.9
27	環境、廃棄物処理・リサイクル事業	34	0.9
28	電子材料・デバイス製造事業	33	0.87
29	ゴム・窯業・土石製品等製造事業	30	0.79
30	重電・産業用電機機器等製造事業	30	0.79
31	石油・プラスチック製品製造事業	29	0.77
32	繊維関連製造事業	27	0.72
33	一般・精密等小型機械製造事業	25	0.66
34	化学・化学工業製品製造事業	24	0.64
35	コンサルティング・サービス事業	23	0.61
36	都市開発、環境整備事業	22	0.58
37	流通・物流事業	22	0.58
38	無店舗小売事業(ネット通販等)	22	0.58
39	その他金融事業	21	0.56
40	鉄鋼関連事業	20	0.53
41	林業・森林ビジネス関連事業	19	0.5
42	産業・工作等大型機械製造事業	19	0.5
43	家電・情報通信機器等製造事業	18	0.48
44	物品賃貸事業	18	0.48
45	医薬品・化粧品製造事業	17	0.45
46	漁業・水産ビジネス関連事業	15	0.4
47	人材・事業代行サービス事業	15	0.4
48	広告事業	15	0.4
49	保険事業	14	0.37
50	通信・放送関連事業	13	0.34
51	その他情報通信事業	10	0.26
52	採掘・採取、資源エネルギー開発事業	8	0.21
53	旅行・関連サービス事業	7	0.19
54	貸金業、クレジットカード事業	6	0.16
55	海洋、宇宙等開発事業	3	0.08
56	石油精製事業	1	0.03
57	郵便事業	1	0.03
58	その他	57	1.51
59	非該当・無回答	509	13.48

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

第5節 回答企業の財務情報、従業員数

表2-8には、回答企業の年間総売上高、経常利益、総額人件費、従業員数、正社員数、非正社員数について、それぞれの基本統計量を掲載する。ここでは非該当・無回答の企業は除外して各値を算出している。

表2-8 企業財務情報、従業員数の基本統計量

		N	平均	標準偏差	最小値	最大値
2010年度	年間総売上高 (百万円)	2928	20547.17	221533.70	6	6912660
	経常利益 (百万円)	2673	423.23	19695.78	-756000	466578
	総額人件費 (百万円)	2620	2739.09	41940.76	1.5	1800000
	従業員数 (人)	2898	738.81	21521.64	0	1156167
	正社員 (人)	2852	191.76	826.21	0	28084
	非正社員 (人)	2849	539.06	21640.44	0	1154364
2013年度	年間総売上高 (百万円)	3021	17749.21	173196.50	1	6157552
	経常利益 (百万円)	2748	1065.91	19464.57	-193000	623400
	総額人件費 (百万円)	2700	2767.93	44577.11	1.5	1780000
	従業員数 (人)	3013	803.73	24980.89	0	1369125
	正社員 (人)	2974	197.15	895.60	0	28546
	非正社員 (人)	2971	596.38	25092.19	0	1367114

また表2-9には、回答企業の年間総売上高、経常利益、総額人件費について、2010年度と2013年度の分布を示している。年間総売上高については、「非該当・無回答」を除くと、2010年度、2013年度共に「10億～50億円未満」と回答した企業が各々26.97%、28.32%と最も多く、次いで2010年度は「1億～5億円未満」が17.32%、2013年度は「50億円以上」が17.27%と多い。経常利益については、「非該当・無回答」を除くと、2010年度、2013年度共に「0～1億円未満」とした企業が各々41.49%、40.56%と最も多く、次いで2010年度には「0円未満」と回答した企業が9.52%、2013年度には「4億円以上」と回答した企業が11.05%と多くなっている。総額人件費については、「無回答」を除くと、2010年度、2013年度共に「2億～5億円未満」とした企業が各々24.37%、26.07%と最も多く、「1億～2億円未満」と回答した企業が各々16.61%、15.87%とその次に多い。

2010年度と2013年度の従業員数の分布は表2-10の通りである。最上段の従業員数全体については、2010年度と2013年度共に「30人～99人」と回答した企業が各々41.54%、43.66%と最も多い。雇用形態別に内訳を見ると、正社員数については、2010年度と2013年度共に「30人～99人」と回答した企業が各々41.8%、44.87%と最も多いが、非正社員数では2010年度と2013年度共に「29人以下」と回答した企業が各々48.13%、48.85%と最も多い。

表2-11は、表2-8から表2-10における回答をもとに2010～2013年度の変化率を各企業において求め、その結果の分布を示している。なお、2010年度、2013年度のいずれかのデータが欠損している場合は、計算の対象から除いている。経常利益についてはおおまかな傾向を捉えるために、「減少」「変化なし」「増加」の3カテゴリーによる分類を行っている。「非該当・無回答」を除くと、各変化率について最も割合が高いのは、売上高変化率が「0～10%

未満」で16.64%、人件費変化率が「0～10%未満」で18.33%、従業員全体数が「0～10%未満」で18.7%、正社員数が「-10～0%未満」で17.48%、非正社員数が「30%以上」で14.86%である。経常利益変化率は、「増加」が37.96%と最も高い割合である。

表 2-9 企業財務情報の分布

		1億円 未満	1～5億円 未満	5～10億円 未満	10～50億 円未満	50億円 以上	非該当・ 無回答	合計	
年間総 売上高	2010	N	71	654	599	1018	588	845	3775
	年度	%	1.88	17.32	15.87	26.97	15.58	22.38	100
	2013	N	67	631	609	1069	652	747	3775
	年度	%	1.77	16.72	16.13	28.32	17.27	19.79	100

		0円 未満	0～1億円 未満	1～2億円 未満	2～3億円 未満	3～4億円 未満	4億円 以上	非該当・ 無回答	合計	
経常 利益	2010	N	359	1565	236	132	67	323	1093	3775
	年度	%	9.51	41.46	6.25	3.50	1.77	8.56	28.95	100
	2013	N	325	1531	278	138	72	417	1014	3775
	年度	%	8.61	40.56	7.36	3.66	1.91	11.05	26.86	100

		1億円 未満	1～2億円 未満	2～5億円 未満	5～10億円 未満	10億円 以上	無回答	合計	
総額 人件費	2010	N	251	627	920	304	536	1137	3775
	年度	%	6.65	16.61	24.37	8.05	14.20	30.12	100
	2013	N	231	599	984	332	572	1057	3775
	年度	%	6.12	15.87	26.07	8.79	15.15	28.00	100

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

表 2-10 従業員数の分布

		29人 以下	30～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	無回答	合計	
従業員数	2010	N	171	1568	631	179	204	147	875	3775
	年度	%	4.53	41.54	16.72	4.74	5.40	3.89	23.18	100
	2013	N	100	1648	689	213	205	159	761	3775
	年度	%	2.65	43.66	18.25	5.64	5.43	4.21	20.16	100
正社員	2010	N	465	1578	447	162	117	134	872	3775
	年度	%	12.32	41.80	11.84	4.29	3.10	3.55	23.1	100
	2013	N	415	1694	457	199	122	130	758	3775
	年度	%	10.99	44.87	12.11	5.27	3.23	3.44	20.08	100
非正社員	2010	N	1817	588	275	61	56	103	875	3775
	年度	%	48.13	15.58	7.28	1.62	1.48	2.73	23.18	100
	2013	N	1844	633	314	71	48	104	761	3775
	年度	%	48.85	16.77	8.32	1.88	1.27	2.75	20.16	100

表 2-11 企業財務情報、従業員数の変化率

	-50%未満	-50~-30%未満	-30~-20%未満	-20~-10%未満	-10%未満	0%	0%超~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30%以上	非該当・無回答	合計
売上高	N 26	64	100	226	526	171	628	400	208	462	964	3775
変化率	% 0.69	1.70	2.65	5.99	13.93	4.53	16.64	10.60	5.51	12.24	25.54	100
人件費	N 16	47	65	217	497	162	692	351	167	304	1257	3775
変化率	% 0.42	1.25	1.72	5.75	13.17	4.29	18.33	9.30	4.42	8.05	33.30	100
従業員	N 11	44	67	239	686	324	706	327	128	254	989	3775
全体数	% 0.29	1.17	1.77	6.33	18.17	8.58	18.70	8.66	3.39	6.73	26.20	100
正社員	N 12	51	89	266	660	372	646	262	103	265	1049	3775
	% 0.32	1.35	2.36	7.05	17.48	9.85	17.11	6.94	2.73	7.02	27.79	100
非正社員	N 100	138	98	207	274	467	207	210	127	561	1386	3775
	% 2.65	3.66	2.60	5.48	7.26	12.37	5.48	5.56	3.36	14.86	36.72	100

	減少	変化なし	増加	欠損値	合計
経常利益	N 1109	127	1433	1106	3775
変化率	% 29.38	3.36	37.96	29.30	100

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

表 2-12 の左表は表 2-8 における年間総売上高について、業種別の平均値を算出した結果と、2010 年度から 2013 年度の売上高の変化率を示している。ここでは 2010 年度、2013 年度のいずれかのデータが欠損している場合は、計算の対象から除いている。右に参考として財務省の「法人企業統計」から求めた、2010 年度と 2013 年度の業種別の売上高及び変化率を掲載している。両者は業種のカテゴリーが異なるため厳密に比較することは難しいが、建設業と運輸・郵便業、電気業以外は、本調査の方が「法人企業統計」よりも変化率が高くなっている。本調査におけるサンプルは、2010 年度から 2013 年度にかけて売上高の増加が全国平均よりも高い企業に偏っている可能性があることに留意が必要である。また、本調査では金融・保険業が 6 割超の負の変化率であること、学術研究・専門技術サービス業が 5 割超の正の変化率であることも特徴的である。

表 2-12 業種別の年間総売上高と変化率(売上高は業種別平均値)

業種	N	2010年度		変化率 (%)	参考:財務省「法人企業統計」		
		売上高 (百万円)	2013年度 売上高 (百万円)		2010年度 売上高 (億円)	2013年度 売上高 (億円)	変化率 (%)
製造業	650	15,806	16,784	6.19	4,033,137	3,941,566	-2.27
鉱業、採石業、砂利採取業	6	905	1,011	11.71	474,636	427,323	-9.97
建設業	254	12,456	13,552	8.80	381,950	408,392	6.92
卸売業、小売業	452	14,169	18,449	30.21	162,306	189,951	17.03
不動産業、物品賃貸業	41	28,423	30,399	6.95	182,092	170,524	-6.35
情報通信業	120	29,065	29,979	3.14	183,476	185,059	0.86
運輸業、郵便業	232	20,611	19,259	-6.56	50,765	57,818	13.89
電気ガス熱供給水道業	35	1,235	1,272	2.97	206,296	221,790	7.51
金融業、保険業	56	59,721	22,245	-62.75	145,644	141,376	-2.93
学術研究、専門技術サービス業	92	3,020	4,817	59.50	347,767	268,166	-22.89
宿泊業、飲食サービス業	104	6,011	6,441	7.17	345,942	326,479	-5.63
生活関連サービス業、娯楽業	73	12,013	12,150	1.15	629,095	687,022	9.21
教育、学習支援業	104	18,938	18,957	0.10	9824290	10,150,006	3.32
医療、福祉	440	24,018	25,845	7.60	1,112,996	1,225,004	10.06
複合サービス事業	58	19,755	19,697	-0.29	5,148,168	5,198,818	0.98
(他に分類されない)サービス業	200	6,247	8,585	37.44	366,315	377,048	2.93
無回答	11	412,517	437,415	6.04	141,503	141,032	-0.33
合計	2928	684,909	686,856	0.28	584,547	598,138	2.33
					572,935	653,938	14.14
					178,830	213,436	19.35
					1,606,932	1,611,811	0.30

企業の年間総売上高、経常利益、総額人件費、従業員全体数、従業員の中の正社員数、非正社員数についての今後3年間の見通しを表2-13に示した。年間総売上高、経常利益は「横ばい」がそれぞれ35.84%、32.08%と最も多い。総額人件費も「横ばい」が33.59%と最も多いが、「増加」も31.28%であり、その差は小さいことが特徴である。従業員数については、全体数、正社員数、非正社員数は「横ばい」とする企業が最も多くなっている。

表 2-13 今後3年間の見通し

		大幅 増加	増加	横ばい	減少	大幅 減少	非該当・ 無回答	合計
年間総 売上高	N	70	951	1353	651	74	676	3775
	%	1.85	25.19	35.84	17.25	1.96	17.91	100
経常 利益	N	73	766	1211	742	120	863	3775
	%	1.93	20.29	32.08	19.66	3.18	22.86	100
総額 人件費	N	51	1181	1268	366	24	885	3775
	%	1.35	31.28	33.59	9.70	0.64	23.44	100
従業員 全体数	N	37	857	1628	394	40	819	3775
	%	0.98	22.70	43.13	10.44	1.06	21.70	100
正社員	N	31	853	1628	395	33	835	3775
	%	0.82	22.60	43.13	10.46	0.87	22.12	100
非正社員	N	37	580	1736	394	41	987	3775
	%	0.98	15.36	45.99	10.44	1.09	26.15	100

注) 非該当とは、非営利事業を実施している企業である。

第6節 回答企業のグローバル展開の状況

企業のグローバル展開の状況については、現在グローバル展開をしている企業は13.77%、グローバル展開をしていない企業は78.44%となった(表2-14)。なお、海外子会社を保有していても、海外関連事業があればグローバル展開している企業に該当する。表2-14の右に参考として経済産業省「平成26年企業活動基本調査」より得た、集計企業数、子会社・関連会社保有企業数の数値を掲載している。今回の調査結果では、「企業活動基本調査」における海外子会社保有比率(海外子会社保有企業数/集計企業数)と比較すると、本調査でグローバル展開をしていると回答した企業の割合の方が若干低いことに留意する必要がある。ただし、「企業活動基本調査」の対象が従業者規模50人以上の企業であり、回答企業より規模の大きな企業を含んでいるため、グローバル展開の程度に差が生じている可能性もある。今後3年間のグローバル展開の見通しについては、「現状程度」と回答した企業が51.47%と最も多く、グローバル展開を積極的に推進していく企業は少ない状況である(表2-15)。企業の海外関連比率は、非該当・無回答の企業を除くと「0%」と回答した企業が59.34%と最も多く、次に多いのが「1~30%未満」であった(7.52%)(表2-15)。

表 2-14 グローバル展開の状況

			参考：経済産業省「平成26年企業活動基本調査」					
	N	%	年度	集計 企業数(a)	子会社 保有企業数		海外子会社 保有比率	
					国内	海外(b)	(b/a)	
グローバル展開している	520	13.77	2009	29570	12594	10942	4925	16.66
グローバル展開していない	2961	78.44	2010	30647	12911	11202	5081	16.58
無回答	294	7.79	2011	30584	13265	11397	5435	17.77
			2012	30217	13385	11428	5685	18.81
			2013	30180	13402	11385	5782	19.16

表 2-15 グローバル展開の見通しと海外関連比率

		N	%
今後3年間の 見通し	さらに進める	323	8.56
	現状程度	1943	51.47
	テンポを緩める	12	0.32
	無回答	1497	39.66
海外関連比率	0%	2240	59.34
	0%超～1%未満	15	0.40
	1～30%未満	284	7.52
	30～50%未満	13	0.34
	50%以上	34	0.90
	非該当・無回答	1189	31.50

注) 非該当とは、グローバル展開をしていない企業である。

第7節 回答企業の雇用形態別、年齢階級別、職種別従業員数

表 2-16 には、企業の従業員数（正社員、契約社員・嘱託、パート・アルバイト）及び外部人材（派遣労働者、業務委託（個人））の人数の分布を、「調査時点（2014年）の全人数」、「全人数のうちの女性の人数」、「1年前の人数」の3種類に分けて尋ねた結果を記載している。まず、従業員全体、正社員及び雇用形態計（従業員と外部人材の全合計）では、調査時点の人数を「30人～99人」と回答した企業が最も多く（それぞれ49.35%、51.02%、49.99%）、女性の人数については「29人以下」の数値を回答した企業が最も多かった（それぞれ42.38%、59.79%、46.33%）。次に、契約社員・嘱託、パート・アルバイト、派遣労働者、業務委託（個人）においては、調査時点の人数を「29人以下」の数値を回答した企業が最も多く（それぞれ71.97%、64.98%、58.83%、59.97%）、女性の人数については「29人以下」の数値を回答した企業が最も多かった（それぞれ73.83%、65.85%、55.58%、50.86%）。

表 2-16 雇用形態別の従業員数の分布

			29人 以下	30～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	無回答	合計
従業員 全体	調査時点の全人数	N	129	1863	795	236	229	182	341	3775
		%	3.42	49.35	21.06	6.25	6.07	4.82	9.03	100
	うち女性	N	1600	922	431	114	66	68	574	3775
		%	42.38	24.42	11.42	3.02	1.75	1.80	15.21	100
	1年前の人数	N	155	1680	676	209	211	158	686	3775
		%	4.11	44.50	17.91	5.54	5.59	4.19	18.17	100
正社員	調査時点の全人数	N	522	1926	535	217	152	100	323	3775
		%	13.83	51.02	14.17	5.75	4.03	2.65	8.56	100
	うち女性	N	2257	673	280	35	27	17	486	3775
		%	59.79	17.83	7.42	0.93	0.72	0.45	12.87	100
	1年前の人数	N	534	1668	477	184	131	87	694	3775
		%	14.15	44.19	12.64	4.87	3.47	2.30	18.38	100
契約社員 ・嘱託	調査時点の全人数	N	2717	356	142	29	14	16	501	3775
		%	71.97	9.43	3.76	0.77	0.37	0.42	13.27	100
	うち女性	N	2787	184	53	13	6	6	726	3775
		%	73.83	4.87	1.40	0.34	0.16	0.16	19.23	100
	1年前の人数	N	2420	317	137	14	13	13	861	3775
		%	64.11	8.40	3.63	0.37	0.34	0.34	22.81	100
パート・ アルバイト	調査時点の全人数	N	2453	527	195	58	36	58	448	3775
		%	64.98	13.96	5.17	1.54	0.95	1.54	11.87	100
	うち女性	N	2486	408	147	36	31	38	629	3775
		%	65.85	10.81	3.89	0.95	0.82	1.01	16.66	100
	1年前の人数	N	2207	452	172	55	32	48	809	3775
		%	58.46	11.97	4.56	1.46	0.85	1.27	21.43	100
派遣労働者	調査時点の全人数	N	2221	109	62	3	4	5	1371	3775
		%	58.83	2.89	1.64	0.08	0.11	0.13	36.32	100
	うち女性	N	2098	60	24	3	2	4	1584	3775
		%	55.58	1.59	0.64	0.08	0.05	0.11	41.96	100
	1年前の人数	N	2011	93	49	4	3	5	1610	3775
		%	53.27	2.46	1.30	0.11	0.08	0.13	42.65	100
業務委託 (個人)	調査時点の全人数	N	2264	18	8	3	0	3	1479	3775
		%	59.97	0.48	0.21	0.08	0	0.08	39.18	100
	うち女性	N	1920	6	2	1	0	5	1841	3775
		%	50.86	0.16	0.05	0.03	0	0.13	48.77	100
	1年前の人数	N	1909	14	5	2	0	4	1841	3775
		%	50.57	0.37	0.13	0.05	0	0.11	48.77	100
雇用形態計	調査時点の全人数	N	171	1887	773	231	227	179	307	3775
		%	4.53	49.99	20.48	6.12	6.01	4.74	8.13	100
	うち女性	N	1749	906	438	106	71	65	440	3775
		%	46.33	24.00	11.60	2.81	1.88	1.72	11.66	100
	1年前の人数	N	258	1639	657	205	208	152	656	3775
		%	6.83	43.42	17.40	5.43	5.51	4.03	17.38	100

注) 雇用形態計とは、従業員数を雇用形態について事後的に集計したものである。回答者によって従業員の範囲の解釈が異なるため、回答者が直接回答している従業員全体と雇用形態計は必ずしも一致しない。

企業の従業者数と業種の間接関係を見たのが表 2-17 である。宿泊業、飲食サービス業は 100～299 人規模の企業の割合が最も高く、複合サービス事業は 500～999 人規模の企業の割合が最も高い。それ以外の業種では 30～99 人規模の企業の割合が最も高い。宿泊業、飲食サービス業及び複合サービス事業は 1000 人以上の規模の割合も他業種に比べて高く、相対的に従業者規模の大きな企業が多いと言える。

全企業を合計した数値で従業員の就業形態別の構成比率を 1 年前と現在とで比較すると、人数はどれも 1 年前より増加している (表 2-18)。しかし比率を見ると、正社員と契約社員・嘱託社員は 1 年前よりわずかに比率が増加しており、パート・アルバイトはわずかに比率が減少している。尚、ここでは 1 年前と現在の従業員数の双方に回答している企業のみを対象として集計しており、本調査の全てのサンプルについての結果ではないことに留意が必要である。

表 2-17 業種別従業者規模の分布(%) (表 1-1 の再掲)

業種	従業者規模								
	N	29人 以下	30～ 99人	100～ 299人	300～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	無回答	合計
鉱業、採石業、砂利採掘業	6	16.67	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100
建設業	289	5.54	69.89	11.42	2.42	2.77	4.15	3.81	100
製造業	798	3.26	52.50	22.06	5.64	6.14	4.01	6.39	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	4.35	69.57	8.70	0.00	2.17	2.17	13.04	100
情報通信業	143	5.59	54.56	16.08	6.99	5.59	5.59	5.60	100
運輸業、郵便業	286	3.15	52.44	23.43	6.99	6.64	3.15	4.20	100
卸売業、小売業	552	3.08	50.00	20.11	7.43	5.07	5.98	8.33	100
金融業、保険業	72	4.17	27.78	22.22	11.11	20.83	8.33	5.56	100
不動産業、物品賃貸業	50	6.00	56.00	12.00	10.00	6.00	6.00	4.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	5.04	52.95	20.17	9.24	4.20	5.88	2.52	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.76	29.55	31.06	5.30	7.58	12.88	12.88	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	4.12	42.27	30.93	2.06	4.12	6.19	10.31	100
教育、学習支援業	157	4.46	41.40	26.11	5.73	6.37	9.55	6.37	100
医療、福祉	600	3.17	47.83	26.33	6.17	5.67	1.17	9.66	100
複合サービス事業	69	0.00	17.39	20.29	14.49	26.09	17.39	4.35	100
(他に分類されない)サービス業	251	2.79	52.59	19.52	8.37	6.37	4.38	5.98	100
無回答	108	0.00	12.96	1.85	2.78	0.93	2.78	78.70	100
合計	3775	3.42	49.35	21.06	6.25	6.07	4.82	9.03	100

表 2-18 雇用形態別の人数と構成比率

	N	現在の人数合計		1年前の人数合計	
		合計人数	構成比率 (%)	合計人数	構成比率 (%)
		正社員	1827	336746	17.70
契約社員・嘱託	1827	56222	2.96	54848	2.93
パート・アルバイト	1827	1486342	78.12	1466264	78.28
派遣労働者	1827	18889	0.99	18588	0.99
業務委託(個人)	1827	4394	0.23	4092	0.22
合計		1902593	100.00	1873120	100.00

表 2-19 従業員の年齢階級別分布

		1%未満	1～	5～	10～	20～	30%以上	無回答	合計
			5%未満	10%未満	20%未満	30%未満			
24歳以下	N	582	842	793	663	187	126	582	3775
	%	15.42	22.3	21.01	17.56	4.95	3.34	15.42	100
25～34歳	N	75	147	367	1119	896	628	543	3775
	%	1.99	3.89	9.72	29.64	23.74	16.64	14.38	100
35～44歳	N	20	45	113	605	1239	1211	542	3775
	%	0.53	1.19	2.99	16.03	32.82	32.08	14.36	100
45～59歳	N	21	58	134	452	883	1688	539	3775
	%	0.56	1.54	3.55	11.97	23.39	44.72	14.28	100
60歳以上	N	281	597	743	954	359	289	552	3775
	%	7.44	15.81	19.68	25.27	9.51	7.66	14.62	100

参考:総務省「労働力調査」(2014年10月)

24歳以下	N	487
	%	7.62
25～34歳	N	1141
	%	17.85
35～44歳	N	1534
	%	24.00
45～59歳	N	1974
	%	30.88
60歳以上	N	1256
	%	19.65

続いて従業員の年齢階級別の分布について見ると（表 2-19）、回答した頻度が最も高い割合は、24 歳以下では「1～5%未満」、25～34 歳では「10～20%未満」、35～44 歳では「20～30%未満」、45～59 歳では「30%以上」、60 歳以上では「10～20%未満」であった。参考として掲載した総務省の「労働力調査」2014 年 10 月における年齢階級別就業者数と比較すると、各年齢階級において本調査の最頻値と労働力調査の値は概ね一致している。

従業員の職種別分布について見たのが表 2-20 である。管理的職業従事者については「5～10%未満」とした企業の割合が最も高く（25.56%）、事務従事者については「10～20%未満」とした企業の割合が最も高い（22.12%）。専門的・技術的職業従事者については「30%以上」と回答した企業の割合が最も高く（29.43%）、その他の職種分布についてはいずれも「1%未満」と回答した企業の割合が最も高い。また、全企業の人数を合計し、職種別の比率を算出した数値と、総務省「労働力調査」2014 年 10 月における職種別人数内訳から算出した構成比を比較すると（表 2-21）、本調査は労働力調査における近年の職種別構成比と比べて、管理的職業従事者、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス従事者の割合が高く、事務従事者、生産工程従事者、運搬・清掃・包装等従事者の割合が低い。

表 2-20 従業員の職種別分布

		1%未満	1～5%未満	5～10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30%以上	無回答	合計
管理的職業従事者	N	251	714	965	954	238	158	495	3775
	%	6.65	18.91	25.56	25.27	6.30	4.19	13.11	100
専門的・技術的職業従事者	N	1079	211	245	318	145	1111	666	3775
	%	28.58	5.59	6.49	8.42	3.84	29.43	17.64	100
事務従事者	N	199	704	796	835	339	421	481	3775
	%	5.27	18.65	21.09	22.12	8.98	11.15	12.74	100
販売従事者	N	1856	150	179	206	149	439	796	3775
	%	49.17	3.97	4.74	5.46	3.95	11.63	21.09	100
サービス職業従事者	N	2038	76	71	111	59	574	846	3775
	%	53.99	2.01	1.88	2.94	1.56	15.21	22.41	100
保安職業従事者	N	2661	75	26	17	4	30	962	3775
	%	70.49	1.99	0.69	0.45	0.11	0.79	25.48	100
農林漁業従事者	N	2776	3	6	6	2	6	976	3775
	%	73.54	0.08	0.16	0.16	0.05	0.16	25.85	100
生産工程従事者	N	2127	26	36	63	56	606	861	3775
	%	56.34	0.69	0.95	1.67	1.48	16.05	22.81	100
輸送・機械運転従事者	N	2436	88	57	41	23	220	910	3775
	%	64.53	2.33	1.51	1.09	0.61	5.83	24.11	100
建設・採掘従事者	N	2625	22	20	23	26	114	945	3775
	%	69.54	0.58	0.53	0.61	0.69	3.02	25.03	100
運搬・清掃・包装等従事者	N	2325	204	84	87	41	119	915	3775
	%	61.59	5.40	2.23	2.30	1.09	3.15	24.24	100

表 2-21 従業員の職種別分布(回答企業の合計)

	人数(人)		参考: 総務省「労働力調査」 (2014年10月)	
	人数(人)	構成比(%)	人数: 単位(万人)	構成比(%)
管理的職業従事者	81142	8.39	140	2.19
専門的・技術的職業従事者	202793	20.97	1056	16.54
事務従事者	133606	13.81	1268	19.86
販売従事者	186535	19.29	863	13.52
サービス職業従事者	175350	18.13	794	12.44
保安職業従事者	8903	0.92	131	2.05
農林漁業従事者	1955	0.20	181	2.83
生産工程従事者	105814	10.94	887	13.89
輸送・機械運転従事者	26203	2.71	226	3.54
建設・採掘従事者	11514	1.19	299	4.68
運搬・清掃・包装等従事者	33400	3.45	458	7.17
分類不能の職業	-	-	82	1.28
合計	967215	100.00	6385	100.00

第 8 節 回答企業の雇用形態別退職者数

調査時点から過去 1 年間における従業員の退職者及び外部人材の契約の打ち切り人数の内訳を見ると(表 2-22)、定年退職者を含む従業員については退職者が 1 人～9 人までとする企業の割合が最も高く、それ以外の契約社員・嘱託、パート・アルバイト、派遣労働者、業務委託(個人)については「0 人」と回答する企業の割合が最も高かった。

表 2-22 退職者の分布(過去 1 年間)

		0人	1～9人	10～49人	50～99人	100～299人	300人以上	無回答	合計
		従業員全体	N	203	1122	1046	337	214	127
	%	5.38	29.72	27.71	8.93	5.67	3.36	19.23	100
正社員	N	251	1697	841	169	96	33	688	3775
	%	6.65	44.95	22.28	4.48	2.54	0.87	18.23	100
正社員の定年退職者数	N	1063	1460	175	9	4	355	709	3775
	%	28.16	38.68	4.64	0.24	0.11	9.40	18.78	100
定年退職者の中で継続雇用	N	1180	1294	112	4	2	484	699	3775
	%	31.26	34.28	2.97	0.11	0.05	12.82	18.52	100
契約社員・嘱託	N	1671	827	230	29	18	11	989	3775
	%	44.26	21.91	6.09	0.77	0.48	0.29	26.20	100
パート・アルバイト	N	1356	961	349	63	44	41	961	3775
	%	35.92	25.46	9.25	1.67	1.17	1.09	25.46	100
派遣労働者	N	1344	379	112	20	17	4	1899	3775
	%	35.60	10.04	2.97	0.53	0.45	0.11	50.30	100
業務委託(個人)	N	1675	47	7	0	0	0	2046	3775
	%	44.37	1.25	0.19	0	0	0	54.20	100
雇用形態計	N	142	1392	1059	281	155	91	655	3775
	%	3.76	36.87	28.05	7.44	4.11	2.41	17.35	100

注) 回答者によって従業員の範囲の解釈が異なるため、従業員全体と雇用形態計は必ずしも一致しない。

第3章 調査結果の概要

第1節 企業における人材の採用・育成方針

1. 人材の採用・育成方針について－これまでと今後

調査では企業におけるこれまでと今後の人材の育成採用方針について調べるため、採用・育成方針に関する6つのテーマについてそれぞれ対照的なAとBの2つの考え方を提示し、どちらに近いかを尋ねた。以下、6つのテーマについて順に結果を概観する。

1.1. 正社員の長期雇用

正社員の長期雇用に関して、企業の方針が「A: 正社員の長期雇用を維持すべき」及び「B: 正社員も柔軟に雇用調整すべき」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方において、従業者規模に関わらずAを支持する割合が高くなっている（表3-1-1）。しかし、これまでと比べた場合、今後においてはAを支持する割合が若干低下し、Bを支持する割合が上昇している。このことから今後はこれまでの方針を変更し、正社員も雇用調整する方向にシフトする企業が増える可能性があることが窺える。

表3-1-1 人材の採用・育成方針(正社員の長期雇用について) (単位:%)

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	57.36	27.13	13.95	0.00	0.00	1.55	100
	30～99人	1863	62.86	27.32	6.55	1.61	0.86	0.81	100
	100～299人	795	64.53	27.30	5.03	2.14	0.50	0.50	100
	300～499人	236	66.53	26.27	3.81	2.12	1.27	0.00	100
	500～999人	229	67.25	28.82	3.06	0.00	0.00	0.88	100
	1000人以上	182	63.19	28.57	4.95	1.10	1.10	1.10	100
	無回答	341	59.82	21.11	10.85	2.64	0.29	5.28	100
今後	29人以下	129	55.04	21.71	10.85	9.30	0.00	3.10	100
	30～99人	1863	52.98	27.80	10.36	5.74	2.09	1.02	100
	100～299人	795	57.61	27.30	8.18	5.16	1.13	0.63	100
	300～499人	236	55.51	29.24	8.47	5.51	1.27	0.00	100
	500～999人	229	59.39	31.44	5.68	1.75	0.87	0.88	100
	1000人以上	182	57.14	29.12	6.59	3.85	1.65	1.65	100
	無回答	341	52.49	21.41	13.20	6.45	1.17	5.28	100

1.2. 非正社員の雇用

非正社員の雇用に関して企業の方針が「A: 非正社員でもできる限り長く雇用する方がメリットがある」か「B: 非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方において、従業者規模に関わらずAを支持する割合が高い（表3-1-2）。非正社員に関しても長期雇用を行う方がメリットがあることを多くの企業が感じているが、今後はやや新陳代謝を促進する方向にシフトする企業が増える可能性がある。

表 3-1-2 人材の採用・育成方針(非正社員の雇用について)(単位:%)

A: 非正社員もできる限り長く雇用する方がメリットがある
 B: 非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	33.33	35.66	24.81	0.00	0.00	6.20	100
	30～99人	1863	31.94	32.05	27.75	4.13	1.34	2.79	100
	100～299人	795	33.71	36.73	23.02	4.03	1.64	0.88	100
	300～499人	236	29.66	37.29	29.66	2.97	0.42	0.00	100
	500～999人	229	24.45	44.54	24.89	3.93	1.31	0.87	100
	1000人以上	182	23.08	41.21	28.57	4.95	1.10	1.10	100
	無回答	341	32.84	31.38	25.22	2.35	0.88	7.33	100
今後	29人以下	129	32.56	31.78	26.36	2.33	0.00	6.98	100
	30～99人	1863	28.99	31.29	29.84	5.26	1.93	2.68	100
	100～299人	795	31.82	32.33	27.67	5.66	1.51	1.01	100
	300～499人	236	29.24	34.75	30.08	5.08	0.85	0.00	100
	500～999人	229	22.71	42.79	27.51	4.37	1.75	0.87	100
	1000人以上	182	20.88	41.76	26.92	6.59	2.75	1.10	100
	無回答	341	30.21	31.96	25.81	3.81	0.88	7.33	100

1.3. 非正社員と正社員の処遇の差

非正社員と正社員の間における処遇の違いについて、企業の方針が「A: 非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき」か「B: 非正社員は正社員との職務を明確に分離し、正社員の処遇との違いも維持すべき」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方において、「どちらともいえない」と回答する企業が最も多い。これまでにおいては従業者規模が大きいほどAを支持する割合が低下し、Bを支持する割合が上昇している(表3-1-3)が、今後についてはAを支持する割合が全ての従業者規模において上昇している。このことから、これまででは従業者規模が大きいほど非正社員と正社員の処遇の違いを明確にすることを重視していたが、今後は大企業においても非正社員の処遇と分配のあり方を見直す方向にシフトする可能性があることがわかる。

表 3-1-3 人材の採用・育成方針(非正社員と正社員の処遇差)(単位:%)

A: 非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき
 B: 非正社員は正社員との職務を明確に分離し、正社員の処遇との違いも維持すべき

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	6.98	20.93	45.74	13.95	6.20	6.20	100
	30～99人	1863	8.21	19.27	41.60	19.59	8.64	2.68	100
	100～299人	795	6.67	18.62	38.74	23.65	10.69	1.64	100
	300～499人	236	5.51	16.10	44.49	21.19	12.71	0.00	100
	500～999人	229	3.49	20.96	34.06	29.69	10.92	0.87	100
	1000人以上	182	4.40	18.13	35.16	25.27	15.38	1.65	100
	無回答	341	6.16	22.87	37.83	17.60	7.04	8.50	100
今後	29人以下	129	8.53	24.03	44.19	12.40	4.65	6.20	100
	30～99人	1863	8.53	22.33	41.55	17.87	7.14	2.58	100
	100～299人	795	7.67	22.77	38.74	19.62	9.94	1.26	100
	300～499人	236	6.36	20.76	39.41	23.31	10.17	0.00	100
	500～999人	229	3.49	24.45	34.93	27.07	9.17	0.87	100
	1000人以上	182	4.95	20.88	39.01	18.68	14.84	1.65	100
	無回答	341	7.62	24.05	36.36	16.13	7.62	8.21	100

1.4. 新卒採用と中途採用

自社の採用について、企業の方針が「A: 採用は新卒採用を重視すべき」か「B: 中途採用を重視すべき」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方で、従業者規模が29人以下の企業ではBを支持する割合が高いが、100人以上になるとAを支持する割合が高い（表3-1-4）。なお、30～99人の企業では、これまではAとBを支持する割合が同程度であったが、今後はAを支持する割合が高い。従業者規模が大きいほど新卒採用を重視している一方で、29人以下の小規模の企業では新卒採用よりは中途採用を重視し、今後もその傾向が続くことが予想される。

表 3-1-4 人材の採用・育成方針（新卒採用と中途採用）（単位：％）

		A: 採用は新卒採用を重視すべき		B: 中途採用を重視すべき					
	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	10.08	6.20	51.16	15.50	14.73	2.33	100
	30～99人	1863	9.93	16.05	46.27	15.62	11.38	0.75	100
	100～299人	795	15.35	20.50	42.01	13.96	7.80	0.38	100
	300～499人	236	19.07	28.39	34.75	8.47	9.32	0.00	100
	500～999人	229	26.20	32.75	30.57	7.42	2.62	0.44	100
	1000人以上	182	24.18	31.87	36.26	4.95	1.65	1.10	100
	無回答	341	11.44	16.72	46.04	12.32	7.04	6.45	100
今後	29人以下	129	7.75	11.63	51.94	13.95	12.40	2.33	100
	30～99人	1863	9.82	17.82	50.19	13.58	7.78	0.80	100
	100～299人	795	12.96	24.91	46.92	10.31	4.15	0.75	100
	300～499人	236	15.25	35.59	33.90	8.90	5.93	0.42	100
	500～999人	229	21.40	35.81	33.62	6.11	2.62	0.44	100
	1000人以上	182	21.98	34.07	37.91	3.85	1.10	1.10	100
	無回答	341	11.44	22.58	45.45	9.38	4.69	6.45	100

1.5. 正社員の能力開発

正社員の能力開発について、企業の方針が「A: 正社員の能力開発は企業が中心」か「B: 正社員の能力開発は本人が中心」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方で、規模にかかわらずAを支持する割合が高くなっている（表3-1-5）。1000人以上規模の企業を除けば、規模が大きいほどAを支持する割合が上昇する一方で、1000人以上規模の企業ではAを支持する割合が低下する。一定の規模までは従業者規模が大きいほど正社員の能力開発は企業が中心であると考えられる傾向が強いが、1000人以上の大企業ではその傾向が弱くなっており、小規模の企業と大企業では正社員の能力開発は本人が中心となっていくものであると考える企業が多い。そして、今後も同様の傾向が続くと考えられる。

表 3-1-5 人材の採用・育成方針(正社員の能力開発) (単位:%)

A: 正社員の能力開発は企業が中心
 B: 正社員の能力開発は本人が中心

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	12.40	27.13	37.21	16.28	4.65	2.33	100
	30～99人	1863	12.35	34.78	32.26	14.81	4.88	0.91	100
	100～299人	795	11.07	36.23	32.45	15.72	4.03	0.50	100
	300～499人	236	9.32	43.64	33.90	11.44	1.69	0.00	100
	500～999人	229	9.61	47.16	30.13	12.23	0.44	0.44	100
	1000人以上	182	10.44	37.91	35.16	12.64	2.20	1.65	100
	無回答	341	11.44	31.67	36.07	9.38	4.99	6.45	100
今後	29人以下	129	13.18	25.58	38.76	17.83	2.33	2.33	100
	30～99人	1863	11.76	40.15	31.72	12.51	2.90	0.97	100
	100～299人	795	10.82	42.52	33.33	11.07	1.64	0.63	100
	300～499人	236	10.59	44.07	34.32	9.75	1.27	0.00	100
	500～999人	229	7.42	50.22	32.75	8.73	0.44	0.44	100
	1000人以上	182	9.34	40.11	37.36	9.89	2.20	1.10	100
	無回答	341	11.73	33.72	35.48	9.09	3.52	6.45	100

1.6. 非正社員の能力開発

非正社員の能力開発について、企業の方針が「A: 非正社員の能力開発は企業が中心」か「B: 非正社員の能力開発は本人が中心」のどちらに近いかを尋ねた結果、これまでと今後の両方で、規模にかかわらず「どちらともいえない」と回答する割合が最も高く、Aを支持する割合とBを支持する割合もあまり大きな差がない(表3-1-6)。ただし、これまでは500人以上規模の企業ではAを支持する割合が高い。今後は、これまでよりも企業が中心となって非正社員の能力開発を考えていく企業が多いことがわかる。

表 3-1-6 人材の採用・育成方針(非正社員の能力開発) (単位:%)

A: 非正社員の能力開発は企業が中心
 B: 非正社員の能力開発は本人が中心

	従業者規模	N	Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	29人以下	129	5.43	15.50	46.51	19.38	6.98	6.20	100
	30～99人	1863	6.55	20.67	40.90	18.84	10.14	2.90	100
	100～299人	795	7.04	23.52	35.72	23.27	9.06	1.38	100
	300～499人	236	8.05	19.92	39.41	23.31	9.32	0.00	100
	500～999人	229	4.80	27.51	37.55	23.58	6.11	0.44	100
	1000人以上	182	4.95	24.18	37.36	19.23	12.64	1.65	100
	無回答	341	6.74	23.75	38.12	13.78	9.68	7.92	100
今後	29人以下	129	6.98	17.05	48.84	17.05	3.88	6.20	100
	30～99人	1863	6.66	25.23	41.12	16.59	7.57	2.84	100
	100～299人	795	7.55	28.55	37.99	18.62	5.91	1.38	100
	300～499人	236	7.20	26.27	38.56	22.03	5.93	0.00	100
	500～999人	229	4.80	27.95	42.36	20.09	4.37	0.44	100
	1000人以上	182	5.49	26.92	39.56	17.58	9.34	1.10	100
	無回答	341	8.21	25.51	37.24	12.90	8.50	7.62	100

2. 正社員採用においてポテンシャルを重視する年齢

企業に対して、これまで及び今後の若年層の正社員の採用について、採用時の知識・能力よりポテンシャル（今後の成長）を重視するのは概ね何歳未満までかを聞いた。結果は、これまでと今後の両方において、従業者規模に関わらず「25～29歳」の年齢を回答する割合が最も高くなっている（表3-1-7）。30歳以上の年齢を回答する割合は、これまでより今後の方が若干高い。特に499人以下の規模の企業ほどこの傾向が強く見られることから、中小企業は今後ポテンシャルを重視する年齢を引き上げる可能性があることを示唆している。

表3-1-7 正社員採用においてポテンシャルを重視する年齢(単位:%)

従業者規模	N	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55歳以上	無回答	合計
これまで												
29人以下	129	3.88	20.16	41.86	12.40	11.63	0.00	0.00	0.78	1.55	7.75	100
30～99人	1863	3.86	23.24	43.05	12.13	10.47	1.18	1.18	0.27	0.59	4.03	100
100～299人	795	3.02	22.89	46.92	12.96	6.54	1.38	1.13	0.38	1.01	3.77	100
300～499人	236	3.81	27.97	41.10	10.59	7.20	0.00	2.12	0.00	1.27	5.93	100
500～999人	229	1.31	30.57	47.60	12.23	6.55	0.44	0.00	0.00	0.44	0.87	100
1000人以上	182	2.20	25.27	50.55	7.14	6.59	0.55	2.20	0.55	0.55	4.40	100
無回答	341	4.99	20.23	36.36	12.02	10.56	1.47	1.76	0.00	0.29	12.32	100
今後												
29人以下	129	3.10	20.16	40.31	13.18	11.63	0.78	1.55	0.00	1.55	7.75	100
30～99人	1863	3.11	20.99	43.16	13.63	10.63	1.61	1.50	0.27	0.91	4.19	100
100～299人	795	2.64	21.26	46.79	13.46	7.80	1.38	1.38	0.13	1.51	3.65	100
300～499人	236	3.81	27.54	38.56	11.86	8.47	0.85	2.12	0.00	0.85	5.93	100
500～999人	229	1.31	27.07	51.09	10.48	7.86	0.44	0.00	0.44	0.44	0.87	100
1000人以上	182	2.20	21.98	51.10	9.89	5.49	0.55	2.75	0.55	0.55	4.95	100
無回答	341	4.11	19.06	36.07	14.37	9.68	1.47	2.05	0.29	0.59	12.32	100

3. 企業内の正社員比率の動向

3.1. 正社員比率についての今後の方針

正社員の比率（正社員と非正社員の合計に占める正社員の比率）について今後の方針を尋ねたところ、従業者規模に関わらず「現状程度」と回答した企業の割合が最も高くなっている（表3-1-8）。いずれの従業員規模においても、「今後低める」という回答より「今後高める」と回答した割合が高かったが、従業者規模が大きくなるにつれて正社員比率を「今後高める」と回答する割合が低下し、反対に「今後低める」と回答する割合が上昇する。また、回答企業の業種との関連を見た場合、業種に関わらず「現状程度」と回答した企業の割合が最も高い。ほとんどの業種において「今後低める」と回答する割合より「今後高める」と回答する割合が高いが、教育・学習支援業と複合サービス事業では両者の数値が近くなっている。

表 3-1-8 今後の正社員比率(単位:%)

	N	今後高める	現状程度	今後低める	無回答	合計
従業者規模						
29人以下	129	16.28	76.74	5.43	1.55	100
30～99人	1863	15.89	76.76	4.51	2.84	100
100～299人	795	20.88	70.06	6.54	2.52	100
300～499人	236	18.64	74.15	6.36	0.85	100
500～999人	229	14.85	77.29	6.55	1.31	100
1000人以上	182	14.29	72.53	8.79	4.40	100
無回答	341	15.25	69.21	8.50	7.04	100
業種						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.67	83.33	0.00	0.00	100
建設業	289	15.92	79.93	1.73	2.42	100
製造業	798	14.16	76.94	5.26	3.63	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	82.61	2.17	0.00	100
情報通信業	143	16.78	78.32	2.10	2.80	100
運輸業, 郵便業	286	20.98	71.68	4.20	3.15	100
卸売業, 小売業	552	14.67	78.08	5.43	1.81	100
金融業, 保険業	72	16.67	79.17	2.78	1.39	100
不動産業, 物品賃貸業	50	8.00	84.00	4.00	4.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	15.97	75.63	6.72	1.68	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	22.73	66.67	9.09	1.52	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	27.84	60.82	9.28	2.06	100
教育, 学習支援業	157	13.38	73.25	11.46	1.91	100
医療, 福祉	600	20.17	69.83	7.50	2.50	100
複合サービス事業	69	13.04	76.81	10.14	0.00	100
(他に分類されない)サービス業	251	17.93	72.91	5.58	3.59	100
無回答	108	17.59	59.26	7.41	15.74	100

3.2. 現在の正社員比率と望ましい正社員比率

表 3-1-9 では、現在の正社員比率と望ましい正社員比率について尋ねた結果を示している。両者の比率を比較するため、ここでは「非該当・無回答」の企業を除外して各カテゴリーの分布を算出している。「30～40%未満」を除いて「0%超～1%未満」から「40～50%未満」までのカテゴリーでは、現在の比率で回答している割合より、望ましい比率で回答している割合が低い。また、現在の正社員比率が「50%以上」と回答する割合と比較すると、望ましい正社員比率が「50%以上」とする割合が 1.83 ポイント高い (表 3-1-9)。以上より、現在の正社員比率と比べると、望ましい正社員比率が高くなっていることが読み取れる。

表 3-1-9 正社員比率(単位:%)

		0%	0%超～ 1%未満	1～ 5%未満	5～ 10%未満	10～ 20%未満	20～ 30%未満	30～ 40%未満	40～ 50%未満	50% 以上	合計
現在の比率	N	5	6	32	64	168	177	175	192	2858	3677
	%	0.14	0.16	0.87	1.74	4.57	4.81	4.76	5.22	77.73	100
望ましい比率	N	9	5	23	50	150	152	163	143	2705	3400
	%	0.26	0.15	0.68	1.47	4.41	4.47	4.79	4.21	79.56	100

第2節 企業における人材の過剰・不足感

1. 雇用・活用形態別人材の過不足感

自社の従業員全体について過不足感を尋ね、その結果を従業員規模と業種別の分布に表したのが表3-2-1である。業種、規模に関わらず、過剰より不足と回答している企業が多い。業種の中では、宿泊業・飲食サービス業において不足と回答する割合が最も高く、次いで情報通信業、運輸・郵便、建設業の順に不足と回答する割合が高くなっている。以上より、これらの業種で相対的に従業員全体の不足感が高いことがわかる。

表3-2-1 従業員全体の過不足感(単位:%)

	N	おおいに 過剰	過剰	適正	不足	おおいに 不足	無回答	合計
従業員規模								
29人以下	129	0.00	7.75	39.53	36.43	4.65	11.63	100
30～99人	1863	0.16	5.85	41.55	38.59	4.13	9.72	100
100～299人	795	0.00	7.17	38.62	41.01	4.78	8.43	100
300～499人	236	0.00	5.08	34.75	44.92	4.66	10.59	100
500～999人	229	0.00	9.61	37.99	44.10	2.62	5.68	100
1000人以上	182	0.00	4.95	43.41	37.36	6.04	8.24	100
無回答	341	0.29	3.81	36.95	37.83	4.40	16.72	100
業種								
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	0.00	50.00	50.00	0.00	0.00	100
建設業	289	0.00	2.42	32.53	49.48	4.50	11.07	100
製造業	798	0.00	7.77	48.75	32.46	2.01	9.02	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	2.17	54.35	28.26	2.17	13.04	100
情報通信業	143	0.00	4.20	29.37	46.15	9.79	10.49	100
運輸業, 郵便業	286	0.70	3.15	33.22	42.31	12.24	8.39	100
卸売業, 小売業	552	0.00	7.07	42.57	38.04	2.54	9.78	100
金融業, 保険業	72	0.00	9.72	44.44	40.28	1.39	4.17	100
不動産業, 物品賃貸業	50	0.00	0.00	48.00	40.00	0.00	12.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	0.00	5.04	30.25	44.54	6.72	13.45	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	0.00	6.82	18.18	56.06	9.85	9.09	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	0.00	6.19	40.21	39.18	3.09	11.34	100
教育, 学習支援業	157	0.00	14.01	52.23	24.84	0.00	8.92	100
医療, 福祉	600	0.17	5.67	39.50	40.33	5.33	9.00	100
複合サービス事業	69	0.00	4.35	46.38	40.58	1.45	7.25	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.40	6.77	35.06	45.82	3.59	8.37	100
無回答	108	0.00	3.70	26.85	39.81	3.70	25.93	100

次に、従業員の雇用・活用形態別の人材の過不足感について、従業員規模別の分布を表3-2-2に示す。これを見ると、派遣労働者、業務委託（個人）以外では過剰より不足と回答する企業の割合が高い。従業員規模との関連を見ると、非正社員全体及びパート・アルバイトでは、従業員規模が大きいほど人材の不足感を感じる企業の割合が高い傾向にある。また派遣労働者では、従業員規模が300～499人及び500～999人の企業で過剰と回答する割合が高い傾向にある。以上より、従業員規模が大きいほど、非正社員のうち特にパート・アルバイトは不足であると感じる企業が多いことがわかる。

表 3-2-2 従業員の雇用・活用形態別の人材の過不足感(単位:%)

	従業者規模	N	おおいに 過剰	過剰	適正	不足	おおいに 不足	該当なし	無回答	合計
1.正社員	29人以下	129	0.00	7.75	47.29	37.21	6.98	0.00	0.78	100
	30～99人	1863	0.32	8.00	45.68	38.59	4.83	0.27	2.30	100
	100～299人	795	0.00	8.68	46.04	37.61	5.41	0.50	1.76	100
	300～499人	236	0.42	6.36	43.64	44.49	3.81	0.00	1.27	100
	500～999人	229	0.00	9.17	43.67	43.67	3.06	0.00	0.44	100
	1000人以上	182	0.00	8.24	50.00	35.16	4.95	0.00	1.65	100
	無回答	341	0.29	9.09	41.94	37.54	5.28	0.00	5.87	100
2.非正社員	29人以下	129	0.00	5.43	34.88	18.60	2.33	24.03	14.73	100
	30～99人	1863	0.05	5.64	50.78	17.87	2.74	15.89	7.03	100
	100～299人	795	0.00	6.29	57.48	24.15	3.90	4.53	3.65	100
	300～499人	236	0.00	7.63	57.63	26.69	3.81	2.54	1.69	100
	500～999人	229	0.00	9.61	57.64	28.38	2.18	1.75	0.44	100
	1000人以上	182	0.00	4.95	52.20	29.12	7.69	3.30	2.75	100
	無回答	341	0.29	5.87	44.57	24.05	3.81	8.80	12.61	100
3.非正社員のうち 契約社員・嘱託	29人以下	129	0.00	3.10	23.26	8.53	0.78	41.86	22.48	100
	30～99人	1863	0.21	4.83	44.87	7.14	1.50	30.11	11.33	100
	100～299人	795	0.00	4.53	59.12	11.95	1.51	16.35	6.54	100
	300～499人	236	0.00	4.24	68.64	13.56	1.27	8.90	3.39	100
	500～999人	229	0.44	7.42	72.93	10.92	0.87	5.24	2.18	100
	1000人以上	182	0.00	6.59	66.48	11.54	3.30	8.24	3.85	100
	無回答	341	0.00	3.52	45.75	7.92	1.17	21.41	20.23	100
4.非正社員のうち パート・アルバイト	29人以下	129	0.00	1.55	41.09	15.50	0.78	26.36	14.73	100
	30～99人	1863	0.00	2.63	48.85	14.81	2.09	23.03	8.58	100
	100～299人	795	0.13	3.40	52.83	22.89	3.77	12.08	4.91	100
	300～499人	236	0.00	3.39	55.08	21.19	6.36	11.86	2.12	100
	500～999人	229	0.00	4.37	52.40	24.45	3.06	13.97	1.75	100
	1000人以上	182	0.00	3.85	42.86	26.92	10.44	11.54	4.40	100
	無回答	341	0.00	2.93	47.21	18.77	4.11	13.20	13.78	100
5.派遣労働者	29人以下	129	0.00	1.55	13.95	1.55	0.00	59.69	23.26	100
	30～99人	1863	0.16	2.15	22.01	3.22	0.97	56.25	15.24	100
	100～299人	795	0.25	4.15	33.33	6.29	0.25	45.28	10.44	100
	300～499人	236	0.00	6.36	47.46	4.24	0.42	36.44	5.08	100
	500～999人	229	0.87	8.73	51.97	5.68	0.00	29.69	3.06	100
	1000人以上	182	0.55	4.95	54.40	7.69	0.55	25.82	6.04	100
	無回答	341	0.00	2.64	27.86	1.76	0.29	46.04	21.41	100
6.業務委託(個人)	29人以下	129	0.00	0.00	16.28	2.33	0.00	58.14	23.26	100
	30～99人	1863	0.00	0.54	16.80	1.99	0.91	62.96	16.80	100
	100～299人	795	0.13	0.63	19.75	1.64	0.25	65.28	12.33	100
	300～499人	236	0.00	0.42	26.69	2.12	0.42	62.71	7.63	100
	500～999人	229	0.00	1.75	24.45	0.00	0.00	68.12	5.68	100
	1000人以上	182	0.00	0.00	31.32	2.20	0.00	55.49	10.99	100
	無回答	341	0.29	0.00	22.29	1.76	0.29	50.15	25.22	100

注) 該当なしとは、当該雇用形態の従業員を採用・活用していない企業である。

2. 年齢層別の人材の過不足感

表 3-2-3 には自社の従業員について、過剰ないし不足と感じる年齢層があるかどうかについて尋ねた結果を、従業者規模及び業種別に示している。従業者規模との関係を見ると、従業者規模に関わらず半数以上の企業が過剰ないし不足と感じている年齢層が「ある」と感じていることがわかる。また、業種についてみると、不動産業、物品賃貸業以外で過剰ないし不足と感じている年齢層が「ある」と回答する企業の方が「ない」と回答する企業よりも多い。全体的な傾向として、適正な従業員数となっていない年齢層があると感じている企業が多くなっている。

表 3-2-3 過剰ないし不足と感じる従業員の年齢層の有無(単位:%)

	N	ある	ない	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	52.71	46.51	0.78	100
30～99人	1863	64.52	34.14	1.34	100
100～299人	795	62.77	36.73	0.50	100
300～499人	236	66.95	32.63	0.42	100
500～999人	229	58.95	41.05	0.00	100
1000人以上	182	62.09	36.26	1.65	100
無回答	341	58.65	34.90	6.45	100
業種					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	50.00	50.00	0.00	100
建設業	289	78.55	20.76	0.69	100
製造業	798	58.65	39.97	1.38	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	52.17	43.48	4.35	100
情報通信業	143	69.23	30.07	0.70	100
運輸業, 郵便業	286	76.92	22.73	0.35	100
卸売業, 小売業	552	65.76	33.15	1.09	100
金融業, 保険業	72	61.11	37.50	1.39	100
不動産業, 物品賃貸業	50	44.00	54.00	2.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	74.79	25.21	0.00	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	70.45	29.55	0.00	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	55.67	41.24	3.09	100
教育, 学習支援業	157	50.96	47.77	1.27	100
医療, 福祉	600	55.00	44.00	1.00	100
複合サービス事業	69	55.07	43.48	1.45	100
(他に分類されない)サービス業	251	64.14	34.66	1.20	100
無回答	108	55.56	29.63	14.81	100

表 3-2-3 の「過剰ないし不足と感じる従業員の年齢層の有無」において、「過剰ないし不足を感じる年齢層がある」と回答した企業のみを対象として、過剰ないし不足と感じている年齢層を尋ねたところ、表 3-2-4 の通りとなった。従業者規模に関わらず、「25～34 歳」の категорияについては過剰より不足と答える企業の割合の方が高い。また、「24 歳以下」、「35～44 歳」の categoriaについては、どちらでもないと回答する割合が高い。45 歳以上の年齢層の人材については、過剰と考える企業が多い。したがって、20 代から 30 代前半の若年労働者が不足していると考えられる企業が多いことがわかる。

表 3-2-4 過剰ないし不足と感じる年齢層(単位:%)

従業者規模		N	どちら でもない	過剰	不足	非該当・ 無回答	合計
24歳以下	29人以下	129	28.68	0.00	24.03	47.29	100
	30～99人	1863	33.01	0.43	30.60	35.97	100
	100～299人	795	31.07	0.88	30.69	37.36	100
	300～499人	236	35.59	0.42	30.93	33.05	100
	500～999人	229	40.61	0.44	17.47	41.49	100
	1000人以上	182	37.36	0.55	24.18	37.91	100
	無回答	341	31.38	0.29	26.69	41.64	100
25～34歳	29人以下	129	19.38	0.00	33.33	47.29	100
	30～99人	1863	19.91	0.86	43.26	35.97	100
	100～299人	795	19.75	1.01	41.89	37.36	100
	300～499人	236	20.76	0.42	45.76	33.05	100
	500～999人	229	26.20	1.31	31.00	41.49	100
	1000人以上	182	20.88	1.65	39.56	37.91	100
	無回答	341	17.30	0.29	40.76	41.64	100
35～44歳	29人以下	129	30.23	1.55	20.93	47.29	100
	30～99人	1863	37.04	3.38	23.62	35.97	100
	100～299人	795	35.35	2.77	24.53	37.36	100
	300～499人	236	38.14	4.24	24.58	33.05	100
	500～999人	229	28.82	4.37	25.33	41.49	100
	1000人以上	182	31.87	6.59	23.63	37.91	100
	無回答	341	33.72	4.11	20.53	41.64	100
45～59歳	29人以下	129	33.33	6.98	12.40	47.29	100
	30～99人	1863	43.75	12.72	7.57	35.97	100
	100～299人	795	40.75	13.58	8.30	37.36	100
	300～499人	236	43.22	16.53	7.20	33.05	100
	500～999人	229	42.79	8.73	6.99	41.49	100
	1000人以上	182	36.26	21.43	4.40	37.91	100
	無回答	341	43.11	8.50	6.74	41.64	100
60歳以上	29人以下	129	44.96	5.43	2.33	47.29	100
	30～99人	1863	49.01	12.67	2.36	35.97	100
	100～299人	795	49.06	12.08	1.51	37.36	100
	300～499人	236	51.27	13.56	2.12	33.05	100
	500～999人	229	48.47	10.04	0.00	41.49	100
	1000人以上	182	44.51	15.93	1.65	37.91	100
	無回答	341	46.92	10.26	1.17	41.64	100

注) 非該当とは、従業員の過不足がないと回答した企業である。

3. 職種別人材の過不足感

職種別に見たときに過剰ないし不足と感じる職種がある場合、過剰及び不足が強いと感じる順に3つまでその職種を尋ねたところ、結果は表3-2-5の通りとなった。ただし、無回答が非常に多いため、結果の解釈には留意が必要である。まず過剰と感じる職種については、正社員では管理職、専門・技術職及び事務で過剰と感じる企業の割合が高く、非正社員では事務、サービスにおいて過剰と感じる企業の割合が高い。次に、不足と感じる職種については、正社員では専門・技術職の職種で不足と感じる企業の割合が突出して高くなっている。非正社員においても、専門・技術職及びサービスの職種で不足と感じる企業の割合が高い。全体として、何らかの職種について過剰よりは不足と感じている企業の割合が高く、中でも

正社員、非正社員共に専門・技術職については不足と感じる企業の割合が高いことが窺える。

表 3-2-5 過剰ないし不足と感じる職種

		管理職	専門・ 技術職	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産	輸送・ 機械運 転	建設・ 採掘	運搬・ 清掃・ 包装等	無回答	合計	
過剰	外部人材 も含む人材	N	21	20	41	5	7	1	0	12	1	1	3,665	3,775	
		%	0.56	0.53	1.09	0.13	0.19	0.03	0	0.32	0.03	0.03	97.09	100	
	正社員	N	35	50	86	18	13	1	0	25	2	3	3538	3775	
		%	0.93	1.32	2.28	0.48	0.34	0.03	0	0.66	0.05	0.08	93.72	100	
	非正社員	N	1	14	27	5	15	3	0	14	4	1	8	3683	3775
		%	0.03	0.37	0.72	0.13	0.40	0.08	0	0.37	0.11	0.03	0.21	97.56	100
不足	外部人材 も含む人材	N	41	321	49	54	94	4	2	45	31	47	20	3067	3775
		%	1.09	8.50	1.30	1.43	2.49	0.11	0.05	1.19	0.82	1.25	0.53	81.25	100
	正社員	N	109	600	101	150	148	6	1	96	81	68	17	2398	3775
		%	2.89	15.89	2.68	3.97	3.92	0.16	0.03	2.54	2.15	1.80	0.45	63.52	100
	非正社員	N	4	227	34	47	163	10	4	62	39	21	30	3134	3775
		%	0.11	6.01	0.90	1.25	4.32	0.26	0.11	1.64	1.03	0.56	0.79	83.02	100

第3節 新規学卒者の募集・採用状況

回答企業において過去1年間に正社員の新規学卒者の募集・採用を実施したか否かをまとめたものが、表3-3-1である。まず従業者規模との関係を見ると、従業者規模が大きいほど新規学卒採用を実施したと回答する企業の割合が高い。新規学卒者の顕在化している需要は従業者規模に比例していると考えられる。業種別に見ると、建設業、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門技術サービス業、複合サービス事業の業種において7割以上が新規学卒採用を実施したと回答しており、これらの業種で新規学卒者の需要が大きいことを示している。

次に、調査時点において正社員の新規学卒者の採用を考えているかどうかを尋ねたところ（表3-3-2）、従業者規模が大きいほど、新規学卒採用を「考えている」と回答する企業の割合が高いことが示された。また、業種別に見ると、新規学卒採用を「考えている」と回答した企業が6割以上となる業種は、新規学卒採用を「実施した」と回答する業種よりも数が少なくなっている。具体的には、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、学術研究、専門サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、複合サービス事業において6割以上が新卒採用を考えていると回答している。

表 3-3-1 新規学卒採用の実施(単位:%)

	N	実施した	実施しなかった	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	35.66	63.57	0.78	100
30～99人	1863	52.93	46.16	0.91	100
100～299人	795	69.69	29.69	0.63	100
300～499人	236	80.51	19.49	0.00	100
500～999人	229	89.08	10.92	0.00	100
1000人以上	182	93.41	4.95	1.65	100
無回答	341	62.76	30.79	6.45	100
業種					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.67	83.33	0.00	100
建設業	289	72.66	26.99	0.35	100
製造業	798	62.66	36.34	1.00	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	39.13	58.70	2.17	100
情報通信業	143	72.73	27.27	0.00	100
運輸業, 郵便業	286	37.76	61.54	0.70	100
卸売業, 小売業	552	66.30	32.79	0.91	100
金融業, 保険業	72	73.61	25.00	1.39	100
不動産業, 物品賃貸業	50	52.00	46.00	2.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	74.79	24.37	0.84	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	68.94	30.30	0.76	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	63.92	35.05	1.03	100
教育, 学習支援業	157	64.97	33.76	1.27	100
医療, 福祉	600	68.17	31.17	0.67	100
複合サービス事業	69	88.41	11.59	0.00	100
(他に分類されない)サービス業	251	45.02	54.58	0.40	100
無回答	108	47.22	35.19	17.59	100

表 3-3-2 新規学卒採用を考えているかどうか(単位:%)

	N	考えている	考えていない	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	39.53	57.36	3.10	100
30～99人	1863	53.30	44.23	2.47	100
100～299人	795	68.30	29.81	1.89	100
300～499人	236	76.27	22.03	1.69	100
500～999人	229	78.60	20.52	0.87	100
1000人以上	182	84.62	13.19	2.20	100
無回答	341	67.45	25.81	6.74	100
業種					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.67	83.33	0.00	100
建設業	289	71.97	25.95	2.08	100
製造業	798	59.27	38.47	2.26	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	43.48	52.17	4.35	100
情報通信業	143	70.63	28.67	0.70	100
運輸業, 郵便業	286	47.20	51.40	1.40	100
卸売業, 小売業	552	63.41	34.60	1.99	100
金融業, 保険業	72	56.94	40.28	2.78	100
不動産業, 物品賃貸業	50	54.00	44.00	2.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	65.55	32.77	1.68	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	73.48	25.76	0.76	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	58.76	40.21	1.03	100
教育, 学習支援業	157	59.87	35.67	4.46	100
医療, 福祉	600	70.17	26.83	3.00	100
複合サービス事業	69	69.57	28.99	1.45	100
(他に分類されない)サービス業	251	47.41	51.00	1.59	100
無回答	108	56.48	25.93	17.59	100

表3-3-1の新規学卒者の採用実施の有無について「実施した」と回答した企業に対して過去1年間の募集・採用人数及び採用人数のうちの女性採用人数を尋ねた結果が表3-3-3である。ここで定義した採用充足率の算出方法は以下の通りである。まず、各企業の採用数を募集人数で割り、100をかけてパーセンテージ化した各企業の採用充足率を算出する。そして募集人数のカテゴリごとに、各企業の採用充足率の平均値を算出したものを表に掲載している。従って、募集・採用人数による重み付けは行っていない。女性採用充足率についても同様に、女性採用数を募集人数で割り、100をかけた数値の、募集人数のカテゴリ別の平均値である。新規学卒者合計、及び学歴に関わらず、募集・採用・女性採用数を10人未満と回答した企業が最も多い。また、学歴が高くなるにつれて女性採用充足率が低くなっていることがわかる。

表3-3-3 募集・採用人数の分布

			10人 未満	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計
新規学卒者 合計	募集	N	1598	278	124	55	34	59	18	14	1595	3775
		%	42.33	7.36	3.28	1.46	0.90	1.56	0.48	0.37	42.25	100.00
	採用	N	1778	235	104	51	27	50	12	6	1512	3775
		%	47.10	6.23	2.75	1.35	0.72	1.32	0.32	0.16	40.05	100.00
	女性採用数	N	1731	115	36	21	7	18	3	2	1842	3775
		%	45.85	3.05	0.95	0.56	0.19	0.48	0.08	0.05	48.79	100.00
採用充足率(平均値)		%	84.61	79.22	80.13	83.41	86.91	78.45	73.99	51.13	-	-
女性採用充足率(平均値)		%	41.65	34.38	32.33	35.17	34.58	38.50	36.19	30.66	-	-
中卒・高卒	募集	N	1730	81	16	14	6	3	2	0	1923	3775
		%	45.83	2.15	0.42	0.37	0.16	0.08	0.05	0.00	50.94	100.00
	採用	N	1856	61	19	6	5	5	1	0	1822	3775
		%	49.17	1.62	0.50	0.16	0.13	0.13	0.03	0.00	48.26	100.00
	女性採用数	N	1644	26	7	3	0	1	0	0	2094	3775
		%	43.55	0.69	0.19	0.08	0.00	0.03	0.00	0.00	55.47	100.00
採用充足率(平均値)		%	83.52	87.98	84.67	76.89	77.61	95.74	84.00	0.00	-	-
女性採用充足率(平均値)		%	36.84	36.03	38.82	28.90	59.61	41.76	37.59	0.00	-	-
短大・高卒 ・高専・専門	募集	N	1714	73	21	8	3	5	4	1	1946	3775
		%	45.40	1.93	0.56	0.21	0.08	0.13	0.11	0.03	51.55	100.00
	採用	N	1875	51	19	4	1	3	2	1	1819	3775
		%	49.67	1.35	0.50	0.11	0.03	0.08	0.05	0.03	48.19	100.00
	女性採用数	N	1641	21	7	2	3	0	1	0	2100	3775
		%	43.47	0.56	0.19	0.05	0.08	0.00	0.03	0.00	55.63	100.00
採用充足率(平均値)		%	69.97	65.41	79.19	56.19	71.20	66.60	56.50	1.61	-	-
女性採用充足率(平均値)		%	42.16	28.67	34.70	30.57	53.39	46.50	40.48	1.15	-	-
大卒・院卒	募集	N	1513	150	48	28	16	29	10	6	1975	3775
		%	40.08	3.97	1.27	0.74	0.42	0.77	0.26	0.16	52.32	100.00
	採用	N	1714	121	42	23	13	29	7	2	1824	3775
		%	45.40	3.21	1.11	0.61	0.34	0.77	0.19	0.05	48.32	100.00
	女性採用数	N	1593	64	14	7	6	9	2	0	2080	3775
		%	42.20	1.70	0.37	0.19	0.16	0.24	0.05	0.00	55.10	100.00
採用充足率(平均値)		%	75.69	73.33	81.99	91.34	78.84	80.85	59.97	25.39	-	-
女性採用充足率(平均値)		%	27.90	24.69	32.87	37.31	28.00	34.35	30.30	6.85	-	-

注：1) 非該当とは、過去1年間に正社員の新規学卒者の募集・採用を実施しなかった企業である。

2) 充足率=採用数/募集数

表3-3-2において正社員の新規学卒者の採用を「考えている」と回答した企業に対して、現在考えている採用人数（採用計画人数）を聞いた結果を表3-3-4に示す。従業者規模、学歴に関わらず、採用計画人数を10人未満と回答する企業の割合が最も高い。また、従業者規模が大きくなるにつれて採用計画人数が多くなることがわかる。1000人以上の規模の企業では新規学卒者全体で200名以上も採用を計画するものがあるなど、新規学卒者採用の意欲が旺盛な企業も少数ながら見られる。

表 3-3-4 現在考えている採用人数(採用計画人数)の分布(単位:%)

	N	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200人以上	非該当・無回答	合計	
従業者規模												
新規学卒者計	29人以下	129	31.01	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	67.44	100	
	30～99人	1863	45.52	1.72	0.27	0.11	0.00	0.00	0.00	52.39	100	
	100～299人	795	50.69	8.43	1.13	0.75	0.00	0.00	0.00	39.00	100	
	300～499人	236	35.59	19.07	8.90	2.97	0.00	0.85	0.00	32.63	100	
	500～999人	229	20.09	21.83	12.23	6.99	3.49	6.11	0.00	29.26	100	
	1000人以上	182	9.89	8.24	10.99	11.54	8.79	18.13	3.85	3.30	25.27	100
	無回答	341	41.35	6.45	2.64	0.88	0.88	0.88	0.00	0.29	46.63	100
中卒・高卒	29人以下	129	24.03	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	74.42	100	
	30～99人	1863	39.67	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	59.96	100	
	100～299人	795	49.56	2.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	48.43	100	
	300～499人	236	56.78	4.66	1.27	0.00	0.00	0.00	0.00	37.28	100	
	500～999人	229	52.40	6.55	2.62	1.31	0.00	0.00	0.00	37.11	100	
	1000人以上	182	43.96	11.54	3.30	3.85	0.55	1.65	1.10	34.07	100	
	無回答	341	39.00	2.64	0.29	0.00	0.29	0.00	0.00	57.77	100	
短大・高専	29人以下	129	28.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.32	100	
	30～99人	1863	38.70	0.59	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	60.66	100	
	100～299人	795	49.56	1.76	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	48.55	100	
	300～499人	236	56.78	3.81	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	38.98	100	
	500～999人	229	49.78	6.11	5.24	0.87	0.00	0.44	0.00	37.55	100	
	1000人以上	182	53.85	7.14	1.65	0.55	0.00	2.20	1.65	32.97	100	
	無回答	341	39.88	0.88	0.29	0.59	0.00	0.00	0.00	58.36	100	
大卒・院卒	29人以下	129	25.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	74.42	100	
	30～99人	1863	38.70	0.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	60.87	100	
	100～299人	795	47.67	2.14	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	50.07	100	
	300～499人	236	48.73	10.17	2.97	0.85	0.85	0.00	0.00	36.44	100	
	500～999人	229	36.24	15.28	4.80	3.06	0.44	3.06	0.00	37.12	100	
	1000人以上	182	18.68	17.03	8.24	8.24	6.04	8.24	2.75	1.10	29.67	100
	無回答	341	33.14	3.52	1.76	0.00	0.29	0.00	0.00	61.29	100	

注) 非該当とは、調査時点に正社員の新規学卒者の採用を考えていない企業である。

第4節 新規学卒者以外の人材(外部人材含む)の募集・採用状況

1. 新規学卒者以外の採用の実施

過去1年間の正社員の新卒採用以外で募集・採用/活用を実施した雇用形態を尋ねた結果を表3-4-1に示す。まず正社員については従業者規模に関わらず、中途採用を実施したと回答した企業の割合が高く、正社員の中途採用の実施が一般的になっていることが示唆される。また従業者規模が大きくなるにつれて、「実施した」と回答した企業の割合が高くなる傾向にある。契約社員・嘱託、パート・アルバイト及び派遣労働者については、従業者規模が大きくなるにつれて募集・採用を「実施した」と回答する企業の割合が上昇している。業務委託(個人)については、従業者規模に関わらず9割以上の企業が募集・採用/活用を「実施しなかった」と回答しており、企業における業務委託(個人)の活用があまり進んでいない状況を示している。

また、いずれの雇用形態の募集・採用/活用も「実施しなかった」と回答した企業は、従業者規模が小さくなるほど割合が高く、小規模の企業になるほど正社員の新卒採用以外の採用を実施しなかった企業が多いことがわかる。

表 3-4-1 新規学卒者以外の採用の実施(単位:%)

	N	した	しなかった	合計	
従業者規模					
中途採用正社員	29人以下	129	59.69	40.31	100
	30~99人	1863	73.64	26.36	100
	100~299人	795	75.85	24.15	100
	300~499人	236	75.85	24.15	100
	500~999人	229	71.18	28.82	100
	1000人以上	182	76.92	23.08	100
	無回答	341	68.04	31.96	100
契約社員・嘱託	29人以下	129	19.38	80.62	100
	30~99人	1863	24.37	75.63	100
	100~299人	795	45.79	54.21	100
	300~499人	236	56.78	43.22	100
	500~999人	229	65.50	34.50	100
	1000人以上	182	66.48	33.52	100
	無回答	341	25.22	74.78	100
パート・アルバイト	29人以下	129	36.43	63.57	100
	30~99人	1863	44.71	55.29	100
	100~299人	795	65.91	34.09	100
	300~499人	236	65.68	34.32	100
	500~999人	229	71.18	28.82	100
	1000人以上	182	73.08	26.92	100
	無回答	341	52.20	47.80	100
派遣労働者	29人以下	129	10.08	89.92	100
	30~99人	1863	17.82	82.18	100
	100~299人	795	31.95	68.05	100
	300~499人	236	39.41	60.59	100
	500~999人	229	45.41	54.59	100
	1000人以上	182	48.90	51.10	100
	無回答	341	20.23	79.77	100
業務委託(個人)	29人以下	129	3.10	96.90	100
	30~99人	1863	3.11	96.89	100
	100~299人	795	4.78	95.22	100
	300~499人	236	3.81	96.19	100
	500~999人	229	5.24	94.76	100
	1000人以上	182	5.49	94.51	100
	無回答	341	3.81	96.19	100
いずれも実施せず	29人以下	129	/	24.81	/
	30~99人	1863	/	12.99	/
	100~299人	795	/	6.92	/
	300~499人	236	/	6.36	/
	500~999人	229	/	4.80	/
	1000人以上	182	/	5.49	/
	無回答	341	/	8.80	/

2. 過去1年間の新規学卒者以外の募集・採用/活用の状況

過去1年間の正社員の新規学卒者以外の従業員の募集・採用/活用の実施状況について尋ねた結果が表3-4-2である。まず中途採用の正社員については、1~9人の募集・採用が最も多い一方で、女性採用数は0人とする企業が最も多い。次に契約社員・嘱託について見てみると、募集、採用、女性採用数全て0人と回答した企業が最も多く、次に多い「1~9人」との差も大きい。パート・アルバイトについては、契約社員・嘱託と同様に募集、採用、女性採用数全て0人とした企業が最も多いが、次に多い「1~9人」との差は契約社員・嘱託ほど

大きくない。表には示していないが、1000人以上の規模の企業では200人以上を採用した企業が2割超であり、大企業ではパート・アルバイトを大量に採用している例もある。派遣労働者については、募集、採用、女性採用数全て0人とした企業が5割前後と最も多く、次に割合の高い「1～9人」との差も大きい。業務委託（個人）では、募集、採用、女性採用数全て0人とした企業が7割超と最も高く、企業における活用が進んでいない状況が見られる。

表 3-4-2 新規学卒者以外の採用人数

		0	1～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
中途採用正社員	募集	N	605	1301	530	304	95	47	21	40	28	804	3775
		%	16.03	34.46	14.04	8.05	2.52	1.25	0.56	1.06	0.74	21.3	100
	採用	N	672	1496	511	249	100	37	16	40	22	632	3775
		%	17.8	39.63	13.54	6.60	2.65	0.98	0.42	1.06	0.58	16.74	100
	女性採用数	N	1370	1085	180	108	26	5	5	13	5	978	3775
		%	36.29	28.74	4.77	2.86	0.69	0.13	0.13	0.34	0.13	25.91	100
契約社員・嘱託	募集	N	2060	512	198	125	51	31	12	27	24	735	3775
		%	54.57	13.56	5.25	3.31	1.35	0.82	0.32	0.72	0.64	19.47	100
	採用	N	1976	668	206	147	67	23	19	32	27	610	3775
		%	52.34	17.70	5.46	3.89	1.77	0.61	0.50	0.85	0.72	16.16	100
	女性採用数	N	2327	444	122	67	19	15	7	9	10	755	3775
		%	61.64	11.76	3.23	1.77	0.50	0.40	0.19	0.24	0.26	20.00	100
パート・アルバイト	募集	N	1287	833	289	192	94	59	20	60	87	854	3775
		%	34.09	22.07	7.66	5.09	2.49	1.56	0.53	1.59	2.30	22.62	100
	採用	N	1327	914	276	202	106	51	26	68	94	711	3775
		%	35.15	24.21	7.31	5.35	2.81	1.35	0.69	1.80	2.49	18.83	100
	女性採用数	N	1435	839	231	159	78	32	28	48	68	857	3775
		%	38.01	22.23	6.12	4.21	2.07	0.85	0.74	1.27	1.80	22.70	100
派遣労働者	募集	N	2331	428	123	92	35	17	8	20	21	700	3775
		%	61.75	11.34	3.26	2.44	0.93	0.45	0.21	0.53	0.56	18.54	100
	採用	N	2341	466	134	80	39	17	5	18	27	648	3775
		%	62.01	12.34	3.55	2.12	1.03	0.45	0.13	0.48	0.72	17.17	100
	女性採用数	N	2428	423	92	61	19	7	5	8	11	721	3775
		%	64.32	11.21	2.44	1.62	0.50	0.19	0.13	0.21	0.29	19.10	100
業務委託(個人)	募集	N	3123	63	6	3	3	4	1	3	0	569	3775
		%	82.73	1.67	0.16	0.08	0.08	0.11	0.03	0.08	0	15.07	100
	採用	N	3115	80	7	2	4	2	2	3	0	560	3775
		%	82.52	2.12	0.19	0.05	0.11	0.05	0.05	0.08	0	14.83	100
	女性採用数	N	3161	25	2	5	1	0	1	2	0	578	3775
		%	83.74	0.66	0.05	0.13	0.03	0	0.03	0.05	0	15.31	100

注：1) 採用人数には定年退職者の再雇用及び、パート等の正社員転換等、雇用形態の転換により新たに雇用契約を結んだ場合を含んでいる。

2) 非該当とは、過去1年間に正社員の新規学卒者以外の募集・採用を実施しなかった企業である。

3. 再雇用者と正社員転換者

採用者のうち、定年退職者の再雇用者がいるかどうかについて尋ねた結果は表 3-4-3 の通りである。従業者規模が大きいほど、再雇用者ありと回答する企業が多いことがわかる。また、業種別に見ると、複合サービス事業、金融業・保険業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービスで再雇用者ありと回答する企業が多い。

表 3-4-3 定年退職後の再雇用者の有無(単位:%)

	N	有	無	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	29.46	42.64	27.91	100
30~99人	1863	31.78	42.35	25.87	100
100~299人	795	51.19	34.97	13.84	100
300~499人	236	62.71	25.42	11.86	100
500~999人	229	66.81	23.58	9.60	100
1000人以上	182	73.08	16.48	10.44	100
無回答	341	34.90	39.30	25.81	100
業種					
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	16.67	16.67	66.67	100
建設業	289	35.64	33.22	31.15	100
製造業	798	40.35	33.21	26.44	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	28.26	34.78	36.96	100
情報通信業	143	35.66	39.16	25.18	100
運輸業, 郵便業	286	44.06	32.87	23.08	100
卸売業, 小売業	552	40.40	38.04	21.55	100
金融業, 保険業	72	52.78	27.78	19.44	100
不動産業, 物品賃貸業	50	32.00	50.00	18.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	42.86	39.50	17.64	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	48.48	47.73	3.79	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	40.21	47.42	12.37	100
教育, 学習支援業	157	40.76	37.58	21.65	100
医療, 福祉	600	48.50	41.83	9.67	100
複合サービス事業	69	69.57	23.19	7.25	100
(他に分類されない)サービス業	251	42.23	39.44	18.33	100
無回答	108	31.48	33.33	35.18	100

また、再雇用のうち、契約社員・嘱託として再雇用された者とパート・アルバイトとして再雇用された者がそれぞれ何名いるかを尋ねたところ、表 3-4-4 の通りとなった。従業者規模が大きいほど、契約社員・嘱託として再雇用された従業員が多い傾向が見られる。同様に従業者規模が大きいほど、パート・アルバイトとして雇用された従業員が多い傾向も若干見られるが、一方で従業者規模が大きいほど 0 人と回答する割合が高くなっていることが特徴である。

表 3-4-4 定年退職後の再雇用者の雇用形態別人数(単位:%)

	N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計
従業者規模										
29人以下	129	3.88	14.73	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	79.85	100
30~99人	1863	6.66	19.22	0.86	0.75	0.11	0.05	0.00	72.36	100
契約社員・嘱託	795	9.81	27.92	4.40	1.13	0.38	0.13	0.00	56.22	100
100~299人	236	9.75	30.51	10.17	4.24	1.27	0.42	0.00	43.64	100
300~499人	229	10.04	27.95	13.54	8.73	0.87	0.87	0.00	37.99	100
500~999人	182	5.49	17.03	10.44	13.74	6.04	3.30	5.49	38.47	100
1000人以上	182	5.49	17.03	10.44	13.74	6.04	3.30	5.49	38.47	100
無回答	341	3.23	17.30	1.17	1.47	0.00	0.29	0.59	75.96	100
パート・アルバイト										
29人以下	129	4.65	11.63	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	82.95	100
30~99人	1863	9.07	7.30	0.21	0.21	0.00	0.00	0.00	83.20	100
100~299人	795	14.34	11.95	1.38	0.63	0.38	0.13	0.25	70.94	100
300~499人	236	19.49	12.29	4.66	2.54	0.42	0.00	0.00	60.59	100
500~999人	229	19.21	10.04	6.55	2.18	0.87	0.87	0.44	59.83	100
1000人以上	182	19.23	9.34	1.65	4.95	0.00	2.20	3.30	59.34	100
無回答	341	4.40	10.26	0.29	0.29	0.59	0.29	0.00	83.87	100

注) 非該当とは、過去1年間に定年退職後の再雇用者を採用しなかった企業である。

パート等からの正社員転換者について、その有無と人数の分布をそれぞれ表3-4-5、表3-4-6に示す。正社員転換の有無については、従業者規模が大きいほど、正社員転換者ありと回答する企業が多く、300人以上の規模の企業では5割前後と高い割合を示す(表3-4-5)。しかし、再雇用者ありと回答する企業の割合よりは低く、正社員転換を行う企業は再雇用ほど多くないことが窺える。また、業種別に見ると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービスで正社員転換者が有ると回答する企業が多い。

次に、正社員転換者の人数の分布について見てみると(表3-4-6)、従業者規模に関わらず、「1~4人」と回答する企業が最も多く、1企業あたりの正社員転換の人数は従業者規模が大きくなっても少ないことがわかる。

表3-4-5 パート等からの正社員転換者の有無(単位:%)

	N	有	無	無回答	合計
従業者規模					
29人以下	129	11.63	51.16	37.21	100
30~99人	1863	24.53	48.31	27.16	100
100~299人	795	42.01	40.00	17.99	100
300~499人	236	51.69	30.08	18.22	100
500~999人	229	48.47	27.51	24.02	100
1000人以上	182	56.59	25.82	17.58	100
無回答	341	29.03	38.42	32.55	100
業種					
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	50.00	33.34	100
建設業	289	22.49	45.33	32.18	100
製造業	798	29.32	43.86	26.82	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	34.78	50.00	100
情報通信業	143	27.27	39.86	32.86	100
運輸業、郵便業	286	31.82	46.85	21.33	100
卸売業、小売業	552	29.71	43.48	26.81	100
金融業、保険業	72	37.50	23.61	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	20.00	52.00	28.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	38.66	44.54	16.80	100
宿泊業、飲食サービス業	132	47.73	37.88	14.39	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	32.99	43.30	23.71	100
教育、学習支援業	157	33.12	36.31	30.57	100
医療、福祉	600	45.83	41.17	13.00	100
複合サービス事業	69	37.68	33.33	28.98	100
(他に分類されない)サービス業	251	31.08	45.82	23.11	100
無回答	108	28.70	32.41	38.89	100

表3-4-6 パート等からの正社員転換者の人数分布(単位:%)

	N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計
従業者規模										
29人以下	129	4.65	9.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	86.04	100
30~99人	1863	5.74	18.84	1.07	0.21	0.00	0.00	0.00	74.13	100
100~299人	795	8.55	30.94	4.15	0.75	0.25	0.00	0.00	55.35	100
300~499人	236	10.59	32.63	7.20	2.12	1.27	0.00	0.00	46.19	100
500~999人	229	11.79	25.76	9.61	5.24	2.18	0.87	0.87	43.67	100
1000人以上	182	7.69	25.27	9.89	4.95	2.20	4.40	2.20	43.41	100
無回答	341	4.11	21.11	2.35	0.88	0.00	0.00	0.29	71.26	100

注) 非該当とは、過去1年間にパート等からの正社員転換者を採用しなかった企業である。

4. 今後の雇用形態別採用計画

現在、自社で採用/活用を考えている雇用形態を全て挙げてもらった結果は、表 3-4-7 の通りである。全体を見ると、雇用形態に関わらず、従業者規模が大きいほど採用/活用を考えていると回答する企業が多くなる。中途採用の正社員では 29 人以下の規模の企業を除き、「採用/活用を考えている」と回答する割合が「考えていない」と回答する割合を上回っている。一方で、契約社員・嘱託、派遣、業務委託（個人）では「採用/活用を考えていない」と回答する企業の割合が、「採用/活用を考えている」と回答する企業の割合を上回っている。また、パート・アルバイトでは 500 人以上の規模の企業でのみ「採用/活用を考えている」と回答する企業が「採用/活用を考えていない」とする企業の割合を上回っており、大規模企業ではパート・アルバイトを積極的に活用する姿勢が窺える。

次に、現在、自社で採用/活用を考えている雇用形態別の人数を尋ねた結果を表 3-4-8 に示す。中途採用の正社員では、従業者規模が大きくなるほど採用人数が多い。特に、1000 人以上の大規模企業では 50 人以上の採用を考えている企業が 1 割弱に上るなど、積極的に中途採用の正社員を採用する姿勢も見られる。一方で、100 人以上の規模の企業では採用を 0 人と考えているものが 2 割前後もある。中途採用の正社員以外の雇用形態では、従業者規模に関わらず採用を 0 人と考えている企業の割合が最も高い。ただし、パート・アルバイトでは 1000 人以上の規模の大企業で 50 人以上の採用を考えている企業の割合が 2 割超となっている。

表 3-4-7 自社で採用/活用を考えている雇用形態(単位:%)

		N	採用/活用を 考えている	考えて いない	合計
従業者規模					
中途採用正社員	29人以下	129	49.61	50.39	100
	30~99人	1863	60.82	39.18	100
	100~299人	795	60.13	39.87	100
	300~499人	236	64.41	35.59	100
	500~999人	229	53.71	46.29	100
	1000人以上	182	67.03	32.97	100
	無回答	341	61.58	38.42	100
契約社員・嘱託	29人以下	129	10.85	89.15	100
	30~99人	1863	13.79	86.21	100
	100~299人	795	26.29	73.71	100
	300~499人	236	31.36	68.64	100
	500~999人	229	40.17	59.83	100
	1000人以上	182	49.45	50.55	100
	無回答	341	15.84	84.16	100
パート・ アルバイト	29人以下	129	20.16	79.84	100
	30~99人	1863	29.36	70.64	100
	100~299人	795	48.55	51.45	100
	300~499人	236	44.49	55.51	100
	500~999人	229	57.64	42.36	100
	1000人以上	182	62.64	37.36	100
	無回答	341	42.52	57.48	100
派遣労働者	29人以下	129	1.55	98.45	100
	30~99人	1863	8.21	91.79	100
	100~299人	795	15.60	84.40	100
	300~499人	236	20.76	79.24	100
	500~999人	229	23.58	76.42	100
	1000人以上	182	29.67	70.33	100
	無回答	341	9.97	90.03	100
業務委託 (個人)	29人以下	129	1.55	98.45	100
	30~99人	1863	2.58	97.42	100
	100~299人	795	1.89	98.11	100
	300~499人	236	0.42	99.58	100
	500~999人	229	2.62	97.38	100
	1000人以上	182	6.04	93.96	100
	無回答	341	2.64	97.36	100
いずれの採用も 考えていない	29人以下	129		44.19	
	30~99人	1863		26.62	
	100~299人	795		18.11	
	300~499人	236		16.53	
	500~999人	229		17.47	
	1000人以上	182		9.89	
	無回答	341		13.49	

表 3-4-8 自社で採用/活用を考えている雇用形態別の人数分布(単位:%)

		N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計
従業者規模											
中途採用	29人以下	129	5.43	41.09	4.65	1.55	0.00	0.00	0.00	47.29	100
正社員	30~99人	1863	9.98	48.31	6.49	1.88	0.38	0.11	0.11	32.74	100
	100~299人	795	20.25	38.62	10.57	4.91	1.01	0.75	0.13	23.77	100
	300~499人	236	17.80	29.66	11.02	9.75	4.66	2.97	0.42	23.73	100
	500~999人	229	27.07	17.03	11.35	11.35	3.49	2.18	2.18	25.33	100
	1000人以上	182	21.43	12.09	7.14	12.64	6.04	8.79	8.24	23.63	100
	無回答	341	12.02	37.54	8.21	5.87	0.88	0.88	0.29	34.31	100
契約社員・嘱託											
	29人以下	129	43.41	7.75	2.33	0.78	0.00	0.00	0.00	45.74	100
	30~99人	1863	56.36	9.07	1.07	0.86	0.05	0.00	0.05	32.53	100
	100~299人	795	54.09	16.35	4.28	1.64	0.25	0.38	0.00	23.02	100
	300~499人	236	50.85	14.41	6.78	4.24	0.85	0.00	0.00	22.88	100
	500~999人	229	40.61	13.54	9.17	8.73	1.31	1.31	0.87	24.45	100
	1000人以上	182	39.01	6.04	4.95	11.54	1.10	6.04	6.59	24.73	100
	無回答	341	57.18	7.33	2.64	1.47	0.00	0.29	0.29	30.79	100
パート・アルバイト											
	29人以下	129	33.33	17.05	1.55	0.78	0.00	0.00	0.00	47.29	100
	30~99人	1863	41.06	20.88	3.11	1.13	0.05	0.11	0.05	33.60	100
	100~299人	795	31.82	23.40	9.31	5.79	2.26	0.63	0.25	26.54	100
	300~499人	236	37.71	15.68	7.63	7.63	2.12	1.69	2.12	25.42	100
	500~999人	229	23.58	11.79	12.66	13.97	4.80	3.06	3.06	27.07	100
	1000人以上	182	26.92	3.85	3.85	4.40	5.49	4.40	23.63	27.47	100
	無回答	341	30.50	21.11	4.99	3.81	1.17	0.59	1.47	36.36	100
派遣労働者											
	29人以下	129	51.94	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.29	100
	30~99人	1863	61.89	4.99	0.43	0.43	0.11	0.00	0.00	32.15	100
	100~299人	795	64.15	9.18	1.64	1.01	0.13	0.25	0.13	23.52	100
	300~499人	236	61.02	9.75	4.24	0.85	0.00	0.85	0.42	22.88	100
	500~999人	229	57.21	8.73	4.80	3.06	0.87	0.44	0.44	24.45	100
	1000人以上	182	58.79	5.49	4.95	3.30	2.20	1.10	1.10	23.08	100
	無回答	341	62.76	3.52	1.47	0.59	0.29	0.29	0.00	31.09	100
業務委託(個人)											
	29人以下	129	51.94	0.78	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	46.51	100
	30~99人	1863	67.58	1.34	0.21	0.05	0.00	0.00	0.00	30.81	100
	100~299人	795	77.86	0.50	0.13	0.25	0.00	0.13	0.00	21.13	100
	300~499人	236	81.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.64	100
	500~999人	229	78.60	1.31	1.31	0.00	0.00	0.00	0.00	18.78	100
	1000人以上	182	82.42	0.00	0.00	0.55	0.00	0.00	1.10	15.93	100
	無回答	341	69.79	0.59	0.29	0.29	0.00	0.00	0.29	28.74	100

注) 非該当とは、調査時点で正社員の新規学卒者以外の採用・活用を考えていない企業である。

第5節 職種別の募集・採用/活用状況

1. 職種別の過去1年間の新卒以外の募集・採用/活用の状況

第4節の設問において、過去1年間に新規学卒採用以外の従業員の募集・採用/活用を実施したと回答した企業に対して、職種別に募集・採用/活用を尋ねた結果が表3-5-1である。募集・採用/活用を「いずれも実施していない」と回答した企業より、「いずれも実施した」と回答した企業の割合の方が高い職種は、専門的・技術的職業従事者と事務従事者である。企業がこの2つの職種を積極的に採用していることが窺える。また、「いずれも実施していない」と回答した企業の割合が高い職種は、農林漁業従事者、保安職業従事者、建設・採掘従事者などである。

表 3-5-1 職種別の募集・採用/活用状況

		募集・採用 /活用いずれも 実施	募集のみ	採用/活用 のみ	いずれも 実施せず	非該当・ 無回答	合計
①管理職	N	327	121	93	1263	1614	3775
	%	8.66	3.21	2.46	33.46	42.75	100
②専門技術職	N	1359	190	106	670	1093	3775
	%	36.00	5.03	2.81	17.75	28.95	100
③事務	N	1214	81	111	739	1273	3775
	%	32.16	2.15	2.94	19.58	33.72	100
④販売	N	562	78	39	1139	1600	3775
	%	14.89	2.07	1.03	30.17	42.38	100
⑤サービス職業	N	620	36	30	1148	1584	3775
	%	16.42	0.95	0.79	30.41	41.96	100
⑥保安職業	N	68	5	5	1438	1902	3775
	%	1.80	0.13	0.13	38.09	50.38	100
⑦農林漁業	N	11	1	0	1475	1931	3775
	%	0.29	0.03	0	39.07	51.15	100
⑧生産工程	N	482	51	33	1218	1634	3775
	%	12.77	1.35	0.87	32.26	43.28	100
⑨輸送・機械運転	N	265	19	20	1354	1760	3775
	%	7.02	0.50	0.53	35.87	46.62	100
⑩建設・採掘	N	113	34	16	1422	1833	3775
	%	2.99	0.90	0.42	37.67	48.56	100
⑪運搬・清掃・包装等	N	257	17	21	1325	1798	3775
	%	6.81	0.45	0.56	35.10	47.63	100

注) 非該当とは、過去1年間に正社員の新規学卒者以外の募集・採用を実施しなかった企業である。

2. 採用/活用の職種別人数分布

第3節において正社員の新規学卒者の採用を考えていると回答した企業、または第4節において新卒以外の従業員のいずれかの採用/活用を考えていると回答した企業に対して、現在考えている職種別の活用人数を尋ねた結果を表3-5-2に示す。これを見ると、1人以上の採用を考えている企業の割合が多い職種は、専門技術職と事務であることがわかる。また、1人以上の採用を考えている企業より、採用しないと考えている(0人と回答)企業の割合の方が高い職種は、販売従事者、保安職業従事者、農林漁業従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者である。

表 3-5-2 職種別の募集・採用/活用状況

		0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・ 無回答	合計
①管理職	N	905	337	27	8	2	3	2	2491	3775
	%	23.97	8.93	0.72	0.21	0.05	0.08	0.05	65.99	100
②専門技術職	N	489	913	186	127	36	31	22	1971	3775
	%	12.95	24.19	4.93	3.36	0.95	0.82	0.58	52.21	100
③事務	N	701	642	80	48	13	10	9	2272	3775
	%	18.57	17.01	2.12	1.27	0.34	0.26	0.24	60.19	100
④販売	N	829	356	62	43	14	13	18	2440	3775
	%	21.96	9.43	1.64	1.14	0.37	0.34	0.48	64.64	100
⑤サービス職業	N	822	282	109	80	22	21	28	2411	3775
	%	21.77	7.47	2.89	2.12	0.58	0.56	0.74	63.87	100
⑥保安職業	N	1033	17	8	7	3	2	3	2702	3775
	%	27.36	0.45	0.21	0.19	0.08	0.05	0.08	71.58	100
⑦農林漁業	N	1048	10	0	0	0	0	0	2717	3775
	%	27.76	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.97	100
⑧生産工程	N	884	288	75	46	14	4	6	2458	3775
	%	23.42	7.63	1.99	1.22	0.37	0.11	0.16	65.11	100
⑨輸送・機械運転	N	963	133	30	26	6	9	4	2604	3775
	%	25.51	3.52	0.79	0.69	0.16	0.24	0.11	68.98	100
⑩建設・採掘	N	997	89	24	10	3	1	1	2650	3775
	%	26.41	2.36	0.64	0.26	0.08	0.03	0.03	70.20	100
⑪運搬・清掃・包装等	N	981	111	22	15	2	5	10	2629	3775
	%	25.99	2.94	0.58	0.40	0.05	0.13	0.26	69.64	100

注) 非該当とは、調査時点に採用を考えていない企業である。

第4章 職種別人材ニーズの概要

本調査では、企業が過去1年間に行った人材の募集・採用（活用）の実績（正社員の新卒採用を除く）、及び調査時点に考えている人材の採用（活用）について、職種別に人数、雇用形態、重視する実務経験の有無、重視する基本能力・態度の有無、重視する資格の有無、年収、募集の理由、最終学歴、募集手段、年齢、勤務条件などを調査している。企業の考える人材ニーズを網羅的に捉えることを目指す質問項目になっているものの、それであるがゆえに質問項目が細かくなりすぎ、回答者にとって煩瑣なものになってしまっている。そのため、本章では数値の厳密性を追求することは避け、大まかな傾向を捉えるに留める。また、度数の低い職種については、本文中で言及していない。なお、本章で示される計数表では、「非該当・無回答」を除いて構成比を算出している。

第1節 2014年10月から過去1年間に行った人材の募集・採用（活用）実績

表4-1-1は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った求人（正社員の新卒採用を除く）の職種構成である。ただし、募集・採用（活用）人数によるウエイト付けはしていない。したがって、この表で度数の高い職種は、必ずしも求人の規模が大きいことを意味しているわけではなく、回答企業の多くに共通して出現したことを意味する。結果として、もっとも度数の高かった職種は一般事務員（全体の14.3%）である。これに看護師（5.8%）、介護サービスの職業（5.5%）が続く。

表4-1-1 過去1年間に行った求人の職種構成

	度数	構成比 (%)		度数	構成比 (%)
1 管理職	219	3.1	36 家庭生活支援サービス	9	0.1
2 研究者	33	0.5	37 介護サービスの職業	390	5.5
3 農林水産技術者	5	0.1	38 保健医療サービス	32	0.4
4 開発技術者	98	1.4	39 生活衛生サービス	12	0.2
5 製造技術者	156	2.2	40 飲食物調理の職業	175	2.5
6 建築・土木技術者等	197	2.8	41 接客・給仕の職業(店長、支配人)	46	0.6
7 情報処理・通信技術者(システム設計)	99	1.4	42 接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	197	2.8
8 情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	85	1.2	43 居住施設・ビルの管理	17	0.2
9 情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	53	0.7	44 その他のサービス職業	98	1.4
10 その他の技術者	61	0.9	45 保安の職業	57	0.8
11 医師、歯科医師	71	1.0	46 農林漁業の職業	9	0.1
12 獣医師	2	0.0	47 生産設備制御・監視の職業	39	0.5
13 薬剤師	75	1.1	48 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	102	1.4
14 保健師、助産師	30	0.4	49 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	238	3.3
15 看護師(准看護師含む)	413	5.8	50 機械組立の職業	68	1.0
16 医療技術者	104	1.5	51 機械整備・修理の職業	88	1.2
17 その他の保健医療	83	1.2	52 製品検査の職業	95	1.3
18 保育士	113	1.6	53 機械検査の職業	10	0.1
19 保育士以外の社会福祉の専門的職業	132	1.9	54 生産関連・生産類似の職業	115	1.6
20 法務の職業	18	0.3	55 鉄道運転の職業	5	0.1
21 経営・金融等の職業	35	0.5	56 自動車運転の職業	229	3.2
22 教育の職業	117	1.6	57 船舶・航空機運転	9	0.1
23 著述家、記者、編集者	4	0.1	58 その他の輸送の職業	27	0.4
24 美術家、デザイナー等	32	0.4	59 定置・建設機械運転	20	0.3
25 その他の専門的職業	96	1.3	60 建設躯体工事の職業	21	0.3
26 一般事務員	1,015	14.3	61 建設の職業	75	1.1
27 会計事務員	183	2.6	62 電気工事の職業	66	0.9
28 生産関連事務員	64	0.9	63 土木、採掘の職業	34	0.5
29 営業・販売関連事務員	248	3.5	64 運搬の職業	107	1.5
30 外勤事務員	13	0.2	65 清掃の職業	103	1.4
31 運輸・郵便事務	29	0.4	66 包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	80	1.1
32 事務用機器操作の職業	21	0.3	合計	7117	100.0
33 商品販売の職業(店長)	33	0.5			
34 商品販売の職業(店長以外)	300	4.2			
35 販売類似、営業の職業	307	4.3			

表 4-1-2 過去 1 年間に行った職種別求人の雇用形態構成(単位:%)

	正社員	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)
管理職	77.7	20.6	1.1	0.0	0.6
研究者	75.9	20.7	0.0	3.4	0.0
農林水産技術者	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
開発技術者	71.2	8.2	4.1	13.7	2.7
製造技術者	71.7	7.9	12.6	7.9	0.0
建築・土木技術者等	80.1	11.3	4.6	4.0	0.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	80.8	11.0	0.0	5.5	2.7
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	68.3	19.0	0.0	9.5	3.2
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	74.3	22.9	0.0	2.9	0.0
その他の技術者	60.0	26.0	8.0	6.0	0.0
医師、歯科医師	63.0	25.9	11.1	0.0	0.0
獣医師	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
薬剤師	76.9	7.7	13.5	1.9	0.0
保健師、助産師	60.9	8.7	26.1	0.0	4.3
看護師(准看護師含む)	59.1	12.0	26.8	2.2	0.0
医療技術者	76.7	4.7	18.6	0.0	0.0
その他の保健医療	61.4	20.0	17.1	0.0	1.4
保育士	44.2	15.8	33.7	6.3	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	51.4	17.1	30.5	1.0	0.0
法務の職業	78.6	14.3	7.1	0.0	0.0
経営・金融等の職業	51.4	25.7	14.3	8.6	0.0
教育の職業	57.4	23.1	16.7	1.9	0.9
著述家、記者、編集者	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
美術家、デザイナー等	48.1	25.9	7.4	11.1	7.4
その他の専門的職業	48.8	28.0	20.7	2.4	0.0
一般事務員	45.7	18.0	24.3	11.9	0.1
会計事務員	69.1	10.5	10.5	9.9	0.0
生産関連事務員	54.5	10.9	23.6	10.9	0.0
営業・販売関連事務員	64.1	11.4	14.1	10.5	0.0
外勤事務員	55.6	22.2	11.1	0.0	11.1
運輸・郵便事務	71.4	7.1	10.7	10.7	0.0
事務用機器操作の職業	33.3	14.3	19.0	33.3	0.0
商品販売の職業(店長)	72.0	20.0	8.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	47.6	16.1	33.9	2.4	0.0
販売類似、営業の職業	80.4	11.5	6.9	1.2	0.0
家庭生活支援サービス	50.0	0.0	33.3	0.0	16.7
介護サービスの職業	40.1	17.8	39.8	2.3	0.0
保健医療サービス	46.2	19.2	26.9	7.7	0.0
生活衛生サービス	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0
飲食物調理の職業	45.3	10.7	42.7	1.3	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	76.7	13.3	6.7	3.3	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	31.5	11.5	52.1	4.8	0.0
居住施設・ビルの管理	46.2	30.8	23.1	0.0	0.0
その他のサービス職業	28.7	25.3	41.4	3.4	1.1
保安の職業	36.0	40.0	22.0	0.0	2.0
農林漁業の職業	42.9	42.9	14.3	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	61.8	11.8	11.8	14.7	0.0
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	61.7	6.2	9.9	22.2	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	45.4	15.5	23.2	15.5	0.5
機械組立の職業	52.8	13.2	17.0	17.0	0.0
機械整備・修理の職業	67.6	18.9	10.8	2.7	0.0
製品検査の職業	29.6	17.3	32.1	21.0	0.0
機械検査の職業	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5
生産関連・生産類似の職業	41.8	8.8	34.1	14.3	1.1
鉄道運転の職業	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	63.6	19.2	14.1	2.0	1.0
船舶・航空機運転	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
その他の輸送の職業	48.0	40.0	12.0	0.0	0.0
定置・建設機械運転	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	89.5	10.5	0.0	0.0	0.0
建設の職業	84.4	9.4	0.0	4.7	1.6
電気工事の職業	75.9	19.0	1.7	1.7	1.7
土木、採掘の職業	83.3	8.3	8.3	0.0	0.0
運搬の職業	56.3	21.9	15.6	6.3	0.0
清掃の職業	22.0	12.1	63.7	2.2	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	21.7	10.1	59.4	8.7	0.0

表 4-1-2 は、回答企業が 2014 年 10 月から過去 1 年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）が採用（活用）された際の雇用形態構成を示したものである。大半の職種は、正社員として採用されている。ただし、保安の職業では契約社員・嘱託として採用される割合が高い。また、接客・給仕の職業（店長以外）、製品検査の職業、清掃の職業などではパート・アルバイトとして採用される割合が高くなっている。

図 4-1-1 は、回答企業が 2014 年 10 月から過去 1 年間に行った求人（正社員の新卒採用を除く）について、職種別に見た充足率（採用・活用人数／募集人数）である。図中に引かれた直線は充足率 100%を意味しており、これより下の領域では募集した求人が充足しなかったケースである。反対に直線より上の領域では募集したよりも多くの人数を採用・活用したケースである。

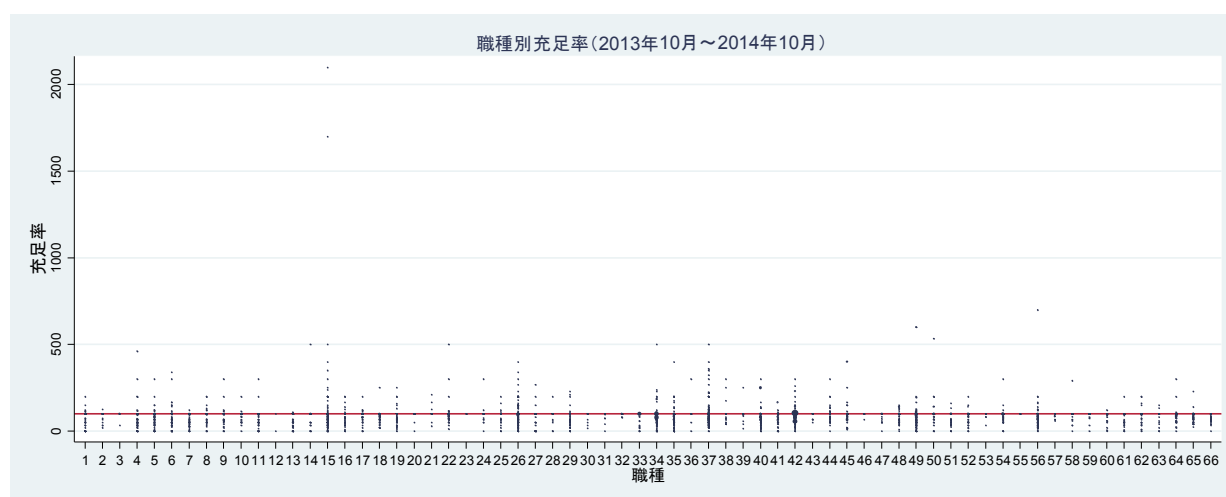


図 4-1-1 過去 1 年間に行った求人の職種別充足率(単位:%)

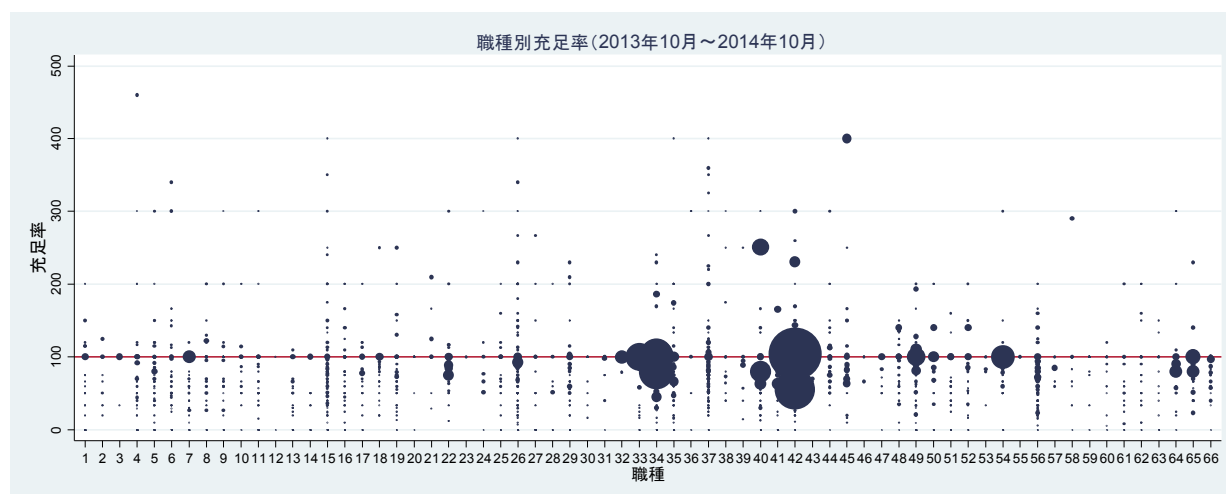
注) 横軸の番号と職種名との対応は表 4-1-1 を参照のこと。

図 4-1-1 では、たとえば 1 人募集して 20 人採用すると充足率が 2000%となる。そうした極端な対象によって全体の傾向がつかみにくくなることを避けるため、図 4-4-2 では、充足率が 500%未満の対象に絞って拡大表示している。

採用人数の規模が大きいのは、図 4-1-2 において大きい丸で示される (42) 接客・給仕の職業（店長・支配人以外）、(34) 商品販売の職業（店長以外）である。これらに次いで、(54) 生産関連・生産類似の職業、(33) 商品販売の職業（店長）、(40) 飲食物調理の職業の採用人数の規模が大きくなっている。ただし、生産工程にかかわる職業をどの職業に対応づけてよいか回答者が判断できなかったために、(54) と回答している可能性を排除できない。

充足率の分布を職種別に確認すると、概して 100%より低い値に偏っており、企業の求人が充足していない状況が窺える。採用規模の大きい職種について確認すると、先ほど見た(42) 接客・給仕の職業（店長・支配人以外）、(34) 商品販売の職業（店長以外）も 100%以下に

分布が偏っている。



**図 4-1-2 過去 1 年間に行った求人職の職種別充足率
(図 4-1-1 の充足率 500%未満を拡大、単位:%)**

注) 横軸の番号と職種名との対応は表 4-1-1 を参照のこと。

表 4-1-3 は、回答企業が 2014 年 10 月から過去 1 年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）のうち実務経験を重視した割合を示したものである。より実務経験を重視した職種は、管理職、研究者、情報処理・通信技術者、医師・歯科医師、法務の職業、経営・金融等の職業、船舶・航空機運転などである。さらに、実務経験を重視した職種別求人のうち同業種での実務経験を重視した割合、同職種での実務経験を重視した割合、及び業種・職種は問わず実務経験を重視した割合を、それぞれ表 4-1-4～4-1-6 に示している。表 4-1-4 によれば、同業種での実務経験を重視した職種は、接客・給仕の職業（店長、支配人）、居住施設・ビルの管理、保安の職業、建設躯体工事の職業、土木・採掘の職業などである。また、表 4-1-5 によれば、同職種での実務経験を重視する職種は、医師・歯科医師、薬剤師、保健師・助産師、看護師、医療技術者、保育士、法務の職業などである。そして、表 4-1-6 によれば、業種・職種は問わないが実務経験を重視する職種は、事務用機器操作の職業、製品検査の職業、定置・建設機械運転などである。

表 4-1-3 過去 1 年間に行った職種別求人です実務経験を重視した割合(単位: %)

	経験重視	経験重視
管理職	88.2	50.0
研究者	86.7	46.8
農林水産技術者	75.0	59.3
開発技術者	80.8	33.3
製造技術者	69.3	58.5
建築・土木技術者等	82.6	65.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	97.4	33.7
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	91.5	31.3
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	90.2	48.3
その他の技術者	72.2	36.4
医師、歯科医師	86.0	44.4
獣医師	50.0	58.8
薬剤師	64.9	47.2
保健師、助産師	69.6	29.7
看護師(准看護師含む)	70.9	
医療技術者	75.5	45.5
その他の保健医療	68.9	74.7
保育士	65.7	41.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	48.3	37.5
法務の職業	86.7	42.7
経営・金融等の職業	91.4	0.0
教育の職業	78.5	64.5
著述家、記者、編集者	75.0	87.5
美術家、デザイナー等	73.3	34.6
その他の専門的職業	67.0	75.0
一般事務員	58.3	44.4
会計事務員	79.6	81.3
生産関連事務員	68.4	72.4
営業・販売関連事務員	64.7	75.0
外勤事務員	50.0	59.4
運輸・郵便事務	48.3	16.8
事務用機器操作の職業	42.9	25.0
商品販売の職業(店長)	61.5	
商品販売の職業(店長以外)	43.8	
販売類似、営業の職業	56.5	

表 4-1-4 過去 1 年間に行った求人です同業種での実務経験を重視した割合
(実務経験を重視した職種別求人に占める割合、単位: %)

	同業種での 実務経験重視	同業種での 実務経験重視
管理職	29.6	50.0
研究者	50.0	32.9
農林水産技術者	33.3	18.8
開発技術者	36.1	25.0
製造技術者	26.2	23.3
建築・土木技術者等	34.6	56.5
情報処理・通信技術者(システム設計)	36.8	21.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	33.8	60.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	35.1	23.3
その他の技術者	21.6	52.6
医師、歯科医師	27.1	50.0
獣医師	100.0	25.0
薬剤師	24.3	22.0
保健師、助産師	18.8	14.3
看護師(准看護師含む)	20.1	
医療技術者	24.3	16.0
その他の保健医療	28.0	27.1
保育士	22.0	18.8
保育士以外の社会福祉の専門的職業	29.3	33.3
法務の職業	16.7	20.9
経営・金融等の職業	35.5	—
教育の職業	36.1	27.1
著述家、記者、編集者	0.0	42.9
美術家、デザイナー等	28.6	12.5
その他の専門的職業	32.2	8.3
一般事務員	16.8	62.5
会計事務員	11.2	42.9
生産関連事務員	10.5	27.5
営業・販売関連事務員	23.7	58.8
外勤事務員	50.0	25.5
運輸・郵便事務	38.5	13.3
事務用機器操作の職業	12.5	21.1
商品販売の職業(店長)	35.7	
商品販売の職業(店長以外)	36.7	
販売類似、営業の職業	29.9	

表 4-1-5 過去 1 年間に行った求人では同職種での実務経験を重視した割合
(実務経験を重視した職種別求人に占める割合、単位：%)

	同職種での 実務経験重視		同職種での 実務経験重視
管理職	56.6	家庭生活支援サービス	0.0
研究者	65.4	介護サービスの職業	73.2
農林水産技術者	33.3	保健医療サービス	56.3
開発技術者	60.7	生活衛生サービス	75.0
製造技術者	58.3	飲食物調理の職業	66.7
建築・土木技術者等	70.9	接客・給仕の職業(店長、支配人)	26.1
情報処理・通信技術者(システム設計)	64.5	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	55.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	70.8	居住施設・ビルの管理	20.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	67.6	その他のサービス職業	32.6
その他の技術者	78.4	保安の職業	47.4
医師、歯科医師	85.4	農林漁業の職業	50.0
獣医師	0.0	生産設備制御・監視の職業	50.0
薬剤師	86.5	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	48.8
保健師、助産師	87.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	49.2
看護師(准看護師含む)	79.5	機械組立の職業	48.0
医療技術者	78.6	機械整備・修理の職業	64.4
その他の保健医療	58.0	製品検査の職業	34.4
保育士	83.1	機械検査の職業	33.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	70.7	生産関連・生産類似の職業	51.2
法務の職業	100.0	鉄道運転の職業	—
経営・金融等の職業	54.8	自動車運転の職業	55.1
教育の職業	63.9	船舶・航空機運転	28.6
著述家、記者、編集者	100.0	その他の輸送の職業	62.5
美術家、デザイナー等	71.4	定置・建設機械運転	50.0
その他の専門的職業	67.8	建設躯体工事の職業	37.5
一般事務員	46.0	建設の職業	53.1
会計事務員	56.9	電気工事の職業	77.5
生産関連事務員	55.3	土木、採掘の職業	58.8
営業・販売関連事務員	46.2	運搬の職業	47.3
外勤事務員	50.0	清掃の職業	46.7
運輸・郵便事務	23.1	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	63.2
事務用機器操作の職業	25.0		
商品販売の職業(店長)	42.9		
商品販売の職業(店長以外)	45.0		
販売類似、営業の職業	38.1		

表 4-1-6 過去 1 年間に行った求人では業種・職種を問わず実務経験を重視した割合
(実務経験を重視した職種別求人に占める割合、単位：%)

	業種・職種は問わ ないが実務経験重視		業種・職種は問わ ないが実務経験重視
管理職	24.5	家庭生活支援サービス	50.0
研究者	7.7	介護サービスの職業	9.8
農林水産技術者	66.7	保健医療サービス	31.3
開発技術者	19.7	生活衛生サービス	0.0
製造技術者	23.8	飲食物調理の職業	13.3
建築・土木技術者等	7.9	接客・給仕の職業(店長、支配人)	17.4
情報処理・通信技術者(システム設計)	17.1	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	25.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	16.9	居住施設・ビルの管理	20.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	13.5	その他のサービス職業	46.5
その他の技術者	8.1	保安の職業	21.1
医師、歯科医師	4.2	農林漁業の職業	25.0
獣医師	0.0	生産設備制御・監視の職業	30.0
薬剤師	2.7	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	34.1
保健師、助産師	0.0	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	41.3
看護師(准看護師含む)	11.2	機械組立の職業	40.0
医療技術者	8.6	機械整備・修理の職業	13.6
その他の保健医療	24.0	製品検査の職業	53.1
保育士	3.4	機械検査の職業	33.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	13.8	生産関連・生産類似の職業	41.9
法務の職業	0.0	鉄道運転の職業	—
経営・金融等の職業	25.8	自動車運転の職業	24.6
教育の職業	10.8	船舶・航空機運転	28.6
著述家、記者、編集者	0.0	その他の輸送の職業	37.5
美術家、デザイナー等	9.5	定置・建設機械運転	50.0
その他の専門的職業	15.3	建設躯体工事の職業	25.0
一般事務員	43.0	建設の職業	16.3
会計事務員	36.2	電気工事の職業	10.0
生産関連事務員	36.8	土木、採掘の職業	17.6
営業・販売関連事務員	40.5	運搬の職業	34.5
外勤事務員	25.0	清掃の職業	40.0
運輸・郵便事務	46.2	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	31.6
事務用機器操作の職業	75.0		
商品販売の職業(店長)	21.4		
商品販売の職業(店長以外)	29.4		
販売類似、営業の職業	40.1		

表4-1-7は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）のうち重視した基本能力や態度があった割合を示したものである。重視した基本能力・態度がある割合が高かった職種は、研究者、情報処理・通信技術者の3職種、法務の職業、経営・金融等の職業、商品販売の職業（店長）などである。

さらに、重視した基本能力や態度があった職種別求人では、具体的にどのような基本能力や態度を重視したかを示したのが、表4-1-8である。大半の職種で重視された基本能力・態度は、業務遂行力、協調性である。ついで、誠実性が求められる職種が多い。とくに、保安、生産工程、輸送・機械運転、建設・採掘、清掃などの職業では、体力・忍耐力が求められる。このほか、管理職は目標設定・管理力、指導・育成力、研究者は分析力、情報処理・通信技術者はIT技術の活用力、教育の職業は指導・育成力が求められる。

表4-1-7 過去1年間に行った職種別求人重視する基本能力や態度があった割合
(単位: %)

	基本能力・ 態度重視		基本能力・ 態度重視
管理職	89.9	家庭生活支援サービス	71.4
研究者	92.9	介護サービスの職業	75.6
農林水産技術者	100.0	保健医療サービス	84.0
開発技術者	85.4	生活衛生サービス	80.0
製造技術者	77.3	飲食物調理の職業	66.4
建築・土木技術者等	84.5	接客・給仕の職業(店長、支配人)	73.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	90.2	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	62.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	90.3	居住施設・ビルの管理	76.9
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	93.2	その他のサービス職業	66.7
その他の技術者	79.6	保安の職業	68.0
医師、歯科医師	77.8	農林漁業の職業	62.5
獣医師	100.0	生産設備制御・監視の職業	75.8
薬剤師	80.0	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	76.8
保健師、助産師	72.0	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属	59.7
看護師(准看護師含む)	77.9	加工、金属溶接・溶断を除く)	
医療技術者	79.3	機械組立の職業	71.7
その他の保健医療	74.2	機械整備・修理の職業	71.4
保育士	87.1	製品検査の職業	75.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	80.7	機械検査の職業	75.0
法務の職業	93.3	生産関連・生産類似の職業	59.8
経営・金融等の職業	93.8	鉄道運転の職業	33.3
教育の職業	86.5	自動車運転の職業	71.2
著述家、記者、編集者	100.0	船舶・航空機運転	66.7
美術家、デザイナー等	78.6	その他の輸送の職業	44.0
その他の専門的職業	78.9	定置・建設機械運転	85.7
一般事務員	73.4	建設躯体工事の職業	64.7
会計事務員	83.4	建設の職業	83.3
生産関連事務員	69.1	電気工事の職業	89.1
営業・販売関連事務員	80.0	土木、採掘の職業	70.8
外勤事務員	83.3	運搬の職業	72.8
運輸・郵便事務	77.3	清掃の職業	61.5
事務用機器操作の職業	77.8	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	66.2
商品販売の職業(店長)	92.3		
商品販売の職業(店長以外)	75.9		
販売類似、営業の職業	72.6		

表 4-1-8 過去 1 年間に行った職種別求人重視した基本能力や態度
(複数回答、単位：%)

	情報収集力	状況把握力	分析力	目標設定・ 管理力	バランス 思考力	企画発想力	計画力	判断力	業務遂行力
管理職	11.2	14.1	10.0	31.8	8.8	7.1	2.4	13.5	41.8
研究者	15.4	7.7	26.9	3.8	15.4	7.7	0.0	3.8	46.2
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	66.7
開発技術者	8.6	8.6	11.4	5.7	5.7	11.4	1.4	0.0	51.4
製造技術者	5.1	6.1	4.0	4.0	10.1	3.0	3.0	6.1	52.5
建築・土木技術者等	7.0	7.0	0.7	8.5	4.9	2.1	2.8	2.8	67.6
情報処理・通信技術者(システム設計)	8.1	6.8	8.1	5.4	4.1	4.1	1.4	2.7	36.5
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	3.1	6.2	4.6	1.5	1.5	1.5	0.0	4.6	49.2
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	12.2	7.3	4.9	4.9	7.3	0.0	0.0	0.0	39.0
その他の技術者	9.3	4.7	11.6	2.3	2.3	4.7	0.0	11.6	48.8
医師、歯科医師	2.4	23.8	4.8	2.4	2.4	0.0	4.8	14.3	57.1
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
薬剤師	2.1	4.2	2.1	6.3	6.3	0.0	2.1	16.7	45.8
保健師、助産師	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	55.6
看護師(准看護師含む)	1.5	12.9	1.5	1.1	6.6	0.0	0.4	9.2	62.4
医療技術者	0.0	6.2	0.0	3.1	7.7	0.0	0.0	13.8	63.1
その他の保健医療	0.0	6.1	2.0	0.0	6.1	2.0	0.0	6.1	57.1
保育士	1.1	11.4	1.1	0.0	3.4	0.0	1.1	8.0	36.4
保育士以外の社会福祉の専門的職業	2.2	12.0	1.1	0.0	7.6	0.0	3.3	1.1	43.5
法務の職業	7.1	0.0	7.1	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	50.0
経営・金融等の職業	6.7	3.3	10.0	13.3	10.0	6.7	6.7	3.3	70.0
教育の職業	3.6	1.2	2.4	2.4	6.0	1.2	0.0	1.2	43.4
著述家、記者、編集者	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
美術家、デザイナー等	0.0	9.1	0.0	0.0	4.5	31.8	4.5	13.6	40.9
その他の専門的職業	3.3	1.7	3.3	5.0	5.0	5.0	0.0	3.3	55.0
一般事務員	3.9	6.8	1.9	2.9	4.6	1.2	0.9	3.2	53.5
会計事務員	4.6	6.9	9.9	3.8	5.3	3.1	0.8	6.1	55.0
生産関連事務員	2.6	5.3	2.6	7.9	2.6	0.0	0.0	7.9	47.4
営業・販売関連事務員	6.7	7.3	0.6	5.5	7.3	3.7	0.6	5.5	48.2
外勤事務員	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
運輸・郵便事務	5.9	0.0	0.0	5.9	5.9	0.0	0.0	11.8	52.9
事務用機器操作の職業	0.0	7.1	0.0	14.3	0.0	0.0	7.1	0.0	64.3
商品販売の職業(店長)	4.2	8.3	0.0	16.7	0.0	8.3	4.2	8.3	45.8
商品販売の職業(店長以外)	3.8	7.0	0.0	4.3	2.7	1.6	0.0	7.0	32.8
販売類似、営業の職業	8.4	5.2	0.0	8.4	4.2	2.6	2.1	2.6	39.3
家庭生活支援サービス	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
介護サービスの職業	1.9	8.2	0.0	1.6	3.1	0.4	0.8	4.7	40.9
保健医療サービス	0.0	4.8	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	57.1
生活衛生サービス	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	37.5
飲食物調理の職業	2.1	6.2	0.0	1.0	3.1	2.1	1.0	4.1	40.2
接客・給仕の職業(店長、支配人)	7.1	3.6	0.0	17.9	0.0	3.6	0.0	7.1	39.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	1.9	6.8	1.9	1.9	4.9	1.9	0.0	1.0	27.2
居住施設・ビル管理	10.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0	20.0
その他のサービス職業	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	3.7	0.0	5.6	31.5
保安の職業	2.9	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	47.1
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0
生産設備制御・監視の職業	0.0	4.0	0.0	4.0	8.0	4.0	0.0	8.0	64.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	0.0	1.6	0.0	1.6	1.6	0.0	1.6	1.6	38.1
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	0.8	2.4	0.8	4.8	1.6	0.8	0.0	3.2	37.3
機械組立の職業	0.0	7.9	0.0	2.6	5.3	0.0	0.0	0.0	44.7
機械整備・修理の職業	0.0	12.7	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	3.6	58.2
製品検査の職業	3.4	1.7	1.7	1.7	0.0	1.7	0.0	6.9	32.8
機械検査の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
生産関連・生産類似の職業	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	0.0	0.0	3.4	46.6
鉄道運転の職業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
自動車運転の職業	0.8	7.6	0.8	2.3	0.8	0.0	0.8	9.9	32.8
船舶・航空機運転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の輸送の職業	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2
定置・建設機械運転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0
建設躯体工事の職業	0.0	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	45.5
建設の職業	2.2	11.1	2.2	8.9	2.2	0.0	0.0	4.4	53.3
電気工事の職業	2.0	14.3	0.0	2.0	4.1	0.0	0.0	6.1	55.1
土木、採掘の職業	0.0	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	5.9	58.8
運搬の職業	3.4	6.8	0.0	1.7	0.0	0.0	1.7	1.7	45.8
清掃の職業	3.6	1.8	0.0	3.6	3.6	0.0	0.0	7.1	25.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	4.4	2.2	0.0	2.2	2.2	0.0	0.0	6.7	44.4

表 4-1-8 過去 1 年間に行った職種別求人でも重視した基本能力や態度
(複数回答、単位:%)(続)

	他者理解力	信頼構築力	交渉力	プレゼンテーション力	協調性、自社の社風への親和性	指導・育成力	情報・ノウハウ共有力	ストレス耐性	体力・忍耐力
管理職	4.1	3.5	4.1	1.8	20.0	28.2	1.8	2.4	2.4
研究者	3.8	3.8	0.0	0.0	23.1	11.5	3.8	15.4	0.0
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
開発技術者	0.0	4.3	4.3	0.0	32.9	5.7	7.1	8.6	2.9
製造技術者	2.0	2.0	1.0	1.0	35.4	5.1	1.0	6.1	6.1
建築・土木技術者等	3.5	6.3	7.0	5.6	35.9	1.4	2.8	3.5	9.2
情報処理・通信技術者(システム設計)	1.4	1.4	4.1	0.0	41.9	0.0	2.7	9.5	6.8
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	0.0	3.1	7.7	3.1	26.2	1.5	4.6	15.4	3.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	0.0	0.0	7.3	0.0	39.0	0.0	2.4	9.8	7.3
その他の技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	48.8	4.7	7.0	2.3	9.3
医師・歯科医師	0.0	11.9	0.0	0.0	35.7	7.1	0.0	2.4	2.4
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	10.4	12.5	2.1	2.1	45.8	0.0	0.0	4.2	0.0
保健師、助産師	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	11.1	11.1
看護師(准看護師含む)	7.7	5.9	0.4	0.4	48.7	3.3	1.1	5.5	7.0
医療技術者	1.5	3.1	1.5	1.5	53.8	1.5	1.5	6.2	6.2
その他の保健医療	8.2	8.2	4.1	0.0	51.0	2.0	0.0	16.3	4.1
保育士	13.6	11.4	0.0	0.0	46.6	12.5	0.0	4.5	21.6
保育士以外の社会福祉の専門的職業	12.0	10.9	0.0	0.0	46.7	1.1	4.3	1.1	7.6
法務の職業	0.0	0.0	7.1	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	0.0	0.0	3.3	3.3	36.7	16.7	3.3	3.3	0.0
教育の職業	2.4	6.0	1.2	2.4	24.1	51.8	0.0	1.2	4.8
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	0.0	0.0	4.5	45.5	0.0	0.0	4.5	4.5
その他の専門的職業	3.3	1.7	5.0	1.7	31.7	15.0	1.7	1.7	10.0
一般事務員	4.3	4.0	0.9	0.3	51.3	1.1	1.2	6.8	4.5
会計事務員	3.8	3.1	0.8	0.0	39.7	1.5	3.8	3.8	5.3
生産関連事務員	0.0	5.3	2.6	0.0	60.5	5.3	0.0	2.6	2.6
営業・販売関連事務員	3.7	6.7	9.8	3.7	43.9	0.6	3.0	6.1	5.5
外勤事務員	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	20.0
運輸・郵便事務	5.9	5.9	0.0	0.0	52.9	0.0	0.0	0.0	11.8
事務用機器操作の職業	0.0	7.1	7.1	0.0	57.1	0.0	7.1	7.1	0.0
商品販売の職業(店長)	0.0	4.2	4.2	0.0	33.3	12.5	0.0	16.7	0.0
商品販売の職業(店長以外)	8.6	7.5	9.1	2.7	50.0	2.7	0.5	7.5	8.1
販売類似・営業の職業	2.1	8.4	15.7	7.3	38.7	2.6	3.1	5.8	4.7
家庭生活支援サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	10.5	3.9	0.0	0.0	58.4	1.6	0.8	6.6	16.0
保健医療サービス	0.0	9.5	0.0	0.0	57.1	4.8	0.0	9.5	23.8
生活衛生サービス	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	12.5	12.5
飲食物調理の職業	2.1	3.1	0.0	0.0	46.4	6.2	0.0	5.2	25.8
接客・給仕の職業(店長、支配人)	3.6	7.1	0.0	0.0	42.9	14.3	3.6	7.1	10.7
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	2.9	5.8	0.0	0.0	51.5	1.0	0.0	3.9	12.6
居住施設・ビル管理	10.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	20.0	40.0
その他のサービス職業	7.4	7.4	0.0	3.7	46.3	1.9	7.4	13.0	18.5
保安の職業	5.9	0.0	0.0	0.0	61.8	2.9	2.9	2.9	47.1
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
生産設備制御・監視の職業	12.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	8.0	24.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	3.2	1.6	0.0	0.0	52.4	1.6	0.0	11.1	42.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	1.6	2.4	0.0	0.0	54.0	0.8	0.0	4.0	32.5
機械組立の職業	7.9	2.6	0.0	0.0	55.3	2.6	0.0	13.2	23.7
機械整備・修理の職業	1.8	1.8	0.0	0.0	36.4	0.0	1.8	9.1	20.0
製品検査の職業	6.9	0.0	1.7	0.0	44.8	0.0	0.0	8.6	29.3
機械検査の職業	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3
生産関連・生産類似の職業	3.4	1.7	1.7	0.0	43.1	0.0	3.4	10.3	34.5
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	3.1	6.1	0.0	0.0	35.9	2.3	0.0	3.1	25.2
船舶・航空機運転	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の輸送の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8	9.1	0.0	0.0	27.3
定置・建設機械運転	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	0.0	0.0	0.0	50.0
建設躯体工事の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	9.1	0.0	18.2	18.2
建設の職業	6.7	6.7	4.4	0.0	40.0	4.4	2.2	4.4	28.9
電気工事の職業	4.1	4.1	0.0	0.0	40.8	12.2	4.1	0.0	28.6
土木・採掘の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	47.1	0.0	0.0	0.0	29.4
運搬の職業	1.7	0.0	0.0	0.0	42.4	0.0	0.0	1.7	35.6
清掃の職業	0.0	0.0	1.8	0.0	41.1	1.8	0.0	3.6	41.1
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	4.4	2.2	0.0	0.0	40.0	0.0	2.2	8.9	28.9

表 4-1-8 過去 1 年間に行った職種別求人でも重視した基本能力や態度
(複数回答、単位:%)(続)

	誠実性	自立性、 責任感	向上心、 積極性	文章表現力	語学力(ビジ ネス英語)	語学力 (英語以外)	IT技術の 活用力	人脈	その他
管理職	9.4	8.8	8.2	0.0	4.1	0.6	1.2	5.3	1.8
研究者	3.8	11.5	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
農林水産技術者	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
開発技術者	17.1	11.4	21.4	0.0	1.4	0.0	2.9	0.0	0.0
製造技術者	19.2	19.2	24.2	0.0	2.0	0.0	3.0	0.0	0.0
建築・土木技術者等	19.0	15.5	23.9	1.4	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	9.5	13.5	21.6	0.0	1.4	0.0	35.1	0.0	5.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	10.8	16.9	24.6	0.0	3.1	0.0	35.4	0.0	3.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	7.3	14.6	22.0	0.0	0.0	0.0	39.0	0.0	2.4
その他の技術者	27.9	20.9	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
医師、歯科医師	21.4	11.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.8
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	20.8	16.7	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
保健師、助産師	16.7	27.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	27.7	19.6	11.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	1.8
医療技術者	18.5	20.0	23.1	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0
その他の保健医療	18.4	14.3	18.4	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
保育士	34.1	12.5	23.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	46.7	14.1	10.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法務の職業	28.6	7.1	14.3	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1
経営・金融等の職業	26.7	16.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育の職業	18.1	18.1	19.3	2.4	3.6	1.2	1.2	0.0	13.3
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	9.1	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	9.1
その他の専門的職業	18.3	20.0	20.0	1.7	3.3	1.7	1.7	3.3	10.0
一般事務員	29.1	21.0	21.0	0.5	0.9	0.6	5.6	0.9	2.6
会計事務員	27.5	20.6	11.5	0.0	1.5	0.0	6.1	0.8	3.1
生産関連事務員	13.2	18.4	28.9	0.0	7.9	2.6	5.3	0.0	0.0
営業・販売関連事務員	28.7	21.3	22.0	0.6	0.6	0.0	3.7	0.6	3.7
外勤事務員	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便事務	5.9	5.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
事務用機器操作の職業	14.3	28.6	7.1	0.0	7.1	0.0	21.4	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	25.0	29.2	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	26.9	21.5	28.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5	2.2
販売類似、営業の職業	25.1	16.8	28.3	0.5	3.1	1.0	0.5	2.1	3.1
家庭生活支援サービス	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	38.9	28.0	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3
保健医療サービス	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活衛生サービス	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食物調理の職業	32.0	23.7	23.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
接客・給仕の職業(店長、支配人)	7.1	10.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	35.0	22.3	26.2	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0	5.8
居住施設・ビル管理	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	31.5	18.5	18.5	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	5.6
保安の職業	26.5	23.5	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業の職業	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	28.0	20.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	34.9	28.6	30.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	25.4	22.2	23.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
機械組立の職業	23.7	23.7	18.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	23.6	14.5	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8
製品検査の職業	44.8	20.7	13.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
機械検査の職業	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	34.5	13.8	20.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	1.7
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	34.4	14.5	14.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	3.1
船舶・航空機運転	0.0	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の輸送の職業	18.2	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
定置・建設機械運転	25.0	25.0	41.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設の職業	17.8	13.3	20.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	2.2
電気工事の職業	20.4	20.4	24.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土木、探掘の職業	17.6	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
運搬の職業	39.0	27.1	23.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8
清掃の職業	44.6	37.5	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	35.6	15.6	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4

表4-1-9は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）のうち資格を重視した割合を示したものである。より資格を重視する職種は、医師・歯科医師、薬剤師、保健師・助産師、看護師、医療技術者、保育士に加え、自動車運転の職業、定置・建設機械運転などである。

表4-1-9 過去1年間に行った職種別求人です資格を重視した割合(単位:%)

	資格重視		資格重視
管理職	26.5	家庭生活支援サービス	50.0
研究者	32.1	介護サービスの職業	66.0
農林水産技術者	66.7	保健医療サービス	40.7
開発技術者	21.6	生活衛生サービス	75.0
製造技術者	19.7	飲食物調理の職業	41.6
建築・土木技術者等	75.9	接客・給仕の職業(店長、支配人)	5.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	25.0	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	6.9
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	11.8	居住施設・ビルの管理	33.3
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	14.0	その他のサービス職業	21.3
その他の技術者	40.7	保安の職業	26.9
医師、歯科医師	98.2	農林漁業の職業	25.0
獣医師	100.0	生産設備制御・監視の職業	16.1
薬剤師	96.7	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	12.5
保健師、助産師	95.8	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属)	5.6
看護師(准看護師含む)	96.9	加工、金属溶接・溶断を除く)	
医療技術者	95.4	機械組立の職業	14.0
その他の保健医療	78.3	機械整備・修理の職業	62.3
保育士	96.2	製品検査の職業	9.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	58.7	機械検査の職業	14.3
法務の職業	37.5	生産関連・生産類似の職業	11.3
経営・金融等の職業	22.6	鉄道運転の職業	0.0
教育の職業	73.1	自動車運転の職業	80.3
著述家、記者、編集者	0.0	船舶・航空機運転	55.6
美術家、デザイナー等	12.0	その他の輸送の職業	36.0
その他の専門的職業	35.3	定置・建設機械運転	80.0
一般事務員	17.1	建設躯体工事の職業	35.3
会計事務員	44.2	建設の職業	54.5
生産関連事務員	11.8	電気工事の職業	71.7
営業・販売関連事務員	13.2	土木、採掘の職業	47.6
外勤事務員	54.5	運搬の職業	63.5
運輸・郵便事務	33.3	清掃の職業	9.4
事務用機器操作の職業	15.8	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	21.5
商品販売の職業(店長)	12.5		
商品販売の職業(店長以外)	13.1		
販売類似、営業の職業	22.7		

表4-1-10は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）で採用（活用）された際の年収分布を示したものである。総じて、いずれの職種の年収も150～300万円未満及び300～500万円未満の階級に集中している。ただし、相対的に年収が低い職種は、保育士、一般事務員、会計事務員、サービス（介護、飲食物調理、接客・給仕など）の職業、清掃の職業などである。

表 4-1-10 過去 1 年間に行った職種別求人年収分布(複数回答、単位:%)

	150万円未満	150~300万円未満	300~500万円未満	500~700万円未満	700~1000万円未満	1000万円以上
管理職	1.4	15.5	35.2	24.7	16.9	5.0
研究者	3.0	9.1	45.5	45.5	27.3	12.1
農林水産技術者	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0
開発技術者	2.0	23.5	44.9	21.4	3.1	0.0
製造技術者	5.1	30.1	38.5	12.2	1.3	0.0
建築・土木技術者等	2.5	23.4	60.4	15.2	4.1	0.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	1.0	12.1	59.6	21.2	4.0	0.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	2.4	17.6	58.8	14.1	1.2	1.2
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	3.8	26.4	62.3	13.2	0.0	0.0
その他の技術者	3.3	27.9	52.5	8.2	4.9	1.6
医師、歯科医師	7.0	7.0	11.3	12.7	14.1	46.5
獣医師	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	4.0	9.3	34.7	36.0	2.7	0.0
保健師、助産師	3.3	20.0	46.7	10.0	0.0	3.3
看護師(准看護師含む)	12.1	27.1	52.5	10.9	1.0	1.0
医療技術者	9.6	26.9	53.8	5.8	1.0	0.0
その他の保健医療	8.4	48.2	38.6	1.2	0.0	0.0
保育士	23.9	55.8	24.8	0.9	0.0	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	18.2	53.0	28.0	0.0	0.0	0.0
法務の職業	5.6	22.2	33.3	44.4	5.6	0.0
経営・金融等の職業	5.7	22.9	48.6	20.0	14.3	8.6
教育の職業	17.9	25.6	51.3	29.1	14.5	3.4
著述家、記者、編集者	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	6.3	46.9	43.8	3.1	0.0	0.0
その他の専門的職業	13.5	37.5	35.4	9.4	4.2	0.0
一般事務員	16.3	48.8	28.2	4.5	1.3	0.1
会計事務員	9.8	40.4	34.4	8.2	1.1	1.6
生産関連事務員	14.1	35.9	35.9	4.7	0.0	0.0
営業・販売関連事務員	9.3	38.3	38.7	7.3	2.4	0.8
外勤事務員	15.4	30.8	38.5	7.7	0.0	0.0
運輸・郵便事務	13.8	27.6	48.3	3.4	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	14.3	61.9	23.8	9.5	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	6.1	27.3	45.5	21.2	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	24.0	40.3	31.0	4.0	1.0	0.0
販売類似・営業の職業	5.9	30.6	54.7	7.8	2.0	0.7
家庭生活支援サービス	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	23.1	59.0	25.4	1.0	0.0	0.0
保健医療サービス	21.9	43.8	21.9	0.0	0.0	0.0
生活衛生サービス	16.7	50.0	41.7	8.3	0.0	0.0
飲食物調理の職業	31.4	42.3	30.3	1.1	0.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	8.7	43.5	39.1	8.7	0.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	41.1	47.2	19.8	1.5	0.0	0.0
居住施設・ビルの管理	17.6	35.3	23.5	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	27.6	38.8	23.5	2.0	1.0	0.0
保安の職業	22.8	63.2	28.1	0.0	0.0	0.0
農林漁業の職業	11.1	55.6	22.2	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	7.7	33.3	43.6	7.7	2.6	0.0
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	1.0	44.1	35.3	2.9	2.0	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	16.0	54.2	25.2	1.3	0.8	0.0
機械組立の職業	10.3	48.5	22.1	1.5	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	5.7	40.9	51.1	3.4	0.0	0.0
製品検査の職業	15.8	41.1	24.2	2.1	3.2	0.0
機械検査の職業	0.0	50.0	30.0	10.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	20.9	49.6	24.3	1.7	0.0	0.0
鉄道運転の職業	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	10.5	38.9	45.9	3.5	0.0	0.0
船舶・航空機運転	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0	0.0
その他の輸送の職業	7.4	55.6	22.2	18.5	3.7	0.0
定置・建設機械運転	0.0	30.0	45.0	5.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	0.0	42.9	33.3	4.8	0.0	0.0
建設の職業	1.3	33.3	52.0	13.3	0.0	0.0
電気工事の職業	0.0	33.3	50.0	16.7	1.5	0.0
土木、採掘の職業	0.0	38.2	23.5	5.9	0.0	0.0
運搬の職業	7.5	32.7	42.1	0.9	0.0	0.0
清掃の職業	52.4	35.9	11.7	1.0	0.0	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	46.3	31.3	17.5	2.5	0.0	0.0

表 4-1-11 過去 1 年間に行った職種別求人 の 募集理由 (複数回答、単位：%)

	需要拡大 による業績 の回復・成 長	店舗・拠点 展開など既 存事業の 拡大	新事業、 新分野に 進出	海外進出、 海外拠点 の拡大	欠員の 補充	その他
管理職	16.0	11.0	11.0	2.3	49.8	12.3
研究者	21.2	3.0	15.2	0.0	54.5	6.1
農林水産技術者	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	0.0
開発技術者	33.7	5.1	17.3	6.1	39.8	3.1
製造技術者	23.1	1.9	6.4	3.8	49.4	7.7
建築・土木技術者等	45.2	7.1	3.0	0.5	38.1	7.1
情報処理・通信技術者(システム設計)	37.4	11.1	14.1	0.0	38.4	6.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	40.0	9.4	12.9	1.2	34.1	4.7
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	43.4	15.1	11.3	1.9	35.8	5.7
その他の技術者	24.6	4.9	6.6	0.0	62.3	16.4
医師、歯科医師	16.9	8.5	2.8	1.4	69.0	4.2
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
薬剤師	20.0	10.7	0.0	0.0	65.3	9.3
保健師、助産師	3.3	6.7	6.7	0.0	70.0	6.7
看護師(准看護師含む)	11.1	5.3	2.4	0.2	77.0	4.6
医療技術者	24.0	2.9	2.9	1.0	73.1	2.9
その他の保健医療	15.7	6.0	6.0	0.0	73.5	8.4
保育士	3.5	4.4	3.5	0.0	75.2	3.5
保育士以外の社会福祉の専門的職業	6.1	13.6	8.3	0.0	71.2	4.5
法務の職業	11.1	5.6	11.1	0.0	61.1	11.1
経営・金融等の職業	22.9	2.9	2.9	0.0	54.3	28.6
教育の職業	12.8	6.0	3.4	0.0	80.3	6.8
著述家、記者、編集者	25.0	0.0	75.0	0.0	75.0	0.0
美術家、デザイナー等	28.1	9.4	21.9	3.1	65.6	6.3
その他の専門的職業	13.5	7.3	5.2	0.0	61.5	9.4
一般事務員	11.7	7.3	2.9	0.4	71.3	9.3
会計事務員	8.7	4.4	3.3	0.0	72.1	7.7
生産関連事務員	17.2	3.1	1.6	0.0	59.4	15.6
営業・販売関連事務員	24.2	10.9	5.6	1.6	59.3	5.2
外勤事務員	23.1	7.7	7.7	0.0	46.2	15.4
運輸・郵便事務	6.9	0.0	0.0	0.0	69.0	17.2
事務用機器操作の職業	23.8	9.5	0.0	0.0	66.7	23.8
商品販売の職業(店長)	24.2	42.4	6.1	0.0	48.5	3.0
商品販売の職業(店長以外)	13.7	25.0	5.3	1.0	65.0	4.0
販売類似・営業の職業	24.4	16.0	5.9	2.0	58.6	4.6
家庭生活支援サービス	11.1	33.3	0.0	0.0	55.6	11.1
介護サービスの職業	13.8	11.0	3.6	0.0	75.9	4.6
保健医療サービス	9.4	3.1	0.0	0.0	78.1	0.0
生活衛生サービス	8.3	33.3	0.0	0.0	83.3	0.0
飲食物調理の職業	11.4	18.3	2.3	0.0	75.4	4.6
接客・給仕の職業(店長、支配人)	23.9	37.0	10.9	0.0	52.2	4.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	12.7	21.3	4.6	0.0	78.2	3.0
居住施設・ビルの管理	11.8	5.9	5.9	0.0	58.8	0.0
その他のサービス職業	14.3	13.3	4.1	0.0	77.6	8.2
保安の職業	17.5	14.0	1.8	0.0	82.5	5.3
農林漁業の職業	0.0	0.0	11.1	0.0	55.6	22.2
生産設備制御・監視の職業	23.1	0.0	0.0	2.6	51.3	2.6
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	43.1	0.0	0.0	1.0	54.9	3.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	25.2	3.4	2.1	0.0	67.6	9.2
機械組立の職業	36.8	4.4	5.9	4.4	41.2	5.9
機械整備・修理の職業	15.9	11.4	2.3	0.0	68.2	8.0
製品検査の職業	34.7	3.2	6.3	1.1	48.4	8.4
機械検査の職業	20.0	10.0	0.0	0.0	40.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	23.5	4.3	2.6	3.5	65.2	6.1
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
自動車運転の職業	20.5	5.7	2.6	0.0	69.4	5.7
船舶・航空機運転	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	11.1
その他の輸送の職業	11.1	3.7	7.4	0.0	88.9	0.0
定置・建設機械運転	35.0	5.0	0.0	0.0	50.0	15.0
建設躯体工事の職業	23.8	19.0	0.0	4.8	47.6	14.3
建設の職業	33.3	6.7	1.3	1.3	41.3	13.3
電気工事の職業	36.4	12.1	0.0	1.5	54.5	9.1
土木、採掘の職業	41.2	2.9	0.0	0.0	32.4	8.8
運搬の職業	15.9	2.8	3.7	0.0	71.0	9.3
清掃の職業	8.7	5.8	0.0	0.0	75.7	7.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	27.5	7.5	3.8	1.3	71.3	5.0

表 4-1-11 は、回答企業が 2014 年 10 月から過去 1 年間に行った職種別求人(正社員の新卒採用を除く)の募集理由を示したものである。募集の理由として多くを占めるのは欠員の

補充であるが、建設・土木技術者、情報処理・通信技術者、土木・採掘の職業では、需要拡大による業績の回復・成長が主な募集理由となっている。

表 4-1-12 過去 1 年間に行った職種別求人年齢分布(複数回答、単位:%)

	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～59歳	60歳以上
管理職	4.6	7.8	22.4	43.4	21.9
研究者	6.1	54.5	30.3	21.2	9.1
農林水産技術者	0.0	40.0	60.0	20.0	20.0
開発技術者	16.3	44.9	34.7	18.4	4.1
製造技術者	13.5	37.8	32.1	20.5	6.4
建築・土木技術者等	11.7	41.6	38.1	27.4	16.8
情報処理・通信技術者(システム設計)	10.1	53.5	44.4	10.1	3.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	15.3	52.9	38.8	7.1	3.5
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	20.8	64.2	35.8	5.7	3.8
その他の技術者	16.4	52.5	31.1	27.9	18.0
医師、歯科医師	1.4	21.1	53.5	32.4	12.7
獣医師	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
薬剤師	1.3	34.7	32.0	28.0	13.3
保健師、助産師	10.0	43.3	36.7	13.3	13.3
看護師(准看護師含む)	9.2	32.7	49.6	39.0	15.3
医療技術者	15.4	50.0	31.7	18.3	5.8
その他の保健医療	20.5	48.2	33.7	37.3	14.5
保育士	23.9	51.3	38.9	19.5	5.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	19.7	43.2	40.2	39.4	15.2
法務の職業	5.6	44.4	38.9	5.6	11.1
経営・金融等の職業	8.6	34.3	45.7	37.1	25.7
教育の職業	20.5	65.8	48.7	35.9	15.4
著述家、記者、編集者	50.0	100.0	25.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	21.9	56.3	25.0	6.3	0.0
その他の専門的職業	24.0	41.7	33.3	13.5	12.5
一般事務員	18.1	46.9	38.6	19.6	9.0
会計事務員	10.4	37.7	35.5	16.9	4.4
生産関連事務員	7.8	32.8	40.6	20.3	10.9
営業・販売関連事務員	16.5	50.0	34.7	17.7	5.6
外勤事務員	15.4	30.8	23.1	23.1	7.7
運輸・郵便事務	17.2	44.8	48.3	17.2	13.8
事務用機器操作の職業	14.3	61.9	47.6	19.0	4.8
商品販売の職業(店長)	24.2	54.5	33.3	6.1	3.0
商品販売の職業(店長以外)	28.7	57.0	38.3	22.3	12.0
販売類似、営業の職業	18.6	56.0	34.5	13.4	7.5
家庭生活支援サービス	11.1	33.3	55.6	44.4	22.2
介護サービスの職業	20.5	47.7	55.9	47.7	19.5
保健医療サービス	21.9	40.6	43.8	21.9	9.4
生活衛生サービス	50.0	41.7	50.0	25.0	25.0
飲食物調理の職業	24.6	41.7	48.6	36.0	13.7
接客・給仕の職業(店長、支配人)	34.8	52.2	47.8	32.6	4.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	42.6	60.9	43.7	27.4	8.1
居住施設・ビルの管理	0.0	11.8	29.4	23.5	41.2
その他のサービス職業	29.6	65.3	40.8	32.7	16.3
保安の職業	19.3	31.6	31.6	50.9	47.4
農林漁業の職業	22.2	44.4	33.3	33.3	11.1
生産設備制御・監視の職業	15.4	33.3	35.9	15.4	10.3
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	18.6	53.9	36.3	18.6	6.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	23.5	52.5	43.3	23.5	9.2
機械組立の職業	22.1	51.5	30.9	26.5	4.4
機械整備・修理の職業	15.9	50.0	30.7	19.3	9.1
製品検査の職業	23.2	50.5	40.0	22.1	7.4
機械検査の職業	0.0	40.0	30.0	10.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	21.7	47.8	42.6	30.4	10.4
鉄道運転の職業	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	7.4	31.4	40.6	39.7	24.9
船舶・航空機運転	44.4	44.4	55.6	55.6	11.1
その他の輸送の職業	25.9	29.6	37.0	33.3	18.5
定置・建設機械運転	5.0	30.0	45.0	25.0	10.0
建設躯体工事の職業	19.0	42.9	19.0	19.0	0.0
建設の職業	13.3	36.0	38.7	20.0	9.3
電気工事の職業	16.7	40.9	31.8	18.2	18.2
土木、採掘の職業	8.8	29.4	32.4	32.4	8.8
運搬の職業	8.4	33.6	45.8	25.2	12.1
清掃の職業	12.6	27.2	33.0	50.5	40.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	20.0	33.8	55.0	38.8	17.5

表4-1-12は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）で採用（活用）された際の年齢分布を示したものである。相対的に年齢が高い職種は、管理職、医師・歯科医師、看護師、介護サービスの職業、居住施設・ビルの管理、保安の職業、輸送・機械運転の職業、清掃の職業などである。

表4-1-13は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）で採用（活用）された際の最終学歴の分布を示したものである。最終学歴の分布は、高卒にピークがくる職種（サービス、生産、輸送、建設の職業など）と大卒にくる職種（管理的、専門的・技術的、事務的職業）に大別される。ただし、保健師・助産師、看護師、医療技術者、デザイナーなどは専修・各種学校卒、保育士は高専・短大卒が主たる学歴である。

表4-1-14は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）の募集手段を示したものである。大半の職種の主な募集手段は、ハローワークである。自社の直接公募を主たる募集手段としているのは、研究者、教育の職業などである。民間職業紹介所を主たる募集手段としているのは、情報処理・通信技術者、医師・歯科医師、薬剤師、法務の職業、経営・金融等の職業などである。就職情報誌・新聞の求人広告・チラシを主たる募集手段としているのは、商品販売の職業（店長）、接客・給仕の職業（店長・支配人以外）などである。

表4-1-15は、回答企業が2014年10月から過去1年間に行った職種別求人（正社員の新卒採用を除く）で採用（活用）された者のうち雇用形態の転換があったか否かを示したものである。職種別採用者で雇用形態の転換を伴うものはほとんどいない。ただし、教育の職業、自動車運転の職業、建設の職業などでは再雇用による採用者が相対的に多い。また、教育の職業、商品販売の職業（店長）、介護サービスの職業、接客・給仕の職業などでは正社員転換による採用者が相対的に多い。

表 4-1-13 過去1年間に行った職種別求人最終学歴の分布(複数回答、単位:%)

	中学校 卒業	高校卒業	専修・各種 学校卒	高専・ 短大卒	大学卒	大学院卒	学歴不詳
管理職	0.9	20.1	8.2	8.7	58.0	5.5	3.7
研究者	0.0	0.0	0.0	3.0	42.4	42.4	3.0
農林水産技術者	0.0	60.0	40.0	40.0	80.0	20.0	0.0
開発技術者	2.0	25.5	24.5	23.5	55.1	24.5	3.1
製造技術者	1.9	40.4	12.8	9.0	33.3	5.8	5.1
建築・土木技術者等	2.5	34.5	22.8	14.2	45.2	7.1	3.6
情報処理・通信技術者(システム設計)	0.0	12.1	29.3	18.2	61.6	20.2	5.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	0.0	11.8	31.8	16.5	60.0	9.4	3.5
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	0.0	18.9	35.8	22.6	62.3	7.5	7.5
その他の技術者	0.0	37.7	18.0	13.1	49.2	14.8	11.5
医師 歯科医師	0.0	1.4	2.8	1.4	50.7	31.0	0.0
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
薬剤師	0.0	4.0	4.0	1.3	65.3	14.7	1.3
保健師、助産師	0.0	6.7	50.0	10.0	23.3	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	0.5	12.8	63.7	20.6	16.2	0.5	1.2
医療技術者	1.0	11.5	45.2	15.4	36.5	1.0	1.0
その他の保健医療	4.8	32.5	44.6	20.5	34.9	0.0	0.0
保育士	0.9	6.2	33.6	67.3	16.8	1.8	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	6.1	46.2	32.6	24.2	43.9	2.3	1.5
法務の職業	0.0	5.6	0.0	5.6	50.0	33.3	0.0
経営・金融等の職業	0.0	22.9	8.6	8.6	80.0	17.1	2.9
教育の職業	0.0	6.8	12.8	17.1	70.1	34.2	0.0
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	21.9	46.9	15.6	31.3	6.3	9.4
その他の専門的職業	0.0	27.1	27.1	12.5	40.6	10.4	2.1
一般事務員	1.2	38.2	15.3	23.2	42.5	4.2	7.2
会計事務員	1.1	24.6	11.5	15.3	42.1	2.2	4.9
生産関連事務員	0.0	34.4	14.1	15.6	39.1	1.6	6.3
営業・販売関連事務員	0.4	26.6	15.7	22.2	48.4	4.8	6.9
外勤事務員	0.0	53.8	0.0	7.7	38.5	0.0	7.7
運輸・郵便事務	0.0	37.9	17.2	6.9	37.9	0.0	10.3
事務用機器操作の職業	4.8	47.6	19.0	33.3	52.4	4.8	19.0
商品販売の職業(店長)	3.0	33.3	33.3	21.2	48.5	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	5.3	51.0	26.0	23.7	43.7	3.7	8.3
販売類似、営業の職業	2.6	35.2	13.7	11.7	56.7	2.3	4.9
家庭生活支援サービス	0.0	44.4	22.2	22.2	22.2	0.0	33.3
介護サービスの職業	7.2	62.1	36.9	26.2	22.6	0.5	4.1
保健医療サービス	0.0	40.6	34.4	21.9	18.8	0.0	0.0
生活衛生サービス	8.3	41.7	41.7	25.0	50.0	0.0	8.3
飲食物調理の職業	8.6	56.0	32.0	16.0	16.6	2.9	9.7
接客・給仕の職業(店長、支配人)	10.9	63.0	37.0	26.1	41.3	13.0	15.2
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	10.2	64.0	31.5	24.4	32.5	4.6	11.7
居住施設・ビルの管理	0.0	47.1	5.9	11.8	35.3	0.0	11.8
その他のサービス職業	6.1	56.1	34.7	26.5	48.0	2.0	8.2
保安の職業	10.5	68.4	26.3	17.5	45.6	1.8	15.8
農林漁業の職業	11.1	66.7	11.1	22.2	44.4	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	0.0	56.4	10.3	10.3	15.4	7.7	5.1
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	5.9	66.7	17.6	15.7	24.5	0.0	6.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	5.9	70.6	15.1	10.9	18.1	0.0	10.9
機械組立の職業	7.4	58.8	16.2	10.3	17.6	0.0	8.8
機械整備・修理の職業	3.4	56.8	25.0	13.6	21.6	1.1	5.7
製品検査の職業	6.3	61.1	17.9	18.9	27.4	4.2	11.6
機械検査の職業	0.0	60.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	9.6	66.1	14.8	10.4	27.8	0.0	10.4
鉄道運転の職業	0.0	40.0	20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	10.0	67.7	13.1	10.5	19.2	0.9	11.8
船舶・航空機運転	22.2	77.8	55.6	11.1	11.1	0.0	11.1
その他の輸送の職業	14.8	59.3	14.8	14.8	29.6	0.0	3.7
定置・建設機械運転	10.0	65.0	15.0	5.0	10.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	14.3	38.1	14.3	4.8	14.3	0.0	4.8
建設の職業	9.3	46.7	16.0	9.3	28.0	2.7	4.0
電気工事の職業	0.0	63.6	19.7	13.6	33.3	4.5	4.5
土木、採掘の職業	8.8	55.9	8.8	0.0	14.7	2.9	11.8
運搬の職業	7.5	66.4	8.4	6.5	20.6	0.9	8.4
清掃の職業	18.4	63.1	16.5	11.7	13.6	1.0	20.4
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	10.0	63.8	21.3	20.0	15.0	1.3	10.0

表 4-1-14 過去 1 年間に行った職種別求人募集手段(複数回答、単位:%)

	公共職業 安定所 (ハロー ワーク)	民間職業 紹介所	就職情報 誌・新聞 の求人広 告・チラン	自社の直 接公募 (自社独 自のウェブ サイトも含 む)	会社説明 会の開催 (複数者の 合同によ るものも含 む)	学校の紹 介・推薦	縁故・知 人の紹介 等	SNS(ソー シャル・ ネットワー キング・ サービス)	その他
管理職	28.8	19.6	11.9	14.6	3.7	4.6	28.8	1.8	12.8
研究者	15.2	24.2	15.2	39.4	3.0	0.0	18.2	3.0	9.1
農林水産技術者	60.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0
開発技術者	33.7	28.6	16.3	19.4	6.1	5.1	15.3	4.1	7.1
製造技術者	50.6	16.7	13.5	9.0	1.9	5.1	13.5	0.6	7.1
建築・土木技術者等	58.4	14.7	11.7	16.2	3.6	9.6	32.0	3.0	5.6
情報処理・通信技術者(システム設計)	31.3	30.3	14.1	25.3	7.1	5.1	23.2	6.1	8.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	27.1	28.2	14.1	21.2	4.7	4.7	10.6	3.5	7.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	35.8	20.8	24.5	18.9	5.7	3.8	22.6	5.7	5.7
その他の技術者	44.3	8.2	23.0	16.4	6.6	6.6	23.0	0.0	14.8
医師・歯科医師	12.7	42.3	2.8	32.4	5.6	12.7	31.0	1.4	5.6
獣医師	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	34.7	46.7	24.0	33.3	12.0	10.7	26.7	8.0	5.3
保健師、助産師	53.3	16.7	16.7	53.3	16.7	23.3	23.3	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	62.2	29.1	31.2	27.8	6.5	9.2	25.7	2.2	4.6
医療技術者	57.7	14.4	20.2	28.8	4.8	14.4	15.4	1.9	0.0
その他の保健医療	62.7	15.7	27.7	21.7	1.2	9.6	12.0	0.0	2.4
保育士	57.5	15.9	21.2	23.0	8.0	20.4	28.3	0.0	6.2
保育士以外の社会福祉の専門的職業	58.3	9.1	32.6	21.2	9.8	10.6	24.2	1.5	11.4
法務の職業	5.6	27.8	11.1	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7
経営・金融等の職業	20.0	37.1	5.7	28.6	8.6	0.0	25.7	0.0	11.4
教育の職業	23.9	12.8	13.7	50.4	1.7	13.7	23.1	6.0	17.9
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
美術家、デザイナー等	40.6	25.0	21.9	21.9	6.3	9.4	25.0	12.5	3.1
その他の専門的職業	40.6	11.5	11.5	24.0	6.3	6.3	24.0	2.1	9.4
一般事務員	50.6	15.9	16.8	17.1	3.3	3.8	13.2	0.9	9.1
会計事務員	48.1	14.8	15.8	8.2	2.7	2.2	13.1	1.1	3.8
生産関連事務員	54.7	14.1	9.4	9.4	1.6	1.6	14.1	4.7	9.4
営業・販売関連事務員	46.4	21.8	16.5	13.3	4.4	2.0	14.9	0.8	3.2
外勤事務員	61.5	7.7	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	23.1
運輸・郵便事務	65.5	27.6	31.0	13.8	0.0	0.0	10.3	0.0	3.4
事務用機器操作の職業	47.6	33.3	14.3	9.5	0.0	0.0	33.3	0.0	14.3
商品販売の職業(店長)	42.4	12.1	45.5	30.3	18.2	3.0	15.2	6.1	3.0
商品販売の職業(店長以外)	51.7	12.0	34.7	24.7	7.3	5.7	16.0	5.0	3.3
販売類似、営業の職業	50.8	17.9	21.2	15.6	6.8	5.9	13.7	1.6	5.9
家庭生活支援サービス	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
介護サービスの職業	71.5	11.5	39.2	26.4	10.5	11.3	26.4	1.0	5.6
保健医療サービス	68.8	12.5	18.8	28.1	3.1	9.4	18.8	0.0	3.1
生活衛生サービス	83.3	25.0	66.7	50.0	16.7	41.7	33.3	0.0	8.3
飲食物調理の職業	56.0	12.0	44.6	24.6	3.4	11.4	21.1	2.9	2.3
接客・給仕の職業(店長、支配人)	52.2	19.6	47.8	39.1	8.7	17.4	23.9	10.9	4.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	49.7	10.7	54.3	27.9	6.6	10.2	17.3	3.0	3.6
居住施設・ビルの管理	47.1	5.9	23.5	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0
その他のサービス職業	54.1	13.3	31.6	26.5	5.1	6.1	14.3	3.1	6.1
保安の職業	66.7	12.3	49.1	14.0	3.5	3.5	35.1	1.8	12.3
農林漁業の職業	44.4	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	33.3	0.0	33.3
生産設備制御・監視の職業	46.2	7.7	12.8	2.6	2.6	0.0	12.8	0.0	12.8
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	52.0	18.6	10.8	7.8	3.9	0.0	21.6	2.0	6.9
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	52.5	11.3	21.4	4.6	1.7	3.4	18.5	0.8	10.5
機械組立の職業	50.0	16.2	13.2	10.3	5.9	4.4	10.3	0.0	8.8
機械整備・修理の職業	53.4	8.0	21.6	12.5	0.0	3.4	23.9	1.1	8.0
製品検査の職業	45.3	13.7	21.1	9.5	3.2	1.1	10.5	1.1	5.3
機械検査の職業	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	56.5	11.3	26.1	6.1	0.0	3.5	14.8	0.9	6.1
鉄道運転の職業	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	65.9	10.0	36.2	18.3	3.1	2.2	31.4	3.9	3.9
船舶・航空機運転	66.7	11.1	0.0	33.3	0.0	11.1	44.4	0.0	0.0
その他の輸送の職業	66.7	7.4	14.8	11.1	3.7	7.4	25.9	3.7	11.1
定置・建設機械運転	55.0	0.0	15.0	5.0	0.0	0.0	25.0	5.0	10.0
建設躯体工事の職業	57.1	0.0	14.3	19.0	9.5	9.5	9.5	0.0	4.8
建設の職業	48.0	12.0	10.7	10.7	4.0	5.3	24.0	0.0	5.3
電気工事の職業	53.0	6.1	9.1	9.1	3.0	7.6	33.3	1.5	22.7
土木、採掘の職業	38.2	5.9	17.6	2.9	0.0	2.9	20.6	0.0	8.8
運搬の職業	58.9	10.3	23.4	9.3	0.9	1.9	16.8	0.9	4.7
清掃の職業	57.3	12.6	40.8	7.8	1.9	3.9	21.4	1.0	4.9
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	55.0	8.8	32.5	6.3	1.3	3.8	17.5	5.0	5.0

表 4-1-15 過去1年間に行った職種別求人の採用者に占める雇用形態の転換の有無
(単位:%)

	雇用形態の 転換なし	雇用形態の 転換あり (再雇用)	雇用形態の 転換あり (正社員転換)
管理職	81.5	12.3	6.2
研究者	90.9	4.5	4.5
農林水産技術者	33.3	33.3	33.3
開発技術者	84.7	3.4	11.9
製造技術者	82.4	6.9	10.8
建築・土木技術者等	80.1	9.2	10.6
情報処理・通信技術者(システム設計)	82.3	3.2	14.5
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	82.7	3.8	13.5
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	77.1	2.9	20.0
その他の技術者	72.3	10.6	17.0
医師、歯科医師	93.5	0.0	6.5
獣医師	100.0	0.0	0.0
薬剤師	84.8	2.2	13.0
保健師、助産師	85.7	4.8	9.5
看護師(准看護師含む)	74.8	7.5	17.7
医療技術者	91.2	4.4	4.4
その他の保健医療	77.2	3.5	19.3
保育士	68.2	11.8	20.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	67.6	7.8	24.5
法務の職業	91.7	0.0	8.3
経営・金融等の職業	76.9	15.4	7.7
教育の職業	63.9	14.4	21.6
著述家、記者、編集者	100.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	72.7	4.5	22.7
その他の専門的職業	82.1	7.7	10.3
一般事務員	80.9	7.7	11.4
会計事務員	83.6	4.9	11.5
生産関連事務員	82.2	11.1	6.7
営業・販売関連事務員	86.4	2.8	10.7
外勤事務員	88.9	0.0	11.1
運輸・郵便事務	61.9	19.0	19.0
事務用機器操作の職業	72.2	5.6	22.2
商品販売の職業(店長)	54.5	13.6	31.8
商品販売の職業(店長以外)	76.1	6.8	17.1
販売類似、営業の職業	77.7	9.6	12.7
家庭生活支援サービス	85.7	0.0	14.3
介護サービスの職業	63.3	8.7	28.0
保健医療サービス	95.2	4.8	0.0
生活衛生サービス	72.7	0.0	27.3
飲食物調理の職業	76.0	8.3	15.7
接客・給仕の職業(店長、支配人)	57.1	10.7	32.1
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	61.8	5.9	32.4
居住施設・ビルの管理	85.7	0.0	14.3
その他のサービス職業	77.5	7.0	15.5
保安の職業	72.9	12.5	14.6
農林漁業の職業	33.3	16.7	50.0
生産設備制御・監視の職業	79.3	6.9	13.8
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	82.4	4.4	13.2
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	75.9	7.1	17.1
機械組立の職業	86.8	2.6	10.5
機械整備・修理の職業	76.9	9.2	13.8
製品検査の職業	83.1	4.6	12.3
機械検査の職業	100.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	87.7	3.7	8.6
鉄道運転の職業	33.3	66.7	0.0
自動車運転の職業	72.1	16.2	11.7
船舶・航空機運転	100.0	0.0	0.0
その他の輸送の職業	91.3	8.7	0.0
定置・建設機械運転	90.0	10.0	0.0
建設躯体工事の職業	66.7	20.0	13.3
建設の職業	77.3	11.4	11.4
電気工事の職業	70.8	20.8	8.3
土木、採掘の職業	100.0	0.0	0.0
運搬の職業	74.7	10.7	14.7
清掃の職業	85.1	6.8	8.1
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	85.5	4.8	9.7

第2節 2014年10月時点で考えている人材の採用（活用）

表4-2-1は、回答企業が2014年10月時点で採用（活用）を考えている人材の職種構成である。ただし、募集予定人数によるウエイト付けはしていない。したがって、この表で度数の高い職種は、必ずしも検討されている求人の規模が大きくなることを意味しているわけではなく、回答企業の多くに共通して出現したことを意味する。結果として、もっとも度数の高かった職種は一般事務員（全体の10.4%）である。これに介護サービスの職業（5.6%）、営業・販売類似の職業（5.5%）、看護師（5.2%）が続く。この構成は、第1節で見た回答企業が2014年10月から過去1年間に行った求人の職種構成と同様である。

表4-2-1 2014年10月時点で考えている求人の職種構成

	度数	構成比 (%)		度数	構成比 (%)
管理職	140	2.8	家庭生活支援サービス	7	0.1
研究者	40	0.8	介護サービスの職業	273	5.6
農林水産技術者	5	0.1	保健医療サービス	15	0.3
開発技術者	118	2.4	生活衛生サービス	12	0.2
製造技術者	131	2.7	飲食物調理の職業	101	2.1
建築・土木技術者等	202	4.1	接客・給仕の職業(店長、支配人)	32	0.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	93	1.9	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	130	2.6
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	90	1.8	居住施設・ビルの管理	8	0.2
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	56	1.1	その他のサービス職業	62	1.3
その他の技術者	44	0.9	保安の職業	33	0.7
医師、歯科医師	43	0.9	農林漁業の職業	7	0.1
獣医師	1	0.0	生産設備制御・監視の職業	37	0.8
薬剤師	73	1.5	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	74	1.5
保健師、助産師	23	0.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	159	3.2
看護師(准看護師含む)	257	5.2	機械組立の職業	41	0.8
医療技術者	82	1.7	機械整備・修理の職業	94	1.9
その他の保健医療	45	0.9	製品検査の職業	48	1.0
保育士	94	1.9	機械検査の職業	6	0.1
保育士以外の社会福祉の専門的職業	90	1.8	生産関連・生産類似の職業	65	1.3
法務の職業	5	0.1	鉄道運転の職業	3	0.1
経営・金融等の職業	26	0.5	自動車運転の職業	152	3.1
教育の職業	89	1.8	船舶・航空機運転	11	0.2
著述家、記者、編集者	3	0.1	その他の輸送の職業	17	0.3
美術家、デザイナー等	19	0.4	定置・建設機械運転	17	0.3
その他の専門的職業	67	1.4	建設躯体工事の職業	15	0.3
一般事務員	512	10.4	建設の職業	71	1.4
会計事務員	90	1.8	電気工事の職業	66	1.3
生産関連事務員	31	0.6	土木、採掘の職業	24	0.5
営業・販売関連事務員	160	3.3	運搬の職業	58	1.2
外勤事務員	12	0.2	清掃の職業	49	1.0
運輸・郵便事務	12	0.2	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	42	0.9
事務用機器操作の職業	7	0.1	合計	4917	100.0
商品販売の職業(店長)	27	0.5			
商品販売の職業(店長以外)	233	4.7			
販売類似、営業の職業	268	5.5			

表4-2-2は、回答企業が2014年10月時点で考えている職種別求人の雇用形態構成を示したものである。大半の職種は、正社員としての採用を考えている。このうち、管理職、医師・歯科医師、保健師・助産師、看護師、医療技術者、経営・金融等の職業、商品販売の職業（店長）、飲食物調理の職業、接客・給仕の職業（店長）、輸送・機械運転の職業などは、中途採用の正社員を想定している割合が高い。また、介護サービスの職業、接客・給仕の職業（店長以外）、清掃の職業などではパート・アルバイトとしての採用を考えている割合が高い。

表 4-2-2 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人への雇用形態構成(単位:%)

	正社員の 新卒採用	正社員の 中途採用	契約社員・ 嘱託	パート・ア ルバイト	派遣 労働者	業務委託 (個人)
管理職	18.5	71.9	6.7	2.2	0.0	0.7
研究者	43.6	35.9	15.4	2.6	2.6	0.0
農林水産技術者	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
開発技術者	44.9	42.4	3.4	5.1	3.4	0.8
製造技術者	49.6	39.5	0.0	6.2	4.7	0.0
建築・土木技術者等	44.0	48.5	3.5	2.0	1.5	0.5
情報処理・通信技術者(システム設計)	46.2	43.0	7.5	0.0	1.1	2.2
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	48.9	37.8	7.8	1.1	1.1	3.3
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	39.3	42.9	12.5	0.0	1.8	3.6
その他の技術者	43.2	38.6	11.4	4.5	2.3	0.0
医師・歯科医師	11.9	69.0	11.9	4.8	0.0	2.4
獣医師	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	40.8	38.0	5.6	14.1	1.4	0.0
保健師、助産師	31.8	45.5	4.5	18.2	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	19.2	54.8	4.0	21.2	0.8	0.0
医療技術者	37.8	46.3	2.4	12.2	1.2	0.0
その他の保健医療	25.0	38.6	15.9	20.5	0.0	0.0
保育士	50.0	17.0	8.5	22.3	2.1	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	31.0	29.9	12.6	25.3	1.1	0.0
法務の職業	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	34.6	38.5	15.4	7.7	3.8	0.0
教育の職業	35.2	30.7	20.5	11.4	1.1	1.1
著述家、記者、編集者	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
美術家、デザイナー等	31.6	47.4	15.8	5.3	0.0	0.0
その他の専門的職業	42.4	33.3	7.6	10.6	1.5	4.5
一般事務員	41.5	26.2	11.1	14.1	7.1	0.0
会計事務員	43.2	42.0	2.3	6.8	5.7	0.0
生産関連事務員	51.7	24.1	13.8	6.9	3.4	0.0
営業・販売関連事務員	43.0	41.8	4.4	5.7	5.1	0.0
外勤事務員	54.5	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0
運輸・郵便事務	9.1	63.6	0.0	18.2	9.1	0.0
事務用機器操作の職業	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0
商品販売の職業(店長)	14.8	63.0	11.1	11.1	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	32.9	29.9	8.7	26.4	2.2	0.0
販売類似・営業の職業	55.2	36.6	3.4	3.7	0.7	0.4
家庭生活支援サービス	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	23.7	29.6	10.7	33.3	2.6	0.0
保健医療サービス	33.3	33.3	0.0	13.3	20.0	0.0
生活衛生サービス	30.0	40.0	10.0	20.0	0.0	0.0
飲食物調理の職業	29.0	32.0	11.0	26.0	2.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	25.0	43.8	6.3	21.9	3.1	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	28.7	17.8	5.4	46.5	1.6	0.0
居住施設・ビルの管理	14.3	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	26.2	29.5	16.4	26.2	1.6	0.0
保安の職業	18.2	45.5	18.2	15.2	3.0	0.0
農林漁業の職業	71.4	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	51.4	29.7	8.1	5.4	5.4	0.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	56.8	27.0	4.1	8.1	4.1	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	39.2	20.3	12.0	17.7	10.8	0.0
機械組立の職業	48.8	29.3	4.9	2.4	14.6	0.0
機械整備・修理の職業	51.6	39.8	3.2	2.2	3.2	0.0
製品検査の職業	38.3	21.3	8.5	14.9	17.0	0.0
機械検査の職業	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7
生産関連・生産類似の職業	40.6	26.6	10.9	17.2	3.1	1.6
鉄道運転の職業	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	9.4	55.0	18.1	17.4	0.0	0.0
船舶・航空機運転	9.1	63.6	9.1	18.2	0.0	0.0
その他の輸送の職業	41.2	41.2	5.9	11.8	0.0	0.0
定置・建設機械運転	29.4	58.8	11.8	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	46.7	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0
建設の職業	45.1	45.1	5.6	0.0	2.8	1.4
電気工事の職業	49.2	40.0	7.7	0.0	0.0	3.1
土木、採掘の職業	47.8	47.8	0.0	4.3	0.0	0.0
運搬の職業	22.8	38.6	8.8	22.8	5.3	1.8
清掃の職業	4.3	28.3	13.0	52.2	0.0	2.2
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	25.0	20.0	12.5	42.5	0.0	0.0

表 4-2-3 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人のうち実務経験を重視する割合を示したものである。より実務経験を重視する職種は、管理職、情報処理・通信技術者 (Web・インターネット関連)、医師・歯科医師、看護師、経営・金融等の職業、会計

事務員などである。

表 4-2-3 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人です実務経験を重視する割合(単位:%)

	経験重視		経験重視
管理職	71.0	家庭生活支援サービス	14.3
研究者	42.1	介護サービスの職業	21.9
農林水産技術者	40.0	保健医療サービス	20.0
開発技術者	43.9	生活衛生サービス	18.2
製造技術者	36.2	飲食物調理の職業	38.8
建築・土木技術者等	49.2	接客・給仕の職業(店長、支配人)	40.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	48.4	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	11.3
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	37.8	居住施設・ビルの管理	28.6
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	51.8	その他のサービス職業	21.0
その他の技術者	39.5	保安の職業	18.2
医師、歯科医師	62.8	農林漁業の職業	28.6
獣医師	0.0	生産設備制御・監視の職業	24.3
薬剤師	41.4	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	21.6
保健師、助産師	43.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	10.8
看護師(准看護師含む)	56.6	機械組立の職業	24.4
医療技術者	41.3	機械整備・修理の職業	40.7
その他の保健医療	38.6	製品検査の職業	25.0
保育士	28.0	機械検査の職業	16.7
保育士以外の社会福祉の専門的職業	19.3	生産関連・生産類似の職業	14.3
法務の職業	60.0	鉄道運転の職業	0.0
経営・金融等の職業	61.5	自動車運転の職業	44.7
教育の職業	36.8	船舶・航空機運転	45.5
著述家、記者、編集者	66.7	その他の輸送の職業	25.0
美術家、デザイナー等	50.0	定置・建設機械運転	50.0
その他の専門的職業	35.8	建設躯体工事の職業	53.3
一般事務員	30.3	建設の職業	45.1
会計事務員	53.9	電気工事の職業	36.4
生産関連事務員	37.9	土木、採掘の職業	37.5
営業・販売関連事務員	30.1	運搬の職業	26.3
外勤事務員	18.2	清掃の職業	14.9
運輸・郵便事務	45.5	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	7.5
事務用機器操作の職業	50.0		
商品販売の職業(店長)	30.8		
商品販売の職業(店長以外)	21.9		
販売類似、営業の職業	25.7		

表 4-2-4 2014 年 10 月時点で考えている求人です同業種での実務経験を重視する割合
(実務経験を重視する職種別求人に占める割合、単位:%)

	同業種での 実務経験重視		同業種での 実務経験重視
管理職	45.3	家庭生活支援サービス	0.0
研究者	53.3	介護サービスの職業	48.3
農林水産技術者	50.0	保健医療サービス	33.3
開発技術者	45.8	生活衛生サービス	0.0
製造技術者	42.6	飲食物調理の職業	48.6
建築・土木技術者等	48.4	接客・給仕の職業(店長、支配人)	72.7
情報処理・通信技術者(システム設計)	51.1	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	25.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	50.0	居住施設・ビルの管理	50.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	44.8	その他のサービス職業	33.3
その他の技術者	31.3	保安の職業	20.0
医師、歯科医師	22.2	農林漁業の職業	100.0
獣医師	—	生産設備制御・監視の職業	33.3
薬剤師	28.6	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	28.6
保健師、助産師	62.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	53.3
看護師(准看護師含む)	40.3	機械組立の職業	50.0
医療技術者	39.4	機械整備・修理の職業	57.6
その他の保健医療	35.3	製品検査の職業	50.0
保育士	39.1	機械検査の職業	100.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	68.8	生産関連・生産類似の職業	50.0
法務の職業	33.3	鉄道運転の職業	—
経営・金融等の職業	69.2	自動車運転の職業	50.8
教育の職業	61.3	船舶・航空機運転	20.0
著述家、記者、編集者	0.0	その他の輸送の職業	25.0
美術家、デザイナー等	55.6	定置・建設機械運転	50.0
その他の専門的職業	39.1	建設躯体工事の職業	83.3
一般事務員	23.4	建設の職業	41.9
会計事務員	22.9	電気工事の職業	40.0
生産関連事務員	36.4	土木、採掘の職業	44.4
営業・販売関連事務員	28.3	運搬の職業	33.3
外勤事務員	0.0	清掃の職業	50.0
運輸・郵便事務	40.0	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	0.0
事務用機器操作の職業	33.3		
商品販売の職業(店長)	75.0		
商品販売の職業(店長以外)	48.9		
販売類似、営業の職業	35.9		

表4-2-4は、回答企業が2014年10月時点で考えている実務経験を重視する職種別求人のうち同業種での実務経験を重視する割合である。同業種での実務経験を重視する職種は、保健師・助産師、経営・金融等の職業、教育の職業、商品販売の職業（店長）、接客・給仕の職業（店長、支配人）、建設躯体工事の職業などである。また、表4-2-5は、回答企業が2014年10月時点で考えている実務経験を重視する職種別求人のうち同職種での実務経験を重視する割合である。同職種での実務経験を重視する職種は、情報処理・通信技術者（ソフトウェア関連）、医師・歯科医師、薬剤師、医療技術者、保育士、機械組立の職業などである。

**表4-2-5 2014年10月時点で考えている求人で同職種での実務経験を重視する割合
（実務経験を重視する職種別求人に占める割合、単位：%）**

	同職種での 実務経験重視		同職種での 実務経験重視
管理職	45.3	家庭生活支援サービス	0.0
研究者	46.7	介護サービスの職業	63.8
農林水産技術者	50.0	保健医療サービス	100.0
開発技術者	52.1	生活衛生サービス	50.0
製造技術者	53.2	飲食物調理の職業	45.7
建築・土木技術者等	62.4	接客・給仕の職業(店長、支配人)	36.4
情報処理・通信技術者(システム設計)	68.9	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	33.3
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	73.5	居住施設・ビルの管理	50.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	62.1	その他のサービス職業	50.0
その他の技術者	37.5	保安の職業	40.0
医師、歯科医師	74.1	農林漁業の職業	0.0
獣医師	—	生産設備制御・監視の職業	33.3
薬剤師	75.0	金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	42.9
保健師、助産師	62.5	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	26.7
看護師(准看護師含む)	61.9	加工、金属溶接・溶断を除く)	—
医療技術者	78.8	機械組立の職業	70.0
その他の保健医療	52.9	機械整備・修理の職業	51.5
保育士	69.6	製品検査の職業	25.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	50.0	機械検査の職業	0.0
法務の職業	33.3	生産関連・生産類似の職業	37.5
経営・金融等の職業	30.8	鉄道運転の職業	—
教育の職業	29.0	自動車運転の職業	50.8
著述家、記者、編集者	100.0	船舶・航空機運転	60.0
美術家、デザイナー等	55.6	その他の輸送の職業	75.0
その他の専門的職業	60.9	定置・建設機械運転	37.5
一般事務員	48.3	建設躯体工事の職業	16.7
会計事務員	60.4	建設の職業	64.5
生産関連事務員	54.5	電気工事の職業	65.0
営業・販売関連事務員	39.1	土木、採掘の職業	55.6
外勤事務員	100.0	運搬の職業	26.7
運輸・郵便事務	40.0	清掃の職業	33.3
事務用機器操作の職業	66.7	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	0.0
商品販売の職業(店長)	37.5		
商品販売の職業(店長以外)	25.5		
販売類似、営業の職業	50.0		

表 4-2-6 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では
重視する基本能力や態度がある割合(単位:%)

	基本能力・ 態度重視		基本能力・ 態度重視
管理職	85.6	家庭生活支援サービス	100.0
研究者	88.6	介護サービスの職業	76.8
農林水産技術者	50.0	保健医療サービス	81.8
開発技術者	81.0	生活衛生サービス	81.8
製造技術者	75.4	飲食物調理の職業	68.2
建築・土木技術者等	85.0	接客・給仕の職業(店長、支配人)	74.1
情報処理・通信技術者(システム設計)	87.1	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	63.7
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	84.3	居住施設・ビルの管理	80.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	88.0	その他のサービス職業	76.9
その他の技術者	85.0	保安の職業	64.5
医師、歯科医師	83.8	農林漁業の職業	16.7
獣医師	100.0	生産設備制御・監視の職業	62.9
薬剤師	79.4	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	75.0
保健師、助産師	100.0	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属 加工、金属溶接・溶断を除く)	62.0
看護師(准看護師含む)	83.3	機械組立の職業	71.4
医療技術者	74.7	機械整備・修理の職業	76.7
その他の保健医療	80.5	製品検査の職業	60.5
保育士	86.0	機械検査の職業	83.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	90.1	生産関連・生産類似の職業	66.1
法務の職業	100.0	鉄道運転の職業	0.0
経営・金融等の職業	88.0	自動車運転の職業	70.8
教育の職業	81.9	船舶・航空機運転	60.0
著述家、記者、編集者	100.0	その他の輸送の職業	73.3
美術家、デザイナー等	75.0	定置・建設機械運転	93.8
その他の専門的職業	72.7	建設躯体工事の職業	69.2
一般事務員	76.1	建設の職業	84.4
会計事務員	85.0	電気工事の職業	84.2
生産関連事務員	82.8	土木、採掘の職業	61.9
営業・販売関連事務員	80.8	運搬の職業	73.5
外勤事務員	81.8	清掃の職業	53.5
運輸・郵便事務	62.5	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	61.8
事務用機器操作の職業	16.7		
商品販売の職業(店長)	82.6		
商品販売の職業(店長以外)	72.0		
販売類似、営業の職業	69.7		

表 4-2-6 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人のうち、重視する基本能力や態度がある割合を示したものである。重視する基本能力・態度がある職種は、研究者、情報処理・通信技術者（Web・インターネット関連）、保健師・助産師、経営・金融等の職業、定置・建設機械運転などである。

さらに、重視する基本能力や態度がある職種別求人では、具体的にどのような基本能力や態度を重視するかを示したのが、表 4-2-7 である。大半の職種で重視する基本能力・態度は、業務遂行力、協調性である。次いで、誠実性、向上心が求められる職種が多い。とくに、保安の職業、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業、清掃の職業などでは、体力・忍耐力が求められる。このほか、管理職は目標設定・管理力、指導・育成力、情報処理・通信技術者は IT 技術の活用力、教育の職業は指導・育成力が求められる。

表 4-2-7 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人で重視する基本能力や態度
(複数回答、単位：%)

	情報収集力	状況把握力	分析力	目標設定・ 管理力	バランス 思考力	企画発想力	計画力	判断力	業務遂行力
管理職	12.1	17.8	9.3	38.3	9.3	8.4	5.6	15.9	38.3
研究者	12.9	6.5	29.0	3.2	9.7	6.5	3.2	3.2	35.5
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0
開発技術者	5.9	5.9	11.8	10.6	7.1	16.5	4.7	2.4	47.1
製造技術者	0.0	10.1	5.6	5.6	14.6	7.9	5.6	6.7	51.7
建築・土木技術者等	3.8	9.4	1.3	10.7	3.8	4.4	4.4	6.3	50.9
情報処理・通信技術者(システム設計)	9.5	4.1	4.1	5.4	6.8	4.1	4.1	5.4	32.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	5.7	4.3	2.9	1.4	1.4	1.4	1.4	2.9	31.4
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	6.8	4.5	2.3	2.3	9.1	0.0	4.5	6.8	34.1
その他の技術者	8.8	2.9	2.9	5.9	2.9	2.9	0.0	5.9	38.2
医師 歯科医師	0.0	12.9	3.2	6.5	0.0	0.0	0.0	29.0	58.1
獣医師	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	0.0	7.4	1.9	1.9	5.6	0.0	1.9	11.1	57.4
保健師、助産師	0.0	17.6	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	11.8	17.6
看護師(准看護師含む)	2.1	12.6	2.6	2.1	2.1	0.0	0.5	20.0	58.4
医療技術者	1.8	3.6	7.1	3.6	0.0	0.0	1.8	8.9	57.1
その他の保健医療	0.0	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	69.7
保育士	0.0	5.4	0.0	1.4	1.4	0.0	1.4	13.5	31.1
保育士以外の社会福祉の専門的職業	5.5	13.7	2.7	5.5	2.7	0.0	4.1	5.5	43.8
法務の職業	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
経営・金融等の職業	4.5	4.5	13.6	18.2	9.1	4.5	0.0	9.1	45.5
教育の職業	0.0	2.9	2.9	1.5	2.9	0.0	0.0	4.4	30.9
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
美術家、デザイナー等	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	8.3	0.0	33.3
その他の専門的職業	2.5	5.0	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	5.0	55.0
一般事務員	2.8	8.4	2.2	4.2	5.0	1.4	1.4	3.6	45.9
会計事務員	4.4	2.9	11.8	2.9	4.4	4.4	2.9	4.4	44.1
生産関連事務員	8.3	4.2	0.0	12.5	8.3	16.7	4.2	0.0	41.7
営業・販売関連事務員	9.3	5.1	2.5	6.8	5.9	2.5	1.7	3.4	41.5
外勤事務員	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
運輸・郵便事務	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
事務用機器操作の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
商品販売の職業(店長)	0.0	10.5	0.0	21.1	0.0	5.3	10.5	10.5	36.8
商品販売の職業(店長以外)	5.4	3.4	2.0	4.7	1.3	1.3	2.0	6.0	28.2
販売類似・営業の職業	4.1	3.5	0.6	2.4	6.5	2.9	1.2	3.5	31.2
家庭生活支援サービス	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	42.9
介護サービスの職業	2.1	5.7	1.0	0.5	2.6	0.0	0.5	8.3	41.1
保健医療サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	33.3
生活衛生サービス	0.0	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	44.4	33.3
飲食物調理の職業	1.7	8.6	0.0	1.7	1.7	0.0	1.7	1.7	27.6
接客・給仕の職業(店長、支配人)	5.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	25.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	1.4	9.7	1.4	2.8	4.2	0.0	0.0	1.4	31.9
居住施設・ビルの管理	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
その他のサービス職業	2.5	0.0	0.0	5.0	2.5	5.0	0.0	2.5	37.5
保安の職業	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.0	45.0
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1	4.5	0.0	9.1	63.6
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	4.2	6.3	0.0	6.3	4.2	0.0	0.0	4.2	37.5
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	0.0	1.1	0.0	3.2	3.2	1.1	2.2	1.1	38.7
機械組立の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	36.0
機械整備・修理の職業	0.0	9.1	1.5	1.5	4.5	0.0	1.5	4.5	51.5
製品検査の職業	0.0	3.8	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	50.0
機械検査の職業	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
生産関連・生産類似の職業	0.0	5.1	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0	2.6	48.7
鉄道運転の職業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転の職業	0.0	9.4	1.2	1.2	2.4	0.0	1.2	14.1	42.4
船舶・航空機運転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
その他の輸送の職業	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	18.2
定置・建設機械運転	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	40.0
建設躯体工事の職業	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4
建設の職業	1.9	13.0	1.9	1.9	5.6	1.9	1.9	5.6	50.0
電気工事の職業	0.0	8.3	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	6.3	43.8
土木、採掘の職業	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	38.5
運搬の職業	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	52.8
清掃の職業	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	8.7
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.8

表 4-2-7 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人でも重視する基本能力や態度
(複数回答、単位:%)(続)

	他者理解力	信頼構築力	交渉力	プレゼン テーション 力	協調性、自 社の社風へ の親和性	指導・ 育成力	情報・ノウ ハウ共有力	ストレス 耐性	体力・ 忍耐力
管理職	5.6	1.9	7.5	0.0	22.4	31.8	0.9	0.9	3.7
研究者	6.5	6.5	0.0	0.0	38.7	9.7	0.0	19.4	3.2
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
開発技術者	1.2	5.9	2.4	0.0	35.3	1.2	2.4	11.8	4.7
製造技術者	3.4	4.5	4.5	0.0	32.6	1.1	2.2	6.7	5.6
建築・土木技術者等	2.5	5.0	7.5	6.3	44.0	3.8	3.1	5.7	13.2
情報処理・通信技術者(システム設計)	4.1	0.0	2.7	4.1	40.5	1.4	6.8	18.9	8.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	5.7	0.0	7.1	5.7	40.0	0.0	5.7	24.3	7.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	6.8	0.0	4.5	4.5	38.6	2.3	6.8	25.0	13.6
その他の技術者	0.0	0.0	5.9	0.0	64.7	2.9	2.9	8.8	8.8
医師 歯科医師	6.5	29.0	0.0	3.2	48.4	3.2	0.0	3.2	3.2
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
薬剤師	7.4	9.3	0.0	1.9	61.1	3.7	0.0	5.6	7.4
保健師、助産師	11.8	5.9	0.0	5.9	41.2	0.0	0.0	11.8	23.5
看護師(准看護師含む)	6.8	7.4	0.5	1.6	47.4	1.6	0.5	7.4	11.6
医療技術者	8.9	5.4	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	3.6	5.4
その他の保健医療	6.1	9.1	3.0	0.0	60.6	3.0	0.0	12.1	9.1
保育士	16.2	12.2	0.0	0.0	58.1	13.5	1.4	1.4	33.8
保育士以外の社会福祉の専門的職業	12.3	6.8	0.0	0.0	52.1	1.4	4.1	4.1	11.0
法務の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
経営・金融等の職業	9.1	4.5	4.5	4.5	40.9	13.6	0.0	4.5	0.0
教育の職業	2.9	10.3	0.0	4.4	36.8	51.5	0.0	1.5	10.3
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	0.0	0.0	8.3	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0
その他の専門的職業	10.0	2.5	2.5	5.0	50.0	7.5	0.0	5.0	10.0
一般事務員	5.6	5.9	2.8	0.3	52.7	0.6	2.0	10.1	4.8
会計事務員	4.4	10.3	2.9	2.9	47.1	1.5	0.0	10.3	0.0
生産関連事務員	0.0	29.2	4.2	0.0	54.2	4.2	4.2	12.5	4.2
営業・販売関連事務員	6.8	12.7	16.1	5.1	50.0	0.0	2.5	11.0	2.5
外勤事務員	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	22.2	22.2
運輸・郵便事務	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	5.3	5.3	0.0	0.0	42.1	10.5	0.0	21.1	0.0
商品販売の職業(店長以外)	10.1	9.4	10.1	5.4	55.0	1.3	0.0	11.4	10.7
販売類似・営業の職業	5.3	12.4	9.4	5.9	49.4	1.8	0.6	17.1	8.2
家庭生活支援サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	10.4	6.3	0.0	0.0	60.4	1.6	0.5	6.3	17.2
保健医療サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	11.1	22.2
生活衛生サービス	11.1	11.1	0.0	0.0	77.8	0.0	0.0	0.0	11.1
飲食物調理の職業	6.9	3.4	0.0	0.0	48.3	8.6	1.7	1.7	27.6
接客・給仕の職業(店長、支配人)	10.0	15.0	0.0	0.0	40.0	15.0	0.0	10.0	10.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	2.8	15.3	0.0	1.4	52.8	1.4	0.0	9.7	19.4
居住施設・ビルの管理	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他のサービス職業	2.5	10.0	5.0	2.5	57.5	2.5	2.5	10.0	7.5
保安の職業	5.0	0.0	0.0	0.0	35.0	5.0	0.0	10.0	50.0
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
生産設備制御・監視の職業	13.6	13.6	0.0	0.0	31.8	4.5	4.5	9.1	4.5
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	2.1	0.0	0.0	0.0	56.3	0.0	0.0	8.3	27.1
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	2.2	3.2	0.0	0.0	54.8	1.1	1.1	6.5	30.1
機械組立の職業	0.0	8.0	4.0	0.0	48.0	0.0	0.0	16.0	44.0
機械整備・修理の職業	6.1	4.5	4.5	1.5	62.1	0.0	0.0	10.6	18.2
製品検査の職業	11.5	0.0	3.8	0.0	38.5	0.0	7.7	15.4	7.7
機械検査の職業	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
生産関連・生産類似の職業	5.1	2.6	0.0	0.0	48.7	0.0	2.6	10.3	25.6
鉄道運転の職業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転の職業	4.7	3.5	0.0	0.0	40.0	1.2	1.2	3.5	36.5
船舶・航空機運転	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の輸送の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	90.9	9.1	0.0	27.3	36.4
定置・建設機械運転	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	0.0	0.0	53.3
建設躯体工事の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	11.1	0.0	22.2	22.2
建設の職業	3.7	5.6	0.0	0.0	51.9	0.0	0.0	11.1	25.9
電気工事の職業	4.2	0.0	0.0	0.0	41.7	4.2	2.1	8.3	47.9
土木、採掘の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	7.7	0.0	0.0	38.5
運搬の職業	0.0	2.8	0.0	0.0	47.2	2.8	0.0	2.8	47.2
清掃の職業	0.0	4.3	0.0	0.0	43.5	0.0	0.0	13.0	65.2
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	4.8	0.0	0.0	0.0	47.6	0.0	4.8	4.8	47.6

表 4-2-7 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人でも重視する基本能力や態度
(複数回答、単位:%)(続)

	誠実性	自立性、 責任感	向上心、 積極性	文章表現力	語学力(ビジ ネス英語)	語学力 (英語以外)	IT技術の 活用力	人脈	その他
管理職	6.5	9.3	7.5	0.0	0.9	0.0	0.9	3.7	1.9
研究者	12.9	16.1	41.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林水産技術者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
開発技術者	20.0	17.6	31.8	0.0	1.2	0.0	2.4	0.0	1.2
製造技術者	12.4	20.2	27.0	0.0	3.4	1.1	2.2	0.0	0.0
建築・土木技術者等	20.1	27.7	33.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
情報処理・通信技術者(システム設計)	10.8	20.3	31.1	0.0	1.4	0.0	32.4	1.4	4.1
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	5.7	20.0	42.9	0.0	1.4	0.0	31.4	0.0	7.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	6.8	20.5	38.6	0.0	0.0	0.0	34.1	0.0	2.3
その他の技術者	29.4	29.4	29.4	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医師 歯科医師	19.4	22.6	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0
獣医師	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	31.5	27.8	20.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
保健師、助産師	35.3	47.1	23.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	34.2	24.7	11.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
医療技術者	44.6	32.1	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の保健医療	18.2	36.4	24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
保育士	48.6	18.9	24.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	50.7	12.3	6.8	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法務の職業	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	31.8	27.3	22.7	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育の職業	23.5	19.1	27.9	4.4	1.5	1.5	0.0	1.5	2.9
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	16.7	0.0	58.3	0.0	8.3	0.0	8.3	0.0	8.3
その他の専門的職業	22.5	15.0	37.5	2.5	0.0	0.0	10.0	2.5	2.5
一般事務員	30.3	24.9	30.0	1.1	1.1	0.6	3.6	1.7	1.4
会計事務員	26.5	22.1	26.5	0.0	2.9	0.0	10.3	0.0	0.0
生産関連事務員	12.5	4.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0
営業・販売関連事務員	26.3	23.7	36.4	0.0	2.5	0.0	1.7	0.8	0.8
外勤事務員	44.4	22.2	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便事務	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	15.8	15.8	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	28.2	23.5	36.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	2.0
販売類似・営業の職業	24.1	22.4	38.8	0.0	2.4	0.6	1.2	1.2	3.5
家庭生活支援サービス	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	39.1	30.7	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
保健医療サービス	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活衛生サービス	33.3	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食物調理の職業	34.5	25.9	27.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
接客・給仕の職業(店長、支配人)	15.0	5.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	27.8	23.6	31.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
居住施設・ビルの管理	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	17.5	27.5	25.0	0.0	2.5	0.0	5.0	2.5	2.5
保安の職業	25.0	35.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	18.2	18.2	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	25.0	25.0	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	24.7	23.7	31.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
機械組立の職業	28.0	48.0	36.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	24.2	18.2	33.3	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
製品検査の職業	19.2	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械検査の職業	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	33.3	20.5	28.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
鉄道運転の職業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車運転の職業	38.8	12.9	8.2	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
船舶・航空機運転	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の輸送の職業	18.2	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
定置・建設機械運転	46.7	40.0	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設の職業	13.0	22.2	25.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気工事の職業	22.9	31.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
土木、採掘の職業	38.5	23.1	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬の職業	27.8	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
清掃の職業	43.5	47.8	30.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	47.6	23.8	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8

表 4-2-8 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人のうち資格を重視する割合を示したものである。より資格を重視する職種は、医師・歯科医師、薬剤師、保健師・助産師、看護師、保育士、医療技術者に加え、自動車運転の職業などである。これらは、資格がぜひ必要と考えられている職種である。資格があれば尚可と考えられている主な職種に

は、情報処理・通信技術者の3職種、保育士以外の社会福祉の専門的職業、介護サービス、土木・採掘の職業などがある。

表 4-2-8 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では資格を重視する割合(単位:%)

	あれば尚可 (a)	ぜひ必要 (b)	計 (a)+(b)
管理職	25.0	23.3	48.3
研究者	26.5	14.7	41.2
農林水産技術者	0.0	50.0	50.0
開発技術者	27.5	6.9	34.3
製造技術者	30.5	7.6	38.1
建築・土木技術者等	35.8	38.0	73.8
情報処理・通信技術者(システム設計)	53.6	2.4	56.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	51.8	4.8	56.6
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	52.0	4.0	56.0
その他の技術者	21.4	28.6	50.0
医師、歯科医師	5.1	89.7	94.9
獣医師	0.0	100.0	100.0
薬剤師	4.4	94.1	98.5
保健師、助産師	0.0	100.0	100.0
看護師(准看護師含む)	4.4	91.7	96.1
医療技術者	8.3	86.1	94.4
その他の保健医療	26.2	64.3	90.5
保育士	8.0	88.6	96.6
保育士以外の社会福祉の専門的職業	48.7	32.1	80.8
法務の職業	50.0	0.0	50.0
経営・金融等の職業	29.2	16.7	45.8
教育の職業	8.3	70.2	78.6
著述家、記者、編集者	100.0	0.0	100.0
美術家、デザイナー等	25.0	6.3	31.3
その他の専門的職業	29.1	29.1	58.2
一般事務員	26.2	10.9	37.1
会計事務員	44.4	22.2	66.7
生産関連事務員	18.5	11.1	29.6
営業・販売関連事務員	23.0	16.5	39.6
外勤事務員	20.0	10.0	30.0
運輸・郵便事務	37.5	25.0	62.5
事務用機器操作の職業	16.7	0.0	16.7
商品販売の職業(店長)	30.4	0.0	30.4
商品販売の職業(店長以外)	20.8	15.8	36.6
販売類似、営業の職業	11.9	29.9	41.8
家庭生活支援サービス	14.3	28.6	42.9
介護サービスの職業	47.0	36.0	83.0
保健医療サービス	16.7	41.7	58.3
生活衛生サービス	45.5	36.4	81.8
飲食物調理の職業	34.1	23.9	58.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	22.2	3.7	25.9
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	11.4	5.3	16.7
居住施設・ビルの管理	33.3	33.3	66.7
その他のサービス職業	15.1	28.3	43.4
保安の職業	18.8	6.3	25.0
農林漁業の職業	16.7	0.0	16.7
生産設備制御・監視の職業	14.7	11.8	26.5
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	37.5	3.1	40.6
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	14.4	6.2	20.5
機械組立の職業	24.2	12.1	36.4
機械整備・修理の職業	17.4	46.5	64.0
製品検査の職業	14.3	9.5	23.8
機械検査の職業	0.0	50.0	50.0
生産関連・生産類似の職業	15.0	11.7	26.7
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	17.1	71.5	88.6
船舶・航空機運転	44.4	33.3	77.8
その他の輸送の職業	26.7	33.3	60.0
定置・建設機械運転	25.0	50.0	75.0
建設躯体工事の職業	30.8	15.4	46.2
建設の職業	33.9	32.3	66.1
電気工事の職業	35.7	44.6	80.4
土木、採掘の職業	47.6	14.3	61.9
運搬の職業	25.0	45.8	70.8
清掃の職業	14.3	9.5	23.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	21.2	18.2	39.4

表 4-2-9 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では求める最終学歴の

分布を示したものである。大半の職種では、最終学歴が高卒や大卒であることを求める割合が高いが、学歴不問の割合が高い職種も多い。学歴不問の割合の高い職種は、情報処理・通信技術者（Web、インターネット関連）、飲食物調理の職業、自動車運転の職業、建設躯体工事の職業、清掃の職業などである。

表 4-2-9 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では求める最終学歴の分布
(複数回答、単位：%)

	中学校 卒業	高校卒業	専修・各種 学校卒	高専・ 短大卒	大学卒	大学院卒	学歴不問
管理職	0.8	20.6	3.8	1.5	50.4	2.3	20.6
研究者	0.0	2.8	0.0	11.1	38.9	38.9	8.3
農林水産技術者	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0
開発技術者	0.9	19.6	4.5	9.8	44.6	9.8	10.7
製造技術者	0.0	45.5	0.8	8.3	29.8	5.0	10.7
建築・土木技術者等	0.0	48.7	8.8	8.8	22.8	3.6	7.3
情報処理・通信技術者(システム設計)	1.1	4.5	19.1	4.5	38.2	14.6	18.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	1.2	14.0	22.1	4.7	27.9	12.8	17.4
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	0.0	7.5	24.5	3.8	26.4	9.4	28.3
その他の技術者	0.0	22.7	4.5	13.6	38.6	9.1	11.4
医師、歯科医師	0.0	0.0	7.3	2.4	80.5	7.3	2.4
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
薬剤師	0.0	0.0	1.5	3.0	77.3	15.2	3.0
保健師、助産師	0.0	0.0	42.1	15.8	36.8	0.0	5.3
看護師(准看護師含む)	3.3	10.5	54.4	13.0	6.3	0.0	12.6
医療技術者	0.0	6.3	54.4	15.2	15.2	1.3	7.6
その他の保健医療	9.1	25.0	29.5	11.4	6.8	4.5	13.6
保育士	0.0	4.5	23.9	58.0	10.2	0.0	3.4
保育士以外の社会福祉の専門的職業	2.4	43.9	13.4	14.6	12.2	0.0	13.4
法務の職業	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	0.0	30.8	0.0	3.8	34.6	19.2	11.5
教育の職業	0.0	1.2	9.4	12.9	62.4	14.1	0.0
著述家、記者、編集者	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	5.9	47.1	0.0	23.5	0.0	23.5
その他の専門的職業	0.0	22.6	25.8	6.5	16.1	8.1	21.0
一般事務員	0.6	40.3	4.0	9.7	28.4	1.6	15.3
会計事務員	0.0	37.9	5.7	12.6	33.3	2.3	8.0
生産関連事務員	0.0	24.1	6.9	20.7	31.0	0.0	17.2
営業・販売関連事務員	0.0	31.6	5.8	5.8	44.5	1.3	11.0
外勤事務員	0.0	45.5	0.0	9.1	36.4	0.0	9.1
運輸・郵便事務	0.0	45.5	9.1	0.0	18.2	0.0	27.3
事務用機器操作の職業	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0
商品販売の職業(店長)	7.7	53.8	3.8	7.7	19.2	3.8	3.8
商品販売の職業(店長以外)	2.3	41.8	5.5	6.8	23.6	1.4	18.6
販売類似・営業の職業	0.0	26.1	5.6	8.4	49.0	0.8	10.0
家庭生活支援サービス	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	71.4
介護サービスの職業	3.0	42.2	13.4	2.2	3.0	0.0	36.2
保健医療サービス	0.0	53.8	30.8	0.0	15.4	0.0	0.0
生活衛生サービス	0.0	11.1	33.3	0.0	22.2	0.0	33.3
飲食物調理の職業	2.1	37.9	12.6	0.0	4.2	3.2	40.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	3.3	33.3	0.0	3.3	16.7	10.0	33.3
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	2.4	46.8	5.6	3.2	7.3	0.8	33.9
居住施設・ビルの管理	0.0	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6
その他のサービス職業	1.6	47.5	11.5	6.6	9.8	3.3	19.7
保安の職業	0.0	41.9	0.0	3.2	19.4	3.2	32.3
農林漁業の職業	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
生産設備制御・監視の職業	0.0	62.9	0.0	0.0	14.3	0.0	22.9
金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断の職業	2.7	72.6	5.5	1.4	4.1	1.4	12.3
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造・金属加工・金属溶接・溶断を除く)	3.2	64.3	0.6	0.6	3.9	0.0	27.3
機械組立の職業	0.0	72.5	2.5	0.0	5.0	0.0	20.0
機械整備・修理の職業	0.0	40.9	21.5	6.5	9.7	0.0	21.5
製品検査の職業	0.0	60.4	2.1	6.3	6.3	4.2	20.8
機械検査の職業	0.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	3.6	71.4	5.4	1.8	1.8	0.0	16.1
鉄道運転の職業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	5.4	40.1	1.4	1.4	2.7	0.0	49.0
船舶・航空機運転	0.0	72.7	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3
その他の輸送の職業	5.9	41.2	17.6	0.0	0.0	5.9	29.4
定置・建設機械運転	0.0	43.8	6.3	0.0	6.3	6.3	37.5
建設躯体工事の職業	0.0	30.8	7.7	7.7	7.7	0.0	46.2
建設の職業	2.9	53.6	4.3	2.9	14.5	0.0	21.7
電気工事の職業	1.6	79.0	1.6	1.6	4.8	0.0	11.3
土木、採掘の職業	8.7	60.9	0.0	0.0	0.0	4.3	26.1
運搬の職業	7.0	45.6	1.8	0.0	7.0	0.0	38.6
清掃の職業	6.5	41.3	2.2	0.0	2.2	0.0	47.8
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	5.0	57.5	0.0	2.5	2.5	0.0	32.5

表 4-2-10 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人必須とする勤務条件
(複数回答、単位：%)

	勤務地変更(転居を伴う)	勤務地変更(転居を伴わない)	他部門・部署への異動可	職種変更可	早朝・夜間勤務可	休日(含土日祝日)勤務可	残業可能	在宅勤務可	その他
管理職	21.4	21.4	31.4	19.3	22.1	42.9	60.7	1.4	0.0
研究者	45.0	7.5	37.5	22.5	10.0	30.0	50.0	7.5	0.0
農林水産技術者	40.0	0.0	60.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
開発技術者	43.2	20.3	46.6	34.7	28.0	41.5	72.9	1.7	0.0
製造技術者	27.5	14.5	40.5	30.5	29.0	48.9	74.0	2.3	0.8
建築・土木技術者等	30.2	27.7	29.7	11.4	30.2	60.4	76.7	0.5	1.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	39.8	39.8	51.6	30.1	28.0	49.5	76.3	0.0	0.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	38.9	36.7	48.9	33.3	23.3	42.2	74.4	2.2	0.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	35.7	37.5	44.6	28.6	37.5	44.6	76.8	0.0	0.0
その他の技術者	43.2	31.8	36.4	20.5	34.1	56.8	79.5	0.0	0.0
医師、歯科医師	0.0	11.6	9.3	2.3	48.8	48.8	37.2	0.0	9.3
獣医師	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
薬剤師	11.0	38.4	12.3	0.0	19.2	46.6	57.5	0.0	1.4
保健師、助産師	0.0	34.8	34.8	4.3	56.5	56.5	47.8	0.0	4.3
看護師(准看護師含む)	3.5	21.4	24.9	5.8	55.3	69.3	52.9	1.2	4.3
医療技術者	3.7	24.4	19.5	2.4	32.9	54.9	61.0	0.0	4.9
その他の保健医療	11.1	24.4	40.0	2.2	46.7	71.1	64.4	0.0	8.9
保育士	6.4	28.7	18.1	2.1	34.0	48.9	40.4	3.2	1.1
保育士以外の社会福祉の専門的職業	5.6	24.4	36.7	10.0	60.0	67.8	54.4	2.2	2.2
法務の職業	40.0	20.0	60.0	40.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	30.8	61.5	84.6	11.5	3.8	23.1	88.5	0.0	0.0
教育の職業	9.0	14.6	7.9	3.4	11.2	34.8	30.3	1.1	6.7
著述家、記者、編集者	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	100.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	26.3	42.1	36.8	42.1	15.8	36.8	73.7	0.0	5.3
その他の専門的職業	23.9	20.9	32.8	23.9	31.3	56.7	68.7	1.5	3.0
一般事務員	18.4	32.0	49.0	24.6	14.5	35.9	60.2	1.2	2.0
会計事務員	21.1	13.3	36.7	24.4	5.6	26.7	54.4	0.0	2.2
生産関連事務員	35.5	22.6	51.6	38.7	12.9	38.7	64.5	0.0	0.0
営業・販売関連事務員	32.5	28.8	50.6	30.6	12.5	41.3	65.6	4.4	0.6
外勤事務員	25.0	66.7	66.7	41.7	41.7	50.0	66.7	8.3	16.7
運輸・郵便事務	25.0	41.7	41.7	25.0	41.7	41.7	58.3	8.3	0.0
事務用機器操作の職業	57.1	14.3	42.9	14.3	28.6	71.4	71.4	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	44.4	37.0	44.4	29.6	22.2	74.1	70.4	0.0	3.7
商品販売の職業(店長以外)	33.0	35.2	44.2	25.3	22.3	57.5	67.0	1.7	0.0
販売類似、営業の職業	46.3	21.3	51.9	29.5	15.3	44.4	66.4	2.2	1.1
家庭生活支援サービス	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	57.1	42.9	0.0	0.0
介護サービスの職業	6.2	25.6	32.2	14.3	66.3	71.8	53.1	2.9	2.6
保健医療サービス	0.0	26.7	33.3	6.7	53.3	60.0	53.3	0.0	0.0
生活衛生サービス	8.3	25.0	0.0	0.0	16.7	50.0	50.0	8.3	0.0
飲食物調理の職業	15.8	33.7	32.7	14.9	51.5	67.3	61.4	5.9	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	46.9	37.5	46.9	40.6	40.6	56.3	50.0	3.1	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	20.8	30.8	32.3	23.1	48.5	65.4	62.3	1.5	0.8
居住施設・ビルの管理	0.0	25.0	0.0	0.0	37.5	62.5	50.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	27.4	30.6	32.3	25.8	25.8	62.9	59.7	3.2	4.8
保安の職業	9.1	30.3	21.2	9.1	66.7	72.7	66.7	0.0	3.0
農林漁業の職業	0.0	42.9	85.7	0.0	28.6	57.1	71.4	14.3	0.0
生産設備制御・監視の職業	21.6	16.2	48.6	37.8	45.9	59.5	70.3	0.0	2.7
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	10.8	21.6	48.6	37.8	41.9	54.1	77.0	2.7	1.4
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	11.9	15.7	50.9	31.4	39.6	58.5	74.2	2.5	1.9
機械組立の職業	22.0	19.5	56.1	48.8	41.5	63.4	75.6	2.4	2.4
機械整備・修理の職業	31.9	34.0	42.6	27.7	31.9	66.0	76.6	5.3	1.1
製品検査の職業	16.7	22.9	39.6	35.4	35.4	58.3	75.0	0.0	0.0
機械検査の職業	50.0	16.7	50.0	16.7	50.0	33.3	100.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	12.3	9.2	29.2	23.1	35.4	41.5	61.5	1.5	3.1
鉄道運転の職業	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	6.6	21.1	19.7	19.1	68.4	74.3	71.7	3.9	2.0
船舶・航空機運転	0.0	27.3	0.0	9.1	63.6	72.7	45.5	0.0	0.0
その他の輸送の職業	11.8	17.6	29.4	11.8	76.5	70.6	82.4	0.0	5.9
定置・建設機械運転	5.9	41.2	23.5	17.6	52.9	58.8	64.7	0.0	11.8
建設躯体工事の職業	26.7	0.0	26.7	20.0	53.3	66.7	66.7	0.0	6.7
建設の職業	35.2	29.6	36.6	28.2	52.1	62.0	69.0	4.2	2.8
電気工事の職業	30.3	33.3	30.3	16.7	56.1	69.7	80.3	4.5	0.0
土木、採掘の職業	16.7	25.0	20.8	12.5	45.8	75.0	75.0	4.2	0.0
運搬の職業	6.9	24.1	20.7	15.5	48.3	62.1	67.2	0.0	3.4
清掃の職業	4.1	22.4	10.2	8.2	30.6	51.0	28.6	0.0	2.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	2.4	9.5	33.3	28.6	38.1	52.4	59.5	4.8	2.4

表 4-2-10 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では必須とする勤務条件を示したものである。大半の職種では、必須の勤務条件として残業可能、休日勤務可を求める割合が高い。管理職、研究者、技術者、薬剤師、医療技術者、経営・金融等、事務員、商品販売の職業（店長以外）、生産工程の職業、定置・建設機械運転、建設・採掘の職業、運搬の職業などでは、残業可能を求める割合が高い。また、医師・歯科医師、保健師・助産師、看護師、保育士、教育の職業、商品販売の職業（店長）、サービスの職業（介護、飲食物調理、接客・給仕など）、保安の職業、輸送の職業、清掃の職業などでは、休日勤務可を求める割合が高い。情報処理・通信技術者、経営・金融等の職業、事務的職業などでは、他部門・部署への異動可、医師・歯科医師、保健師・助産師、看護師、介護サービスの職業、保安の職業などでは、早朝・夜間勤務可を求める割合も高い。

表 4-2-11 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では想定している年収の分布を示したものである。総じて、いずれの職種の年収も 150～300 万円未満及び 300～500 万円未満の階級に集中している。ただし、相対的に年収が低い職種は、保育士、一般事務員、サービスの職業（介護、飲食物調理、接客・給仕など）、保安の職業、生産工程の職業、建設・採掘の職業などである。

表 4-2-12 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では募集理由を示したものである。募集の理由として多くを占めるのは、欠員の補充である。建設・土木技術者、情報処理・通信技術者、土木・採掘の職業では、需要拡大による業績の回復・成長が主な理由となっている。また、商品販売の職業（店長）では、店舗・拠点展開など既存事業の拡大が主な理由となっている。

表 4-2-13 は、回答企業が 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人では募集手段を示したものである。大半の職種の主な募集手段は、ハローワークである。自社の直接公募を主たる募集手段としているのは、研究者、情報処理・通信技術者、医師・歯科医師、経営・金融等の職業、教育の職業などである。また、就職情報誌・新聞の求人広告・チラシを主たる募集手段としているのは、商品販売の職業（店長）、飲食物調理の職業、接客・給仕の職業などである。

表 4-2-11 2014年10月時点で考えている職種別求人で想定している年収の分布
(複数回答、単位：%)

	150万円未満	150～300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1000万円未満	1000万円以上	未定
管理職	0.0	16.0	39.7	25.2	13.7	3.1	2.3
研究者	0.0	22.2	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0
農林水産技術者	0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
開発技術者	4.8	20.2	60.6	13.5	0.0	0.0	1.0
製造技術者	2.6	29.6	60.0	6.1	0.9	0.0	0.9
建築・土木技術者等	0.0	29.9	57.8	10.7	0.5	0.0	1.1
情報処理・通信技術者(システム設計)	1.1	30.7	53.4	12.5	2.3	0.0	0.0
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	1.2	38.1	53.6	6.0	1.2	0.0	0.0
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	0.0	41.2	54.9	3.9	0.0	0.0	0.0
その他の技術者	2.4	35.7	50.0	9.5	2.4	0.0	0.0
医師、歯科医師	0.0	7.3	9.8	0.0	17.1	58.5	7.3
獣医師	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	0.0	4.7	59.4	34.4	1.6	0.0	0.0
保健師、助産師	0.0	12.5	87.5	0.0	0.0	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	3.1	23.7	66.2	5.7	0.0	0.4	0.9
医療技術者	0.0	23.3	74.0	2.7	0.0	0.0	0.0
その他の保健医療	2.4	51.2	46.3	0.0	0.0	0.0	0.0
保育士	8.2	61.2	29.4	1.2	0.0	0.0	0.0
保育士以外の社会福祉の専門的職業	12.8	56.4	29.5	0.0	0.0	0.0	1.3
法務の職業	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	4.0	20.0	52.0	12.0	4.0	4.0	4.0
教育の職業	15.7	24.1	42.2	10.8	6.0	1.2	0.0
著述家、記者、編集者	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
美術家、デザイナー等	0.0	56.3	37.5	6.3	0.0	0.0	0.0
その他の専門的職業	8.1	40.3	43.5	4.8	1.6	0.0	1.6
一般事務員	7.7	54.7	34.2	2.5	0.4	0.0	0.6
会計事務員	2.4	32.1	53.6	7.1	2.4	0.0	2.4
生産関連事務員	0.0	42.9	46.4	7.1	0.0	0.0	3.6
営業・販売関連事務員	6.0	43.3	46.7	2.7	1.3	0.0	0.0
外勤事務員	9.1	36.4	27.3	27.3	0.0	0.0	0.0
運輸・郵便事務	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	0.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	4.0	36.0	48.0	12.0	0.0	0.0	0.0
商品販売の職業(店長以外)	17.1	44.8	34.3	3.3	0.5	0.0	0.0
販売類似、営業の職業	2.5	41.0	51.0	5.0	0.4	0.0	0.0
家庭生活支援サービス	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護サービスの職業	15.7	57.1	25.2	0.4	0.0	0.4	1.2
保健医療サービス	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
生活衛生サービス	0.0	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0
飲食物調理の職業	17.8	52.2	27.8	0.0	0.0	0.0	2.2
接客・給仕の職業(店長、支配人)	14.8	40.7	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	22.3	57.9	16.5	1.7	0.8	0.0	0.8
居住施設・ビルの管理	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のサービス職業	16.7	44.4	37.0	1.9	0.0	0.0	0.0
保安の職業	15.6	50.0	34.4	0.0	0.0	0.0	0.0
農林漁業の職業	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	2.9	55.9	38.2	2.9	0.0	0.0	0.0
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	4.3	60.9	33.3	1.4	0.0	0.0	0.0
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	10.3	65.8	23.3	0.0	0.0	0.0	0.7
機械組立の職業	5.6	55.6	36.1	2.8	0.0	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	1.1	40.9	56.8	0.0	0.0	0.0	1.1
製品検査の職業	14.9	57.4	23.4	2.1	0.0	0.0	2.1
機械検査の職業	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	8.9	62.5	25.0	1.8	0.0	0.0	1.8
鉄道運転の職業	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車運転の職業	6.1	39.4	50.8	3.8	0.0	0.0	0.0
船舶・航空機運転	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0
その他の輸送の職業	5.9	29.4	47.1	17.6	0.0	0.0	0.0
定置・建設機械運転	0.0	31.3	62.5	6.3	0.0	0.0	0.0
建設躯体工事の職業	0.0	41.7	41.7	16.7	0.0	0.0	0.0
建設の職業	0.0	37.5	59.4	3.1	0.0	0.0	0.0
電気工事の職業	0.0	57.1	35.7	7.1	0.0	0.0	0.0
土木、採掘の職業	0.0	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
運搬の職業	10.4	31.3	56.3	0.0	0.0	0.0	2.1
清掃の職業	51.1	26.7	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	29.7	45.9	24.3	0.0	0.0	0.0	0.0

表 4-2-12 2014年10月時点で考えている職種別求人の募集理由(複数回答、単位:%)

	需要拡大 による業績 の回復・成 長	店舗・拠点 展開など既 存事業の 拡大	新事業、 新分野に 進出	海外進出、 海外拠点 の拡大	欠員の 補充	その他
管理職	27.9	17.9	9.3	4.3	52.9	5.0
研究者	25.0	12.5	27.5	10.0	47.5	5.0
農林水産技術者	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0
開発技術者	44.9	9.3	21.2	3.4	49.2	7.6
製造技術者	32.1	8.4	9.9	3.1	48.9	6.9
建築・土木技術者等	53.0	5.9	2.5	0.5	49.5	12.9
情報処理・通信技術者(システム設計)	71.0	15.1	8.6	1.1	30.1	5.4
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	64.4	12.2	4.4	1.1	32.2	3.3
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	64.3	16.1	7.1	0.0	32.1	5.4
その他の技術者	38.6	6.8	4.5	0.0	59.1	11.4
医師、歯科医師	23.3	7.0	0.0	0.0	72.1	4.7
獣医師	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
薬剤師	26.0	17.8	2.7	0.0	74.0	5.5
保健師、助産師	4.3	0.0	4.3	0.0	65.2	0.0
看護師(准看護師含む)	14.8	10.9	4.3	0.0	78.2	3.5
医療技術者	25.6	11.0	4.9	0.0	64.6	3.7
その他の保健医療	26.7	37.8	4.4	0.0	73.3	4.4
保育士	4.3	6.4	2.1	0.0	79.8	4.3
保育士以外の社会福祉の専門的職業	4.4	14.4	17.8	0.0	66.7	4.4
法務の職業	20.0	20.0	20.0	0.0	60.0	0.0
経営・金融等の職業	11.5	3.8	3.8	0.0	53.8	34.6
教育の職業	12.4	10.1	5.6	0.0	78.7	4.5
著述家、記者、編集者	33.3	0.0	66.7	0.0	100.0	0.0
美術家、デザイナー等	47.4	21.1	26.3	5.3	52.6	5.3
その他の専門的職業	22.4	17.9	9.0	0.0	61.2	6.0
一般事務員	21.5	9.0	4.5	1.0	70.9	10.2
会計事務員	24.4	8.9	4.4	1.1	64.4	6.7
生産関連事務員	25.8	6.5	6.5	0.0	54.8	3.2
営業・販売関連事務員	28.1	18.1	5.6	5.6	53.8	8.1
外勤事務員	41.7	25.0	8.3	0.0	41.7	0.0
運輸・郵便事務	8.3	8.3	0.0	0.0	58.3	0.0
事務用機器操作の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	71.4	0.0
商品販売の職業(店長)	44.4	59.3	7.4	0.0	55.6	3.7
商品販売の職業(店長以外)	21.9	28.3	3.4	0.9	61.8	3.4
販売類似・営業の職業	32.8	23.5	7.8	2.2	50.4	6.7
家庭生活支援サービス	14.3	57.1	0.0	0.0	42.9	0.0
介護サービスの職業	18.3	17.9	4.0	0.0	74.4	4.4
保健医療サービス	13.3	0.0	0.0	0.0	66.7	6.7
生活衛生サービス	16.7	16.7	8.3	8.3	66.7	0.0
飲食物調理の職業	23.8	19.8	2.0	0.0	79.2	1.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	25.0	31.3	12.5	0.0	68.8	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	18.5	24.6	3.1	0.0	79.2	1.5
居住施設・ビルの管理	12.5	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他のサービス職業	22.6	14.5	1.6	0.0	72.6	1.6
保安の職業	36.4	15.2	0.0	0.0	84.8	0.0
農林漁業の職業	14.3	14.3	0.0	0.0	71.4	0.0
生産設備制御・監視の職業	16.2	5.4	2.7	0.0	78.4	0.0
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	39.2	2.7	5.4	4.1	56.8	2.7
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	33.3	6.3	3.8	0.0	62.3	8.8
機械組立の職業	36.6	4.9	2.4	2.4	48.8	12.2
機械整備・修理の職業	23.4	11.7	1.1	0.0	71.3	6.4
製品検査の職業	27.1	2.1	4.2	2.1	70.8	6.3
機械検査の職業	16.7	33.3	16.7	0.0	100.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	21.5	4.6	3.1	3.1	60.0	3.1
鉄道運転の職業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
自動車運転の職業	23.7	4.6	2.6	0.0	73.7	2.6
船舶・航空機運転	9.1	9.1	0.0	0.0	72.7	0.0
その他の輸送の職業	23.5	17.6	11.8	0.0	70.6	11.8
定置・建設機械運転	41.2	5.9	0.0	0.0	76.5	11.8
建設躯体工事の職業	26.7	20.0	0.0	13.3	53.3	6.7
建設の職業	39.4	7.0	1.4	0.0	43.7	12.7
電気工事の職業	42.4	9.1	1.5	0.0	54.5	6.1
土木、採掘の職業	58.3	4.2	0.0	0.0	54.2	8.3
運搬の職業	20.7	12.1	0.0	3.4	67.2	5.2
清掃の職業	16.3	6.1	2.0	0.0	79.6	0.0
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	26.2	4.8	0.0	2.4	61.9	7.1

表 4-2-13 2014 年 10 月時点で考えている職種別求人の募集手段
(複数回答、単位：%)

	公共職業 安定所 (ハロー ワーク)	民間職業 紹介所	就職情報 誌・新聞 の求人広 告・チラシ	自社の直 接公募 (自社独 自のウェブ サイトも含 む)	会社説明 会の開催 (複数者の 合同によ るものも含 む)	学校の紹 介・推薦	縁故・知 人の紹介 等	SNS(ソー シャル・ ネットワー キング・ サービス)	その他
管理職	53.6	30.0	19.3	22.1	11.4	10.0	30.7	3.6	10.7
研究者	17.5	25.0	30.0	50.0	27.5	27.5	15.0	10.0	10.0
農林水産技術者	40.0	20.0	0.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
開発技術者	46.6	33.1	22.9	39.0	35.6	35.6	16.9	7.6	4.2
製造技術者	59.5	18.3	14.5	19.1	26.0	26.7	13.0	0.8	3.1
建築・土木技術者等	74.8	17.3	15.8	37.6	23.8	37.1	30.7	1.5	2.0
情報処理・通信技術者(システム設計)	43.0	35.5	23.7	55.9	37.6	36.6	22.6	9.7	4.3
情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)	45.6	32.2	26.7	54.4	38.9	40.0	17.8	11.1	1.1
情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)	44.6	26.8	26.8	51.8	30.4	33.9	26.8	12.5	1.8
その他の技術者	43.2	20.5	18.2	27.3	25.0	27.3	6.8	2.3	4.5
医師、歯科医師	30.2	44.2	16.3	53.5	11.6	11.6	46.5	7.0	14.0
獣医師	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
薬剤師	56.2	42.5	35.6	56.2	38.4	34.2	32.9	6.8	2.7
保健師、助産師	52.2	13.0	17.4	52.2	26.1	26.1	21.7	0.0	0.0
看護師(准看護師含む)	75.9	35.0	39.7	42.8	17.1	23.0	35.0	1.9	2.3
医療技術者	64.6	14.6	19.5	42.7	9.8	41.5	24.4	3.7	0.0
その他の保健医療	66.7	22.2	51.1	46.7	15.6	31.1	13.3	0.0	4.4
保育士	64.9	20.2	28.7	37.2	21.3	54.3	36.2	1.1	8.5
保育士以外の社会福祉の専門的職業	72.2	15.6	38.9	33.3	27.8	28.9	30.0	2.2	10.0
法務の職業	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経営・金融等の職業	23.1	34.6	15.4	42.3	23.1	11.5	19.2	0.0	15.4
教育の職業	37.1	15.7	16.9	61.8	7.9	29.2	38.2	12.4	5.6
著述家、記者、編集者	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
美術家、デザイナー等	42.1	31.6	15.8	42.1	21.1	15.8	31.6	10.5	10.5
その他の専門的職業	56.7	16.4	23.9	40.3	19.4	37.3	17.9	4.5	6.0
一般事務員	53.7	21.5	24.6	38.1	20.7	21.5	16.8	3.3	7.0
会計事務員	64.4	24.4	14.4	25.6	28.9	21.1	18.9	4.4	3.3
生産関連事務員	51.6	29.0	16.1	38.7	41.9	22.6	9.7	0.0	9.7
営業・販売関連事務員	49.4	25.0	31.3	31.9	28.8	21.9	20.0	5.6	4.4
外勤事務員	66.7	16.7	50.0	33.3	33.3	41.7	33.3	0.0	8.3
運輸・郵便事務	58.3	8.3	8.3	33.3	8.3	16.7	8.3	0.0	0.0
事務用機器操作の職業	42.9	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
商品販売の職業(店長)	66.7	22.2	74.1	44.4	22.2	7.4	22.2	3.7	3.7
商品販売の職業(店長以外)	58.4	21.5	43.8	41.2	21.9	21.5	20.6	7.3	6.0
販売類似営業の職業	55.2	25.4	29.5	36.9	34.7	29.1	14.6	3.7	3.7
家庭生活支援サービス	57.1	0.0	42.9	28.6	0.0	28.6	57.1	0.0	14.3
介護サービスの職業	82.8	16.5	50.9	39.6	21.2	30.4	32.6	2.2	4.0
保健医療サービス	66.7	20.0	26.7	40.0	20.0	26.7	33.3	0.0	0.0
生活衛生サービス	50.0	8.3	16.7	50.0	33.3	33.3	25.0	8.3	0.0
飲食物調理の職業	64.4	14.9	66.3	39.6	18.8	29.7	28.7	7.9	1.0
接客・給仕の職業(店長、支配人)	59.4	28.1	65.6	43.8	31.3	28.1	37.5	21.9	0.0
接客・給仕の職業(店長、支配人以外)	60.0	14.6	68.5	35.4	23.1	22.3	23.8	3.8	1.5
居住施設・ビルの管理	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
その他のサービス職業	61.3	24.2	41.9	37.1	12.9	19.4	30.6	3.2	6.5
保安の職業	72.7	12.1	60.6	30.3	21.2	21.2	30.3	3.0	3.0
農林漁業の職業	100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	57.1	0.0	0.0
生産設備制御・監視の職業	51.4	8.1	2.7	8.1	16.2	40.5	13.5	2.7	2.7
金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業	75.7	10.8	13.5	10.8	16.2	35.1	16.2	2.7	2.7
製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)	67.9	13.2	22.0	10.7	10.7	32.1	16.4	1.9	1.3
機械組立の職業	61.0	4.9	22.0	12.2	12.2	34.1	17.1	0.0	0.0
機械整備・修理の職業	61.7	11.7	21.3	29.8	21.3	31.9	21.3	3.2	4.3
製品検査の職業	62.5	22.9	22.9	14.6	12.5	37.5	10.4	2.1	2.1
機械検査の職業	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0
生産関連・生産類似の職業	67.7	9.2	23.1	13.8	9.2	20.0	18.5	3.1	6.2
鉄道運転の職業	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
自動車運転の職業	75.7	9.9	45.4	18.4	7.2	4.6	42.1	3.3	0.0
船舶・航空機運転	54.5	0.0	27.3	36.4	0.0	27.3	45.5	0.0	0.0
その他の輸送の職業	52.9	0.0	23.5	17.6	11.8	64.7	23.5	5.9	11.8
定置・建設機械運転	88.2	0.0	23.5	23.5	23.5	23.5	41.2	11.8	11.8
建設躯体工事の職業	60.0	0.0	26.7	46.7	26.7	20.0	26.7	13.3	0.0
建設の職業	66.2	15.5	14.1	32.4	18.3	32.4	23.9	4.2	2.8
電気工事の職業	65.2	15.2	10.6	18.2	18.2	40.9	28.8	3.0	3.0
土木、採掘の職業	79.2	12.5	16.7	4.2	4.2	33.3	37.5	0.0	4.2
運搬の職業	65.5	5.2	44.8	22.4	13.8	15.5	22.4	6.9	5.2
清掃の職業	71.4	14.3	53.1	14.3	4.1	61.4	36.7	0.0	4.1
包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業	76.2	16.7	40.5	9.5	4.8	11.9	19.0	9.5	0.0

調 査 票 等

企業の人材ニーズ等に関する調査

～調査協力のお願～

謹啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。**独立行政法人労働政策研究・研修機構**の業務につきまして平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当機構は厚生労働省所管の研究機関で、労働政策の立案や労働政策の効果的かつ効率的な推進に寄与することなどを目的として、国内外の労働事情や労働政策について総合的な調査・研究を実施しております（当機構のホームページは <http://www.jil.go.jp/>です）。

現在、雇用情勢については、改善している中で、依然として（職種や雇用形態等の）雇用のミスマッチがみられているところです。雇用のミスマッチの解消を図るためには、企業の採用方針や人材ニーズ（企業の求める職種・雇用形態、能力・経験・資格等）の状況や人材ニーズの発生要因、未充足の実態を明らかにすることが重要です。そこで、**当機構では、厚生労働省職業安定局からの要請に基づき「企業の人材ニーズ等に関する調査」を実施することとしました。**

調査の結果は、今後の労働行政の企画・立案の基礎資料に活かされるものですので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、何卒ご協力いただきますようお願い申し上げます。

調査票に記入された内容につきましてはすべて統計的に処理し、貴社名等が他に漏れることはございません。お手数ではございますが、ご記入頂きました調査票は、同封の返信用封筒で、**2014年11月6日（木）まで**に郵便ポストにご投函いただきますようお願い申し上げます。

なお、本調査の配布・回収につきましては、株式会社アストジェイに委託しておりますことを申し添えます。

敬具

平成26年10月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

この調査の配布・回収については、調査機関である株式会社アストジェイに委託しております。調査についてのご質問は、下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社アストジェイ（担当：安岡、滝澤）

（TEL：03-6380-****、FAX：03-5155-****、E-mail：****@astweb.co.jp）

受付時間：9：00～12：00、13：00～18：00（土日祝日を除く）



【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構（経済社会と労働部門 人材ニーズ調査担当）

（TEL：03-5991-5195、03-5903-6223）

受付時間：10：00～12：00、13：00～17：00（土日祝日を除く）

＜企業の人材ニーズ等に関する調査＞

厚生労働省職業安定局要請調査

アンケート調査へのご協力をお願い

本調査は、雇用のミスマッチの解消を図るため、企業の採用方針や人材ニーズ(求める職種・雇用形態、能力・経験・資格等)の状況や人材ニーズの発生要因、未充足の実態を明らかにし、今後の労働政策の検討の基礎資料として活用することを目的に実施するものです。厚生労働省職業安定局の要請を受けて、同省所管の独立行政法人である労働政策研究・研修機構(<http://www.jil.go.jp>)が行っております。ご多忙のところ恐縮に存じますが、貴企業での状況を是非ご教示いただきますよう、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた回答はすべて統計的に処理し、貴社名や個別の記入内容が特定されるようなことは一切ありませんので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、具体的な内容について()や□にご記入いただくものがあります。本社で大まかな状況でも把握しているものについてご回答ください。
3. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。指示にそってお進みください。
4. 特にことわりのない場合、調査の回答時点は、平成26年(2014年)10月1日現在でお答えください。
5. この調査は、一企業を単位として行っています。従って、貴社全体の状況についてお答えください。
6. 業種や職種等のコード表や記入例について、別添の記入要領を参照してお答えください。
7. ご記入が終わりましたら同封の返信用封筒で、平成26年(2014年)11月6日(木)までにご投函ください。
8. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、サマリーをお送りさせていただきますので、調査票(9ページ)に必要事項をご記入の上、ご返送ください。

※この調査の実施業務は、調査機関である株式会社アストジェイに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査についての問い合わせ】

株式会社アストジェイ 担当:安岡、滝澤

電話:03-6380-****、FAX:03-5155-****、E-mail:****@astweb.co.jp

受付時間:9:00～12:00、13:00～18:00(土日祝日を除く)

株式会社アストジェイは、労働政策研究・研修機構より当調査の実査を委託されています。



【調査の趣旨・目的についての問い合わせ】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 経済社会と労働部門 人材ニーズ調査担当

電話:03-5991-5195、03-5903-6223

受付時間:10:00～12:00、13:00～17:00(土日祝日を除く)

問1 貴社の人材の採用・育成方針について、お伺いします。

(1)「これまで」及び「今後」について、AあるいはBのどちらに近いか5つの選択肢から1つ○をつけてください

	A	Aに近い	どちらかという とA	どちらとも いえない	どちらかという とB	Bに近い	B
① これまで ----- 今後	正社員の長期雇用は維持すべき	1	2	3	4	5	正社員も柔軟に雇用調整すべき
② これまで ----- 今後	非正社員もできる限り長く雇用する方がメリットがある	1	2	3	4	5	非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある
③ これまで ----- 今後	非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき	1	2	3	4	5	非正社員は正社員との職務を明確に分離し、正社員の処遇との違いも維持すべき
④ これまで ----- 今後	採用は新卒採用を重視すべき	1	2	3	4	5	中途採用を重視すべき
⑤ これまで ----- 今後	正社員の能力開発は企業が中心	1	2	3	4	5	正社員の能力開発は本人が中心
⑥ これまで ----- 今後	非正社員の能力開発は企業が中心	1	2	3	4	5	非正社員の能力開発は本人が中心

※「正社員」とは、直接雇用で、雇用期間の定めのない者、いわゆる正社員を指します。

※「非正社員」とは、「契約社員・嘱託」(直接雇用で、「契約社員・嘱託」等と呼ばれている者(「正社員」「パート・アルバイト」以外の者))及び「パート・アルバイト」(直接雇用で、「パート・アルバイト」あるいはこれに準じた名称と呼ばれている者)を指します。

(2) 若年層の正社員の採用について、採用時の知識・能力よりポテンシャル(今後の成長)を重視するのは、概ね何歳未満まででしょうか。

これまで概ね 歳未満まで 今後概ね 歳未満まで

(3) 正社員の比率(正社員と非正社員の合計に占める正社員の比率)についておたずねします。今後の方針(あてはまるもの1つに○)及び、現在及び望ましい比率をお答えください(数値を記入)。

①正社員の比率について今後の方針

1. 今後高める 2. 現状程度 3. 今後低める

②正社員の比率

現在の比率 %程度 望ましい比率 %程度

問2 貴社での人材の過不足感についてお伺いします。

(1)あてはまるもの1つに○をつけてください。

	おおいに過剰	過剰	適正	不足	おおいに不足	該当無し	
①貴社の従業員全体	1	2	3	4	5	/	
②雇用・活用形態別	a. 正社員	1	2	3	4	5	6
	b. 非正社員	1	2	3	4	5	6
	b-1. うち契約社員・嘱託	1	2	3	4	5	6
	b-2. うちパート・アルバイト	1	2	3	4	5	6
	c. 派遣労働者	1	2	3	4	5	6
d. 業務委託(個人)	1	2	3	4	5	6	

※従業員は正社員及び非正社員(契約社員・嘱託及びパート・アルバイト)を指し、派遣労働者、業務委託(個人)は含めません。

※「派遣労働者」は労働者派遣事業の派遣労働者を指します。

※「業務委託(個人)」とは、一個人と出来高制の委託契約を結ぶものを指します。法人とのアウトソーシング的なものは除きます。

※本調査では「派遣労働者」、「業務委託(個人)」を「外部人材」、その形態を「活用形態」、派遣労働者受入れ・業務委託締結を「活用」と称します。

(2)①貴社の従業員について、過剰ないし不足と感じている年齢層がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. ある 2. ない(→(3)へお進みください)

②(①で「1. ある」に○をつけた企業のみお答えください。)

過剰ないし不足と感じている年齢層について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～59歳		60歳以上	
	過剰	不足	過剰	不足	過剰	不足	過剰	不足	過剰	不足
従業員全体	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
正社員	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
非正社員	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2

(3)(外部人材も含め)職種別にみて過剰ないし不足と感じている職種はありますか。強く感じている職種があれば、記入要領「コード表A:職種」より、当該職種番号を、過剰ないし不足が強い順から3つまで記入してください。過剰あるいは不足がない場合は空欄のままで結構です。さらに、正社員、非正社員別にも職種番号の記入をお願いします。

	(ア)外部人材も含む全人材	(イ)正社員	(ウ)非正社員
①過剰と感じる職種			
②不足と感じる職種			

問3 貴社における正社員の新規学卒者の募集・採用状況についてお伺いします。

(1)あてはまるもの1つに○をし、いずれも「2」と回答した企業は問4に進んでください。それ以外の企業は(2)にご回答ください。

①過去1年間に正社員の新規学卒者の募集あるいは採用を実施しましたか。

1. 実施した 2. 実施しなかった

②今現在、正社員の新規学卒者の採用を考えていますか。

1. 考えている 2. 考えていない

(2)(1)で①に「1」と回答した企業は①欄で過去1年間の募集・採用人数、②に「1」と回答した企業は②欄で今現在考えている採用人を記入してください。募集・採用人数がない項目は「0」人と記入してください。正確な人数がわからない場合はおおよその人数を記入してください。

		新規学卒者計	中卒・高卒	短大・高専卒・専修・各種学校卒	大学卒・大学院卒
①過去1年間の募集・採用人数	募集	人	人	人	人
	採用	人	人	人	人
	うち女性	人	人	人	人
②今現在考えている採用人数		人	人	人	人

問4 貴社での、過去1年間及び今現在の、正社員の新規学卒者以外での従業員(正社員の中途採用、契約社員・嘱託、パート・アルバイト)や外部人材(派遣労働者、業務委託(個人))の募集あるいは採用/活用の実施状況についてお伺いします。

(1)①過去1年間の正社員の新卒以外の募集・採用/活用の実施について、あてはまるものすべてに○をつけてください。いずれも実施していない場合は「いずれも募集・採用/活用を実施していない」のみ○をつけてください。募集のみ、採用あるいは活用のみも実施に含めます。

※本調査では、外部人材との新規契約(契約切替えも含む)及び契約更新の人数増加分も含めたものを、外部人材の「募集」(新規希望人数に相当)と称します。

- | | |
|----------------------|---------------------------------------|
| 1. 「正社員の中途採用」の募集・採用 | 2. 「契約社員・嘱託」の募集・採用 |
| 3. 「パート・アルバイト」の募集・採用 | 4. 「派遣労働者」の募集・活用 |
| 5. 「業務委託(個人)」の募集・活用 | 6. いずれも募集・採用/活用を実施していない(→(2)へお進みください) |

②(①で「1」～「5」のいずれかに○をつけた企業のみお答えください。)

過去1年間の形態別の募集・採用/活用的人数(延べ人数)を記入してください。本社で大まかな状況でも把握しているものについてご回答ください。該当者がいない項目は「0」人と、正確な人数がわからない場合はおおよその人数を記入してください。なお、採用人数には、(定年退職者の)再雇用、(パート等の)正社員転換等雇用形態の転換により新たに雇用契約を結んだ場合も含めてください。

	正社員の中途採用	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)
募集	人	人	人	人	人
採用/活用	人	人	人	人	人
うち女性	人	人	人	人	人

③ 採用者のうち、再雇用者、正社員転換をした方の有無についてあてはまるもの1つに○をし、「1. 有」の場合、人数を記入してください。

a.再雇用者の有無と人数

再雇用者の有無	契約社員・嘱託	パート・アルバイト
1. 有 2. 無	人	人

b.正社員転換者の有無と人数

正社員転換者の有無	正社員転換者
1. 有 2. 無	人

(2) ① 今現在、貴社で採用/活用を考えているものすべて○をつけてください。いずれも考えていない場合は「いずれも考えていない」のみ○をつけてください。なお、「採用/活用を考えている」とは、現在募集しているだけでなく、募集したいと思っているものも含まれます。

1. 「正社員の中途採用」の募集・採用	2. 「契約社員・嘱託」の募集・採用
3. 「パート・アルバイト」の募集・採用	4. 「派遣労働者」の募集・活用
5. 「業務委託(個人)」の募集・活用	6. いずれも考えていない(→問5へお進みください)

② (①で「1」～「5」のいずれかに○をつけた企業のみお答えください。)

今現在考えている、形態別の採用/活用の人数を記入してください。本社で大まかな状況でも把握しているものについてご回答ください。該当者がいない項目は「0」人と、正確な人数がわからない場合はおおよその人数を記入してください。

	正社員の中途採用	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)
今現在考えている採用/活用的人数	人	人	人	人	人

問5 過去1年及び今現在の職種別の募集・採用/活用状況についてお伺いします。

(1) (問4(1)で「1」～「5」のいずれかに○をした企業(過去1年間、新卒以外の募集・採用/活用をした企業)のみお答えください。)

職種別の過去1年間の新卒以外の募集・採用/活用の状況について、本社でおおまかな状況でも把握しているものについてご回答ください。

※職種の詳細は記入要領「コード表A:職種」を参照してください。

職種	募集・採用/活用 いずれも実施	募集のみ	採用/活用 のみ	いずれも実施 していない
①管理的職業従事者	1	2	3	4
②専門的・技術的職業従事者	1	2	3	4
③事務従事者	1	2	3	4
④販売従事者	1	2	3	4
⑤サービス職業従事者	1	2	3	4
⑥保安職業従事者	1	2	3	4
⑦農林漁業従事者	1	2	3	4
⑧生産工程従事者	1	2	3	4
⑨輸送・機械運転従事者	1	2	3	4
⑩建設・採掘従事者	1	2	3	4
⑪運搬・清掃・包装等従事者	1	2	3	4

(2) (問3(1)②で「1」あるいは問4(2)で「1」～「5」のいずれかに○をつけた企業(今現在、新卒も含む従業員や外部人材の採用/活用を考えている企業)のみお答えください。)

今現在考えている、新卒を含む従業員の採用、外部人材の活用の職種別的人数について、本社で大まかな状況でも把握しているものについてご回答ください。正確な人数がわからない場合はおおよその人数を、該当者がいない場合は「0」人と記入してください。

※職種の詳細は記入要領「コード表A:職種」を参照してください。

職種	人数	職種	人数
①管理的職業従事者	人	②専門的・技術的職業従事者	人
③事務従事者	人	④販売従事者	人
⑤サービス職業従事者	人	⑥保安職業従事者	人
⑦農林漁業従事者	人	⑧生産工程従事者	人
⑨輸送・機械運転従事者	人	⑩建設・採掘従事者	人
⑪運搬・清掃・包装等従事者	人		

※問5(1)に回答した企業は問6、問5(2)に回答した企業は問7をお答えください。それ以外の企業はF1に進んでください。

問6 (問5(1)に回答した企業のみお答えください。)貴社の過去1年間の正社員の新卒以外の募集・採用実績、外部人材の募集・活用実績についてお伺いします。

※コード表や記入例については、別添の記入要領を参照してください。

・貴社で過去1年間の正社員の新卒以外の募集・採用実績あるいは外部の人材の募集・活用実績について、募集を行った代表的な職種について5職種まで、職種毎に雇用・活用形態別に募集状況及び採用/活用的人数、採用条件、未充足状況等についてご記入してください。

・「人事と経理が分かる人材」のように、1つの職種に限定できない場合は、主たる職種(より重要な職種)を頭にして重要な順から3つまで職種コードを併記してください。

・職種が同じでも雇用・活用形態別に異なる募集・採用/活用があった場合は形態別に行を分けてご回答ください。募集を行った雇用・活用形態と採用/活用をした雇用・活用形態が異なる場合も採用/活用実績については行を分けてご回答ください。

(0)	募集した職種		募集に対する採用/活用状況		採用/活用実績がある場合															
	(1)職種	(2)募集人数	(3)雇用・活用形態					(4)決定権限		(5)採用/活用人数	(6)雇用・活用形態					(7)重視した実務経験				
			1	2	3	4	5	1	2		1	2	3	4	5	1	2	2-1	2-2	2-3
職種毎の雇用・活用形態について主に絞った場合は、該当する職種を記入した行の番号に○をつけてください。	記入要領「コード表A:職種」より該当職種番号を転記してください。1つの職種に限定できない場合は主たる職種を頭に重要な順から3つまで記入してください。	人数を数字で記入してください。	正社員の中途採用	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)	あてはまるもの1つに○をしてください(※職種が同じでも雇用・活用形態別に異なる募集があった場合は、形態別に行に分けてご回答ください)	あてはまるもの1つに○をしてください	人数を数字で記入してください。	正社員	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)	経験不問・重視せず	経験重視	同業種での実務経験重視	同職種での実務経験重視	業種、職種は問わないが、実務経験重視
1		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
2		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
3		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
4		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
5		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
6		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
7		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
8		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
9		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
10		人	1	2	3	4	5	1	2	人	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5

(0)再掲)	募集した職種 (1)再掲)	採用/活用実績がある場合																										
		(11)募集の理由							(12)年齢							(13)最終学歴												
		1	2	3	4	5	6	-	1	2	3	4	5	-	1	2	3	4	5	6	7	-						
上段(0)で、職種毎に雇用・活用形態を絞り、当該職種の行に○をつけ、該当する行に○をつけてください。	各行毎に上段(1)で記入した職種コードを転記してください。記入要領「コード表A:職種」より該当職種番号を転記してください。1つの職種に限定できない場合は主たる職種を頭に重要な順から3つまで記入してください。	需要拡大による業績の回復・成長	店舗・拠点展開など	新事業、新分野に進出	海外進出、海外拠点の拡大	欠員の補充	その他	(番号1~6を記入) 最も重要なもの	24歳以下	25~34歳	35~44歳	45~59歳	60歳以上	(番号1~5を記入) 最も多い層	中学校卒業	高校卒業	専修・各種学校卒業	高専・短大卒	大学卒	大学院卒	学歴不詳	(番号1~7を記入) 最も多い層						
1		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
2		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
3		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
4		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
5		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
6		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
7		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
8		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
9		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									
10		1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5	6	7									

- 採用/活用実績は、募集を行った職種について記入してください(採用/活用人員が0人の場合も記入してください)。再雇用、正社員転換等雇用形態を転換した場合も採用人数に含めてください。
- 募集を行った職種について(1)~(5)、(16)はすべて回答し、さらに採用実績がある場合は(6)~(15)、活用実績がある場合は(6)~(13)についてご回答ください。
- 個別の採用条件等については、本社で把握しているものについてご回答ください。
- 10行を超える場合は、職種毎の雇用・活用形態について主なものに絞って10行を超えないように記入してください。主なものに絞った場合、該当する職種(の雇用・活用形態)について、(0)欄の行番号に○をつけてください。

(8)重視した基本能力・態度				(9)重視した資格				(10)年収										
あてはまるもの1つに○をしてください。「重視」の場合、記入要領「コード表B:基本能力・態度」から該当する番号を重視する順から3つまで記入してください。				あてはまるもの1つに○をしてください。「重視」の場合は記入要領「コード表C:資格」から該当する番号を重視する順から2つまで記入してください。				採用/活用決定の際の年収要件について、あてはまるものすべてに○をし、最も多い層の番号を記入してください。※パート・アルバイト等は典型的なケースについて月額ベースを年収(賞与を含む)に換算した場合でお答えください。										
1	2	B1	B2	B3	(具体的な内容)	1	2	C1	(具体的な資格)	C2	(具体的な資格)	1	2	3	4	5	6	-
重視せず	重視				「重視」の場合、記入要領「コード表B:基本能力・態度」から該当する番号を重視する順から3つまで記入してください。	資格不問・重視せず	資格重視					150万円未満	150万円~300万円未満	300万円~500万円未満	500万円~700万円未満	700万円~1000万円未満	1000万円以上	(番号1~6を記入)
					「27その他」を選択した場合、その具体的な内容を記入してください。													
					具体的な内容													

採用実績がある場合										募集・採用/活用した場合							
(14)募集手段										(15)雇用形態の転換							
正社員の中途採用、契約社員・嘱託、パート・アルバイトの募集で活用した手段についてあてはまるものすべてに○をし、うち最も効果的なものについて番号を記入してください。										採用者のうち、以下の雇用形態の転換をした者がいますか。あてはまるものに1つに○をしてください。							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	-	1	2	3	1	2	2-1	2-2	2-3
公共職業安定所(ハローワーク)	民間職業紹介所	就職情報誌・新聞の求人広告	就活サイト(含む)	自社の直接公募(自社独自のウェブ)	会社説明会の開催(複数者の合同によるもの含む)	学校の紹介・推薦	縁故・知人の紹介等	SNS(ソーシャル・ネットワーク)	その他	(番号1~9を記入)	雇用形態の転換なし	雇用形態の転換あり(再雇用)	採用/活用人数は募集人数を充足	採用/活用人数は募集人数を下回る	理由1	理由2	理由3

採用/活用人数が募集人数を下回っている職種があった場合、特に貴社にとって重要な職種について記入要領「コード表A:職種」の番号を記入してください(該当するもの重要なものから3つまで)	重要な未充足職種

募集人数が充足できなかった理由一覧

※採用/活用人数が募集人数を下回っている場合、ご回答ください。

- 応募人数自体が十分無かったため
- 求めている能力・スキルを身につけた人材の応募が少なかった
- 求めている実務経験を有する人材の応募が少なかった
- 求めている資格を有する人材の応募が少なかった
- 求めている雇用・活用形態での応募が少なかった
- 求めている人材の応募はあったが断られた
- 採用の必要性がなくなった
- その他の理由

次に問5(2)を回答した企業は問7へお進みください。それ以外の企業はF1へお進みください。

問7 (問5(2)に回答した企業のみお答えください。)今現在考えている採用/活用についてお伺いします。

※コード表や記入例については別添記入要領を参照してください。

・貴社で今現在、正社員の新卒採用や新卒以外の従業員の採用や外部の人材活用を考えている人材について、代表的な職種について、雇用・活用形態別に採用条件等について記入してください。

・「正社員の**新卒採用**」は5職種まで記入してください。「**正社員の**新卒採用****」以外の雇用・活用形態の場合については、5職種まで、雇用・活用形態別にご記入ください。

(0)	(1)職種	(2)募集人数	(3)採用権限		(4)雇用・活用形態						(5)必要な実務経験							
			あてはまるもの1つに○をしてください。		あてはまるもの1つに○をしてください。 (※職種が同じでも雇用・活用形態別に異なる募集があった場合は、形態別に行に分けてご回答ください)						「不要」か「必要」か1つに○をしてください。「必要」の場合、「3」～「5」のうちあてはまるものに○をし、最低必要な経験年数を記入してください。		2-1		2-2		2-3	
			1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	同業種の実務経験が必要		職種の実務経験が必要		必要経験年数(年)	
	記入要領「コード表A:職種」より該当職種番号を転記してください。1つの職種に限定できない場合は主たる職種を頭に重要な順から3つまで記入してください。	人数を数字で記入してください。	本社で採用/活用の決定権限がある	本社で採用/活用の決定権限がない	正社員の 新卒採用	正社員の中途採用	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣	業務委託(個人)	不要	必要	同業種の実務経験が必要	業種必要経験年数(年)	同業種の実務経験が必要	職種必要経験年数(年)	業種、職種は問わないが、実務経験が必要	必要経験年数(年)
1		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
2		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
3		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
4		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
5		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
6		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
7		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
8		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
9		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
10		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
11		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
12		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
13		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
14		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上
15		人	1	2	1	2	3	4	5	6	1	2	3	年以上	4	年以上	5	年以上

((0)再掲)	職種(1)再掲	(8)最終学歴							(9)必須とする勤務条件									
		あてはまるもの1つに○をしてください。学歴不問の場合は「7学歴不問」のみに○をつけてください。							あてはまるものすべてに○をしてください。									
		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
上段(0)で、職種毎に雇用・活用形態を絞り、当該職種の行に○をつけた場合、同様に、該当する行に○をつけてください。	各行毎に上段(1)で記入した職種コードを転記してください。記入要領「コード表A:職種」より該当職種番号を転記してください。1つの職種に限定できない場合は主たる職種を頭に重要な順から3つまで記入してください。	中学校卒業以上	高校卒業以上	専修・各種学校卒業以上	高専・短大卒業以上	大学卒業以上	大学院卒業以上	学歴不問	勤務地変更可(転居を伴う)	勤務地変更可(転居を伴わない)	他部門・部署への異動可	職種変更可	早朝・夜間勤務可	休日(含土日祝日)勤務可	残業可能	在宅勤務可	その他(具体的に)	(具体的な条件を記入してください)
1		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
2		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
3		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
4		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
5		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
6		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
7		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
8		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
9		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
10		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
11		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
12		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
13		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
14		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
15		1	2	3	4	5	6	7	1	2	3	4	5	6	7	8	9	

F1 貴社の概況についてお伺いします。

(1) 貴社の主たる業種について、記入要領「コード表D:業種」から該当する番号を1つ記入してください。

--

(2) 貴社の設立年を西暦で記入してください。

								年
--	--	--	--	--	--	--	--	---

(3) 貴社の出資形態に次のどれに該当しますか(あてはまるもの1つに○)。

1. 国内資本のみ	2. 外資系企業(*)	3. その他
-----------	-------------	--------

(*)外資系企業は資本金全体に占める外国資本の割合が3分の1を超える日本法人をさします。外資が含まれていても3分の1以下の場合は「3 その他」に○をつけてください。

(4) 貴社の本所の所在地について、都道府県名を記入してください。

	都・道・府・県
--	---------

(5) ① 貴社は、本社(本店、本所)以外に支社、支店、支所がありますか(あてはまるもの1つに○)。

1. 支社、支店、支所がある	2. 支社、支店、支所はない (→F2へお進みください)
→国内の支社、支店、支所数 か所	

② (①で「1. 支社、支店、支所がある」に○をつけた企業のみお答えください)

支社、支店、支所に従業員の採用・外部人材の活用の権限がある場合、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 正社員(新規学卒)	2. 正社員(中途採用)	3. 契約社員・嘱託
4. パート・アルバイト	5. 派遣労働者	6. 業務委託(個人)

F2 貴社の手がける事業分野について、お伺いします。

貴社の手がける事業分野について、記入要領「コード表E:事業分野」から、現在の主要な事業(過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多い順)について上位5分野まで、今後の主力となる事業(総収入額又は総販売額の多い順)について上位3つまで、また、収入(販売)額の大小にかかわらず、今後重視する事業について重要視する順に3つまで、該当番号を記入してください。

現在主要事業				
今後主力事業				
重視する事業				

F3 貴社の売上げや人員構成等についておたずねします。

(1) 貴社の年間総売上高、経常利益、総額人件費について2013年度、2010年度の実績を記入してください(数値を記入。概数でもかまいません)。また、今後3年間の見通し(選択肢の中から1つだけ○)についてもお答えください。

※従業員は正社員及び非正社員(契約社員・嘱託、パート・アルバイト)について、本問では4月1日時点の人数を記入してください。該当者がいない場合は「0」人と記入してください。

※「大幅増加(減少)」は「20%以上の増加(減少)」、「増加(減少)」は「5~20%未満の増加(減少)」、「横ばい」は「5%未満の増減」とします。

	2010年度		→	2013年度		→	今後3年間の見通し				
	百万円	百万円		百万円	百万円		大幅増加	増加	横ばい	減少	大幅減少
年間総売上高			→			→	1	2	3	4	5
経常利益			→			→	1	2	3	4	5
総額人件費			→			→	1	2	3	4	5
従業員数全体		人	→		人	→	1	2	3	4	5
うち正社員		人	→		人	→	1	2	3	4	5
うち非正社員		人	→		人	→	1	2	3	4	5

(2) 貴社のグローバル展開の状況について、現在及び今後3年間の見通しについてお答えください(それぞれ1つに○)。
また、売上げに占める海外関連の比率を記入してください(数値を記入。概数でもかまいません。海外関連事業がない場合は「0」を記入)。

①現在のグローバル展開の状況 1. グローバル展開をしている 2. グローバル展開をしていない

②今後3年間のグローバル展開の見通し 1. さらに進める 2. 現状程度 3. テンポを緩める

③海外関連比率 ()%程度

(3) 貴社の従業員(正社員及び非正社員(契約社員・嘱託、パート・アルバイト))、外部人材(派遣労働者、業務委託(個人))の人数を記入してください。正確な人数がわからない場合は、おおよその人数でかまいません。該当者がいない場合は「0」人と記入してください。従業員数は年齢階級別、職種別にも記入してください。過去1年間の退職者数及び外部人材の契約の打ち切り人数も記入してください(延べ数。正社員転換等雇用形態を転換した者も含めてください)。過去1年間の正社員の退職者のうち、定年退職者及びそのうち貴社に継続雇用された者の人数も記入してください。

	従業員全体	正社員	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)
調査時点の人数	人	人	人	人	人	人
うち女性	人	人	人	人	人	人
1年前の人数	人	人	人	人	人	人

(従業員の年齢階級別人数)

24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～59歳	60歳以上
人	人	人	人	人

(従業員の職種別人数)

職種	人数	職種	人数
①管理的職業従事者	人	②専門的・技術的職業従事者	人
③事務従事者	人	④販売従事者	人
⑤サービス職業従事者	人	⑥保安職業従事者	人
⑦農林漁業従事者	人	⑧生産工程従事者	人
⑨輸送・機械運転従事者	人	⑩建設・採掘従事者	人
⑪運搬・清掃・包装等従事者	人		

(過去1年間の貴社の従業員の退職者数及び外部人材の契約の打ち切り人数(延べ数)、正社員の定年退職者数、定年退職者のうち継続雇用された人数)

従業員全体	正社員	うち定年退職者数	うち定年退職者の中で継続雇用された者	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)
人	人	人	人	人	人	人	人

調査はこれで終わりです。ご回答いただき、ありがとうございました。

本調査にご協力いただいた御礼として調査結果のサマリー(無料)を送付いたします。
ご希望の方は、ご連絡先をご記入ください。

	1.希望する → ご連絡先を以下に記入してください 2.希望しない
貴社名	
住所	〒
担当部署	
担当者御氏名	

別紙：記入要領『コード表』

コード表A：職種

コード	職種
管理的職業	
1	管理職
専門的・技術的職業	
2	研究者
3	農林水産技術者
4	製造技術者(開発)
5	製造技術者(開発を除く)
6	建築・土木・測量技術者
7	情報処理・通信技術者(システム設計)
8	情報処理・通信技術者(ソフトウェア関連)
9	情報処理・通信技術者(Web、インターネット関連)
10	その他の技術者(例：放射線利用機器取扱技術者、地質調査技術者、作業環境測定士等)
11	医師、歯科医師
12	獣医師
13	薬剤師
14	保健師、助産師
15	看護師(准看護師含む)
16	医療技術者
17	その他の保健医療の職業(例：栄養士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、医療監視員等)
18	保育士
19	保育士以外の社会福祉の専門的職業
20	法務の職業
21	経営・金融・保険専門的職業
22	教育の職業
23	著述家、記者、編集者
24	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
25	その他の専門的職業(例：音楽家、舞台芸術家、図書館司書、カウンセラー(医療・福祉施設を除く)、個人教師、職業スポーツ従事者、通信機器操作従事者、ヘッドハンター、調律師等)
事務的職業	
26	一般事務員
27	会計事務員
28	生産関連事務員
29	営業・販売関連事務員
30	外勤事務員
31	運輸・郵便事務員
32	事務用機器操作の職業
販売の職業	
33	商品販売の職業(店長)
34	商品販売の職業(店長以外)
35	販売類似、営業の職業

コード	職種
サービスの職業	
36	家庭支援サービスの職業
37	介護サービスの職業
38	保健医療サービスの職業
39	生活衛生のサービスの職業
40	飲食物調理の職業
41	接客・給仕の職業(店長、支配人)
42	接客・給仕の職業(店長、支配人以外)
43	居住施設・ビル等の管理人
44	その他のサービスの職業(例：旅行・観光案内人、物品一時預り人、広告宣伝員、葬儀師等)
保安の職業	
45	保安の職業
農林漁業の職業	
46	農林漁業の職業
生産工程の職業	
47	生産設備制御・監視の職業
48	金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業
49	製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業を除く)
50	機械組立の職業
51	機械整備・修理の職業
52	製品検査の職業
53	機械検査の職業
54	生産関連・生産類似の職業
輸送・機械運転の職業	
55	鉄道運転の職業
56	自動車運転の職業
57	船舶・航空機運転の職業
58	その他の輸送の職業(例：車掌、鉄道輸送関連業務、甲板員、船舶機関員等)
59	定置・建設機械運転の職業
建設・採掘の職業	
60	建設躯体工事の職業
61	建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)
62	電気工事の職業
63	土木、採掘の職業
運搬・清掃・包装等の職業	
64	運搬の職業
65	清掃の職業
66	包装及びその他の運搬・清掃・包装等の職業
66	「その他の運搬・清掃・包装等の職業」(例：機械掃除、官庁・学校・会社などの雑務、選別工等)

コード表B：基本能力と態度

コード	基本能力と態度
1	情報収集力
2	状況把握力
3	分析力
4	目標設定・管理能力
5	バランス思考力
6	企画発想力
7	計画力
8	判断力
9	業務遂行力
10	他者理解力
11	信頼構築力
12	交渉力
13	プレゼンテーション力
14	協調性、自社の社風への親和性
15	指導・育成力

コード	基本能力と態度
16	情報・ノウハウ共有力
17	ストレス耐性
18	体力・忍耐力
19	誠実性
20	自立性、責任感
21	向上心、積極性
22	文章表現力
23	語学力(ビジネス英語)
24	語学力(英語以外)
25	IT技術の活用力
26	人脈
27	その他 (⇒調査票の解答欄に具体的な内容をご記入ください)

コード表C:資格関連

コード	所有資格等
製造・保安技術・衛生・車両関連	
1	技能士(金属加工関係(例)機械加工技能士)
2	技能士(一般機械器具関係(例)機械保全技能士)
3	技能士(電気・精密機械器具関係(例)電子機器組立て技能士)
4	技能士(食料品・衣服・木材・プラスチック・貴金属・印刷等関係)
5	溶接
6	危険物取り扱い
7	有機溶剤作業主任者
8	ボイラー技士
9	安全管理者
10	衛生管理者
11	玉掛け技能
12	フォークリフト技能者
13	クレーン・デリック運転士
14	自動車免許(普通第一種)
15	自動車免許(普通第一種以外)
16	自動二輪車免許
17	自動車整備士
18	その他の製造・保安技術・衛生・車両関連 (⇒調査票の回答欄に具体的な内容をご記入ください)
建築・土木・電気・不動産関連	
19	技能士(建設関係:(例)建築大工技能士、造園技能士)
20	一級建築士
21	二級建築士
22	技術士
23	測量士
24	電気工事士
25	電気主任技術者
26	宅地建物取引主任者
27	不動産鑑定士
28	建築物環境衛生管理技術者
29	施工管理技士
30	インテリアコーディネーター
31	その他の建築・土木・電気・不動産関連 (⇒調査票の回答欄に具体的な内容をご記入ください)
IT・OA関連	
32	ITパスポート
33	基本情報処理技術者
34	応用情報技術者
35	JAVAプログラミング能力認定
36	オラクルマスター
37	シスコ技術者認定
38	マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト
39	日商PC
40	その他のIT・OA関連資格 (⇒調査票の回答欄に具体的な内容をご記入ください)
語学・観光・デザイン関連	
41	語学検定(英検・TOEIC・TOEFLなど)
42	その他の語学関連資格
43	旅行業務取り扱い主任者
44	カラーコーディネーター
45	その他の語学・観光・デザイン関連 (⇒調査票の回答欄に具体的な内容をご記入ください)

コード	所有資格等
経理・財務・労務・販売関連	
46	簿記検定
47	公認会計士
48	税理士
49	弁護士
50	司法書士
51	通関士
52	証券アナリスト
53	FP(ファイナンシャル・プランニング)技能士
54	ファイナンシャル・プランナー
55	アクチュアリー(保険経理人)
56	外務員
57	知的財産管理技能士
58	キャリアコンサルタント、キャリアコンサルティング技能士
59	ビジネスキャリア
60	中小企業診断士
61	社会保険労務士
62	販売士
63	その他の経理・財務・労務・販売関連 (⇒調査票の回答欄に具体的な内容をご記入ください)
医療・福祉関連	
64	介護職員初任者
65	介護福祉士
66	ケアマネージャー(介護支援専門員)
67	社会福祉士
68	医師
69	看護師
70	薬剤師
71	理学療法士
72	作業療法士
73	獣医師
74	カウンセラー
75	あんまマッサージ指圧師
76	その他の医療福祉関連 (⇒調査票の回答欄に具体的な内容をご記入ください)
生活・サービス・ファッション関連	
77	管理栄養士
78	調理士
79	専門調理士・調理技能士
80	理容師
81	美容師
82	クリーニング師
83	エステシヤン
84	その他の生活・サービス・ファッション関連 (⇒調査票の回答欄に具体的な内容をご記入ください)
教育・保育関連	
85	中学校・高校教諭免許
86	小学校教諭免許
87	幼稚園教諭免許
88	その他の教諭免許
89	保育士
90	その他の教育・保育関連 (⇒調査票の回答欄に具体的な内容をご記入ください)

コード表D:業種

コード	業種
鉱業, 採石業, 砂利採取業	
1	鉱業, 採石業, 砂利採取業
建設業	
2	総合工事業
3	職別工事業(設備工事業を除く)
4	設備工事業
製造業	
5	食料品製造業
6	飲料・たばこ・飼料製造業
7	繊維工業
8	木材・木製品製造業(家具を除く)
9	家具・装備品製造業
10	パルプ・紙・紙加工品製造業
11	印刷・同関連業
12	化学工業
13	石油製品・石炭製品製造業
14	プラスチック製品製造業
15	ゴム製品製造業
16	なめし革・同製品・毛皮製造業
17	窯業・土石製品製造業
18	鉄鋼業
19	非鉄金属製造業
20	金属製品製造業
21	はん用機械器具製造業
22	生産用機械器具製造業
23	業務用機械器具製造業
24	電子部品・デバイス・電子回路製造業
25	電気機械器具製造業
26	情報通信機械器具製造業
27	輸送用機械器具製造業(自動車)
28	輸送用機械器具製造業(自動車以外)
29	その他の製造業(例: 貴金属製品, ボタン, 時計, 楽器, がん具, ペン, 漆器, 眼鏡等)
電気・ガス・熱供給・水道業	
30	電気業
31	ガス業
32	熱供給業
33	水道業
情報通信業	
34	通信業
35	放送業
36	情報サービス業
37	インターネット附随サービス業
38	映像・音声・文字情報制作業
運輸業, 郵便業	
39	鉄道業
40	道路旅客運送業
41	道路貨物運送業
42	水運業
43	航空運輸業
44	倉庫業
45	運輸に附帯するサービス業
46	郵便業(信書便事業を含む)
卸売業, 小売業	
47	各種商品卸売業
48	繊維・衣服等卸売業
49	飲食料品卸売業
50	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
51	機械器具卸売業
52	その他の卸売業(例: 家具・建具・じゅう器, 医薬品・化粧品等の卸売)
53	各種商品小売業
54	織物・衣服・身の回り品小売業
55	飲食料品小売業
56	機械器具小売業
57	その他の小売業(例: 家具・建具・じゅう器, 医薬品・化粧品, 農耕用品, 燃料, 書籍・文房具, 時計, 楽器, たばこ, 中古品等の卸売)
58	無店舗小売業

コード	業種
金融業, 保険業	
59	銀行業
60	協同組織金融業
61	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
62	金融商品取引業, 商品先物取引業
63	補助的金融業等
64	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
不動産業, 物品賃貸業	
65	不動産取引業
66	不動産賃貸業・管理業
67	物品賃貸業
学術研究, 専門・技術サービス業	
68	学術・開発研究機関
69	専門サービス業
70	広告業
71	技術サービス業
宿泊業, 飲食サービス業	
72	宿泊業
73	飲食店
74	持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	
75	洗濯・理容・美容・浴場業
76	その他のサービス関連サービス業(例: 旅行, 家事サービス, 衣服裁縫修理, 物品預り, 冠婚葬祭等)
77	娯楽業
教育, 学習支援業	
78	学校教育
79	その他の教育, 学術支援業(例: 社会教育, 職業・教育訓練支援施設, 学習塾, 教養・技能教授等)
医療, 福祉	
80	医療業
81	保健衛生
82	社会保険・社会福祉・介護事業(児童福祉)
83	社会保険・社会福祉・介護事業(老人福祉・介護)
84	社会保険・社会福祉・介護事業(「児童福祉・老人福祉・介護」以外)
複合サービス事業	
85	郵便局
86	協同組合
サービス業	
87	廃棄物処理業
88	自動車整備業
89	機械等修理業
90	職業紹介業
91	労働者派遣事業
92	その他の事業サービス業(例: 速記・ワープロ入力・複写, 建物サービス業, 警備, ディスプレイ, 産業用設備洗浄, 看板書き等)
93	政治・経済・文化団体
94	宗教
95	その他のサービス業(例: 集会場, と畜場等)

コード表E:事業分野

コード	事業分野
1	農業・アグリビジネス関連事業
2	林業・森林ビジネス関連事業
3	漁業・水産ビジネス関連事業
4	採掘・採取、資源エネルギー開発事業
5	都市開発、環境整備事業
6	海洋、宇宙等開発事業
7	設計・エンジニアリング事業
8	建設・工事業(インフラ・大型建造物)
9	建設・工事業(住宅・小型建造物)
10	食料品製造事業
11	医薬品・化粧品製造事業
12	化学・化学工業製品製造事業
13	繊維関連製造事業
14	鉄鋼関連事業
15	金属製品関連事業
16	石油精製事業
17	石油・プラスチック製品製造事業
18	ゴム、窯業・土石製品等製造事業
19	産業・工作等大型機械製造事業
20	一般・精密等小型機械製造事業
21	電子材料・デバイス製造事業
22	重電・産業用電機機器等製造事業
23	家電・情報通信機器等製造事業
24	輸送用機器・関連部品製造事業
25	その他製造事業
26	電力・ガス・熱供給・水道事業
27	通信・放送関連事業
28	情報通信サービス事業(システムソリューション等)
29	その他情報通信事業

コード	事業分野
30	旅客運輸事業
31	貨物運輸・倉庫事業
32	流通・物流事業
33	郵便事業
34	卸売事業(商社事業含む)
35	店舗小売事業
36	無店舗小売事業(ネット通販等)
37	銀行業
38	貸金業、クレジットカード事業
39	その他金融事業
40	保険事業
41	不動産・関連サービス事業
42	物品賃貸事業
43	教育、学習支援事業
44	コンサルティング・サービス事業
45	その他専門・技術サービス事業
46	宿泊施設・関連サービス事業
47	旅行・関連サービス事業
48	飲食店・関連サービス事業
49	人材・事業代行サービス事業
50	保守・警備、清掃サービス事業
51	環境、廃棄物処理・リサイクル事業
52	広告事業
53	娯楽関連事業
54	その他サービス事業
55	医療事業
56	福祉事業(児童関係)
57	福祉、介護事業(児童関係以外)
58	その他

別紙: 記入要項『記入例』

○本調査の用語の定義について

「正社員」とは、直接雇用で、雇用期間の定めのない者、いわゆる正社員を指します。
 「契約社員・嘱託」とは、直接雇用で、「契約社員・嘱託」等と呼ばれている者（「正社員」「パート・アルバイト」以外の者）を指します。
 「パート・アルバイト」とは、直接雇用で、「パート・アルバイト」あるいはこれに準じた名称と呼ばれている者を指します。
 「従業員」とは、「正社員」及び「非正社員」（「契約社員・嘱託」及び「パート・アルバイト」）を指します。
 「派遣労働者」は、労働者派遣事業の派遣社員を指します。
 「業務委託(個人)」とは、一個人と出来高制の委託契約を結ぶものを指します。法人とのアウトソーシング的なものは除きます。
 「外部人材」とは、「派遣労働者」及び「業務委託(個人)」を指します。外部人材の形態を「活用形態」と称します。
 「全人材」とは、「従業員」及び「外部人材」を指します。

外部人材の「募集」とは、外部人材(派遣労働者及び業務委託(個人))の新規契約(契約の切り替えも含む)及び契約更新で貴社が契約(希望)人数を増やした場合の(希望)人数増加分を指します。

外部人材の「活用」とは、派遣労働者の受入れ及び業務委託(個人)の締結を指します。

従業員の「採用」は、「募集」人数に対する採用人数が基本ですが、当初募集予定が無く採用した場合や(定年退職者の)再雇用、(パート等の)正社員転換等、雇用形態の転換で新たに雇用契約を結んだ場合も含めます(再雇用者の単なる契約更新は含めません)。(正社員転換した者は「正社員の中途採用」に含めてください)

従業員の退職、外部人材の契約打ち切り人数には、正社員転換等雇用契約の転換をした者も含まれます。

・記入について

本調査は、一企業を単位として行っており、貴社全体の状況についてお答えください。
 本社で大まかな状況でも把握している項目について記入してください。状況が分からない項目は記入いただくかまいません。

○問3、問4、問5

過去1年間の採用/活用人数について、当初募集予定がなく、採用/活用実績があった場合も含めて記入してください(このため、項目によっては、(当初)募集無し(募集0人)で採用/活用実績有り(人数記入)という場合もあります。)

人数は、本社で大まかな状況でも把握している項目について記入してください。状況が分からない項目は記入いただくかまいません。
 募集・採用/活用の状況は国内の事業所(本社、支社等)における状況について記入してください。

○問6、問7の記入例(問6を基本に説明しますが、問7も同様にお考えください)

問6は、過去1年間に正社員(新卒以外)や契約社員・嘱託、パート・アルバイトの募集あるいは派遣労働者・業務委託(個人)の募集を行った場合、代表的な職種について5職種まで、職種毎に雇用・活用形態別に募集状況及びその採用・活用の実績状況を記入してください。
 「代表的な職種」とは、貴社で募集に力を入れている職種とお考えください。(量的な面または質的な面で重要な職種)

過去1年間に募集を行った職種については、(1)~(5)、(16)はすべて回答し、採用実績がある職種は(6)~(15)、活用実績がある職種は(6)~(13)について回答してください。

もし10行を超える場合は、記載する代表的な職種の数はそのまま、各職種毎の雇用・活用形態のうち、募集及び採用/活用実績の雇用・活用形態全体の中で、貴社にとって相対的に主要な雇用・活用形態に絞って記入して、10行におさめてください。雇用・活用形態を絞った職種がある場合は、問6(0)欄の該当する職種の行番号に○をつけてください。

例1: 代表的な職種で5職種あげて、各職種毎の雇用・活用形態別に行を分けて全て記載すると11行となる場合。例えば、生産現場事務員(職種コード28(生産関連事務員)、正社員、契約社員、パートの形態を募集)のうち、「パートの募集」が貴社にとり相対的に重要でない職種の雇用・活用形態である場合、パートを記入せず(1行減らす)、残りの重要と思われる「正社員」、「契約社員」に絞って記入します。その際、絞った行(例だと7,8行目)の(0)欄のところに○をつけてください。

(0)	(1)職種
⑦	28
⑧	28

(3)雇用・活用形態				
正社員 採用 中途	契約社員・ 嘱託	パート・ アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)
①	2	3	4	5
1	②	3	4	5

問6(1)~(4)は過去1年間の募集状況を記入してください。

問6(1)職種について、該当する職種について記入要領「コード表A: 職種」の該当する職種の番号を選んで下さい。1つの職種に限定できない場合は、主たる職種(より重要な職種)を頭に重要な順から3つまで職種コードを併記してください。

例2: 「人事と経理のわかる人」(主たる職種は人事) 職種コード: 人事は26(一般事務)、経理は27(会計事務)

(1)職種
26 27

問6(2)(3)各職種について募集する人数を雇用・活用形態別に記入してください。同じ職種でも複数の雇用・活用形態毎に募集を行った場合は、各募集形態別に行を分けてご記入ください。

問6(4)は、職種、雇用・活用形態毎に本社で(実質的に)募集・採用/活用の権限があるかどうか(本社でなく支社等で権限があるかどうか)、選択肢のうち最もあてはまるものに1つ○をつけてください。

例3: 販売店員で正社員4名、パート10名募集

正社員は本社、パートは支店に実質的な権限がある
 職種コード: 販売店員は34(商品販売の職業(店長以外))
 (0)欄5,6行目に記載することとした場合

(0)	(1)職種	(2)募集人数	(3)雇用・活用形態					(4)決定権限	
			正社員 採用 中途	契約社員・ 嘱託	パート・ アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)	本 社 で 採 用 / 活 用 の 権 限 が あ る	本 社 で 採 用 / 活 用 の 権 限 が な い
5	34	4人	①	2	3	4	5	①	2
6	34	10人	1	2	③	4	5	1	②

問6(5)以降は、問6(1)～(3)の過去1年間の職種の募集に対する採用/活用の実績状況について記入してください。

問6(5)は、募集を行った職種についての採用/活用人数を記入してください。採用/活用実績が無い場合0人と記入してください。

採用/活用実績人数が当初の募集予定人員を上回った場合も実績人数を記入してください。採用/活用実績がある場合、問6(6)雇用・活用形態に回答してください。問6(6)は採用/活用実績のあった雇用・活用形態に1つ○をつけてください。また、当該職種の募集雇用・活用形態と違う形態で採用/活用実績がある場合は、各形態ごとに行を分けて記載してください。

本問では、募集を記載した職種以外の職種の採用/活動実績は回答しないでください。

例4: 機械組立工を正社員10名募集((0)欄4行目に記載)

職種コード: 機械組立工50(機械組立の職業)、機械修理工51(機械整備・修理の職業)

①機械組立工の採用無しの場合

(0)	(1)職種	(2)募集人数	(3)雇用・活用形態				
			正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
4	50	10人	①	2	3	4	5

(5)採用/活用人数	(6)雇用・活用形態				
	正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
0人	1	2	3	4	5

職種コード50: 機械組立の職業
機械組立工 正社員10名募集
機械組立工 採用無し

(6)欄は記載しない

②機械組立工を正社員10名中途採用の場合

(0)	(1)職種	(2)募集人数	(3)雇用・活用形態				
			正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
4	50	10人	①	2	3	4	5

(5)採用/活用人数	(6)雇用・活用形態				
	正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
10人	①	2	3	4	5

職種コード50: 機械組立の職業
機械組立工 正社員10名募集
機械組立工 正社員10名採用

(1)～(3)と同じ行に(5)、(6)とも記入

③機械組立工を契約社員12名採用の場合

(0)	(1)職種	(2)募集人数	(3)雇用・活用形態				
			正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
4	50	10人	①	2	3	4	5

(5)採用/活用人数	(6)雇用・活用形態				
	正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
12人	1	②	3	4	5

職種コード50: 機械組立の職業
機械組立工 正社員10名募集
機械組立工 契約社員12名採用

(1)～(3)と同じ行に(5)、(6)とも記入

④機械組立工を正社員6名、契約社員4名採用の場合

(0)	(1)職種	(2)募集人数	(3)雇用・活用形態				
			正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
4	50	10人	①	2	3	4	5
5	50	人	1	2	3	4	5

(5)採用/活用人数	(6)雇用・活用形態				
	正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
6人	①	2	3	4	5
4人	1	②	3	4	5

職種コード50: 機械組立の職業
機械組立工 正社員10名募集
機械組立工 正社員6名中途採用
機械組立工 契約社員4名採用

(5)、(6)の記入で(0)欄4,5行の2行をとりま。 (6)の契約社員の記入行 (0)欄5行は(1)の職種コードを記入、 (2)、(3)欄は記入しない

⑤機械組立工を正社員7名中途採用、機械修理工を正社員3名中途採用の場合

(0)	(1)職種	(2)募集人数	(3)雇用・活用形態				
			正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
4	50	10人	①	2	3	4	5

(5)採用/活用人数	(6)雇用・活用形態				
	正社員 採用 中途	契約社員・嘱 託	パート・アルバ イト	派遣労働者	業務委託(個 人)
7人	①	2	3	4	5

職種コード50: 機械組立の職業
機械組立工 正社員10名募集
機械組立工 正社員7名中途採用
機械修理工 正社員3名採用
(職種コード51: 機械整備・修理の職業)
機械修理工の採用人数は記入しない

「募集・採用」に対する「採用/活用者」がいる場合、採用/活用の実績(職種別、雇用・活用形態別)について問6(7)以降に回答してください。「採用/活用者」が複数の場合、問6(7)～(9)については、原則として、「実務経験」(問6(7))、「基本能力・態度」(問6(8))、「資格」(問6(9))を重視して決めたかどうか、により記入してください。

問6(7)は、採用/活用をさめる際、実務経験を重視しない場合は「1」に○、重視する場合は「2」に○をつけ、重視する場合は、「3」(同業種(F1(1)の業種))、「4」(同職種(問6(1)の職種))、「5」(同業種・同職種の実務経験を問わない)の実務経験のうちあてはまるものすべてに○をつけてください。「3」「4」両方○の場合はありますが、「5」に○の場合、「3」又は「4」に○はつきません。

例5: ①経験不問の場合

(7)重視した実務経験				
経験不問・重視せず	経験重視	同業種での実務経験重視	同職種での実務経験重視	業種・職種は問わない実務経験重視
①	2	3	4	5

例5: ②経験重視、同業種、同職種とも重視の場合

(7)重視した実務経験				
経験不問・重視せず	経験重視	同業種での実務経験重視	同職種での実務経験重視	業種・職種は問わない実務経験重視
1	②	③	④	5

問6(8)は、採用/活用を決める際に、基本能力・態度を重視しなかった場合は「1」に○、重視した場合は「2」に○をつけてください。重視した場合、記入要領「コード表B:基本能力・態度」から重視する順に該当する番号を3つまで記入してください。「27その他」を選択した場合、具体的な内容を記入してください

例6: 基本能力・態度を重視、「交渉力」(12)、「計画力」(7)、「その他(柔軟性)」(27)の順に重視の場合

(8)重視した基本能力・態度	
重視せず	重視
1	②
12	7
27	柔軟性

問6(9)は、採用/活用を決める際に、資格を重視しなかった場合は「1」に○、重視した場合は「2」に○をつけてください。重視した場合、記入要領「コード表C:資格」から重視する順に該当する番号を2つまで記入してください。「18」「31」「40」「45」「63」「76」「84」「90」の番号(「その他の～」)を選択した場合、具体的な資格名を記入してください。

例7: 資格を重視、歯科衛生士(「76その他の医療福祉関連」)

(9)重視した資格	
資格不問・重視せず	資格重視
1	②
76	歯科衛生士

問6(10)は、採用/活用決定の際(契約時)の想定年収(賞与等を含む、税込みベース)についてあてはまる年収区分すべてに○をつけ、そのうち最も多い年収区分の番号を記入してください。パート・アルバイト等は典型的なケースについて想定される月額ベースを年収(賞与を含む)に換算してお答えください(例えば、パートで月額10万円、賞与5万円なら、年収125万円)。
※原則として、諸手当は含み、超過勤務手当では含めないで下さい。

例8: 正社員の中途採用で400～600万円台、最も多い層が500万円台の場合

(10)採用/活用決定の際の年収						最も多い層
150万円未満	150万円～300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1000万円未満	1000万円以上	
1	2	③	④	5	6	4

問6(11)は、募集を行った理由についてあてはまるものすべてに○をつけ、そのうち最も重要なものの番号を記入してください。

例9: 募集の理由が「需要拡大による業績の回復・成長」、「欠員の補充」で、最も重要な理由は「需要拡大による業績の回復・成長」の場合

(11)募集の理由							最も重要なもの
需要拡大による業績の回復・成長	既存事業の拡大	店舗・拠点展開など	新事業、新分野に進出	海外進出、海外拠点の拡大	欠員の補充	その他	
①	2	3	4	⑤	6	1	

問6(12)は、採用/活用を行った者の年齢層についてあてはまるものすべてに○をつけ、そのうち最も多い年齢層の番号を記入してください。

例10: 採用/活用を行った年齢層は20代後半層～40代前半層で、30代前半層が最も多い場合

(12)年齢						最も多い層
24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	60歳以上	
1	②	③	4	5	2	

問6(13)は、採用/活用を行った者の最終学歴についてあてはまるものすべてに○をつけ、そのうち最も多い学歴層の番号を記入してください(学歴が不明な者がいる場合は「7学歴不詳」に○をつけてください)。

例11: 採用/活用を行った層の最終学歴は高卒、短大卒、大卒。最も多いのは大卒。

(13)最終学歴							最も多い学歴
中学校卒業	高校卒業	専修・各種学校卒業	高専・短大卒	大学卒	大学院卒	学歴不詳	
1	②	3	④	⑤	6	7	5

問6(14)は、正社員の中途採用、契約社員・派遣社員、パート・アルバイトの募集で活用した手段についてあてはまるものすべてに○をつけ、うち最も効果的なもの(貴社にとって採用が最も効果的という趣旨で、質重視で採用なら質のよい人材、人数重視で採用なら人数が確保できる手段)の番号を記入してください。

※派遣労働者、業務委託(個人)の募集の場合は、本問は回答の必要はありません。

例12: 募集手段は公共職業安定所(ハローワーク)、就職情報誌・新聞の求人広告・チラシで、最も効果的なのは公共職業安定所(ハローワーク)の場合

(14)募集手段										最も効果的なもの
公共職業安定所(ハローワーク)	民間職業紹介所	就職情報誌・新聞の求人広告・チラシ	自社・社員の紹介(含む)	社員の紹介(含む)	学校説明会の開催(複数者の合同によるものを含む)	学校の紹介・推薦	縁故・知人の紹介等	SNS(ツイッター・フェイスブック・インスタグラム)	その他	
①	2	③	4	5	6	7	8	9	1	

問6(15)従業員の採用者のうち、雇用形態の転換(従来非正社員等で契約していたのを新たに正社員として雇用契約、又は正社員で契約していたのを新たに非正社員として再雇用を結んだ)者がいない場合は「1」、雇用転換(再雇用)の場合は「2」、雇用転換(正社員転換)の場合は「3」のいずれか1つに○をつけてください。

例13: 正社員の採用で、採用人数のうち、パートからの正社員転換を含む場合

(3)雇用・活用形態				
正社員採用の中途	契約社員・嘱託	パート・アルバイト	派遣労働者	業務委託(個人)
①	2	3	4	5

(15)雇用形態の転換		
雇用形態の転換なし	雇用形態の転換あり(再雇用)	雇用形態の転換あり(正社員転換)
1	2	③

問6(16)募集、採用/活用状況について、職種毎に雇用・活用形態毎に採用/活用人数が募集人数を充足(同じかそれ以上)の場合「1」、下回っている場合「2」に○をつけてください(例えば、例4のケースでは、②が「1充足」、①、③、④、⑤が「2下回る」に該当します)。採用/活用人数が下回る場合、充足できなかった理由について「理由一覧」から主要な順に3つまで選んで回答してください。未充足職種のうち、特に貴社にとって重要な職種である場合、「コード表A: 職種」(問6(1)の職種(1つの職種に限定できない場合は最も主たる職種))から重要なものから3つまで番号を記入してください。

例14: 採用/活用人数は募集人数を下回る。未充足理由は、主要な順から「3. 求めていた実務経験を有する人材の応募が少なかった」、「2. 求めていた能力・スキルを身につけた人材の応募が少なかった」、「5. 求めていた雇用・活用形態での応募が少なかった」場合(※「1」は、雇用・活用形態を問わず、応募人数自体が少ない(十分に無い)ケースを指します)

(16)募集人数の未充足状況		
採用/活用人数が募集人数を充足	採用/活用人数が募集人数を下回る	理由
1	②	理由1: 3 理由2: 2 理由3: 5

例15: 採用/活用人数は、型枠工等建設躯体の職業(職種番号60)、大工等建設の職業(職種番号61)で採用人数が募集人数を下回り、建設躯体の職業、建設の職業順に重要な職種である場合。

重要な未充足職種	
60	61

○問7の記入例(問6と同様にお考えください。問7は雇用・活用形態に「正社員の新卒採用」が追加されています。)

問7は、貴社で今現在、正社員(新卒及び新卒以外の中途採用)、契約社員・嘱託、パート・アルバイトの採用、派遣労働者・業務委託(個人)の活用を考えている人材のうち、代表的な職種について、「正社員の新卒採用」以外の雇用・活用形態の場合、5職種まで雇用・活用形態別に、「正社員の新卒採用」は5職種まで記入してください。もし15行を超える場合は、記載する代表的な職種の数はそのまま、貴社にとって相対的に主要な雇用・活用形態に絞って記入し、15行におさめてください。雇用・活用形態を絞った職種がある場合は、問7(0)欄の該当する職種番号に○をつけてください。※問6、例1を参考にしてください。

問7(1)~(4)は、該当する職種について、(1)該当する職種の番号(「コード表A: 職種」)、(2)募集人数、(3)本社での採用権限、(4)雇用・活用形態について記入してください。 ※問6(1)~(4)、例2、例3を参考にしてください。

問7(5)~(7)は、募集をする際、実務経験(問7(5))、基本能力・態度(問7(6))、資格(問7(7))を必要とするかどうか、について記入してください(基本的な考え方についてお答えください)。 ※問6(7)~(9)と同様にお考えいただき、例6、例7、例8を参考にしてください。

問7(5)は、実務経験が必要な場合、該当する実務経験について○をつけるとともに、最低必要な経験年数(整数)を記入してください。

例16: 同職種での実務経験が3年以上必要な場合 「2必要」「4同職種の実務経験必要」に○、「職種必要経験年数(年以上)」に「3年」と記入

問7(6)は、必要とする基本能力・態度があるかどうか、ある場合は、該当する「基本能力・態度」の番号を重視する順から3つまで記入してください。「27」(その他)は、具体的内容を記入してください。 ※問6(8)、例7を参考にしてください。

問7(7)は、資格が「1」(不要)か「2」(あれば尚可)か「3」(ぜひ必要)か、あてはまるもの1つに○をし、「あれば尚可」「ぜひ必要」の場合、重視する順に資格の番号を2つまで記入し、「18」「31」「40」「45」「63」「76」「84」「90」の番号の資格は具体的内容も記入してください。

例17: 社会保険労務士(資格番号61)、ビジネスキャリア(資格番号59)の順に資格があれば尚可の場合 「2あれば尚可」に○、「61」「59」の順に記入

問7(8)は、募集する際に、最低限必要とする学歴について、あてはまるもの1つに○をつけてください。学歴不問の場合は「7学歴不問」のみ○をつけてください。 ※問6(13)、例11も参考にしてください。

問7(9)は、募集する際に、必須となる(業務上対応可能なことが求められる点、提示している)勤務条件があれば、あてはまるものすべて○をつけてください。「9」(その他)の場合は、具体的な条件を記入してください。

例18: 他部門・部署への異動が可能、早朝・夜間勤務が可能、休日勤務が可能、残業が可能などが求められる場合

(9)必要とする勤務条件								
勤務地変更可(転居を伴う)	勤務地変更可(転居を伴わない)	他部門・部署への異動可	職種変更可	早朝・夜間勤務可	休日(含土日祝日)勤務可	残業可能	在宅勤務可	その他(具体的な条件を記入してください)
1	2	③	4	⑤	⑥	⑦	8	9

問7(10)は、募集を行っている職種、雇用・活用形態について想定される平均年収に最も近いものを1つ○をつけてください。 ※問6(10)、例8を参考にしてください。

例19: 平均年収が600万円程度の場合、「4」(500~700万円未満)に○

問7(11)は、募集を行った理由についてあてはまるものすべてに○をつけ、そのうち最も重要なものの番号を記入してください。 ※問6(11)、例9を参考にしてください。

問7(12)は、正社員(新卒採用、中途採用)、契約社員・嘱託、パート・アルバイトの募集で活用している手段についてあてはまるものすべてに○をつけてください(派遣労働者、業務委託(個人)の場合は回答しないでください)。 ※問6(14)、例12を参考にしてください。

付 属 統 計 表

問 1.(1) 「これまで」と「今後」の人材の採用・育成方針について、AとBのどちらに近いか(単位:%)

- ① A: 正社員の長期雇用は維持すべき
B: 正社員も柔軟に雇用調整すべき

		Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	N	2388	1013	242	63	26	43	3775
	%	63.26	26.83	6.41	1.67	0.69	1.14	100
今後	N	2066	1030	362	206	60	51	3775
	%	54.73	27.28	9.59	5.46	1.59	1.35	100

- ② A: 非正社員もできる限り長く雇用する方がメリットがある
B: 非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある

		Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	N	1186	1307	997	142	47	96	3775
	%	31.42	34.62	26.41	3.76	1.25	2.55	100
今後	N	1097	1246	1081	193	62	96	3775
	%	29.06	33.01	28.64	5.11	1.64	2.55	100

- ③ A: 非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき
B: 非正社員は正社員との職務を明確に分離し、正社員の処遇との違いも維持すべき

		Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	N	265	731	1518	795	361	105	3775
	%	7.02	19.36	40.21	21.06	9.56	2.78	100
今後	N	289	853	1507	711	316	99	3775
	%	7.66	22.6	39.92	18.83	8.37	2.62	100

- ④ A: 採用は新卒採用を重視すべき
B: 中途採用を重視すべき

		Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	N	508	727	1637	510	348	45	3775
	%	13.46	19.26	43.36	13.51	9.22	1.19	100
今後	N	460	850	1756	427	232	50	3775
	%	12.19	22.52	46.52	11.31	6.15	1.32	100

- ⑤ A: 正社員の能力開発は企業が中心
B: 正社員の能力開発は本人が中心

		Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	N	436	1359	1243	532	155	50	3775
	%	11.55	36	32.93	14.09	4.11	1.33	100
今後	N	421	1526	1251	436	90	51	3775
	%	11.15	40.42	33.14	11.55	2.38	1.35	100

- ⑥ A: 非正社員の能力開発は企業が中心
B: 非正社員の能力開発は本人が中心

		Aに近い	どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB	Bに近い	無回答	合計
これまで	N	247	827	1483	752	362	104	3775
	%	6.54	21.91	39.28	19.92	9.59	2.75	100
今後	N	259	981	1518	653	263	101	3775
	%	6.86	25.99	40.21	17.3	6.97	2.68	100

問 1.(1) 「これまで」と「今後」の人材の採用・育成方針について、AとBのどちらに近いか(単位:%)

- ① A: 正社員の長期雇用は維持すべき
B: 正社員も柔軟に雇用調整すべき

	業種	N	Aに近い	どちらか というとA	どちらとも いえない	どちらか というとB	Bに近い	無回答	合計
これまで	鉱業、採石業、砂利採取業	6	66.67	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	100
	建設業	289	66.09	25.95	6.23	0.35	0.69	0.69	100
	製造業	798	66.04	25.19	5.51	1.75	0.88	0.63	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	58.70	28.26	8.70	0.00	0.00	4.35	100
	情報通信業	143	69.23	25.17	2.80	0.70	0.70	1.40	100
	運輸業、郵便業	286	67.48	21.68	6.29	3.85	0.35	0.35	100
	卸売業、小売業	552	63.59	27.72	7.25	0.91	0.36	0.18	100
	金融業、保険業	72	66.67	23.61	8.33	1.39	0.00	0.00	100
	不動産業、物品賃貸業	50	56.00	30.00	12.00	0.00	0.00	2.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	64.71	26.89	2.52	2.52	2.52	0.84	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	56.82	34.85	5.30	0.76	1.52	0.76	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	60.82	30.93	8.25	0.00	0.00	0.00	100
	教育、学習支援業	157	56.05	32.48	8.92	0.64	0.00	1.91	100
	医療、福祉	600	62.33	28.17	6.00	2.00	0.67	0.83	100
	複合サービス事業	69	73.91	21.74	1.45	1.45	0.00	1.45	100
	(他に分類されない)サービス業	251	55.78	28.69	9.16	3.59	1.59	1.20	100
	無回答	108	51.85	22.22	9.26	2.78	0.00	13.89	100
今後	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	100
	建設業	289	62.63	24.57	9.00	2.42	0.69	0.69	100
	製造業	798	54.14	27.44	9.02	6.77	1.63	1.00	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	56.52	28.26	10.87	2.17	0.00	2.17	100
	情報通信業	143	55.24	26.57	9.79	5.59	1.40	1.40	100
	運輸業、郵便業	286	59.79	24.83	8.04	5.24	1.05	1.05	100
	卸売業、小売業	552	55.07	27.54	11.59	4.17	1.09	0.54	100
	金融業、保険業	72	61.11	27.78	8.33	1.39	1.39	0.00	100
	不動産業、物品賃貸業	50	44.00	38.00	16.00	0.00	0.00	2.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	55.46	25.21	7.56	6.72	4.20	0.84	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	48.48	31.06	9.85	8.33	1.52	0.76	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	50.52	37.11	8.25	3.09	1.03	0.00	100
	教育、学習支援業	157	39.49	31.21	13.38	9.55	3.18	3.19	100
	医療、福祉	600	56.00	27.33	9.00	5.50	1.50	0.67	100
	複合サービス事業	69	68.12	15.94	5.80	5.80	2.90	1.45	100
	(他に分類されない)サービス業	251	49.40	29.88	9.56	6.77	2.79	1.60	100
	無回答	108	50.00	18.52	10.19	5.56	1.85	13.89	100

- ② A: 非正社員もできる限り長く雇用する方がメリットがある
B: 非正社員は人材の新陳代謝を促進する方がメリットがある

	業種	N	Aに近い	どちらか というとA	どちらとも いえない	どちらか というとB	Bに近い	無回答	合計
これまで	鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	33.33	33.33	0.00	0.00	0.00	100
	建設業	289	24.57	31.49	33.56	3.11	1.73	5.54	100
	製造業	798	29.82	35.09	28.45	3.88	0.88	1.88	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	26.09	32.61	28.26	6.52	2.17	4.35	100
	情報通信業	143	25.87	37.06	30.07	2.80	1.40	2.80	100
	運輸業、郵便業	286	34.62	28.67	29.72	4.20	0.35	2.45	100
	卸売業、小売業	552	32.25	32.25	29.71	3.08	1.27	1.45	100
	金融業、保険業	72	34.72	37.50	22.22	2.78	0.00	2.78	100
	不動産業、物品賃貸業	50	30.00	26.00	34.00	8.00	0.00	2.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	23.53	36.13	27.73	7.56	4.20	0.84	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	37.12	45.45	11.36	3.03	1.52	1.52	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	29.90	37.11	29.90	1.03	1.03	1.03	100
	教育、学習支援業	157	16.56	38.85	29.94	10.19	3.18	1.27	100
	医療、福祉	600	40.00	36.50	17.50	3.00	1.17	1.83	100
	複合サービス事業	69	37.68	37.68	17.39	2.90	2.90	1.45	100
	(他に分類されない)サービス業	251	30.68	37.05	25.90	3.59	0.80	1.99	100
	無回答	108	31.48	25.93	25.00	0.93	0.00	16.67	100
今後	鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	33.33	33.33	0.00	0.00	0.00	100
	建設業	289	23.88	27.34	37.37	4.50	2.08	4.84	100
	製造業	798	26.94	34.21	31.20	4.39	1.25	2.01	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	23.91	34.78	26.09	6.52	2.17	6.52	100
	情報通信業	143	20.98	34.27	34.97	4.90	2.10	2.80	100
	運輸業、郵便業	286	29.72	26.57	34.27	5.24	1.40	2.80	100
	卸売業、小売業	552	29.89	31.52	30.98	4.71	1.63	1.27	100
	金融業、保険業	72	34.72	36.11	23.61	2.78	0.00	2.78	100
	不動産業、物品賃貸業	50	28.00	26.00	34.00	10.00	0.00	2.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	20.17	36.97	27.73	10.92	3.36	0.84	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	36.36	44.70	11.36	3.79	2.27	1.52	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	26.80	36.08	32.99	0.00	2.06	2.06	100
	教育、学習支援業	157	13.38	31.85	34.39	14.01	4.46	1.91	100
	医療、福祉	600	38.33	35.33	18.83	4.50	1.33	1.67	100
	複合サービス事業	69	34.78	33.33	20.29	8.70	1.45	1.45	100
	(他に分類されない)サービス業	251	29.48	36.65	26.29	4.38	1.59	1.59	100
	無回答	108	31.48	21.30	27.78	2.78	0.00	16.67	100

問 1.(1) 「これまで」と「今後」の人材の採用・育成方針について、AとBのどちらに近いか(単位:%)

- ③ A: 非正社員にもより基幹的・重要な職務を任せ、正社員の処遇との分配のあり方を見直すべき
 B: 非正社員は正社員との職務を明確に分離し、正社員の処遇との違いも維持すべき

	業種	N	Aに近い	どちらか というとA	どちらとも いえない	どちらか というとB	Bに近い	無回答	合計	
これまで	鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	0.00	50.00	16.67	0.00	0.00	100	
	建設業	289	9.69	17.65	37.37	22.15	7.27	5.88	100	
	製造業	798	6.27	17.04	42.73	21.05	10.65	2.26	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	6.52	4.35	52.17	23.91	8.70	4.35	100	
	情報通信業	143	8.39	16.78	38.46	23.78	9.09	3.50	100	
	運輸業、郵便業	286	8.04	22.38	38.81	19.23	7.69	3.85	100	
	卸売業、小売業	552	8.15	20.11	40.94	20.65	9.06	1.09	100	
	金融業、保険業	72	1.39	18.06	47.22	16.67	13.89	2.78	100	
	不動産業、物品賃貸業	50	6.00	18.00	50.00	18.00	6.00	2.00	100	
	学術研究、専門技術サービス業	119	2.52	15.97	35.29	25.21	20.17	0.84	100	
	宿泊業、飲食サービス業	132	12.12	25.76	29.55	23.48	7.58	1.52	100	
	生活関連サービス業、娯楽業	97	3.09	20.62	44.33	19.59	11.34	1.03	100	
	教育、学習支援業	157	2.55	17.20	33.76	28.66	15.92	1.91	100	
	医療、福祉	600	7.67	22.67	41.83	19.67	6.33	1.83	100	
	複合サービス事業	69	2.90	17.39	34.78	24.64	18.84	1.45	100	
	(他に分類されない)サービス業	251	5.18	20.72	41.83	21.12	9.16	1.99	100	
	無回答	108	10.19	19.44	31.48	12.96	8.33	17.59	100	
	今後	鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	0.00	50.00	16.67	0.00	0.00	100
		建設業	289	10.38	16.96	40.14	20.07	7.27	5.19	100
製造業		798	6.52	20.18	43.23	19.67	8.15	2.26	100	
電気・ガス・熱供給・水道業		46	6.52	6.52	52.17	17.39	10.87	6.52	100	
情報通信業		143	7.69	17.48	37.76	27.27	6.29	3.50	100	
運輸業、郵便業		286	9.09	25.52	39.16	16.08	6.64	3.50	100	
卸売業、小売業		552	9.60	23.37	41.67	16.67	7.79	0.91	100	
金融業、保険業		72	1.39	23.61	45.83	18.06	8.33	2.78	100	
不動産業、物品賃貸業		50	8.00	20.00	44.00	18.00	8.00	2.00	100	
学術研究、専門技術サービス業		119	1.68	17.65	41.18	24.37	14.29	0.84	100	
宿泊業、飲食サービス業		132	17.42	31.82	27.27	16.67	5.30	1.52	100	
生活関連サービス業、娯楽業		97	4.12	26.80	40.21	17.53	10.31	1.03	100	
教育、学習支援業		157	2.55	19.11	36.31	22.93	17.20	1.91	100	
医療、福祉		600	8.00	27.00	40.17	16.83	6.33	1.67	100	
複合サービス事業		69	2.90	28.99	24.64	27.54	14.49	1.45	100	
(他に分類されない)サービス業		251	4.38	25.50	39.04	19.92	9.96	1.20	100	
無回答		108	12.04	19.44	28.70	12.96	9.26	17.59	100	

- ④ A: 採用は新卒採用を重視すべき
 B: 中途採用を重視すべき

	業種	N	Aに近い	どちらか というとA	どちらとも いえない	どちらか というとB	Bに近い	無回答	合計	
これまで	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	16.67	16.67	33.33	33.33	0.00	100	
	建設業	289	14.88	22.84	43.25	10.73	7.27	1.04	100	
	製造業	798	14.54	23.68	40.23	12.03	8.90	0.63	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	8.70	8.70	45.65	21.74	10.87	4.35	100	
	情報通信業	143	19.58	27.27	29.37	13.29	9.09	1.40	100	
	運輸業、郵便業	286	8.04	9.79	41.26	17.13	22.73	1.05	100	
	卸売業、小売業	552	16.67	21.92	38.04	13.95	8.70	0.72	100	
	金融業、保険業	72	37.50	22.22	23.61	4.17	11.11	1.39	100	
	不動産業、物品賃貸業	50	16.00	10.00	42.00	26.00	4.00	2.00	100	
	学術研究、専門技術サービス業	119	10.92	22.69	47.90	10.92	7.56	0.00	100	
	宿泊業、飲食サービス業	132	9.85	15.91	47.73	16.67	9.85	0.00	100	
	生活関連サービス業、娯楽業	97	12.37	21.65	42.27	15.46	8.25	0.00	100	
	教育、学習支援業	157	11.46	22.29	45.86	13.38	5.73	1.27	100	
	医療、福祉	600	8.50	15.17	57.17	13.67	4.83	0.67	100	
	複合サービス事業	69	37.68	27.54	27.54	4.35	1.45	1.45	100	
	(他に分類されない)サービス業	251	9.16	12.35	46.22	17.13	14.74	0.40	100	
	無回答	108	10.19	12.04	46.30	10.19	6.48	14.81	100	
	今後	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	16.67	16.67	16.67	33.33	0.00	100
		建設業	289	15.22	23.88	47.75	8.30	3.81	1.04	100
製造業		798	11.65	26.19	43.86	11.28	6.02	1.00	100	
電気・ガス・熱供給・水道業		46	6.52	15.22	43.48	17.39	10.87	6.52	100	
情報通信業		143	18.88	29.37	35.66	10.49	4.20	1.40	100	
運輸業、郵便業		286	8.39	14.34	46.85	12.59	15.73	2.10	100	
卸売業、小売業		552	15.40	25.18	42.03	11.78	5.25	0.36	100	
金融業、保険業		72	25.00	30.56	27.78	4.17	11.11	1.39	100	
不動産業、物品賃貸業		50	16.00	16.00	48.00	14.00	4.00	2.00	100	
学術研究、専門技術サービス業		119	10.08	26.89	49.58	7.56	5.88	0.00	100	
宿泊業、飲食サービス業		132	13.64	19.70	50.00	12.88	3.79	0.00	100	
生活関連サービス業、娯楽業		97	11.34	21.65	47.42	14.43	5.15	0.00	100	
教育、学習支援業		157	8.92	23.57	51.59	9.55	5.10	1.27	100	
医療、福祉		600	7.67	18.50	58.33	11.33	3.50	0.67	100	
複合サービス事業		69	27.54	40.58	24.64	5.80	0.00	1.45	100	
(他に分類されない)サービス業		251	10.36	14.74	46.61	17.53	10.36	0.40	100	
無回答		108	10.19	18.52	46.30	6.48	3.70	14.81	100	

問 1.(1) 「これまで」と「今後」の人材の採用・育成方針について、AとBのどちらに近いか(単位:%)

- ⑤ A: 正社員の能力開発は企業が中心
B: 正社員の能力開発は本人が中心

	業種	N	Aに近い	どちらか というとA	どちらとも いえない	どちらか というとB	Bに近い	無回答	合計	
これまで	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	16.67	50.00	0.00	16.67	0.00	100	
	建設業	289	17.30	39.10	28.03	11.07	3.81	0.69	100	
	製造業	798	13.66	40.98	28.82	12.91	2.76	0.88	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	36.96	32.61	6.52	2.17	6.52	100	
	情報通信業	143	8.39	34.97	32.17	19.58	4.20	0.70	100	
	運輸業、郵便業	286	11.89	33.22	34.27	14.69	4.90	1.05	100	
	卸売業、小売業	552	10.87	37.68	28.99	14.86	6.88	0.72	100	
	金融業、保険業	72	11.11	34.72	41.67	9.72	1.39	1.39	100	
	不動産業、物品賃貸業	50	8.00	38.00	36.00	12.00	2.00	4.00	100	
	学術研究、専門技術サービス業	119	8.40	31.09	33.61	16.81	10.08	0.00	100	
	宿泊業、飲食サービス業	132	5.30	39.39	39.39	9.85	6.06	0.00	100	
	生活関連サービス業、娯楽業	97	13.40	27.84	40.21	14.43	4.12	0.00	100	
	教育、学習支援業	157	10.19	32.48	33.12	19.11	3.82	1.27	100	
	医療、福祉	600	9.33	33.67	39.17	15.00	2.17	0.67	100	
	複合サービス事業	69	14.49	44.93	21.74	14.49	2.90	1.45	100	
	(他に分類されない)サービス業	251	11.95	29.48	36.65	16.33	3.98	1.59	100	
	無回答	108	8.33	27.78	34.26	10.19	4.63	14.81	100	
	今後	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	16.67	66.67	0.00	0.00	0.00	100
		建設業	289	17.99	42.91	26.30	10.38	1.73	0.69	100
		製造業	798	12.03	43.48	30.58	11.03	1.75	1.13	100
電気・ガス・熱供給・水道業		46	15.22	36.96	32.61	6.52	0.00	8.70	100	
情報通信業		143	8.39	38.46	37.06	13.99	1.40	0.70	100	
運輸業、郵便業		286	12.24	37.76	31.82	13.29	3.50	1.40	100	
卸売業、小売業		552	10.69	42.57	29.71	12.68	3.80	0.54	100	
金融業、保険業		72	8.33	38.89	40.28	9.72	1.39	1.39	100	
不動産業、物品賃貸業		50	10.00	36.00	40.00	10.00	0.00	4.00	100	
学術研究、専門技術サービス業		119	8.40	33.61	36.13	15.97	5.88	0.00	100	
宿泊業、飲食サービス業		132	7.58	45.45	36.36	6.82	3.79	0.00	100	
生活関連サービス業、娯楽業		97	11.34	37.11	39.18	8.25	4.12	0.00	100	
教育、学習支援業		157	8.92	42.68	32.48	12.74	1.91	1.27	100	
医療、福祉		600	9.17	40.17	39.33	9.50	1.33	0.50	100	
複合サービス事業		69	11.59	42.03	27.54	15.94	1.45	1.45	100	
(他に分類されない)サービス業		251	12.35	34.66	35.06	14.74	1.99	1.20	100	
無回答		108	8.33	30.56	29.63	12.96	3.70	14.81	100	

- ⑥ A: 非正社員の能力開発は企業が中心
B: 非正社員の能力開発は本人が中心

	業種	N	Aに近い	どちらか というとA	どちらとも いえない	どちらか というとB	Bに近い	無回答	合計	
これまで	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	66.67	16.67	16.67	0.00	100	
	建設業	289	7.27	17.99	39.79	19.72	9.34	5.88	100	
	製造業	798	5.64	21.68	38.85	22.68	9.15	2.01	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	4.35	23.91	45.65	8.70	10.87	6.52	100	
	情報通信業	143	4.20	13.99	29.37	30.77	17.48	4.20	100	
	運輸業、郵便業	286	8.74	20.28	38.81	17.13	11.89	3.15	100	
	卸売業、小売業	552	7.25	22.83	37.86	19.38	11.05	1.63	100	
	金融業、保険業	72	4.17	25.00	45.83	12.50	9.72	2.78	100	
	不動産業、物品賃貸業	50	4.00	20.00	46.00	14.00	12.00	4.00	100	
	学術研究、専門技術サービス業	119	5.04	13.45	33.61	25.21	21.85	0.84	100	
	宿泊業、飲食サービス業	132	4.55	31.06	37.12	20.45	6.06	0.76	100	
	生活関連サービス業、娯楽業	97	6.19	27.84	40.21	13.40	12.37	0.00	100	
	教育、学習支援業	157	5.73	15.29	43.95	23.57	9.55	1.91	100	
	医療、福祉	600	7.33	28.17	41.00	17.50	4.67	1.33	100	
	複合サービス事業	69	10.14	24.64	36.23	20.29	7.25	1.45	100	
	(他に分類されない)サービス業	251	7.97	16.33	45.02	20.32	7.97	2.39	100	
	無回答	108	4.63	22.22	31.48	14.81	8.33	18.52	100	
	今後	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	83.33	16.67	0.00	0.00	100
		建設業	289	6.23	22.84	39.45	17.99	7.96	5.54	100
		製造業	798	6.27	22.93	41.48	19.80	7.39	2.13	100
電気・ガス・熱供給・水道業		46	6.52	26.09	39.13	10.87	8.70	8.70	100	
情報通信業		143	4.90	15.38	32.17	30.77	12.59	4.20	100	
運輸業、郵便業		286	9.44	23.43	37.76	18.53	7.34	3.50	100	
卸売業、小売業		552	6.88	28.08	39.86	15.94	7.79	1.45	100	
金融業、保険業		72	2.78	23.61	48.61	13.89	8.33	2.78	100	
不動産業、物品賃貸業		50	4.00	24.00	46.00	8.00	14.00	4.00	100	
学術研究、専門技術サービス業		119	5.04	20.17	35.29	22.69	15.97	0.84	100	
宿泊業、飲食サービス業		132	6.82	34.09	38.64	15.91	3.79	0.76	100	
生活関連サービス業、娯楽業		97	7.22	32.99	41.24	11.34	7.22	0.00	100	
教育、学習支援業		157	5.10	22.93	42.68	19.75	7.64	1.91	100	
医療、福祉		600	7.83	34.83	40.17	13.17	2.83	1.17	100	
複合サービス事業		69	11.59	18.84	44.93	20.29	2.90	1.45	100	
(他に分類されない)サービス業		251	7.97	24.30	44.22	17.13	4.78	1.59	100	
無回答		108	6.48	25.00	32.41	11.11	7.41	17.59	100	

問 1.(2) これまでと今後の若年層の正社員の採用について、採用時のポテンシャルを重視するのは何歳までか
(単位:%)

	N	20歳	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55歳	無回答	合計
		未満	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	以上		
これまで	3775	3.55	23.63	43.74	11.97	9.06	1.06	1.22	0.26	0.72	4.79	100
業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	33.33	16.67	16.67	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
建設業	289	4.84	24.91	45.67	10.03	11.42	0.35	0.35	0.00	0.35	2.08	100
製造業	798	2.76	22.68	45.11	12.91	10.40	0.75	1.38	0.50	0.75	2.76	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	8.70	10.87	45.65	6.52	15.22	2.17	0.00	0.00	4.35	6.52	100
情報通信業	143	1.40	30.77	46.85	11.89	4.20	0.00	2.10	0.00	0.70	2.10	100
運輸業、郵便業	286	5.59	15.73	38.81	12.94	13.99	2.45	3.50	0.35	1.40	5.24	100
卸売業、小売業	552	2.17	25.00	48.01	9.78	8.88	0.72	0.54	0.00	0.54	4.35	100
金融業、保険業	72	1.39	25.00	43.06	15.28	6.94	1.39	1.39	0.00	0.00	5.56	100
不動産業、物品賃貸業	50	2.00	20.00	50.00	12.00	4.00	2.00	2.00	0.00	0.00	8.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	1.68	23.53	42.86	20.17	6.72	0.00	0.00	0.00	0.00	5.04	100
宿泊業、飲食サービス業	132	12.88	18.18	38.64	15.91	6.82	0.76	3.03	0.00	2.27	1.52	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	3.09	30.93	40.21	13.40	5.15	3.09	0.00	0.00	0.00	4.12	100
教育、学習支援業	157	1.27	26.11	52.23	8.92	7.01	0.64	0.00	0.64	0.00	3.18	100
医療、福祉	600	3.67	26.67	40.00	11.17	8.50	1.17	1.33	0.50	1.00	6.00	100
複合サービス事業	69	0.00	26.09	52.17	8.70	5.80	1.45	1.45	0.00	0.00	4.35	100
(他に分類されない)サービス業	251	2.79	20.72	40.24	13.94	9.96	1.99	1.20	0.00	0.40	8.76	100
無回答	108	8.33	22.22	35.19	10.19	2.78	0.93	0.00	0.93	0.00	19.44	100
今後	3775	2.99	21.67	43.76	13.17	9.43	1.35	1.54	0.24	0.98	4.87	100
業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	33.33	16.67	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
建設業	289	4.15	21.45	44.64	13.15	11.76	0.69	0.69	0.00	0.35	3.11	100
製造業	798	2.13	21.55	45.24	14.29	9.65	1.63	1.25	0.25	1.00	3.01	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	6.52	15.22	39.13	13.04	10.87	2.17	2.17	0.00	4.35	6.52	100
情報通信業	143	0.70	27.97	46.15	14.69	4.90	0.00	2.80	0.00	0.70	2.10	100
運輸業、郵便業	286	5.24	15.38	36.71	14.69	12.59	2.45	4.55	1.05	1.75	5.59	100
卸売業、小売業	552	1.81	22.83	49.46	10.87	8.33	0.91	1.09	0.18	0.54	3.99	100
金融業、保険業	72	1.39	25.00	40.28	16.67	6.94	1.39	2.78	0.00	0.00	5.56	100
不動産業、物品賃貸業	50	2.00	14.00	54.00	14.00	6.00	0.00	2.00	0.00	0.00	8.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	1.68	22.69	42.86	19.33	5.04	3.36	0.00	0.00	0.00	5.04	100
宿泊業、飲食サービス業	132	10.61	18.94	37.88	17.42	8.33	0.76	2.27	0.00	2.27	1.52	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	2.06	24.74	45.36	13.40	9.28	1.03	0.00	0.00	0.00	4.12	100
教育、学習支援業	157	1.27	21.66	56.69	8.28	7.64	0.64	1.91	0.00	0.00	1.91	100
医療、福祉	600	3.17	23.00	39.50	12.50	10.50	1.67	1.33	0.17	2.17	6.00	100
複合サービス事業	69	0.00	27.54	52.17	10.14	4.35	0.00	2.90	0.00	0.00	2.90	100
(他に分類されない)サービス業	251	2.39	20.72	39.04	11.95	13.55	1.59	0.80	0.40	0.40	9.16	100
無回答	108	7.41	19.44	35.19	10.19	4.63	0.93	0.93	0.93	0.00	20.37	100

問 1.(3) 現在の正社員比率と望ましい正社員比率(単位:%)

	N	0	0～	1～	5～	10～	20～	30～	40～	50%	無回答	合計
			1%未満	5%未満	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満	以上		
現在の比率												
従業者規模												
29人以下	129	0.78	0.00	0.78	1.55	2.33	3.88	3.10	5.43	78.29	3.88	100
30～99人	1863	0.21	0.21	0.97	1.23	3.54	2.63	2.68	3.97	83.04	1.50	100
100～299人	795	0.00	0.00	0.88	1.26	5.66	8.18	7.80	8.55	65.79	1.89	100
300～499人	236	0.00	0.42	0.85	2.97	3.39	5.51	3.39	6.78	74.58	2.12	100
500～999人	229	0.00	0.00	1.31	2.62	4.37	5.68	4.37	4.37	75.11	2.18	100
1000人以上	182	0.00	0.55	0.00	4.95	10.99	9.89	8.79	3.85	58.24	2.75	100
無回答	341	0.00	0.00	0.29	2.05	4.69	4.11	7.33	2.93	68.33	10.26	100
業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	100
建設業	289	0.00	0.35	0.35	1.38	2.77	0.35	0.35	1.38	91.35	1.73	100
製造業	798	0.13	0.00	1.25	2.01	4.26	3.88	1.88	3.51	80.70	2.38	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	2.17	0.00	2.17	0.00	4.35	0.00	2.17	89.13	0.00	100
情報通信業	143	0.00	0.70	2.10	2.10	4.20	2.10	2.80	1.40	83.22	1.40	100
運輸業、郵便業	286	0.00	0.00	0.35	1.05	3.15	2.80	3.85	4.20	82.52	2.10	100
卸売業、小売業	552	0.36	0.00	1.27	1.27	4.89	5.43	4.89	3.80	75.54	2.54	100
金融業、保険業	72	0.00	0.00	1.39	0.00	5.56	2.78	0.00	0.00	90.28	0.00	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	0.00	0.00	10.00	4.00	2.00	2.00	6.00	74.00	2.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.84	0.00	2.52	1.68	4.20	5.04	4.20	2.52	77.31	1.68	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	1.52	0.00	5.30	14.39	14.39	14.39	9.09	38.64	2.27	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	0.00	0.00	2.06	7.22	9.28	12.37	11.34	54.64	3.09	100
教育、学習支援業	157	0.00	0.00	0.00	0.64	2.55	5.73	5.73	8.92	73.25	3.18	100
医療、福祉	600	0.00	0.17	0.17	1.00	2.83	5.00	6.33	10.17	71.67	2.67	100
複合サービス事業	69	0.00	0.00	1.45	0.00	2.90	4.35	8.70	1.45	79.71	1.45	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.40	0.00	0.80	2.39	7.17	7.17	6.77	5.98	67.33	1.99	100
無回答	108	0.00	0.00	1.85	0.93	5.56	4.63	9.26	3.70	59.26	14.81	100
望ましい比率												
従業者規模												
29人以下	129	0.78	0.00	0.00	1.55	2.33	4.65	3.10	3.10	69.77	14.73	100
30～99人	1863	0.16	0.16	0.75	1.02	3.01	2.42	2.58	2.79	78.31	8.80	100
100～299人	795	0.38	0.00	0.63	1.51	4.91	6.04	7.30	6.04	65.41	7.80	100
300～499人	236	0.00	0.42	0.42	1.27	3.81	5.51	3.81	4.66	72.88	7.20	100
500～999人	229	0.00	0.00	0.87	1.75	4.80	3.93	4.37	3.93	72.49	7.86	100
1000人以上	182	0.55	0.55	0.00	3.85	8.24	8.24	10.44	3.85	51.65	12.64	100
非該当・無回答	341	0.29	0.00	0.29	0.88	4.99	4.69	4.40	3.52	59.82	21.11	100
業種												
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	100
建設業	289	0.00	0.69	0.00	1.73	2.42	1.04	0.00	0.35	83.04	10.73	100
製造業	798	0.50	0.00	0.88	1.25	4.01	3.38	3.38	2.38	76.94	7.27	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	2.17	2.17	0.00	0.00	0.00	4.35	2.17	0.00	76.09	13.04	100
情報通信業	143	0.00	0.00	1.40	4.20	2.80	2.10	2.10	1.40	76.22	9.79	100
運輸業、郵便業	286	0.35	0.00	0.00	1.05	2.80	2.80	1.40	3.15	79.02	9.44	100
卸売業、小売業	552	0.18	0.00	1.09	1.27	5.43	4.17	4.35	3.26	70.65	9.60	100
金融業、保険業	72	0.00	0.00	0.00	0.00	5.56	4.17	0.00	0.00	79.17	11.11	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	0.00	0.00	6.00	76.00	8.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.84	0.00	1.68	1.68	3.36	3.36	3.36	2.52	71.43	11.76	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	1.52	0.00	4.55	8.33	15.15	14.39	9.85	40.91	5.30	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	0.00	0.00	2.06	2.06	9.28	13.40	14.43	52.58	6.19	100
教育、学習支援業	157	0.00	0.00	0.64	0.64	1.91	5.10	5.73	3.18	71.34	11.46	100
医療、福祉	600	0.00	0.00	0.17	0.33	3.33	3.33	4.83	6.50	70.50	11.00	100
複合サービス事業	69	0.00	0.00	0.00	1.45	2.90	2.90	10.14	0.00	75.36	7.25	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.00	0.00	1.59	0.80	5.58	5.98	7.17	5.18	61.35	12.35	100
無回答	108	0.93	0.00	0.00	2.78	3.70	4.63	4.63	3.70	54.63	25.00	100

問 2.(1) ②雇用・活用形態別人材の過不足感(正社員、非正社員、契約社員・嘱託)(単位:%)

	N	おおいに 過剰	過剰	適正	不足	おおいに 不足	該当なし	無回答	合計
正社員									
業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	50.00	50.00	0.00	0.00	0.00	100
建設業	289	0.00	2.42	32.53	56.75	5.88	0.00	2.42	100
製造業	798	0.13	8.77	54.01	32.71	2.51	0.00	1.88	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	4.35	67.39	28.26	0.00	0.00	0.00	100
情報通信業	143	0.00	7.69	35.66	43.36	12.59	0.00	0.70	100
運輸業、郵便業	286	1.40	5.59	38.11	37.41	16.08	0.00	1.40	100
卸売業、小売業	552	0.00	9.06	48.73	38.41	1.81	0.36	1.63	100
金融業、保険業	72	0.00	6.94	50.00	37.50	1.39	0.00	4.17	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	2.00	46.00	46.00	2.00	0.00	4.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.00	5.88	31.09	51.26	9.24	1.68	0.84	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	13.64	35.61	42.42	8.33	0.00	0.00	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	10.31	46.39	35.05	5.15	0.00	3.09	100
教育、学習支援業	157	0.00	14.65	51.59	28.66	1.27	0.64	3.18	100
医療、福祉	600	0.33	8.83	45.50	37.50	5.17	0.17	2.50	100
複合サービス事業	69	0.00	4.35	53.62	39.13	0.00	0.00	2.90	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.40	9.96	43.03	41.04	3.19	1.20	1.20	100
無回答	108	0.00	8.33	37.04	37.04	3.70	0.00	13.89	100
非正社員									
業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	16.67	33.33	0.00	0.00	50.00	0.00	100
建設業	289	0.00	4.84	51.21	9.34	2.08	23.53	9.00	100
製造業	798	0.13	7.14	56.02	18.17	1.63	11.65	5.26	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	4.35	56.52	10.87	4.35	10.87	13.04	100
情報通信業	143	0.00	4.20	49.65	21.68	3.50	18.18	2.80	100
運輸業、郵便業	286	0.35	4.55	46.15	19.93	4.90	16.08	8.04	100
卸売業、小売業	552	0.00	5.80	52.90	19.57	2.54	12.86	6.34	100
金融業、保険業	72	0.00	5.56	61.11	16.67	0.00	11.11	5.56	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	6.00	48.00	24.00	0.00	16.00	6.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.00	7.56	56.30	21.01	5.04	5.88	4.20	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	1.52	28.03	45.45	12.88	9.09	3.03	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	7.22	50.52	30.93	4.12	3.09	4.12	100
教育、学習支援業	157	0.00	6.37	70.70	14.65	0.00	3.82	4.46	100
医療、福祉	600	0.00	7.17	50.50	30.50	4.50	3.50	3.83	100
複合サービス事業	69	0.00	8.70	57.97	17.39	4.35	2.90	8.70	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.00	7.17	52.19	21.91	4.78	9.16	4.78	100
無回答	108	0.00	3.70	36.11	25.00	2.78	6.48	25.93	100
契約社員 ・嘱託									
業種									
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	16.67	16.67	0.00	0.00	50.00	16.67	100
建設業	289	0.00	4.50	43.25	7.61	1.04	32.18	11.42	100
製造業	798	0.13	5.64	57.14	6.02	1.00	22.43	7.64	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	4.35	52.17	6.52	0.00	19.57	17.39	100
情報通信業	143	0.00	3.50	48.95	13.29	3.50	25.87	4.90	100
運輸業、郵便業	286	0.00	4.55	44.41	12.24	3.50	23.43	11.89	100
卸売業、小売業	552	0.18	5.25	55.43	5.98	0.91	21.38	10.87	100
金融業、保険業	72	1.39	4.17	61.11	6.94	0.00	18.06	8.33	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	4.00	52.00	10.00	0.00	24.00	10.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.00	9.24	52.94	15.13	3.36	15.13	4.20	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.76	3.79	37.12	12.88	3.79	30.30	11.36	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	8.25	48.45	11.34	2.06	20.62	9.28	100
教育、学習支援業	157	0.00	3.82	61.15	9.55	0.00	14.65	10.83	100
医療、福祉	600	0.00	2.83	47.00	11.17	1.00	26.83	11.17	100
複合サービス事業	69	0.00	4.35	73.91	8.70	0.00	5.80	7.25	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.40	6.37	52.99	11.95	2.79	18.33	7.17	100
無回答	108	0.00	1.85	38.89	9.26	0.93	21.30	27.78	100

問 2.(1) ②雇用・活用形態別人材の過不足感(パート・アルバイト、派遣労働者、業務委託(個人))(単位:%)

		N	おおいに 過剰	過剰	適正	不足	おおいに 不足	該当なし	無回答	合計
パート ・アルバイト	業種	6	0.00	0.00	50.00	0.00	0.00	33.33	16.67	100
	鉱業、採石業、砂利採取業	289	0.00	1.38	42.91	4.50	0.69	38.06	12.46	100
	建設業	798	0.00	2.51	54.39	16.17	2.26	19.17	5.52	100
	製造業	46	0.00	0.00	47.83	2.17	2.17	26.09	21.74	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	143	0.00	1.40	44.06	3.50	2.10	42.66	6.29	100
	情報通信業	286	0.00	1.40	47.55	12.24	3.85	23.43	11.54	100
	運輸業、郵便業	552	0.00	3.80	49.09	19.02	3.99	17.21	6.88	100
	卸売業、小売業	72	0.00	1.39	47.22	11.11	0.00	31.94	8.33	100
	金融業、保険業	50	0.00	0.00	56.00	16.00	2.00	16.00	10.00	100
	不動産業、物品賃貸業	119	0.00	5.04	52.10	12.61	2.52	21.85	5.88	100
	学術研究、専門技術サービス業	132	0.00	2.27	22.73	54.55	18.94	0.76	0.76	100
	宿泊業、飲食サービス業	97	1.03	4.12	52.58	30.93	5.15	4.12	2.06	100
	生活関連サービス業、娯楽業	157	0.00	3.82	63.06	11.46	0.00	12.10	9.55	100
	教育、学習支援業	600	0.00	5.00	52.00	28.33	3.50	6.17	5.00	100
	医療、福祉	69	0.00	2.90	57.97	24.64	1.45	5.80	7.25	100
	複合サービス事業	251	0.00	2.39	49.80	19.12	3.59	19.52	5.58	100
(他に分類されない)サービス業	108	0.00	3.70	35.19	21.30	2.78	12.96	24.07	100	
派遣労働者	業種	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.67	33.33	100
	鉱業、採石業、砂利採取業	289	0.00	1.73	21.11	1.73	1.04	59.17	15.22	100
	建設業	798	0.38	5.14	36.72	8.65	0.75	38.72	9.65	100
	製造業	46	0.00	2.17	17.39	0.00	0.00	58.70	21.74	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	143	0.00	4.20	35.66	7.69	1.40	46.15	4.90	100
	情報通信業	286	0.00	1.75	29.37	3.50	1.75	49.30	14.34	100
	運輸業、郵便業	552	0.00	3.62	32.61	1.81	0.18	48.73	13.04	100
	卸売業、小売業	72	0.00	0.00	48.61	8.33	0.00	37.50	5.56	100
	金融業、保険業	50	0.00	0.00	46.00	2.00	0.00	42.00	10.00	100
	不動産業、物品賃貸業	119	0.00	0.84	39.50	6.72	0.84	46.22	5.88	100
	学術研究、専門技術サービス業	132	2.27	5.30	14.39	6.06	1.52	57.58	12.88	100
	宿泊業、飲食サービス業	97	0.00	3.09	26.80	2.06	1.03	58.76	8.25	100
	生活関連サービス業、娯楽業	157	0.64	0.64	35.03	0.64	0.00	42.04	21.02	100
	教育、学習支援業	600	0.17	3.83	20.33	2.17	0.17	58.17	15.17	100
	医療、福祉	69	0.00	7.25	37.68	4.35	0.00	33.33	17.39	100
	複合サービス事業	251	0.00	2.39	27.89	1.99	0.40	53.39	13.94	100
(他に分類されない)サービス業	108	0.00	3.70	16.67	2.78	0.00	44.44	32.41	100	
業務委託 (個人)	業種	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.67	33.33	100
	鉱業、採石業、砂利採取業	289	0.00	0.35	16.26	2.77	1.04	65.05	14.53	100
	建設業	798	0.00	0.38	23.18	1.88	0.25	61.90	12.41	100
	製造業	46	0.00	0.00	32.61	0.00	0.00	43.48	23.91	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	143	0.00	0.70	33.57	5.59	2.80	52.45	4.90	100
	情報通信業	286	0.00	0.35	14.69	2.10	0.35	63.64	18.88	100
	運輸業、郵便業	552	0.00	0.72	18.30	0.54	0.36	65.40	14.67	100
	卸売業、小売業	72	0.00	0.00	8.33	2.78	0.00	76.39	12.50	100
	金融業、保険業	50	0.00	2.00	22.00	0.00	0.00	60.00	16.00	100
	不動産業、物品賃貸業	119	0.00	1.68	27.73	6.72	1.68	51.26	10.92	100
	学術研究、専門技術サービス業	132	0.76	2.27	12.12	1.52	2.27	65.91	15.15	100
	宿泊業、飲食サービス業	97	0.00	1.03	21.65	2.06	1.03	63.92	10.31	100
	生活関連サービス業、娯楽業	157	0.00	0.00	26.75	0.64	0.00	50.32	22.29	100
	教育、学習支援業	600	0.00	0.33	17.00	0.83	0.33	65.67	15.83	100
	医療、福祉	69	0.00	0.00	15.94	0.00	0.00	62.32	21.74	100
	複合サービス事業	251	0.00	0.40	18.73	1.99	0.40	62.95	15.54	100
(他に分類されない)サービス業	108	0.93	0.00	14.81	2.78	0.00	46.30	35.19	100	

問 2.(2) ②従業員全体について、年齢層別人材の過不足感(24歳以下、25～34歳、35～44歳)(単位:%)

	N	どちらでもない	過剰	不足	無回答	合計
24歳以下						
業種						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	33.33	0.00	16.67	50.00	100
建設業	289	35.64	0.35	42.21	21.80	100
製造業	798	31.08	0.38	26.82	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	21.74	2.17	28.26	47.83	100
情報通信業	143	35.66	0.00	32.87	31.47	100
運輸業, 郵便業	286	39.86	0.35	36.71	23.08	100
卸売業, 小売業	552	36.59	0.72	28.26	34.42	100
金融業, 保険業	72	43.06	1.39	16.67	38.89	100
不動産業, 物品賃貸業	50	26.00	2.00	16.00	56.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	38.66	0.00	35.29	26.05	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	30.30	2.27	36.36	31.07	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	26.80	1.03	27.84	44.33	100
教育, 学習支援業	157	36.31	1.27	13.38	49.04	100
医療, 福祉	600	27.33	0.17	27.33	45.17	100
複合サービス事業	69	37.68	0.00	17.39	44.93	100
(他に分類されない) サービス業	251	35.06	0.00	28.69	36.25	100
無回答	108	27.78	0.00	26.85	45.37	100
25～34歳						
業種						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	33.33	0.00	16.67	50.00	100
建設業	289	17.30	0.00	60.90	21.80	100
製造業	798	22.06	1.00	35.21	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	2.17	32.61	47.83	100
情報通信業	143	20.28	1.40	46.85	31.47	100
運輸業, 郵便業	286	16.78	1.05	59.09	23.08	100
卸売業, 小売業	552	20.83	0.72	44.02	34.42	100
金融業, 保険業	72	27.78	0.00	33.33	38.89	100
不動産業, 物品賃貸業	50	20.00	2.00	22.00	56.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	24.37	0.00	49.58	26.05	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	19.70	0.76	48.48	31.07	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	17.53	1.03	37.11	44.33	100
教育, 学習支援業	157	28.03	0.64	22.29	49.04	100
医療, 福祉	600	16.67	1.00	37.17	45.17	100
複合サービス事業	69	24.64	1.45	28.99	44.93	100
(他に分類されない) サービス業	251	21.91	1.20	40.64	36.25	100
無回答	108	12.04	0.00	42.59	45.37	100
35～44歳						
業種						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	0.00	50.00	50.00	100
建設業	289	42.56	3.11	32.53	21.80	100
製造業	798	35.34	3.38	19.55	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	23.91	4.35	23.91	47.83	100
情報通信業	143	42.66	7.69	18.18	31.47	100
運輸業, 郵便業	286	37.41	2.10	37.41	23.08	100
卸売業, 小売業	552	40.22	4.89	20.47	34.42	100
金融業, 保険業	72	29.17	1.39	30.56	38.89	100
不動産業, 物品賃貸業	50	30.00	0.00	14.00	56.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	48.74	4.20	21.01	26.05	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	31.82	6.06	31.06	31.07	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	32.99	6.19	16.49	44.33	100
教育, 学習支援業	157	33.76	5.10	12.10	49.04	100
医療, 福祉	600	28.50	1.83	24.50	45.17	100
複合サービス事業	69	26.09	2.90	26.09	44.93	100
(他に分類されない) サービス業	251	33.86	1.99	27.89	36.25	100
無回答	108	35.19	4.63	14.81	45.37	100

問 2.(2) ②従業員全体について、年齢層別人材の過不足感(45～59 歳、60 歳以上)(単位:%)

	N	どちらでもない	過剰	不足	無回答	合計
45～59歳						
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	50.00	0.00	50.00	100
建設業	289	56.06	12.80	9.34	21.80	100
製造業	798	39.22	13.78	5.26	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	34.78	13.04	4.35	47.83	100
情報通信業	143	51.75	12.59	4.20	31.47	100
運輸業、郵便業	286	48.25	12.94	15.73	23.08	100
卸売業、小売業	552	44.02	13.95	7.61	34.42	100
金融業、保険業	72	43.06	12.50	5.56	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	34.00	6.00	4.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	47.90	16.81	9.24	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	46.21	13.64	9.09	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	41.24	9.28	5.15	44.33	100
教育、学習支援業	157	31.85	14.01	5.10	49.04	100
医療、福祉	600	35.67	12.67	6.50	45.17	100
複合サービス事業	69	36.23	13.04	5.80	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	43.82	7.57	12.35	36.25	100
無回答	108	40.74	7.41	6.48	45.37	100
60歳以上						
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	33.33	0.00	50.00	100
建設業	289	61.59	14.53	2.08	21.80	100
製造業	798	45.61	11.78	0.88	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	39.13	13.04	0.00	47.83	100
情報通信業	143	60.84	7.69	0.00	31.47	100
運輸業、郵便業	286	51.75	19.58	5.59	23.08	100
卸売業、小売業	552	50.72	12.50	2.36	34.42	100
金融業、保険業	72	48.61	12.50	0.00	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	38.00	4.00	2.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	57.14	15.13	1.68	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	45.45	21.97	1.52	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	46.39	8.25	1.03	44.33	100
教育、学習支援業	157	43.31	7.64	0.00	49.04	100
医療、福祉	600	44.00	8.17	2.67	45.17	100
複合サービス事業	69	47.83	7.25	0.00	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	47.41	13.55	2.79	36.25	100
無回答	108	43.52	11.11	0.00	45.37	100

問 2.(2) ②正社員について、年齢層別人材の過不足感(24歳以下、25～34歳、35～44歳)(単位:%)

	N	どちらでもない	過剰	不足	無回答	合計
24歳以下						
従業者規模						
29人以下	129	30.23	0.00	22.48	47.29	100
30～99人	1863	32.26	0.64	31.13	35.97	100
100～299人	795	30.19	0.88	31.57	37.36	100
300～499人	236	34.75	0.85	31.36	33.05	100
500～999人	229	38.43	0.87	19.21	41.49	100
1000人以上	182	34.07	0.55	27.47	37.91	100
無回答	341	32.84	0.59	24.93	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	0.00	16.67	50.00	100
建設業	289	33.91	0.35	43.94	21.80	100
製造業	798	31.08	0.75	26.44	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	26.09	2.17	23.91	47.83	100
情報通信業	143	32.87	0.00	35.66	31.47	100
運輸業、郵便業	286	39.16	0.35	37.41	23.08	100
卸売業、小売業	552	35.87	0.91	28.80	34.42	100
金融業、保険業	72	43.06	1.39	16.67	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	24.00	2.00	18.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	38.66	0.00	35.29	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	30.30	3.03	35.61	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	28.87	1.03	25.77	44.33	100
教育、学習支援業	157	30.57	1.91	18.47	49.04	100
医療、福祉	600	27.50	0.17	27.17	45.17	100
複合サービス事業	69	34.78	0.00	20.29	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	32.67	0.40	30.68	36.25	100
無回答	108	28.70	0.00	25.93	45.37	100
25～34歳						
従業者規模						
29人以下	129	20.93	0.00	31.78	47.29	100
30～99人	1863	19.54	0.86	43.64	35.97	100
100～299人	795	16.86	1.01	44.78	37.36	100
300～499人	236	17.80	0.85	48.31	33.05	100
500～999人	229	21.40	1.31	35.81	41.49	100
1000人以上	182	18.13	1.10	42.86	37.91	100
無回答	341	17.60	0.88	39.88	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	0.00	16.67	50.00	100
建設業	289	13.49	0.00	64.71	21.80	100
製造業	798	21.05	1.13	36.09	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	19.57	2.17	30.43	47.83	100
情報通信業	143	16.08	0.70	51.75	31.47	100
運輸業、郵便業	286	17.48	1.05	58.39	23.08	100
卸売業、小売業	552	20.83	0.54	44.20	34.42	100
金融業、保険業	72	22.22	0.00	38.89	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	10.00	2.00	32.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	15.97	1.68	56.30	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	18.18	1.52	49.24	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	14.43	1.03	40.21	44.33	100
教育、学習支援業	157	22.93	0.00	28.03	49.04	100
医療、福祉	600	18.17	1.17	35.50	45.17	100
複合サービス事業	69	18.84	1.45	34.78	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	19.92	1.20	42.63	36.25	100
無回答	108	15.74	0.00	38.89	45.37	100
35～44歳						
従業者規模						
29人以下	129	31.01	2.33	19.38	47.29	100
30～99人	1863	36.45	3.54	24.05	35.97	100
100～299人	795	33.84	3.90	24.91	37.36	100
300～499人	236	35.59	4.66	26.69	33.05	100
500～999人	229	24.89	3.93	29.69	41.49	100
1000人以上	182	30.77	6.59	24.73	37.91	100
無回答	341	29.33	5.28	23.75	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	50.00	50.00	100
建設業	289	40.83	3.11	34.26	21.80	100
製造業	798	34.59	4.14	19.55	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	23.91	4.35	23.91	47.83	100
情報通信業	143	39.86	8.39	20.28	31.47	100
運輸業、郵便業	286	37.06	2.80	37.06	23.08	100
卸売業、小売業	552	38.22	5.80	21.56	34.42	100
金融業、保険業	72	25.00	1.39	34.72	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	28.00	0.00	16.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	47.06	3.36	23.53	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	31.06	4.55	33.33	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	30.93	6.19	18.56	44.33	100
教育、学習支援業	157	32.48	5.10	13.38	49.04	100
医療、福祉	600	27.50	2.50	24.83	45.17	100
複合サービス事業	69	27.54	1.45	26.09	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	31.08	3.59	29.08	36.25	100
無回答	108	31.48	3.70	19.44	45.37	100

問 2.(2) ②正社員について、年齢層別人材の過不足感(45～59歳、60歳以上)(単位:%)

	N	どちらでもない	過剰	不足	無回答	合計
45～59歳						
従業者規模						
29人以下	129	37.98	5.43	9.30	47.29	100
30～99人	1863	43.80	12.18	8.05	35.97	100
100～299人	795	40.13	13.21	9.31	37.36	100
300～499人	236	40.68	18.64	7.63	33.05	100
500～999人	229	39.74	9.61	9.17	41.49	100
1000人以上	182	32.97	24.73	4.40	37.91	100
無回答	341	43.70	8.21	6.45	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	50.00	0.00	50.00	100
建設業	289	54.67	12.80	10.73	21.80	100
製造業	798	39.35	12.41	6.52	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	36.96	13.04	2.17	47.83	100
情報通信業	143	49.65	14.69	4.20	31.47	100
運輸業、郵便業	286	47.20	13.29	16.43	23.08	100
卸売業、小売業	552	42.75	14.49	8.33	34.42	100
金融業、保険業	72	43.06	12.50	5.56	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	34.00	6.00	4.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	48.74	17.65	7.56	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	44.70	12.88	11.36	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	39.18	11.34	5.15	44.33	100
教育、学習支援業	157	29.30	15.29	6.37	49.04	100
医療、福祉	600	37.00	11.17	6.67	45.17	100
複合サービス事業	69	31.88	15.94	7.25	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	44.22	8.76	10.76	36.25	100
無回答	108	41.67	8.33	4.63	45.37	100
60歳以上						
従業者規模						
29人以下	129	47.29	3.88	1.55	47.29	100
30～99人	1863	52.23	9.93	1.88	35.97	100
100～299人	795	52.20	8.93	1.51	37.36	100
300～499人	236	56.36	9.32	1.27	33.05	100
500～999人	229	53.28	5.24	0.00	41.49	100
1000人以上	182	47.25	13.74	1.10	37.91	100
無回答	341	49.85	7.92	0.59	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	16.67	0.00	50.00	100
建設業	289	62.28	13.84	2.08	21.80	100
製造業	798	49.62	7.77	0.88	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	43.48	8.70	0.00	47.83	100
情報通信業	143	60.84	7.69	0.00	31.47	100
運輸業、郵便業	286	58.74	12.24	5.94	23.08	100
卸売業、小売業	552	55.43	8.88	1.27	34.42	100
金融業、保険業	72	52.78	8.33	0.00	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	38.00	4.00	2.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	59.66	13.45	0.84	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	50.76	16.67	1.52	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	48.45	7.22	0.00	44.33	100
教育、学習支援業	157	42.04	8.92	0.00	49.04	100
医療、福祉	600	46.83	6.33	1.67	45.17	100
複合サービス事業	69	52.17	2.90	0.00	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	51.39	10.36	1.99	36.25	100
無回答	108	43.52	11.11	0.00	45.37	100

問 2.(2) ②非正社員について、年齢層別人材の過不足感(24歳以下、25～34歳、35～44歳)(単位:%)

	N	どちらでもない	過剰	不足	無回答	合計
24歳以下						
従業者規模						
29人以下	129	44.19	0.00	8.53	47.29	100
30～99人	1863	51.85	0.32	11.86	35.97	100
100～299人	795	45.28	1.13	16.23	37.36	100
300～499人	236	50.00	0.42	16.53	33.05	100
500～999人	229	48.91	0.44	9.17	41.49	100
1000人以上	182	42.31	0.55	19.23	37.91	100
無回答	341	44.87	0.00	13.49	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.00	0.00	0.00	50.00	100
建設業	289	68.17	0.35	9.69	21.80	100
製造業	798	48.87	0.25	9.15	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	47.83	0.00	4.35	47.83	100
情報通信業	143	58.04	0.00	10.49	31.47	100
運輸業、郵便業	286	58.39	0.70	17.83	23.08	100
卸売業、小売業	552	52.90	0.54	12.14	34.42	100
金融業、保険業	72	56.94	0.00	4.17	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	32.00	0.00	12.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	59.66	0.84	13.45	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	34.85	1.52	32.58	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	34.02	2.06	19.59	44.33	100
教育、学習支援業	157	40.13	0.64	10.19	49.04	100
医療、福祉	600	37.50	0.50	16.83	45.17	100
複合サービス事業	69	46.38	0.00	8.70	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	47.81	0.40	15.54	36.25	100
無回答	108	38.89	0.00	15.74	45.37	100
25～34歳						
従業者規模						
29人以下	129	40.31	0.00	12.40	47.29	100
30～99人	1863	47.83	0.32	15.89	35.97	100
100～299人	795	39.25	0.75	22.64	37.36	100
300～499人	236	46.61	0.85	19.49	33.05	100
500～999人	229	45.41	0.44	12.66	41.49	100
1000人以上	182	37.91	0.55	23.63	37.91	100
無回答	341	38.42	0.29	19.65	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.00	0.00	0.00	50.00	100
建設業	289	65.74	0.35	12.11	21.80	100
製造業	798	45.61	0.13	12.53	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	43.48	0.00	8.70	47.83	100
情報通信業	143	46.85	2.10	19.58	31.47	100
運輸業、郵便業	286	51.05	0.35	25.52	23.08	100
卸売業、小売業	552	47.64	0.72	17.21	34.42	100
金融業、保険業	72	48.61	0.00	12.50	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	32.00	0.00	12.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	55.46	0.84	17.65	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	28.79	0.76	39.39	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	36.08	1.03	18.56	44.33	100
教育、学習支援業	157	41.40	0.00	9.55	49.04	100
医療、福祉	600	31.67	0.67	22.50	45.17	100
複合サービス事業	69	44.93	0.00	10.14	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	42.23	0.00	21.51	36.25	100
無回答	108	31.48	0.00	23.15	45.37	100
35～44歳						
従業者規模						
29人以下	129	44.96	1.55	6.20	47.29	100
30～99人	1863	51.80	1.13	11.11	35.97	100
100～299人	795	45.66	1.89	15.09	37.36	100
300～499人	236	50.42	1.27	15.25	33.05	100
500～999人	229	47.60	0.44	10.48	41.49	100
1000人以上	182	42.86	2.20	17.03	37.91	100
無回答	341	46.63	1.76	9.97	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	0.00	16.67	50.00	100
建設業	289	68.51	1.04	8.65	21.80	100
製造業	798	47.37	1.25	9.65	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	43.48	0.00	8.70	47.83	100
情報通信業	143	56.64	2.80	9.09	31.47	100
運輸業、郵便業	286	57.69	1.05	18.18	23.08	100
卸売業、小売業	552	54.89	1.63	9.06	34.42	100
金融業、保険業	72	52.78	2.78	5.56	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	36.00	2.00	6.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	65.55	1.68	6.72	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	37.88	1.52	29.55	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	43.30	2.06	10.31	44.33	100
教育、学習支援業	157	43.95	1.91	5.10	49.04	100
医療、福祉	600	35.67	0.67	18.50	45.17	100
複合サービス事業	69	47.83	0.00	7.25	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	45.42	1.59	16.73	36.25	100
無回答	108	44.44	2.78	7.41	45.37	100

問 2.(2) ②非正社員について、年齢層別人材の過不足感(45～59歳、60歳以上)(単位:%)

	N	どちらでもない	過剰	不足	無回答	合計
45～59歳						
従業者規模						
29人以下	129	45.74	2.33	4.65	47.29	100
30～99人	1863	54.70	5.26	4.08	35.97	100
100～299人	795	49.69	7.42	5.53	37.36	100
300～499人	236	55.08	7.63	4.24	33.05	100
500～999人	229	50.22	5.68	2.62	41.49	100
1000人以上	182	47.25	8.24	6.59	37.91	100
無回答	341	48.97	4.99	4.40	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	16.67	0.00	50.00	100
建設業	289	69.55	4.84	3.81	21.80	100
製造業	798	50.38	5.64	2.26	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	45.65	2.17	4.35	47.83	100
情報通信業	143	63.64	4.20	0.70	31.47	100
運輸業、郵便業	286	60.14	5.59	11.19	23.08	100
卸売業、小売業	552	57.43	4.53	3.62	34.42	100
金融業、保険業	72	50.00	8.33	2.78	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	36.00	6.00	2.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	61.34	7.56	5.04	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	47.73	9.09	12.12	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	45.36	8.25	2.06	44.33	100
教育、学習支援業	157	43.95	4.46	2.55	49.04	100
医療、福祉	600	42.33	7.67	4.83	45.17	100
複合サービス事業	69	46.38	7.25	1.45	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	50.60	5.18	7.97	36.25	100
無回答	108	45.37	5.56	3.70	45.37	100
60歳以上						
従業者規模						
29人以下	129	44.19	6.98	1.55	47.29	100
30～99人	1863	52.39	9.29	2.36	35.97	100
100～299人	795	50.19	10.44	2.01	37.36	100
300～499人	236	52.12	13.56	1.27	33.05	100
500～999人	229	45.41	12.23	0.87	41.49	100
1000人以上	182	47.80	10.99	3.30	37.91	100
無回答	341	49.27	7.33	1.76	41.64	100
業種						
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	16.67	0.00	50.00	100
建設業	289	66.78	9.00	2.42	21.80	100
製造業	798	47.99	9.65	0.63	41.72	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	39.13	13.04	0.00	47.83	100
情報通信業	143	62.24	6.29	0.00	31.47	100
運輸業、郵便業	286	55.94	15.38	5.59	23.08	100
卸売業、小売業	552	53.80	9.96	1.81	34.42	100
金融業、保険業	72	48.61	11.11	1.39	38.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	42.00	2.00	0.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	64.71	7.56	1.68	26.05	100
宿泊業、飲食サービス業	132	46.21	19.70	3.03	31.07	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	48.45	5.15	2.06	44.33	100
教育、学習支援業	157	43.95	5.73	1.27	49.04	100
医療、福祉	600	43.00	9.33	2.50	45.17	100
複合サービス事業	69	47.83	5.80	1.45	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	47.81	11.16	4.78	36.25	100
無回答	108	47.22	5.56	1.85	45.37	100

問 2.(3) ①過剰と感じる職種一(ア)外部人材も含む全人材(単位:%)

従業員規模	N	管理職	専門・技術職	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	無回答	合計
29人以下	129	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	99.22	100
30~99人	1863	0.54	0.54	0.86	0.05	0.21	0.00	0.00	0.43	0.05	0.05	0.05	97.21	100
100~299人	795	0.50	0.75	1.51	0.38	0.38	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	96.35	100
300~499人	236	0.85	0.42	0.85	0.42	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	97.03	100
500~999人	229	0.87	0.44	1.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.94	100
1000人以上	182	1.10	0.00	1.65	0.00	0.00	0.55	0.00	1.10	0.00	0.00	0.00	95.60	100
無回答	341	0.29	0.59	0.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	98.24	100
業種														
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100
建設業	289	1.04	0.00	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	0.00	96.89	100
製造業	798	0.50	0.75	1.13	0.13	0.00	0.00	0.00	1.13	0.00	0.00	0.00	96.37	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	97.83	100
情報通信業	143	1.40	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.50	100
運輸業、郵便業	286	0.00	0.00	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	97.90	100
卸売業、小売業	552	0.72	0.18	1.99	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.56	100
金融業、保険業	72	1.39	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	97.22	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	2.52	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.64	100
宿泊業、飲食サービス業	132	1.52	0.00	0.00	0.00	2.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.21	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	0.00	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	98.97	100
教育、学習支援業	157	0.64	1.91	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.82	100
医療、福祉	600	0.00	0.67	1.17	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	97.67	100
複合サービス事業	69	1.45	0.00	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	97.10	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.00	0.00	0.80	0.00	0.40	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	98.01	100
無回答	108	0.00	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	99.07	100

問 2.(3) ①過剰と感じる職種一(イ)正社員(単位:%)

職業規模	N	管理職	専門・ 技術職	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産	輸送・ 機械運転	建設・ 探掘	運搬・清掃・ 包装等	無回答	合計
従業員規模														
29人以下	129	0.00	0.00	1.55	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	97.67	100
30～99人	1863	1.23	1.50	2.15	0.48	0.27	0.00	0.00	0.81	0.00	0.16	0.16	93.24	100
100～299人	795	0.50	1.51	2.64	0.25	0.50	0.00	0.00	0.75	0.25	0.00	0.13	93.46	100
300～499人	236	0.85	1.27	2.12	0.42	0.00	0.00	0.00	0.85	0.00	0.00	0.00	94.49	100
500～999人	229	0.87	1.31	2.62	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	94.32	100
1000人以上	182	0.55	0.00	3.30	1.10	1.10	0.55	0.00	1.10	0.00	0.00	0.00	92.31	100
無回答	341	0.88	1.17	1.76	0.59	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	95.31	100
業種														
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100
建設業	289	2.08	0.69	1.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.04	0.00	94.46	100
製造業	798	1.00	1.63	2.51	0.13	0.00	0.00	0.00	2.88	0.00	0.00	0.00	91.85	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	0.00	0.00	4.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	95.65	100
情報通信業	143	1.40	4.90	0.70	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	91.61	100
運輸業、郵便業	286	1.05	0.00	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00	0.70	95.45	100
卸売業、小売業	552	1.27	0.36	3.44	1.81	0.00	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.18	92.75	100
金融業、保険業	72	1.39	4.17	0.00	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	93.06	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	2.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	92.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	2.52	2.52	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	93.28	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.76	0.00	0.76	0.00	3.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	95.45	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	0.00	2.06	0.00	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.91	100
教育、学習支援業	157	0.64	3.82	1.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	93.63	100
医療、福祉	600	0.17	1.50	2.00	0.00	1.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	95.17	100
複合サービス事業	69	1.45	1.45	4.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	92.75	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.40	0.40	3.59	0.80	0.40	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	93.23	100
無回答	108	0.00	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	98.15	100

問 2.(3) ①過剰と感じる職種一(ウ)非正社員(単位:%)

	N	管理職	専門・ 技術職	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産	輸送・ 機械運転	建設・ 探掘	運搬・清掃・ 包装等	無回答	合計
従業員規模														
29人以下	129	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	99.22	100
30～99人	1863	0.00	0.48	0.48	0.05	0.16	0.05	0.00	0.38	0.05	0.05	0.05	98.23	100
100～299人	795	0.00	0.50	1.01	0.25	1.26	0.00	0.00	0.50	0.25	0.00	0.25	95.97	100
300～499人	236	0.00	0.00	0.85	0.00	0.42	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.85	97.46	100
500～999人	229	0.44	0.44	2.18	0.00	0.00	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.44	96.07	100
1000人以上	182	0.00	0.00	1.10	0.55	0.00	0.55	0.00	0.00	0.55	0.00	0.55	96.70	100
無回答	341	0.00	0.00	0.00	0.29	0.29	0.00	0.00	0.59	0.00	0.00	0.29	98.53	100
業種														
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100
建設業	289	0.00	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	98.62	100
製造業	798	0.00	0.38	0.63	0.00	0.13	0.00	0.00	1.38	0.00	0.00	0.13	97.37	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	97.83	100
情報通信業	143	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100
運輸業、郵便業	286	0.35	0.00	1.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00	1.05	96.15	100
卸売業、小売業	552	0.00	0.18	0.72	0.91	0.00	0.00	0.00	0.54	0.18	0.00	0.00	97.46	100
金融業、保険業	72	0.00	0.00	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	98.61	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	98.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.00	1.68	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.64	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	0.00	0.00	0.00	3.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.21	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	0.00	0.00	0.00	2.06	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	96.91	100
教育、学習支援業	157	0.00	1.27	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	98.09	100
医療、福祉	600	0.00	0.83	0.33	0.00	1.00	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	97.67	100
複合サービス事業	69	0.00	0.00	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	98.55	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.00	0.00	1.20	0.00	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	1.59	96.41	100
無回答	108	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100

問 2.(3) ②不足と感じる職種一(ア)外部人材も含む全人材(単位:%)

	N	管理職	専門・技術職	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃・包装等	無回答	合計
従業員規模														
29人以下	129	0.78	10.85	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.78	3.10	0.00	83.72	100
30~99人	1863	1.34	7.84	1.40	1.61	1.61	0.05	0.11	1.40	1.07	1.45	0.59	81.54	100
100~299人	795	1.13	8.30	1.38	1.01	4.91	0.13	0.00	0.88	0.50	0.88	0.50	80.38	100
300~499人	236	0.42	12.71	1.69	2.12	0.00	0.85	0.00	1.69	0.85	0.00	0.85	78.81	100
500~999人	229	0.87	9.17	2.62	0.87	1.31	0.00	0.00	1.75	0.00	0.87	0.00	82.53	100
1000人以上	182	0.55	8.79	1.10	3.85	6.59	0.00	0.00	1.65	1.10	0.55	0.00	75.82	100
無回答	341	0.59	8.21	0.00	0.59	2.84	0.00	0.00	0.29	0.59	1.76	0.88	84.46	100
業種														
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100
建設業	289	1.38	12.80	1.04	1.38	0.00	0.35	0.35	0.35	1.04	11.76	0.35	69.55	100
製造業	798	2.13	7.89	1.13	0.88	0.38	0.00	0.00	4.26	0.00	0.38	0.25	82.71	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	2.17	2.17	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	2.17	0.00	89.13	100
情報通信業	143	0.00	23.08	1.40	0.70	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.43	100
運輸業、郵便業	286	1.40	1.40	1.05	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	9.09	0.00	2.10	84.27	100
卸売業、小売業	552	1.09	4.53	1.09	6.52	1.45	0.00	0.00	1.27	0.18	0.54	0.00	83.33	100
金融業、保険業	72	0.00	1.39	6.94	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.39	0.00	88.89	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	4.00	4.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	86.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.84	13.45	2.52	0.84	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	1.68	0.00	78.99	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	0.76	0.00	0.00	25.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.76	72.73	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	1.03	1.03	3.09	0.00	4.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	90.72	100
教育、学習支援業	157	0.00	4.46	1.27	0.00	1.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	92.99	100
医療、福祉	600	0.17	17.17	0.50	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33	76.83	100
複合サービス事業	69	2.90	4.35	7.25	2.90	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	79.71	100
(他に分類されない)サービス業	251	1.99	3.59	0.80	0.00	1.59	1.20	0.00	0.80	0.00	0.40	3.59	86.06	100
無回答	108	0.00	13.89	0.00	0.00	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.93	0.00	83.33	100

問 2.(3) ②不足と感じる職種一(イ)正社員(単位:%)

職業規模	N	管理職	専門・技術職	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃・包装等	無回答	合計
従業員規模														
29人以下	129	2.33	17.83	2.33	2.33	1.55	0.00	0.00	1.55	2.33	3.10	0.00	66.67	100
30～99人	1863	2.84	16.21	2.15	4.08	2.47	0.05	0.05	2.95	2.42	2.25	0.70	63.82	100
100～299人	795	3.14	14.34	3.65	3.65	6.67	0.13	0.00	1.89	2.77	0.88	0.25	62.64	100
300～499人	236	2.97	21.61	3.81	3.81	0.85	0.85	0.00	2.54	2.12	1.27	0.42	59.75	100
500～999人	229	3.93	17.90	3.93	2.62	5.24	0.87	0.00	3.93	0.44	2.18	0.00	58.95	100
1000人以上	182	2.75	15.93	3.85	9.89	7.14	0.00	0.00	2.20	1.65	0.55	0.00	56.04	100
無回答	341	2.05	11.73	1.17	2.64	5.87	0.00	0.00	1.47	0.59	1.76	0.29	72.43	100
業種														
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100
建設業	289	2.08	29.41	2.08	2.08	0.00	0.00	0.35	1.04	0.69	16.61	0.00	45.67	100
製造業	798	5.01	14.79	1.63	3.26	0.38	0.00	0.00	8.65	0.00	0.25	0.00	66.04	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	4.35	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	4.35	0.00	86.96	100
情報通信業	143	1.40	34.97	2.80	2.80	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	57.34	100
運輸業、郵便業	286	3.50	2.10	3.85	0.00	1.05	0.00	0.00	0.70	24.13	0.35	3.15	61.19	100
卸売業、小売業	552	3.26	7.25	3.08	15.94	0.25	0.00	0.00	1.81	0.72	0.72	0.00	65.22	100
金融業、保険業	72	1.39	11.11	9.72	4.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.78	0.00	70.83	100
不動産業、物品賃貸業	50	6.00	6.00	8.00	6.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.00	0.00	68.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	1.68	27.73	3.36	3.36	0.84	0.00	0.00	0.84	0.84	1.68	0.00	59.66	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.76	2.27	1.52	1.52	40.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	53.79	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	2.06	3.09	5.15	1.03	12.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.29	100
教育、学習支援業	157	0.64	12.10	3.82	0.00	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	82.80	100
医療、福祉	600	1.83	32.17	0.50	0.17	8.50	0.00	0.00	0.17	0.00	0.00	0.17	56.50	100
複合サービス事業	69	4.35	8.70	14.49	5.80	2.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	63.77	100
(他に分類されない)サービス業	251	3.19	5.58	3.19	1.59	2.39	2.39	0.00	3.98	1.20	1.59	2.79	72.11	100
無回答	108	0.93	15.74	0.93	2.78	2.78	0.00	0.00	0.00	0.93	0.93	0.00	75.00	100

問 2.(3) ②不足と感じる職種一(ウ)非正社員(単位:%)

業種	N	管理職	専門・技術職	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産	輸送・機械運転	建設・探掘	運搬・清掃・包装等	無回答	合計
従業員規模														
29人以下	129	0.00	6.98	0.78	0.78	1.55	0.00	0.00	0.00	0.78	0.78	0.00	88.37	100
30~99人	1863	0.11	5.26	0.86	0.75	2.68	0.05	0.21	1.40	0.91	0.70	0.81	86.26	100
100~299人	795	0.13	6.79	1.51	1.38	7.30	0.50	0.00	2.52	2.01	0.25	0.63	76.98	100
300~499人	236	0.42	8.90	1.27	1.27	5.54	0.85	0.00	0.42	0.85	0.85	2.12	80.51	100
500~999人	229	0.00	8.30	0.44	2.18	5.68	0.87	0.00	2.62	0.44	0.87	0.44	78.17	100
1000人以上	182	0.00	4.40	0.55	6.59	8.79	0.55	0.00	3.85	0.55	0.00	1.65	73.08	100
無回答	341	0.00	5.28	0.00	0.29	5.28	0.00	0.00	0.59	0.29	0.29	0.29	87.68	100
業種														
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100
建設業	289	0.00	4.84	0.69	1.04	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	6.23	0.35	85.81	100
製造業	798	0.25	2.63	0.75	0.50	0.50	0.00	0.00	6.52	0.13	0.00	0.50	88.22	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	0.00	97.83	100
情報通信業	143	0.00	11.19	0.70	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	86.01	100
運輸業、郵便業	286	0.00	0.00	1.05	0.00	1.75	0.00	0.00	0.70	9.79	0.00	3.85	82.87	100
卸売業、小売業	552	0.00	1.99	1.09	5.80	1.63	0.00	0.18	0.91	1.09	0.18	0.18	86.96	100
金融業、保険業	72	0.00	1.39	2.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	95.83	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	4.00	6.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	84.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.84	9.24	1.68	0.00	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	1.68	0.84	84.87	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	1.52	0.00	1.52	35.61	0.00	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	60.61	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	2.06	1.03	0.00	10.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	86.60	100
教育、学習支援業	157	0.00	4.46	0.64	0.00	1.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	93.63	100
医療、福祉	600	0.00	21.17	0.17	0.00	11.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.17	67.17	100
複合サービス事業	69	0.00	1.45	2.90	7.25	4.35	0.00	2.90	0.00	0.00	0.00	0.00	81.16	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.40	2.39	1.59	0.00	2.79	3.98	0.00	0.40	0.00	0.00	3.98	84.46	100
無回答	108	0.00	5.56	0.00	0.00	3.70	0.00	0.00	0.93	0.00	0.00	0.00	89.81	100

問 3.(2) ① 過去1年間の募集・採用人数(新規学卒者合計)(単位:%)

		N	10人 未満	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模												
	29人以下	129	29.46	3.10	0.78	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	65.89	100	
	30～99人	1863	47.18	2.09	0.43	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	50.19	100	
	100～299人	795	49.94	9.56	2.01	1.01	0.13	0.00	0.13	0.13	37.11	100	
	300～499人	236	38.14	20.76	8.47	2.54	0.85	2.54	0.00	0.00	26.69	100	
	500～999人	229	17.47	25.76	17.90	9.61	4.37	6.99	0.87	0.44	16.59	100	
	1000人以上	182	8.24	12.09	14.84	7.69	9.89	17.58	8.24	6.04	15.38	100	
	無回答	341	40.76	8.50	3.23	1.17	0.29	1.47	0.00	0.29	44.28	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	58.13	5.88	1.73	0.00	1.73	1.04	0.35	0.00	31.15	100	
	製造業	798	47.12	6.39	2.63	0.88	0.63	0.88	0.25	0.13	41.11	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	36.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	60.87	100	
	情報通信業	143	43.36	9.79	6.99	2.80	1.40	0.70	0.70	1.40	32.87	100	
	運輸業、郵便業	286	25.52	5.59	1.40	1.75	0.35	1.40	0.00	0.00	63.99	100	
卸売業、小売業	552	42.75	9.42	4.53	2.17	0.54	1.45	0.36	0.54	38.22	100		
金融業、保険業	72	27.78	12.50	5.56	8.33	5.56	5.56	1.39	0.00	33.34	100		
不動産業、物品賃貸業	50	30.00	4.00	6.00	4.00	0.00	0.00	0.00	2.00	54.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	47.90	8.40	5.88	2.52	0.84	1.68	0.00	0.00	32.77	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	36.36	13.64	3.79	2.27	0.76	1.52	3.79	0.76	37.13	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	37.11	9.28	4.12	0.00	1.03	6.19	0.00	0.00	42.26	100		
教育、学習支援業	157	42.68	3.82	1.27	0.00	0.64	0.64	0.00	2.55	48.40	100		
医療、福祉	600	50.00	6.33	2.33	1.00	1.00	2.17	0.33	0.17	36.67	100		
複合サービス事業	69	33.33	23.19	8.70	5.80	4.35	1.45	4.35	0.00	18.84	100		
(他に分類されない)サービス業	251	27.09	5.18	3.98	1.20	0.40	1.99	0.00	0.40	59.76	100		
無回答	108	28.70	6.48	3.70	0.00	0.00	1.85	0.00	0.00	59.26	100		
採用	従業者規模												
	29人以下	129	31.01	0.78	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	67.44	100	
	30～99人	1863	49.54	0.59	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	49.76	100	
	100～299人	795	58.87	6.79	1.38	0.50	0.25	0.00	0.00	0.00	32.20	100	
	300～499人	236	47.46	20.76	5.51	2.97	0.00	1.27	0.00	0.00	22.04	100	
	500～999人	229	24.89	29.26	16.59	9.61	3.06	3.93	0.00	0.00	12.66	100	
	1000人以上	182	15.93	14.84	16.48	8.79	9.34	18.13	6.59	2.75	7.14	100	
	無回答	341	43.70	7.62	2.93	0.59	0.00	1.47	0.00	0.29	43.41	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	61.59	3.46	2.08	1.04	0.69	1.38	0.00	0.00	29.76	100	
	製造業	798	48.75	6.89	2.38	0.75	0.25	1.13	0.25	0.00	39.60	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	32.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	65.22	100	
	情報通信業	143	53.85	6.99	4.90	2.80	2.10	0.00	0.00	0.70	28.67	100	
	運輸業、郵便業	286	28.67	3.50	2.10	0.70	0.00	1.05	0.00	0.00	63.99	100	
卸売業、小売業	552	47.46	8.33	3.62	1.63	0.72	0.91	0.54	0.00	36.77	100		
金融業、保険業	72	33.33	13.89	8.33	5.56	5.56	5.56	1.39	0.00	26.39	100		
不動産業、物品賃貸業	50	42.00	4.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	57.14	6.72	3.36	1.68	0.84	0.84	0.00	0.00	28.57	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	45.45	8.33	4.55	3.03	0.00	2.27	1.52	0.00	34.85	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	45.36	5.15	3.09	2.06	2.06	3.09	0.00	0.00	39.17	100		
教育、学習支援業	157	50.32	5.73	0.00	0.00	1.27	1.91	0.64	1.91	38.22	100		
医療、福祉	600	56.00	3.00	2.67	1.50	0.33	1.50	0.00	0.17	34.84	100		
複合サービス事業	69	40.58	28.99	8.70	2.90	4.35	2.90	0.00	0.00	11.59	100		
(他に分類されない)サービス業	251	31.87	5.18	1.99	0.80	0.40	0.80	0.00	0.40	58.56	100		
無回答	108	31.48	7.41	0.00	0.00	0.93	1.85	0.93	0.00	57.41	100		
女性採用	企業規模												
	29人以下	129	24.03	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	75.19	100	
	30～99人	1863	39.13	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	60.71	100	
	100～299人	795	56.86	2.14	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	40.50	100	
	300～499人	236	66.10	6.78	2.12	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	24.58	100	
	500～999人	229	58.52	15.72	4.80	3.93	0.87	0.87	0.00	0.00	15.28	100	
	1000人以上	182	41.76	19.23	8.24	5.49	2.20	8.24	1.10	1.10	12.64	100	
	無回答	341	44.87	2.35	0.29	0.00	0.29	0.29	0.29	0.00	51.61	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	48.44	0.35	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	50.52	100	
	製造業	798	48.12	1.25	0.38	0.25	0.00	0.38	0.00	0.00	49.62	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	19.57	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	78.26	100	
	情報通信業	143	55.94	4.20	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	38.46	100	
	運輸業、郵便業	286	26.57	1.75	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	70.98	100	
卸売業、小売業	552	49.09	3.99	0.91	0.36	0.18	0.36	0.18	0.00	44.93	100		
金融業、保険業	72	43.06	12.50	5.56	0.00	2.78	2.78	0.00	0.00	33.33	100		
不動産業、物品賃貸業	50	38.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	58.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	55.46	1.68	1.68	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	40.34	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	47.73	7.58	2.27	1.52	0.00	0.76	0.00	0.00	40.15	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	42.27	7.22	3.09	2.06	0.00	0.00	0.00	0.00	45.36	100		
教育、学習支援業	157	50.32	2.55	0.64	0.64	0.00	1.27	0.64	0.64	43.31	100		
医療、福祉	600	51.83	3.50	1.67	1.33	0.17	0.50	0.00	0.17	40.83	100		
複合サービス事業	69	63.77	15.94	2.90	0.00	1.45	1.45	0.00	0.00	14.49	100		
(他に分類されない)サービス業	251	33.47	1.20	0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	0.00	64.54	100		
無回答	108	29.63	1.85	0.00	1.85	0.93	0.93	0.00	0.00	64.81	100		

問 3.(2) ① 過去1年間の募集・採用人数(中卒・高卒)(単位:%)

		N	10人 未満	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模												
	29人以下	129	23.26	1.55	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	64.34	10.08	100	
	30～99人	1863	40.53	0.48	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	47.99	10.95	100	
	100～299人	795	52.33	1.89	0.25	0.13	0.00	0.00	0.00	31.19	14.21	100	
	300～499人	236	61.86	3.81	0.42	0.42	0.00	0.00	0.00	19.92	13.56	100	
	500～999人	229	64.19	8.30	0.87	1.31	0.44	0.00	0.00	11.79	13.10	100	
	1000人以上	182	51.10	11.54	3.85	4.95	1.65	1.65	1.10	6.04	18.13	100	
	無回答	341	41.94	1.76	0.88	0.00	0.29	0.00	0.00	40.47	14.66	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	0.00	100	
	建設業	289	55.71	4.50	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	28.72	10.38	100	
	製造業	798	50.00	2.63	0.63	0.25	0.25	0.13	0.13	38.22	7.77	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	28.26	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	60.87	8.70	100	
	情報通信業	143	55.24	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.27	16.08	100	
	運輸業、郵便業	286	30.07	1.05	0.35	1.05	0.00	0.00	0.00	62.59	4.90	100	
卸売業、小売業	552	47.28	2.17	0.18	0.54	0.00	0.00	0.18	34.96	14.67	100		
金融業、保険業	72	61.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00	13.89	100		
不動産業、物品賃貸業	50	34.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00	14.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	49.58	3.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	26.05	21.01	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	50.00	6.06	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	31.82	11.36	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	45.36	3.09	3.09	0.00	1.03	0.00	0.00	37.11	10.31	100		
教育、学習支援業	157	40.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	36.31	23.57	100		
医療、福祉	600	46.50	1.00	0.50	0.33	0.17	0.17	0.00	32.67	18.67	100		
複合サービス事業	69	69.57	2.90	0.00	1.45	0.00	0.00	0.00	13.04	13.04	100		
(他に分類されない)サービス業	251	29.48	1.59	0.80	0.80	0.40	0.00	0.00	56.57	10.36	100		
無回答	108	33.33	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	55.56	9.26	100		
採用	従業者規模												
	29人以下	129	29.46	0.00	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	64.34	5.43	100	
	30～99人	1863	42.19	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.83	9.88	100	
	100～299人	795	57.36	1.26	0.25	0.13	0.00	0.00	0.00	31.07	9.94	100	
	300～499人	236	68.64	2.54	0.85	0.42	0.00	0.00	0.00	19.92	7.63	100	
	500～999人	229	70.74	6.55	1.31	0.87	0.44	0.00	0.00	11.79	8.30	100	
	1000人以上	182	58.79	10.99	6.04	1.10	1.65	2.20	0.55	6.04	12.64	100	
	無回答	341	42.52	2.35	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	40.18	14.37	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	0.00	100	
	建設業	289	60.90	2.77	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	27.68	7.96	100	
	製造業	798	51.88	2.26	0.88	0.25	0.13	0.25	0.13	38.22	6.02	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	26.09	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	60.87	10.87	100	
	情報通信業	143	59.44	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.27	11.89	100	
	運輸業、郵便業	286	30.42	1.75	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	62.59	4.55	100	
卸売業、小売業	552	50.00	1.81	0.72	0.18	0.00	0.18	0.00	34.96	12.14	100		
金融業、保険業	72	65.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00	9.72	100		
不動産業、物品賃貸業	50	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00	16.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	55.46	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	26.05	17.65	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	55.30	2.27	1.52	0.00	0.00	0.76	0.00	31.82	8.33	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	46.39	4.12	1.03	0.00	1.03	0.00	0.00	37.11	10.31	100		
教育、学習支援業	157	42.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	36.31	21.66	100		
医療、福祉	600	53.00	1.17	0.33	0.00	0.33	0.00	0.00	32.50	12.67	100		
複合サービス事業	69	82.61	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.59	4.35	100		
(他に分類されない)サービス業	251	32.27	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	56.57	9.96	100		
無回答	108	32.41	0.93	0.00	0.00	0.93	0.00	0.00	55.56	10.19	100		
女性採用	従業者規模												
	29人以下	129	23.26	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	75.97	100	
	30～99人	1863	33.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.02	100	
	100～299人	795	51.32	0.50	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	48.05	100	
	300～499人	236	66.53	1.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.78	100	
	500～999人	229	72.49	3.06	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	24.02	100	
	1000人以上	182	67.58	5.49	2.75	1.10	0.00	0.55	0.00	0.00	22.53	100	
	無回答	341	37.24	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	62.46	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	48.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	51.21	100	
	製造業	798	47.24	0.63	0.13	0.13	0.00	0.13	0.00	0.00	51.75	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	80.43	100	
	情報通信業	143	55.24	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	44.06	100	
	運輸業、郵便業	286	27.97	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.68	100	
卸売業、小売業	552	43.48	1.45	0.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	54.71	100		
金融業、保険業	72	59.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	40.28	100		
不動産業、物品賃貸業	50	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	47.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	52.94	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	51.52	1.52	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	46.21	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	40.21	2.06	1.03	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	55.67	100		
教育、学習支援業	157	36.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	63.06	100		
医療、福祉	600	46.17	1.17	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	52.33	100		
複合サービス事業	69	81.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.84	100		
(他に分類されない)サービス業	251	30.28	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	69.72	100		
無回答	108	28.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.30	100		

問 3.(2) ① 過去1年間の募集・採用人数(短大・高専・専門)(単位:%)

		N	10人 未満	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模												
	29人以下	129	27.13	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.09	100	
	30～99人	1863	40.37	0.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	59.09	100	
	100～299人	795	51.82	2.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	46.17	100	
	300～499人	236	60.17	5.51	1.27	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	32.63	100	
	500～999人	229	58.95	6.11	4.80	1.75	0.87	0.87	0.00	0.00	26.63	100	
	1000人以上	182	56.59	6.59	2.75	2.20	0.00	1.65	2.20	0.55	27.47	100	
	無回答	341	39.59	2.05	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	57.77	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	57.44	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	42.21	100	
	製造業	798	48.75	0.75	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.38	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	30.43	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	67.39	100	
	情報通信業	143	54.55	2.80	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	41.96	100	
	運輸業、郵便業	286	31.12	0.35	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	67.83	100	
	卸売業、小売業	552	45.29	3.80	0.54	0.18	0.00	0.18	0.00	0.18	49.82	100	
金融業、保険業	72	55.56	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	43.06	100		
不動産業、物品賃貸業	50	42.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	58.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	52.10	1.68	0.84	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	44.54	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	47.73	4.55	2.27	0.76	0.00	1.52	0.00	0.00	43.18	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	44.33	2.06	2.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	51.54	100		
教育、学習支援業	157	40.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.55	0.00	56.69	100		
医療、福祉	600	47.83	3.00	1.17	0.83	0.33	0.33	0.00	0.00	46.50	100		
複合サービス事業	69	66.67	2.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	30.43	100		
(他に分類されない)サービス業	251	28.69	1.59	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	68.92	100		
無回答	108	26.85	3.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	69.45	100		
採用	従業者規模												
	29人以下	129	31.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	68.99	100	
	30～99人	1863	42.67	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	57.16	100	
	100～299人	795	57.48	0.88	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	41.51	100	
	300～499人	236	67.80	2.97	1.27	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	27.55	100	
	500～999人	229	67.25	6.99	5.24	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	20.09	100	
	1000人以上	182	69.78	7.69	1.65	1.10	0.00	1.65	1.10	0.55	16.48	100	
	無回答	341	41.64	1.17	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.90	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	60.90	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	38.75	100	
	製造業	798	51.25	0.75	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.87	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	28.26	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	69.57	100	
	情報通信業	143	62.24	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	37.06	100	
	運輸業、郵便業	286	32.17	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	67.49	100	
	卸売業、小売業	552	50.00	2.90	0.36	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	46.55	100	
金融業、保険業	72	66.67	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.95	100		
不動産業、物品賃貸業	50	42.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	58.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	57.14	0.00	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	41.18	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	51.52	3.79	1.52	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	42.43	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	48.45	2.06	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	48.45	100		
教育、学習支援業	157	43.31	1.27	0.64	0.00	0.00	0.00	1.27	0.64	52.87	100		
医療、福祉	600	54.67	2.17	1.17	0.67	0.17	0.17	0.00	0.00	41.00	100		
複合サービス事業	69	81.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.84	100		
(他に分類されない)サービス業	251	32.27	1.20	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.73	100		
無回答	108	31.48	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	68.52	100		
女性採用	従業者規模												
	29人以下	129	24.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	75.97	100	
	30～99人	1863	34.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.75	100	
	100～299人	795	51.07	0.38	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	48.43	100	
	300～499人	236	67.80	0.42	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	30.93	100	
	500～999人	229	68.56	5.24	0.87	0.44	0.00	0.00	0.00	0.00	24.89	100	
	1000人以上	182	69.78	1.65	1.10	0.55	1.65	0.00	0.55	0.00	24.73	100	
	無回答	341	35.78	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	63.64	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	46.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	53.63	100	
	製造業	798	43.61	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.27	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	21.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	78.26	100	
	情報通信業	143	55.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	44.06	100	
	運輸業、郵便業	286	28.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.68	100	
	卸売業、小売業	552	45.65	0.54	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00	53.62	100	
金融業、保険業	72	61.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	38.89	100		
不動産業、物品賃貸業	50	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	47.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	52.94	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	50.76	2.27	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	0.00	46.21	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	45.36	0.00	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	53.61	100		
教育、学習支援業	157	40.13	0.64	0.64	0.00	0.00	0.00	0.64	0.00	57.96	100		
医療、福祉	600	47.83	2.17	0.67	0.33	0.17	0.00	0.00	0.00	48.83	100		
複合サービス事業	69	71.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	28.99	100		
(他に分類されない)サービス業	251	30.68	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	68.92	100		
無回答	108	28.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.30	100		

問 3.(2) ① 過去1年間の募集・採用人数(大卒・院卒)(単位:%)

		N	10人 未満	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模												
	29人以下	129	24.81	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	74.42	100	
	30～99人	1863	39.18	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	60.23	100	
	100～299人	795	48.43	3.14	0.13	0.25	0.00	0.00	0.13	0.13	47.80	100	
	300～499人	236	49.15	12.71	2.12	1.27	1.27	0.85	0.00	0.00	32.62	100	
	500～999人	229	44.98	17.90	5.68	2.18	2.18	3.49	0.00	0.44	23.14	100	
	1000人以上	182	17.58	15.93	13.19	9.34	4.40	9.34	4.95	2.20	23.07	100	
	無回答	341	33.72	4.11	1.17	0.29	0.00	0.59	0.00	0.00	60.11	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	52.60	3.11	0.69	0.69	0.69	0.00	0.35	0.00	41.86	100	
	製造業	798	45.74	3.51	0.75	0.25	0.13	0.50	0.13	0.13	48.87	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	26.09	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	0.00	71.74	100	
	情報通信業	143	46.85	7.69	2.10	0.70	1.40	0.00	0.00	1.40	39.86	100	
	運輸業、郵便業	286	24.13	3.85	1.40	1.05	0.00	0.70	0.00	0.00	68.88	100	
	卸売業、小売業	552	39.31	5.62	1.63	1.09	0.00	0.72	0.36	0.18	51.09	100	
金融業、保険業	72	33.33	9.72	1.39	4.17	4.17	4.17	1.39	0.00	41.67	100		
不動産業、物品賃貸業	50	24.00	6.00	2.00	4.00	0.00	0.00	0.00	2.00	62.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	47.90	5.04	3.36	1.68	0.84	0.00	0.00	0.00	41.18	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	42.42	3.79	2.27	0.00	0.76	3.03	0.76	0.76	46.21	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	35.05	2.06	3.09	1.03	1.03	2.06	0.00	0.00	55.67	100		
教育、学習支援業	157	38.22	1.27	0.64	0.00	0.64	0.64	1.91	0.00	56.69	100		
医療、福祉	600	45.17	1.83	1.00	0.17	0.33	0.50	0.00	0.00	51.00	100		
複合サービス事業	69	36.23	17.39	1.45	5.80	2.90	2.90	1.45	0.00	31.88	100		
(他に分類されない)サービス業	251	26.29	2.79	1.59	0.40	0.00	0.40	0.00	0.00	68.53	100		
無回答	108	23.15	4.63	0.00	0.00	0.00	1.85	0.00	0.00	70.37	100		
採用	従業者規模												
	29人以下	129	29.46	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	69.77	100	
	30～99人	1863	41.92	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	58.02	100	
	100～299人	795	56.60	1.38	0.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	41.63	100	
	300～499人	236	60.17	11.44	0.85	1.69	0.00	0.42	0.00	0.00	25.43	100	
	500～999人	229	53.71	19.21	4.37	2.62	2.18	1.75	0.00	0.00	16.16	100	
	1000人以上	182	28.57	15.93	13.74	6.59	4.40	11.54	3.85	1.10	14.28	100	
	無回答	341	37.54	2.35	0.59	0.29	0.00	0.88	0.00	0.00	58.36	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	58.13	1.73	1.04	0.69	0.35	0.35	0.00	0.00	37.71	100	
	製造業	798	48.75	2.51	0.75	0.13	0.00	0.75	0.13	0.00	47.00	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	23.91	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	0.00	73.91	100	
	情報通信業	143	55.24	4.20	2.10	3.50	0.00	0.00	0.00	0.70	34.26	100	
	運輸業、郵便業	286	27.97	1.75	0.70	0.35	0.00	0.70	0.00	0.00	68.53	100	
	卸売業、小売業	552	46.92	4.71	1.45	0.18	0.36	0.54	0.18	0.00	45.65	100	
金融業、保険業	72	41.67	6.94	5.56	5.56	5.56	4.17	0.00	0.00	30.56	100		
不動産業、物品賃貸業	50	32.00	4.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	60.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	55.46	5.88	0.84	2.52	0.00	0.00	0.84	0.00	34.45	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	50.76	1.52	2.27	0.76	0.00	2.27	0.00	0.00	42.43	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	40.21	4.12	2.06	1.03	0.00	1.03	0.00	0.00	51.54	100		
教育、学習支援業	157	42.68	2.55	0.00	0.00	1.27	2.55	1.91	0.00	49.05	100		
医療、福祉	600	50.83	2.17	0.50	0.33	0.17	0.17	0.00	0.17	45.67	100		
複合サービス事業	69	56.52	14.49	4.35	1.45	2.90	2.90	0.00	0.00	17.39	100		
(他に分類されない)サービス業	251	28.69	4.38	0.80	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	65.73	100		
無回答	108	24.07	0.93	0.93	0.00	0.93	0.93	0.93	0.00	71.30	100		
女性採用	従業者規模												
	29人以下	129	24.81	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	75.19	100	
	30～99人	1863	33.55	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.40	100	
	100～299人	795	52.33	0.38	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.17	100	
	300～499人	236	67.37	2.97	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	28.81	100	
	500～999人	229	69.43	6.55	0.87	1.31	1.31	0.00	0.00	0.00	20.52	100	
	1000人以上	182	48.90	19.23	4.95	2.20	1.10	4.40	1.10	0.00	18.13	100	
	無回答	341	33.14	0.88	0.00	0.00	0.29	0.29	0.00	0.00	65.40	100	
	業種												
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100	
	建設業	289	47.75	0.69	0.00	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	51.21	100	
	製造業	798	44.24	0.63	0.00	0.13	0.00	0.25	0.00	0.00	54.76	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	80.43	100	
	情報通信業	143	55.24	2.80	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	40.56	100	
	運輸業、郵便業	286	25.52	1.75	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	72.38	100	
	卸売業、小売業	552	45.47	2.17	0.91	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	51.27	100	
金融業、保険業	72	47.22	12.50	2.78	0.00	2.78	0.00	0.00	0.00	34.72	100		
不動産業、物品賃貸業	50	32.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	50.42	0.84	1.68	0.00	0.00	0.84	0.00	0.00	46.22	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	46.21	3.03	1.52	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	48.48	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	42.27	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.70	100		
教育、学習支援業	157	40.13	1.91	0.00	0.64	0.00	1.91	0.64	0.00	54.78	100		
医療、福祉	600	45.00	1.50	0.00	0.00	0.33	0.00	0.17	0.00	53.00	100		
複合サービス事業	69	66.67	5.80	1.45	1.45	1.45	0.00	0.00	0.00	23.19	100		
(他に分類されない)サービス業	251	29.88	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	68.92	100		
無回答	108	22.22	0.00	0.93	0.93	0.93	0.93	0.00	0.00	74.07	100		

問 3.(2) ② 今考えている新規学卒者の採用人数(単位:%)

		N	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200人以上	非該当・無回答	合計
新規学卒者計	業種											
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
	建設業	289	55.02	4.84	2.42	1.38	0.35	1.38	0.00	0.00	34.60	100
	製造業	798	43.73	5.01	1.75	1.00	0.00	0.75	0.25	0.00	47.50	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	41.30	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.52	100
	情報通信業	143	43.36	9.09	4.90	2.80	2.10	0.00	0.70	0.70	36.36	100
	運輸業、郵便業	286	32.52	3.15	1.05	1.75	0.35	1.75	0.00	0.00	59.44	100
	卸売業、小売業	552	41.67	7.79	2.72	1.81	0.91	1.27	0.00	0.36	43.48	100
	金融業、保険業	72	26.39	11.11	2.78	4.17	1.39	9.72	1.39	0.00	43.06	100
	不動産業、物品賃貸業	50	34.00	4.00	2.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	44.54	5.04	3.36	4.20	0.00	1.68	0.00	0.00	41.18	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	40.91	9.09	5.30	3.03	1.52	2.27	1.52	0.00	36.36	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	35.05	8.25	4.12	0.00	3.09	3.09	0.00	0.00	46.39	100
	教育、学習支援業	157	40.76	5.10	0.64	0.00	0.64	1.91	0.00	1.91	49.04	100
	医療、福祉	600	49.33	6.00	2.33	0.83	1.17	1.17	0.17	0.00	39.00	100
	複合サービス事業	69	31.88	18.84	7.25	2.90	1.45	2.90	0.00	0.00	34.78	100
(他に分類されない)サービス業	251	28.69	7.17	2.39	0.80	0.40	0.80	0.00	0.40	59.37	100	
無回答	108	33.33	1.85	1.85	0.93	0.93	0.93	0.00	0.00	60.19	100	
中卒・高卒	業種											
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
	建設業	289	54.33	3.46	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	41.86	100
	製造業	798	44.86	3.01	0.63	0.25	0.00	0.25	0.13	0.00	50.88	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	34.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.22	100
	情報通信業	143	51.05	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	46.86	100
	運輸業、郵便業	286	33.57	0.70	0.35	0.70	0.35	0.00	0.00	0.00	64.33	100
	卸売業、小売業	552	43.48	1.99	0.36	0.54	0.00	0.00	0.18	0.00	53.44	100
	金融業、保険業	72	50.00	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	48.61	100
	不動産業、物品賃貸業	50	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	68.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	45.38	3.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	51.26	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	50.76	5.30	1.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	42.42	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	37.11	4.12	1.03	0.00	1.03	0.00	0.00	0.00	56.70	100
	教育、学習支援業	157	37.58	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	62.42	100
	医療、福祉	600	45.17	1.00	0.50	0.33	0.00	0.17	0.00	0.00	52.83	100
	複合サービス事業	69	55.07	1.45	0.00	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	42.03	100
(他に分類されない)サービス業	251	31.47	2.79	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.74	100	
無回答	108	31.48	0.93	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.67	100	
短大・高专	業種											
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
	建設業	289	55.71	1.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	43.26	100
	製造業	798	43.73	0.50	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	55.52	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	32.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	67.39	100
	情報通信業	143	52.45	2.80	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	43.36	100
	運輸業、郵便業	286	33.22	0.35	0.35	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	65.73	100
	卸売業、小売業	552	43.84	1.99	0.18	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	53.81	100
	金融業、保険業	72	48.61	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00	100
	不動産業、物品賃貸業	50	36.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	64.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	44.54	1.68	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	52.11	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	48.48	5.30	1.52	0.00	0.00	0.76	0.00	0.00	43.94	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	37.11	3.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	59.79	100
	教育、学習支援業	157	38.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.64	1.91	0.00	59.23	100
	医療、福祉	600	47.33	4.00	1.33	0.50	0.00	0.17	0.00	0.00	46.67	100
	複合サービス事業	69	53.62	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	44.92	100
(他に分類されない)サービス業	251	29.48	0.80	0.00	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	68.93	100	
無回答	108	32.41	0.93	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.74	100	
大卒・院卒	業種											
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
	建設業	289	51.90	3.11	1.04	0.69	0.00	1.04	0.00	0.00	42.21	100
	製造業	798	41.60	2.63	0.13	0.00	0.25	0.25	0.13	0.00	55.02	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	28.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.74	100
	情報通信業	143	45.45	6.29	1.40	0.70	2.10	0.00	0.00	0.70	43.36	100
	運輸業、郵便業	286	28.32	2.45	0.70	1.40	0.35	0.35	0.00	0.00	66.43	100
	卸売業、小売業	552	40.22	4.71	1.09	0.91	0.18	0.72	0.18	0.00	51.99	100
	金融業、保険業	72	30.56	4.17	4.17	2.78	0.00	8.33	1.39	0.00	48.61	100
	不動産業、物品賃貸業	50	24.00	4.00	2.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	43.70	3.36	2.52	0.84	0.84	0.00	0.00	0.00	48.74	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	42.42	4.55	3.79	0.76	1.52	0.76	0.00	0.00	46.21	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	28.87	4.12	3.09	0.00	2.06	0.00	0.00	0.00	61.85	100
	教育、学習支援業	157	33.76	3.18	0.64	0.64	0.64	0.64	1.27	0.64	58.60	100
	医療、福祉	600	44.83	2.50	0.67	0.33	0.17	0.33	0.00	0.00	51.17	100
	複合サービス事業	69	36.23	10.14	4.35	4.35	0.00	1.45	0.00	0.00	43.48	100
(他に分類されない)サービス業	251	27.89	1.99	1.20	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	68.53	100	
無回答	108	25.00	3.70	0.00	0.00	0.00	0.93	0.00	0.00	70.37	100	

問 4.(1) ① 過去 1 年間の正社員の新卒採用以外の募集・採用/活用の実施状況(単位:%)
(中途採用、契約社員・嘱託、パート・アルバイト)

	N	した	しなかった	合計
正社員の中途採用				
業種				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	83.33	16.67	100
建設業	289	85.12	14.88	100
製造業	798	70.30	29.70	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	52.17	47.83	100
情報通信業	143	72.03	27.97	100
運輸業, 郵便業	286	75.87	24.13	100
卸売業, 小売業	552	69.93	30.07	100
金融業, 保険業	72	62.50	37.50	100
不動産業, 物品賃貸業	50	70.00	30.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	80.67	19.33	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	82.58	17.42	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	65.98	34.02	100
教育, 学習支援業	157	62.42	37.58	100
医療, 福祉	600	85.17	14.83	100
複合サービス事業	69	47.83	52.17	100
(他に分類されない) サービス業	251	67.73	32.27	100
無回答	108	58.33	41.67	100
契約社員・嘱託				
業種				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	100.00	100
建設業	289	28.03	71.97	100
製造業	798	30.45	69.55	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	82.61	100
情報通信業	143	41.26	58.74	100
運輸業, 郵便業	286	42.31	57.69	100
卸売業, 小売業	552	32.79	67.21	100
金融業, 保険業	72	52.78	47.22	100
不動産業, 物品賃貸業	50	40.00	60.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	49.58	50.42	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	26.52	73.48	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	34.02	65.98	100
教育, 学習支援業	157	43.95	56.05	100
医療, 福祉	600	36.67	63.33	100
複合サービス事業	69	60.87	39.13	100
(他に分類されない) サービス業	251	40.64	59.36	100
無回答	108	21.30	78.70	100
パート・アルバイト				
業種				
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	33.33	66.67	100
建設業	289	22.84	77.16	100
製造業	798	46.62	53.38	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	30.43	69.57	100
情報通信業	143	26.57	73.43	100
運輸業, 郵便業	286	44.76	55.24	100
卸売業, 小売業	552	53.80	46.20	100
金融業, 保険業	72	45.83	54.17	100
不動産業, 物品賃貸業	50	48.00	52.00	100
学術研究, 専門技術サービス業	119	47.90	52.10	100
宿泊業, 飲食サービス業	132	97.73	2.27	100
生活関連サービス業, 娯楽業	97	74.23	25.77	100
教育, 学習支援業	157	53.50	46.50	100
医療, 福祉	600	80.17	19.83	100
複合サービス事業	69	72.46	27.54	100
(他に分類されない) サービス業	251	56.97	43.03	100
無回答	108	39.81	60.19	100

問 4.(1) ① 過去 1 年間の正社員の新卒採用以外の募集・採用/活用の実施状況(単位:%)
(派遣労働者、業務委託(個人)、いずれも実施せず)

	N	した	しなかった	合計
派遣労働者				
業種				
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	100.00	100
建設業	289	12.80	87.20	100
製造業	798	36.72	63.28	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	4.35	95.65	100
情報通信業	143	27.97	72.03	100
運輸業、郵便業	286	17.48	82.52	100
卸売業、小売業	552	24.09	75.91	100
金融業、保険業	72	37.50	62.50	100
不動産業、物品賃貸業	50	32.00	68.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	35.29	64.71	100
宿泊業、飲食サービス業	132	20.45	79.55	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	12.37	87.63	100
教育、学習支援業	157	22.29	77.71	100
医療、福祉	600	23.17	76.83	100
複合サービス事業	69	37.68	62.32	100
(他に分類されない)サービス業	251	21.12	78.88	100
無回答	108	20.37	79.63	100
業務委託 (個人)				
業種				
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	100.00	100
建設業	289	3.11	96.89	100
製造業	798	1.75	98.25	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	6.52	93.48	100
情報通信業	143	13.99	86.01	100
運輸業、郵便業	286	2.80	97.20	100
卸売業、小売業	552	3.44	96.56	100
金融業、保険業	72	2.78	97.22	100
不動産業、物品賃貸業	50	2.00	98.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	11.76	88.24	100
宿泊業、飲食サービス業	132	3.79	96.21	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	3.09	96.91	100
教育、学習支援業	157	5.73	94.27	100
医療、福祉	600	3.67	96.33	100
複合サービス事業	69	1.45	98.55	100
(他に分類されない)サービス業	251	5.18	94.82	100
無回答	108	0.93	99.07	100
いずれも実施せず				
業種				
鉱業、採石業、砂利採取業	6		16.67	
建設業	289		10.73	
製造業	798		12.53	
電気・ガス・熱供給・水道業	46		28.26	
情報通信業	143		13.29	
運輸業、郵便業	286		12.24	
卸売業、小売業	552		12.14	
金融業、保険業	72		12.50	
不動産業、物品賃貸業	50		12.00	
学術研究、専門技術サービス業	119		4.20	
宿泊業、飲食サービス業	132		1.52	
生活関連サービス業、娯楽業	97		9.28	
教育、学習支援業	157		20.38	
医療、福祉	600		3.83	
複合サービス事業	69		8.70	
(他に分類されない)サービス業	251		9.96	
無回答	108		11.11	

問 4.(1) ② 過去1年間の正社員の新卒採用以外の募集・採用/活用的人数(中途採用の正社員)(単位:%)

		N	0	1~ 9人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 39人	40~ 49人	50~ 99人	100~ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模													
	29人以下	129	15.5	41.09	8.53	3.10	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	31.01	100	
	30~99人	1863	13.31	43.37	14.71	6.33	0.86	0.38	0.00	0.32	0.00	20.72	100	
	100~299人	795	18.62	31.70	17.48	9.31	3.14	1.64	0.50	0.88	0.13	16.60	100	
	300~499人	236	19.07	16.95	14.41	15.25	5.93	3.39	2.97	2.97	0.42	18.65	100	
	500~999人	229	26.2	11.79	10.92	12.23	6.55	3.49	2.18	3.49	2.62	20.53	100	
	1000人以上	182	19.23	7.69	9.34	10.44	7.69	4.95	1.65	5.49	10.44	23.08	100	
	無回答	341	14.37	31.38	8.80	7.33	3.23	0.59	0.29	0.59	0.29	33.14	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	50.00	16.67	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	7.27	48.44	14.53	5.19	2.08	0.69	0.35	0.35	0.35	0.35	20.76	100
	製造業	798	18.05	40.60	14.04	5.89	0.63	0.50	0.50	0.38	0.25	19.18	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	10.87	30.43	6.52	6.52	2.17	4.35	0.00	0.00	0.00	39.13	100	
	情報通信業	143	16.78	28.67	11.19	11.89	1.40	0.70	0.00	1.40	1.40	26.57	100	
運輸業、郵便業	286	12.94	24.48	18.88	11.54	4.20	1.75	0.35	2.45	1.75	21.68	100		
卸売業、小売業	552	17.39	34.60	14.13	7.43	2.17	1.27	0.54	0.91	0.36	21.20	100		
金融業、保険業	72	25.00	27.78	8.33	5.56	1.39	1.39	0.00	1.39	1.39	27.77	100		
不動産業、物品賃貸業	50	18.00	34.00	12.00	4.00	2.00	0.00	2.00	2.00	2.00	24.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	16.81	42.02	13.45	5.88	3.36	1.68	0.84	0.84	0.84	14.28	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	17.42	22.73	18.94	15.15	5.30	1.52	0.76	3.03	3.03	12.12	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	20.62	37.11	9.28	3.09	1.03	2.06	0.00	2.06	1.03	23.71	100		
教育、学習支援業	157	15.29	26.11	7.64	7.64	2.55	0.64	0.00	2.55	1.91	35.67	100		
医療、福祉	600	9.83	35.00	16.83	11.67	5.33	2.00	1.00	0.83	0.50	17.00	100		
複合サービス事業	69	43.48	26.09	5.80	2.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.74	100		
(他に分類されない)サービス業	251	24.70	27.49	13.15	8.37	1.59	1.20	1.20	1.59	0.80	19.92	100		
無回答	108	12.04	25.00	11.11	5.56	2.78	2.78	0.00	0.00	0.00	40.75	100		
採用	従業者規模													
	29人以下	129	20.93	43.41	3.88	1.55	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	29.46	100	
	30~99人	1863	16.37	47.61	13.42	3.70	0.91	0.16	0.05	0.05	0.00	17.71	100	
	100~299人	795	19.25	37.86	18.74	8.05	2.89	0.88	0.50	0.75	0.00	11.06	100	
	300~499人	236	17.37	23.31	14.41	19.07	7.63	3.81	0.42	2.54	0.42	11.01	100	
	500~999人	229	25.33	17.90	11.79	12.23	8.73	3.06	1.75	4.80	1.75	12.66	100	
	1000人以上	182	17.03	15.93	10.99	14.29	6.04	4.95	2.75	7.69	9.34	10.99	100	
	無回答	341	16.72	37.24	7.62	4.40	3.23	0.59	0.00	0.59	0.00	29.62	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	33.33	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	12.11	52.25	14.53	4.50	1.73	0.35	0.69	0.35	0.00	13.49	100	
	製造業	798	20.18	44.24	11.65	4.51	1.25	0.50	0.25	0.38	0.25	16.80	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	21.74	15.22	4.35	2.17	2.17	0.00	0.00	0.00	36.96	100	
	情報通信業	143	21.68	34.97	12.59	6.99	2.10	1.40	0.70	1.40	0.70	17.48	100	
運輸業、郵便業	286	12.59	34.27	15.73	7.69	4.20	1.05	1.40	2.45	0.70	19.93	100		
卸売業、小売業	552	17.93	41.30	12.68	5.98	1.45	1.27	0.18	0.54	0.36	18.30	100		
金融業、保険業	72	26.39	33.33	9.72	4.17	1.39	0.00	1.39	1.39	2.78	19.44	100		
不動産業、物品賃貸業	50	22.00	36.00	8.00	6.00	4.00	0.00	2.00	2.00	2.00	18.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	16.81	46.22	18.49	4.20	1.68	0.84	0.00	1.68	1.68	8.40	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	18.94	37.88	15.91	13.64	1.52	1.52	1.52	3.03	1.52	4.55	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	22.68	41.24	6.19	3.09	2.06	1.03	0.00	3.09	1.03	19.59	100		
教育、学習支援業	157	15.92	29.30	10.19	7.01	3.18	1.27	0.00	2.55	1.91	28.66	100		
医療、福祉	600	13.00	38.00	17.83	11.50	6.00	1.50	0.17	1.17	0.50	10.33	100		
複合サービス事業	69	43.48	30.43	8.70	1.45	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	14.49	100		
(他に分類されない)サービス業	251	22.31	35.86	14.34	6.37	2.79	0.80	0.40	0.80	0.40	15.94	100		
無回答	108	13.89	29.63	8.33	3.70	2.78	1.85	0.00	0.00	0.00	39.82	100		
女性採用数	従業者規模													
	29人以下	129	34.88	21.71	0.78	0.00	0.00	0.00	0.78	0.00	0.00	41.86	100	
	30~99人	1863	35.37	30.86	2.95	1.34	0.11	0.00	0.00	0.05	0.00	29.30	100	
	100~299人	795	40.38	31.07	7.55	3.40	0.63	0.00	0.00	0.13	0.00	16.86	100	
	300~499人	236	36.02	22.46	9.75	8.90	2.54	0.00	0.85	0.42	0.00	19.06	100	
	500~999人	229	39.74	24.02	6.55	5.68	3.06	1.75	0.44	1.75	0.44	16.59	100	
	1000人以上	182	36.81	21.43	9.34	7.69	2.20	0.55	0.55	3.30	2.20	15.93	100	
	無回答	341	29.91	25.81	2.64	2.35	0.59	0.00	0.00	0.00	0.00	38.71	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	44.64	21.11	1.38	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	32.87	100
	製造業	798	45.99	24.31	1.88	0.75	0.25	0.13	0.13	0.13	0.00	26.45	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	32.61	15.22	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	52.18	100	
	情報通信業	143	41.26	24.48	4.90	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.27	100	
運輸業、郵便業	286	39.86	23.78	0.35	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	34.61	100		
卸売業、小売業	552	34.96	32.43	4.71	1.63	0.36	0.18	0.00	0.18	0.18	25.36	100		
金融業、保険業	72	31.94	30.56	2.78	1.39	0.00	0.00	1.39	0.00	2.78	29.16	100		
不動産業、物品賃貸業	50	42.00	26.00	2.00	4.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	24.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	47.06	27.73	5.04	0.84	0.84	0.00	0.00	0.84	0.00	17.64	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	41.67	35.61	9.85	1.52	0.00	0.00	0.00	0.76	0.00	10.61	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	34.02	30.93	2.06	3.09	1.03	1.03	0.00	1.03	0.00	26.81	100		
教育、学習支援業	157	21.02	27.39	8.28	3.82	1.27	0.64	0.00	1.27	0.64	35.67	100		
医療、福祉	600	14.00	43.00	13.33	11.17	2.67	0.00	0.50	1.00	0.17	14.17	100		
複合サービス事業	69	59.42	15.94	2.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.74	100		
(他に分類されない)サービス業	251	44.62	23.90	2.79	0.80	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	27.10	100		
無回答	108	30.56	19.44	0.93	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.23	100		

問 4.(1) ② 過去1年間の正社員の新卒採用以外の募集・採用/活用的人数(契約社員・嘱託)(単位:%)

		N	0	1~ 9人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 39人	40~ 49人	50~ 99人	100~ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模													
	29人以下	129	56.59	10.08	3.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	29.46	100	
	30~99人	1863	62.75	13.96	2.31	1.23	0.32	0.00	0.00	0.05	0.00	19.38	100	
	100~299人	795	49.43	18.87	9.18	4.40	1.64	1.01	0.13	0.88	0.00	14.46	100	
	300~499人	236	40.68	14.83	9.32	8.90	4.24	1.27	0.42	1.27	1.27	17.80	100	
	500~999人	229	35.37	8.30	13.10	9.17	4.80	3.49	2.62	3.49	1.75	17.90	100	
	1000人以上	182	30.22	2.20	7.14	8.79	4.40	5.49	2.20	4.40	9.34	25.83	100	
	無回答	341	56.6	9.09	3.52	2.64	0.88	0.59	0.00	0.00	0.00	26.69	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	62.98	11.76	2.42	1.04	0.00	1.04	1.04	0.35	0.35	19.03	100	
	製造業	798	57.52	13.41	4.26	2.63	1.25	0.63	0.13	0.50	0.38	19.30	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	52.17	6.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	39.13	100	
	情報通信業	143	48.25	16.78	5.59	2.80	0.70	0.00	0.70	0.70	1.40	23.08	100	
	運輸業、郵便業	286	46.50	13.99	5.94	5.24	1.40	1.75	0.70	1.05	0.00	23.43	100	
卸売業、小売業	552	54.89	14.13	4.35	2.17	1.27	1.09	0.00	0.54	0.54	21.01	100		
金融業、保険業	72	38.89	16.67	8.33	2.78	1.39	0.00	0.00	1.39	1.39	29.16	100		
不動産業、物品賃貸業	50	52.00	14.00	10.00	2.00	2.00	0.00	0.00	2.00	0.00	18.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	52.94	20.17	6.72	5.88	0.00	0.84	0.00	0.00	0.00	13.44	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	72.73	6.82	3.03	3.03	1.52	0.00	0.00	0.76	0.76	11.36	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	54.64	12.37	7.22	2.06	4.12	1.03	0.00	0.00	0.00	18.55	100		
教育、学習支援業	157	33.76	12.10	7.64	6.37	1.91	0.64	0.64	1.27	4.46	31.21	100		
医療、福祉	600	59.33	13.50	6.83	5.00	1.50	0.50	0.50	0.50	0.17	12.17	100		
複合サービス事業	69	33.33	14.49	13.04	7.25	2.90	2.90	0.00	1.45	0.00	24.63	100		
(他に分類されない)サービス業	251	53.39	17.53	5.18	1.99	2.39	1.59	0.40	1.99	1.99	13.54	100		
無回答	108	49.07	7.41	2.78	3.70	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	36.11	100		
採用	従業者規模													
	29人以下	129	54.26	14.73	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	30.24	100	
	30~99人	1863	61.30	17.34	2.25	1.23	0.27	0.00	0.05	0.00	0.00	17.55	100	
	100~299人	795	46.92	24.65	9.06	4.40	2.39	0.63	0.38	0.63	0.00	10.95	100	
	300~499人	236	36.86	20.76	11.02	11.02	3.81	0.85	0.85	2.12	0.85	11.86	100	
	500~999人	229	28.38	13.10	13.97	15.72	6.99	3.49	2.62	3.06	1.75	10.92	100	
	1000人以上	182	26.37	6.04	11.54	8.79	8.79	3.30	3.30	8.24	11.54	12.09	100	
	無回答	341	56.01	11.73	3.52	3.23	0.59	0.59	0.29	0.00	0.00	24.05	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	59.52	15.22	4.15	3.11	1.04	1.04	1.38	0.35	0.35	13.84	100	
	製造業	798	55.64	16.92	4.39	2.51	1.63	0.50	0.13	0.88	0.25	17.17	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	45.65	10.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	2.17	39.13	100	
	情報通信業	143	46.85	24.48	4.20	1.40	0.00	0.70	0.00	0.70	2.10	19.58	100	
	運輸業、郵便業	286	44.76	19.93	5.24	5.24	2.80	0.70	1.05	0.00	0.35	19.93	100	
卸売業、小売業	552	53.08	17.93	5.25	2.36	1.81	0.72	0.18	0.91	0.36	17.39	100		
金融業、保険業	72	29.17	22.22	11.11	6.94	1.39	0.00	1.39	5.56	0.00	22.22	100		
不動産業、物品賃貸業	50	48.00	20.00	10.00	0.00	4.00	0.00	0.00	2.00	0.00	16.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	46.22	27.73	10.08	5.04	0.84	0.84	0.00	0.84	0.84	7.56	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	70.45	12.88	3.79	1.52	0.76	0.76	0.00	0.76	0.76	8.33	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	55.67	13.40	8.25	5.15	2.06	0.00	0.00	0.00	0.00	15.46	100		
教育、学習支援業	157	31.21	14.65	7.01	9.55	1.91	1.91	0.64	1.27	4.46	27.39	100		
医療、福祉	600	58.17	18.00	5.83	5.67	1.50	0.33	0.83	0.17	0.17	9.34	100		
複合サービス事業	69	31.88	15.94	17.39	11.59	7.25	2.90	0.00	0.00	1.45	11.59	100		
(他に分類されない)サービス業	251	50.60	19.92	3.98	3.98	3.19	0.00	1.20	2.79	1.59	12.75	100		
無回答	108	48.15	11.11	2.78	2.78	0.93	0.00	0.00	0.00	1.85	32.41	100		
女性採用数	従業者規模													
	29人以下	129	59.69	7.75	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	32.56	100	
	30~99人	1863	68.44	8.53	1.18	0.48	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	21.31	100	
	100~299人	795	61.38	15.97	4.53	1.38	0.25	0.63	0.13	0.00	0.00	15.72	100	
	300~499人	236	49.15	19.07	8.05	4.66	0.85	0.85	0.42	1.27	0.42	15.26	100	
	500~999人	229	42.79	20.96	7.42	9.61	3.06	1.31	0.87	0.87	0.44	12.66	100	
	1000人以上	182	36.81	16.48	10.44	4.95	3.30	2.20	1.65	2.20	4.40	17.59	100	
	無回答	341	60.41	7.33	2.64	1.47	0.29	0.29	0.00	0.00	0.00	27.57	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	68.86	8.65	0.69	0.69	0.00	0.69	0.00	0.35	0.00	20.07	100	
	製造業	798	65.54	8.77	2.01	1.00	0.75	0.13	0.00	0.00	0.00	21.81	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	58.70	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	39.13	100	
	情報通信業	143	62.94	9.09	0.70	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	1.40	23.78	100	
	運輸業、郵便業	286	62.59	8.04	0.70	0.70	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	27.27	100	
卸売業、小売業	552	63.04	11.41	1.81	1.63	0.54	0.18	0.18	0.00	0.18	21.01	100		
金融業、保険業	72	44.44	23.61	1.39	0.00	0.00	1.39	1.39	2.78	0.00	25.00	100		
不動産業、物品賃貸業	50	58.00	18.00	2.00	4.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	16.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	63.87	15.97	5.04	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.28	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	78.03	8.33	0.76	1.52	0.00	0.76	0.00	0.00	0.76	9.85	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	58.76	12.37	6.19	4.12	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	17.52	100		
教育、学習支援業	157	36.31	14.65	9.55	3.82	1.91	0.00	0.00	2.55	2.55	28.66	100		
医療、福祉	600	60.67	16.33	7.50	3.17	0.33	1.00	0.17	0.00	0.17	10.67	100		
複合サービス事業	69	42.03	21.74	10.14	5.80	1.45	0.00	0.00	1.45	0.00	17.39	100		
(他に分類されない)サービス業	251	60.96	15.14	1.99	1.59	0.40	0.80	0.80	0.40	0.40	17.53	100		
無回答	108	51.85	7.41	2.78	0.93	0.93	0.00	0.93	0.00	0.00	35.19	100		

問 4.(1) ② 過去1年間の正社員の新卒採用以外の募集・採用/活用的人数(パート・アルバイト)(単位:%)

		N	0	1~ 9人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 39人	40~ 49人	50~ 99人	100~ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模													
	29人以下	129	37.98	22.48	3.10	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	35.66	100	
	30~99人	1863	40.69	27.00	6.39	3.11	0.75	0.16	0.05	0.11	0.00	21.74	100	
	100~299人	795	27.67	21.76	11.70	8.43	4.40	3.40	1.26	1.89	1.26	18.23	100	
	300~499人	236	27.54	13.56	9.32	10.17	6.36	3.81	1.69	2.97	3.39	21.18	100	
	500~999人	229	24.02	6.99	8.73	11.35	8.30	4.80	0.87	7.86	7.86	19.21	100	
	1000人以上	182	20.88	5.49	2.20	1.65	3.85	1.10	1.10	7.69	24.73	31.32	100	
	無回答	341	29.91	20.53	7.92	3.81	1.17	2.05	0.29	1.17	1.76	31.38	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	65.74	11.76	1.38	1.04	0.00	0.00	0.00	0.35	0.35	19.38	100	
	製造業	798	39.60	24.81	6.39	3.38	1.13	1.13	0.50	1.00	0.88	21.18	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	36.96	17.39	6.52	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	0.00	36.96	100	
	情報通信業	143	58.74	10.49	3.50	3.50	1.40	0.70	0.00	0.00	0.00	21.68	100	
	運輸業、郵便業	286	41.26	21.68	4.90	4.20	1.40	0.35	0.70	1.75	1.05	22.73	100	
	卸売業、小売業	552	32.25	22.28	5.98	4.53	2.36	1.63	0.36	2.17	3.62	24.82	100	
	金融業、保険業	72	38.89	13.89	6.94	6.94	0.00	0.00	0.00	2.78	0.00	30.56	100	
不動産業、物品賃貸業	50	38.00	20.00	0.00	4.00	2.00	0.00	0.00	2.00	4.00	30.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	48.74	21.01	10.92	1.68	2.52	0.84	0.00	1.68	0.84	11.76	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	1.52	13.64	15.91	12.88	6.82	7.58	1.52	5.30	18.94	15.91	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	14.43	23.71	7.22	11.34	4.12	4.12	1.03	4.12	6.19	23.71	100		
教育、学習支援業	157	24.20	16.56	9.55	5.73	2.55	3.18	1.27	1.27	3.18	32.48	100		
医療、福祉	600	15.50	34.50	12.83	7.67	4.67	1.83	0.83	0.67	0.83	20.67	100		
複合サービス事業	69	21.74	17.39	15.94	5.80	5.80	0.00	0.00	7.25	1.45	24.64	100		
(他に分類されない)サービス業	251	33.07	20.32	8.37	8.76	3.98	1.99	0.40	1.99	3.59	17.53	100		
無回答	108	28.70	8.33	8.33	1.85	2.78	2.78	0.93	0.93	1.85	43.51	100		
採用	従業者規模													
	29人以下	129	40.31	20.93	4.65	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	33.33	100	
	30~99人	1863	42.89	29.25	5.15	2.52	0.48	0.05	0.16	0.00	0.00	19.49	100	
	100~299人	795	28.18	25.16	11.95	9.69	5.16	2.89	0.75	1.89	0.75	13.58	100	
	300~499人	236	26.69	11.86	12.29	12.71	6.78	5.08	2.54	2.97	2.54	16.53	100	
	500~999人	229	22.27	9.61	10.48	12.66	9.17	2.62	2.62	9.61	8.73	12.22	100	
	1000人以上	182	19.78	5.49	2.75	3.30	4.95	2.20	1.65	10.44	30.77	18.68	100	
	無回答	341	29.91	24.05	6.16	3.81	2.64	1.47	0.59	1.47	1.76	28.16	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	66.44	13.15	1.38	2.08	0.35	0.00	0.00	0.35	0.69	15.57	100	
	製造業	798	41.23	25.44	6.14	3.13	2.01	0.75	0.38	0.88	0.88	19.18	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	32.61	23.91	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	2.17	36.96	100	
	情報通信業	143	58.74	12.59	4.20	2.10	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	20.28	100	
	運輸業、郵便業	286	44.06	22.38	4.20	3.85	1.05	0.35	0.35	1.40	1.75	20.63	100	
	卸売業、小売業	552	33.33	25.18	5.80	4.89	2.17	1.81	0.36	2.72	3.62	20.11	100	
	金融業、保険業	72	40.28	12.50	9.72	6.94	1.39	0.00	0.00	4.17	0.00	25.00	100	
不動産業、物品賃貸業	50	40.00	22.00	2.00	4.00	2.00	0.00	4.00	0.00	2.00	24.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	47.90	22.69	10.08	3.36	3.36	0.84	0.00	2.52	1.68	7.56	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	2.27	21.97	14.39	10.61	9.09	5.30	2.27	7.58	17.42	9.09	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	16.49	23.71	10.31	11.34	7.22	1.03	2.06	3.09	7.22	17.53	100		
教育、学習支援業	157	23.57	16.56	12.10	5.10	4.46	3.82	1.91	1.27	2.55	28.66	100		
医療、福祉	600	16.83	39.67	10.67	8.33	4.50	1.83	1.17	1.17	1.17	14.66	100		
複合サービス事業	69	18.84	18.84	17.39	11.59	5.80	1.45	0.00	7.25	4.35	14.49	100		
(他に分類されない)サービス業	251	33.86	20.32	8.76	9.96	2.79	1.59	0.80	1.99	3.59	16.34	100		
無回答	108	30.56	11.11	5.56	2.78	0.93	2.78	0.93	1.85	2.78	40.74	100		
女性採用数	従業者規模													
	29人以下	129	41.86	20.16	1.55	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	35.66	100	
	30~99人	1863	46.48	24.69	3.65	1.40	0.21	0.05	0.05	0.00	0.00	23.46	100	
	100~299人	795	30.69	25.53	10.82	7.80	3.77	1.26	0.50	1.51	1.03	17.98	100	
	300~499人	236	31.36	14.41	11.02	11.02	5.08	2.97	1.27	2.12	1.69	19.07	100	
	500~999人	229	22.71	12.23	10.04	13.10	7.86	1.75	3.93	5.68	7.86	14.84	100	
	1000人以上	182	20.88	7.14	2.75	2.20	4.40	3.30	4.40	7.14	23.08	24.72	100	
	無回答	341	31.38	21.99	6.16	2.93	1.76	1.17	0.88	1.47	0.88	31.38	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	69.20	10.38	1.04	1.04	0.35	0.00	0.00	0.00	0.69	17.30	100	
	製造業	798	45.24	21.30	4.14	3.13	1.38	0.25	0.38	0.25	0.88	23.06	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	39.13	13.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	2.17	43.48	100	
	情報通信業	143	62.94	10.49	3.50	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	21.68	100	
	運輸業、郵便業	286	48.25	16.08	3.85	1.75	0.70	0.00	0.35	0.70	1.05	27.27	100	
	卸売業、小売業	552	36.59	23.19	4.53	3.99	1.63	1.09	0.36	2.17	2.54	23.91	100	
	金融業、保険業	72	43.06	11.11	9.72	5.56	1.39	0.00	0.00	4.17	0.00	25.00	100	
不動産業、物品賃貸業	50	46.00	20.00	0.00	6.00	0.00	0.00	2.00	2.00	0.00	24.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	52.10	24.37	3.36	3.36	2.52	0.00	0.84	0.84	0.84	11.76	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	3.03	25.00	11.36	14.39	3.79	1.52	4.55	5.30	15.15	15.91	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	15.46	27.84	11.34	10.31	2.06	2.06	0.00	5.15	5.15	20.62	100		
教育、学習支援業	157	23.57	17.20	10.83	5.10	5.10	2.55	0.64	0.64	1.27	33.12	100		
医療、福祉	600	17.67	38.83	11.50	6.00	4.00	1.67	1.00	0.67	1.17	17.50	100		
複合サービス事業	69	21.74	24.64	13.04	5.80	7.25	0.00	4.35	2.90	1.45	18.84	100		
(他に分類されない)サービス業	251	39.04	19.12	6.37	5.18	1.59	1.59	0.80	2.39	1.20	22.71	100		
無回答	108	29.63	9.26	5.56	0.93	2.78	1.85	1.85	0.93	1.85	45.37	100		

問 4.(1) ② 過去1年間の正社員の新卒採用以外の募集・採用/活用的人数(派遣労働者)(単位:%)

		N	0	1~ 9人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 39人	40~ 49人	50~ 99人	100~ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模													
	29人以下	129	62.79	6.98	1.55	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	28.68	100	
	30~99人	1863	66.72	10.79	2.36	0.91	0.21	0.21	0.00	0.05	0.05	18.68	100	
	100~299人	795	60.5	15.72	3.90	3.65	0.75	0.13	0.13	0.75	0.13	14.34	100	
	300~499人	236	55.08	12.29	5.93	6.36	1.27	1.27	0.00	2.12	0.42	15.25	100	
	500~999人	229	48.47	12.66	6.99	6.55	3.93	1.31	1.31	1.31	2.18	15.28	100	
	1000人以上	182	45.6	4.40	3.85	4.40	4.95	2.20	2.20	2.20	7.14	23.07	100	
	無回答	341	59.24	7.92	2.64	2.35	1.17	0.59	0.00	0.29	0.00	25.81	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	74.74	4.84	1.04	0.69	0.35	0.00	0.00	0.69	0.00	0.00	17.65	100
	製造業	798	48.62	16.17	5.14	4.51	1.38	0.88	0.63	1.50	1.63	19.55	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	60.87	0.00	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	36.96	100	
	情報通信業	143	58.04	9.79	3.50	4.20	1.40	0.00	0.70	0.00	1.40	20.98	100	
	運輸業、郵便業	286	67.48	7.34	3.15	0.70	0.70	0.35	0.00	0.35	1.05	18.88	100	
卸売業、小売業	552	60.33	12.50	3.08	2.17	0.91	0.36	0.00	0.00	0.00	20.66	100		
金融業、保険業	72	50.00	16.67	2.78	1.39	1.39	0.00	0.00	2.78	0.00	25.00	100		
不動産業、物品賃貸業	50	54.00	16.00	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	59.66	16.81	2.52	3.36	1.68	0.00	0.84	1.68	0.84	12.60	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	75.76	6.82	2.27	2.27	1.52	1.52	0.00	0.00	0.00	9.85	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	76.29	4.12	1.03	1.03	2.06	1.03	0.00	0.00	1.03	13.40	100		
教育、学習支援業	157	52.87	8.28	1.91	1.91	1.27	1.27	0.64	0.00	0.64	31.21	100		
医療、福祉	600	72.33	11.33	3.17	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.66	100		
複合サービス事業	69	53.62	17.39	5.80	4.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.84	100		
(他に分類されない)サービス業	251	68.13	9.56	3.19	2.39	0.80	0.80	0.00	0.40	0.00	14.74	100		
無回答	108	48.15	10.19	2.78	0.93	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	37.04	100		
採用	従業者規模													
	29人以下	129	63.57	6.98	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	28.69	100	
	30~99人	1863	67.42	11.06	1.99	0.81	0.38	0.00	0.00	0.05	0.00	18.30	100	
	100~299人	795	60.75	17.86	5.41	2.39	0.63	0.13	0.13	0.63	0.13	11.95	100	
	300~499人	236	53.39	15.68	4.66	7.20	1.69	2.12	0.00	2.54	0.42	12.29	100	
	500~999人	229	47.60	14.85	9.61	6.99	3.49	2.18	0.44	0.44	2.62	11.79	100	
	1000人以上	182	45.05	5.49	4.40	3.85	7.14	2.20	1.65	2.20	10.44	17.58	100	
	無回答	341	59.53	8.21	3.52	1.76	0.59	0.59	0.00	0.29	0.00	25.51	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	74.74	5.88	1.73	1.04	1.04	0.00	0.00	0.00	0.35	15.23	100	
	製造業	798	49.12	16.92	5.14	3.26	1.38	1.13	0.38	1.38	1.88	19.42	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	58.70	0.00	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	36.96	100	
	情報通信業	143	56.64	13.29	4.20	2.80	1.40	0.00	0.70	0.70	1.40	18.88	100	
	運輸業、郵便業	286	67.83	8.74	2.45	1.05	1.05	0.35	0.00	0.35	0.70	17.48	100	
卸売業、小売業	552	61.41	12.86	3.08	1.81	0.91	0.36	0.00	0.00	0.00	19.56	100		
金融業、保険業	72	45.83	20.83	5.56	2.78	1.39	0.00	0.00	1.39	1.39	20.83	100		
不動産業、物品賃貸業	50	58.00	14.00	4.00	4.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	59.66	21.01	1.68	3.36	2.52	0.84	0.00	1.68	0.84	8.40	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	75.76	6.82	3.79	1.52	1.52	0.76	0.00	0.00	0.00	9.85	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	76.29	4.12	2.06	3.09	0.00	1.03	0.00	1.03	0.00	12.37	100		
教育、学習支援業	157	52.23	9.55	3.18	2.55	1.27	1.27	0.64	0.00	0.64	28.66	100		
医療、福祉	600	72.83	12.33	3.33	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.50	100		
複合サービス事業	69	53.62	21.74	7.25	4.35	1.45	0.00	0.00	0.00	1.45	10.14	100		
(他に分類されない)サービス業	251	68.53	9.56	3.98	1.99	1.20	0.00	0.00	0.40	0.40	13.94	100		
無回答	108	48.15	10.19	2.78	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.93	36.12	100		
女性採用数	従業者規模													
	29人以下	129	64.34	6.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	29.46	100	
	30~99人	1863	69.67	8.64	1.23	0.32	0.11	0.05	0.00	0.00	0.00	19.97	100	
	100~299人	795	63.77	17.23	2.77	1.13	0.25	0.13	0.25	0.13	1.42	14.21	100	
	300~499人	236	55.51	16.53	4.66	6.36	0.85	0.42	0.85	0.00	0.00	14.83	100	
	500~999人	229	51.09	17.47	8.30	6.11	1.75	0.87	0.00	0.44	0.87	13.10	100	
	1000人以上	182	45.05	7.69	4.95	7.14	4.95	1.10	0.55	3.30	4.40	20.88	100	
	無回答	341	61.58	7.04	2.35	1.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.86	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	76.12	5.19	0.69	0.35	0.69	0.00	0.35	0.00	0.00	16.60	100	
	製造業	798	54.26	15.41	2.38	2.51	0.63	0.38	0.38	0.50	0.50	23.06	100	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	60.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.17	36.96	100	
	情報通信業	143	60.84	11.89	2.80	0.00	2.10	0.00	0.00	0.00	1.40	20.98	100	
	運輸業、郵便業	286	71.68	5.24	1.05	1.40	0.00	0.35	0.00	0.00	0.35	19.93	100	
卸売業、小売業	552	62.50	12.50	1.81	1.45	0.54	0.18	0.00	0.00	0.00	21.02	100		
金融業、保険業	72	48.61	18.06	6.94	1.39	1.39	0.00	0.00	1.39	0.00	22.22	100		
不動産業、物品賃貸業	50	58.00	16.00	2.00	8.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.00	100		
学術研究、専門技術サービス業	119	61.34	19.33	4.20	3.36	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	10.92	100		
宿泊業、飲食サービス業	132	78.03	6.82	1.52	3.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.60	100		
生活関連サービス業、娯楽業	97	75.26	5.15	4.12	0.00	0.00	0.00	0.00	1.03	0.00	14.43	100		
教育、学習支援業	157	52.87	10.19	1.91	2.55	1.27	1.27	0.00	0.00	0.64	29.30	100		
医療、福祉	600	73.67	11.00	3.33	0.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.16	100		
複合サービス事業	69	55.07	18.84	8.70	2.90	1.45	0.00	0.00	0.00	1.45	11.59	100		
(他に分類されない)サービス業	251	70.12	7.97	2.39	1.20	0.40	0.00	0.40	0.40	0.00	17.13	100		
無回答	108	49.07	10.19	1.85	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.93	37.04	100		

問 4.(1) ② 過去1年間の正社員の新卒採用以外の募集・採用/活用的人数(業務委託(個人))(単位:%)

		N	0	1~ 9人	10~ 19人	20~ 29人	30~ 39人	40~ 49人	50~ 99人	100~ 199人	200人 以上	非該当・ 無回答	合計	
募集	従業者規模													
	29人以下	129	69.77	2.33	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.13	100	
	30~99人	1863	81.37	1.66	0.11	0.05	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	16.69	100	
	100~299人	795	86.92	1.76	0.25	0.13	0.00	0.25	0.00	0.13	0.00	10.57	100	
	300~499人	236	88.14	1.69	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	9.75	100	
	500~999人	229	87.77	2.62	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.44	0.00	9.17	100	
	1000人以上	182	86.81	0.55	0.55	0.00	0.55	0.55	0.00	0.55	0.00	10.44	100	
	無回答	341	75.95	1.17	0.29	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	22.28	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	84.08	1.73	0.35	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.50	100
	製造業	798	83.08	1.00	0.13	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	15.67	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	56.52	4.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	39.13	100
	情報通信業	143	72.03	6.29	1.40	0.70	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	18.88	100
運輸業、郵便業	286	81.82	0.70	0.00	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	17.13	100	
卸売業、小売業	552	80.80	1.81	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	17.21	100	
金融業、保険業	72	79.17	2.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.06	100	
不動産業、物品賃貸業	50	84.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.00	100	
学術研究、専門技術サービス業	119	83.19	5.88	0.84	0.84	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	0.84	8.40	100	
宿泊業、飲食サービス業	132	93.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.82	100	
生活関連サービス業、娯楽業	97	84.54	0.00	0.00	0.00	0.00	1.03	1.03	0.00	0.00	0.00	13.40	100	
教育、学習支援業	157	69.43	1.91	0.00	0.00	1.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.38	100	
医療、福祉	600	90.83	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.67	100	
複合サービス事業	69	88.41	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.14	100	
(他に分類されない)サービス業	251	84.46	1.99	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	12.75	100	
無回答	108	67.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	32.41	100	
採用	従業者規模													
	29人以下	129	70.54	1.55	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.13	100	
	30~99人	1863	81.27	2.04	0.11	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	16.48	100	
	100~299人	795	86.79	2.26	0.25	0.25	0.13	0.00	0.00	0.13	0.00	10.19	100	
	300~499人	236	86.86	2.54	0.00	0.00	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	10.17	100	
	500~999人	229	87.34	3.49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.44	0.00	8.73	100	
	1000人以上	182	86.26	1.10	0.55	0.00	0.55	0.55	0.55	0.55	0.00	9.89	100	
	無回答	341	75.66	1.76	0.29	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	21.99	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	84.78	2.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	13.15	100
	製造業	798	83.21	1.38	0.00	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	15.29	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	56.52	4.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	39.13	100
	情報通信業	143	71.33	7.69	2.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	18.18	100
運輸業、郵便業	286	81.82	1.05	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.78	100	
卸売業、小売業	552	80.62	2.17	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	17.03	100	
金融業、保険業	72	79.17	2.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.06	100	
不動産業、物品賃貸業	50	84.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.00	100	
学術研究、専門技術サービス業	119	82.35	7.56	0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	0.84	8.40	100	
宿泊業、飲食サービス業	132	92.42	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.82	100	
生活関連サービス業、娯楽業	97	83.51	1.03	0.00	0.00	1.03	0.00	1.03	0.00	0.00	0.00	13.40	100	
教育、学習支援業	157	68.15	2.55	1.27	0.00	1.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	26.11	100	
医療、福祉	600	90.67	1.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.67	100	
複合サービス事業	69	88.41	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.14	100	
(他に分類されない)サービス業	251	83.27	2.79	0.00	0.40	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	0.00	12.75	100	
無回答	108	67.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	32.41	100	
女性採用数	従業者規模													
	29人以下	129	71.32	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	27.13	0.00	0.78	100	
	30~99人	1863	82.34	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.48	0.00	0.48	100	
	100~299人	795	88.05	0.75	0.00	0.25	0.00	0.00	0.13	10.19	0.00	0.63	100	
	300~499人	236	89.41	0.00	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00	9.75	0.00	0.42	100	
	500~999人	229	89.08	1.31	0.00	0.00	0.00	0.00	0.44	8.73	0.00	0.44	100	
	1000人以上	182	86.81	0.55	0.00	1.65	0.55	0.00	0.00	9.89	0.00	0.55	100	
	無回答	341	76.83	0.29	0.29	0.00	0.00	0.29	0.00	21.99	0.00	0.29	100	
	業種													
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	85.81	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.19	100
	製造業	798	83.71	0.25	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	15.92	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	60.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	39.13	100
	情報通信業	143	78.32	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	20.28	100
運輸業、郵便業	286	82.52	0.00	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	17.13	100	
卸売業、小売業	552	81.52	1.09	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	17.21	100	
金融業、保険業	72	81.94	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	18.06	100	
不動産業、物品賃貸業	50	84.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	14.00	100	
学術研究、専門技術サービス業	119	85.71	2.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	0.84	10.92	100	
宿泊業、飲食サービス業	132	93.18	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.82	100	
生活関連サービス業、娯楽業	97	84.54	0.00	0.00	1.03	0.00	0.00	1.03	0.00	0.00	0.00	13.40	100	
教育、学習支援業	157	68.79	4.46	0.00	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	26.11	100	
医療、福祉	600	91.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.00	100	
複合サービス事業	69	88.41	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.14	100	
(他に分類されない)サービス業	251	85.66	0.80	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	0.00	12.75	100	
無回答	108	67.59	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	32.41	100	

問 4.(1) ③ a. 定年退職による再雇用者の雇用形態別人数分布(単位:%)

		N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	無回答	合計
契約社員	業種										
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	33.33	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00	100
	建設業	289	9.69	15.92	3.81	3.46	1.38	0.35	0.69	64.71	100
	製造業	798	9.40	21.05	3.38	1.25	0.50	0.38	0.38	63.65	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	8.70	15.22	2.17	2.17	0.00	0.00	0.00	71.74	100
	情報通信業	143	11.89	20.98	1.40	0.00	0.70	0.00	0.70	64.33	100
	運輸業, 郵便業	286	9.79	26.92	3.15	3.50	0.70	0.00	0.35	55.59	100
	卸売業, 小売業	552	5.43	24.28	3.62	1.81	0.36	0.36	0.00	64.13	100
	金融業, 保険業	72	6.94	23.61	12.50	6.94	2.78	2.78	0.00	44.44	100
	不動産業, 物品賃貸業	50	10.00	18.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.00	100
	学術研究, 専門技術サービス業	119	4.20	26.05	5.88	0.84	0.84	0.00	0.84	61.34	100
	宿泊業, 飲食サービス業	132	8.33	21.97	0.00	1.52	0.00	0.00	0.00	68.19	100
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	5.15	19.59	1.03	2.06	0.00	0.00	0.00	72.17	100
	教育, 学習支援業	157	6.37	18.47	3.82	4.46	0.00	1.27	0.00	65.61	100
	医療, 福祉	600	8.67	24.50	2.83	1.00	0.50	0.00	0.00	62.50	100
	複合サービス事業	69	8.70	26.09	14.49	7.25	1.45	0.00	1.45	40.58	100
(他に分類されない) サービス業	251	6.77	20.72	3.59	3.98	0.40	0.40	1.20	62.94	100	
無回答	108	5.56	10.19	1.85	3.70	0.00	0.93	0.00	77.77	100	
パート・アルバイト	業種										
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.33	100
	建設業	289	14.53	3.81	0.00	0.69	0.00	0.00	0.00	45.33	100
	製造業	798	13.78	8.02	0.75	0.50	0.00	0.13	0.00	41.85	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	4.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	36.96	100
	情報通信業	143	19.58	4.20	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	48.25	100
	運輸業, 郵便業	286	19.23	4.20	1.40	0.35	0.00	0.35	0.35	39.86	100
	卸売業, 小売業	552	9.24	7.97	1.27	1.27	0.18	0.00	0.18	43.66	100
	金融業, 保険業	72	27.78	5.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.94	100
	不動産業, 物品賃貸業	50	10.00	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.00	100
	学術研究, 専門技術サービス業	119	9.24	7.56	1.68	0.84	0.00	0.00	0.84	51.26	100
	宿泊業, 飲食サービス業	132	7.58	17.42	2.27	2.27	0.00	0.76	1.52	51.52	100
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	5.15	17.53	0.00	1.03	1.03	0.00	1.03	50.52	100
	教育, 学習支援業	157	9.55	11.46	2.55	0.64	0.00	0.00	0.00	42.68	100
	医療, 福祉	600	8.83	17.00	1.50	1.17	0.50	0.33	0.17	47.00	100
	複合サービス事業	69	11.59	11.59	5.80	0.00	1.45	1.45	1.45	26.09	100
(他に分類されない) サービス業	251	13.94	8.76	1.20	0.80	0.40	0.00	0.40	46.61	100	
無回答	108	3.70	5.56	0.93	0.93	0.93	1.85	0.00	39.81	100	

問 4.(1) ③ b. 正社員転換者の人数分布(単位:%)

		N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	無回答	合計
業種	業種										
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	100
	建設業	289	6.23	16.96	0.35	0.00	0.69	0.35	0.00	75.43	100
	製造業	798	8.02	21.05	2.13	0.88	0.00	0.25	0.00	67.67	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	6.52	6.52	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	84.79	100
	情報通信業	143	9.79	19.58	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	69.23	100
	運輸業, 郵便業	286	8.74	18.53	4.20	0.70	0.70	0.00	0.35	66.78	100
	卸売業, 小売業	552	6.16	21.38	2.54	0.91	0.54	0.00	0.36	68.11	100
	金融業, 保険業	72	11.11	23.61	2.78	2.78	1.39	0.00	0.00	58.34	100
	不動産業, 物品賃貸業	50	2.00	14.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	78.00	100
	学術研究, 専門技術サービス業	119	5.04	27.73	3.36	0.00	0.84	0.00	0.00	63.02	100
	宿泊業, 飲食サービス業	132	7.58	34.85	3.79	1.52	0.76	3.03	0.00	48.48	100
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	7.22	23.71	1.03	4.12	1.03	1.03	1.03	60.82	100
	教育, 学習支援業	157	4.46	20.38	3.82	0.64	0.00	0.64	1.27	68.79	100
	医療, 福祉	600	5.83	32.67	5.33	1.83	0.33	0.00	0.00	54.00	100
	複合サービス事業	69	13.04	24.64	5.80	0.00	0.00	0.00	0.00	56.52	100
(他に分類されない) サービス業	251	7.17	20.32	3.59	1.59	0.40	0.00	0.40	66.54	100	
無回答	108	1.85	20.37	5.56	0.93	0.00	0.00	0.00	71.29	100	

問 4.(2) ① 今現在、採用/活用を考えている雇用形態(正社員、契約社員・嘱託、パート・アルバイト)(単位:%)

		N	採用/活用を 考えている	考えていない	合計
正社員	業種				
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	83.33	16.67	100
	建設業	289	79.24	20.76	100
	製造業	798	52.51	47.49	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	45.65	54.35	100
	情報通信業	143	62.94	37.06	100
	運輸業, 郵便業	286	70.63	29.37	100
	卸売業, 小売業	552	55.62	44.38	100
	金融業, 保険業	72	47.22	52.78	100
	不動産業, 物品賃貸業	50	58.00	42.00	100
	学術研究, 専門技術サービス業	119	59.66	40.34	100
	宿泊業, 飲食サービス業	132	71.97	28.03	100
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	49.48	50.52	100
	教育, 学習支援業	157	48.41	51.59	100
	医療, 福祉	600	74.17	25.83	100
	複合サービス事業	69	27.54	72.46	100
	(他に分類されない)サービス業	251	55.78	44.22	100
無回答	108	48.15	51.85	100	
契約社員・嘱託	業種				
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	100.00	100
	建設業	289	16.61	83.39	100
	製造業	798	14.54	85.46	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	82.61	100
	情報通信業	143	27.97	72.03	100
	運輸業, 郵便業	286	30.07	69.93	100
	卸売業, 小売業	552	15.40	84.60	100
	金融業, 保険業	72	25.00	75.00	100
	不動産業, 物品賃貸業	50	22.00	78.00	100
	学術研究, 専門技術サービス業	119	23.53	76.47	100
	宿泊業, 飲食サービス業	132	17.42	82.58	100
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	25.77	74.23	100
	教育, 学習支援業	157	29.94	70.06	100
	医療, 福祉	600	25.67	74.33	100
	複合サービス事業	69	30.43	69.57	100
	(他に分類されない)サービス業	251	26.29	73.71	100
無回答	108	12.96	87.04	100	
パート・ アルバイト	業種				
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	100.00	100
	建設業	289	12.80	87.20	100
	製造業	798	27.94	72.06	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	84.78	100
	情報通信業	143	16.08	83.92	100
	運輸業, 郵便業	286	30.77	69.23	100
	卸売業, 小売業	552	35.69	64.31	100
	金融業, 保険業	72	31.94	68.06	100
	不動産業, 物品賃貸業	50	32.00	68.00	100
	学術研究, 専門技術サービス業	119	26.89	73.11	100
	宿泊業, 飲食サービス業	132	93.94	6.06	100
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	58.76	41.24	100
	教育, 学習支援業	157	35.67	64.33	100
	医療, 福祉	600	65.50	34.50	100
	複合サービス事業	69	59.42	40.58	100
	(他に分類されない)サービス業	251	43.82	56.18	100
無回答	108	25.93	74.07	100	

問 4.(2) ① 今現在、採用/活用を考えている雇用形態(派遣労働者、業務委託(個人)、考えていない)(単位:%)

		N	採用/活用を 考えている	考えていない	合計
派遣労働者	業種				
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	100.00	100
	建設業	289	6.23	93.77	100
	製造業	798	19.42	80.58	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	8.70	91.30	100
	情報通信業	143	15.38	84.62	100
	運輸業, 郵便業	286	8.39	91.61	100
	卸売業, 小売業	552	9.96	90.04	100
	金融業, 保険業	72	25.00	75.00	100
	不動産業, 物品賃貸業	50	18.00	82.00	100
	学術研究, 専門技術サービス業	119	11.76	88.24	100
	宿泊業, 飲食サービス業	132	14.39	85.61	100
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	6.19	93.81	100
	教育, 学習支援業	157	12.74	87.26	100
	医療, 福祉	600	11.17	88.83	100
	複合サービス事業	69	17.39	82.61	100
	(他に分類されない)サービス業	251	7.57	92.43	100
無回答	108	7.41	92.59	100	
業務委託 (個人)	業種				
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6	0.00	100.00	100
	建設業	289	2.08	97.92	100
	製造業	798	1.25	98.75	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	2.17	97.83	100
	情報通信業	143	8.39	91.61	100
	運輸業, 郵便業	286	1.40	98.60	100
	卸売業, 小売業	552	0.91	99.09	100
	金融業, 保険業	72	1.39	98.61	100
	不動産業, 物品賃貸業	50	2.00	98.00	100
	学術研究, 専門技術サービス業	119	5.88	94.12	100
	宿泊業, 飲食サービス業	132	3.79	96.21	100
	生活関連サービス業, 娯楽業	97	10.31	89.69	100
	教育, 学習支援業	157	3.82	96.18	100
	医療, 福祉	600	2.33	97.67	100
	複合サービス事業	69	1.45	98.55	100
	(他に分類されない)サービス業	251	2.39	97.61	100
無回答	108	2.78	97.22	100	
考えていない	業種				
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	6		16.67	
	建設業	289		17.30	
	製造業	798		30.33	
	電気・ガス・熱供給・水道業	46		36.96	
	情報通信業	143		25.17	
	運輸業, 郵便業	286		17.13	
	卸売業, 小売業	552		25.54	
	金融業, 保険業	72		27.78	
	不動産業, 物品賃貸業	50		28.00	
	学術研究, 専門技術サービス業	119		26.89	
	宿泊業, 飲食サービス業	132		3.03	
	生活関連サービス業, 娯楽業	97		19.59	
	教育, 学習支援業	157		30.57	
	医療, 福祉	600		13.00	
	複合サービス事業	69		33.33	
	(他に分類されない)サービス業	251		19.92	
無回答	108		14.81		

問 4.(2) ② 今現在、採用/活用を考えている雇用形態別の人数(正社員、契約社員・嘱託、パート・アルバイト)
(単位:%)

		N	0人	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50人 以上	非該当・ 無回答	合計
正社員	業種										
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	1.73	59.52	7.27	4.50	1.04	0.35	0.00	25.61	100
	製造業	798	14.54	41.85	5.76	1.13	0.63	0.25	0.13	35.71	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	10.87	32.61	4.35	6.52	0.00	0.00	0.00	45.65	100
	情報通信業	143	10.49	35.66	9.09	7.69	2.10	0.70	1.40	32.87	100
	運輸業、郵便業	286	11.19	38.46	12.24	6.99	1.75	2.80	2.10	24.48	100
	卸売業、小売業	552	15.04	37.32	6.70	5.07	0.91	0.91	0.36	33.70	100
	金融業、保険業	72	20.83	33.33	4.17	2.78	0.00	1.39	1.39	36.11	100
	不動産業、物品賃貸業	50	14.00	42.00	4.00	6.00	0.00	2.00	0.00	32.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	10.08	34.45	11.76	5.04	2.52	2.52	0.84	32.77	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	23.48	32.58	20.45	6.06	3.03	2.27	3.03	9.09	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	26.80	30.93	7.22	4.12	2.06	1.03	1.03	26.80	100
	教育、学習支援業	157	17.20	32.48	6.37	1.91	0.00	0.00	1.27	40.76	100
	医療、福祉	600	12.00	48.50	10.33	6.33	2.17	1.17	0.17	19.33	100
	複合サービス事業	69	37.68	17.39	2.90	0.00	0.00	1.45	0.00	40.58	100
(他に分類されない)サービス業	251	21.12	35.06	4.78	6.37	1.59	0.80	1.59	28.69	100	
無回答	108	12.04	23.15	10.19	3.70	0.93	2.78	0.00	47.22	100	
契約社員・嘱託	業種										
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	64.01	7.96	1.38	2.08	0.00	0.35	0.69	23.53	100
	製造業	798	51.88	8.02	2.01	1.25	0.13	0.38	0.13	36.22	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	39.13	8.70	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	50.00	100
	情報通信業	143	44.76	14.69	4.20	2.10	0.00	1.40	0.00	32.87	100
	運輸業、郵便業	286	50.70	11.19	7.34	5.59	0.35	0.70	0.35	23.78	100
	卸売業、小売業	552	54.89	7.97	0.91	2.54	0.36	0.54	0.36	32.43	100
	金融業、保険業	72	44.44	11.11	4.17	4.17	1.39	0.00	0.00	34.72	100
	不動産業、物品賃貸業	50	50.00	12.00	4.00	2.00	0.00	0.00	0.00	32.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	46.22	15.97	3.36	0.84	0.00	0.84	0.00	32.77	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	78.03	8.33	3.03	2.27	0.00	0.76	0.76	6.82	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	50.52	16.49	2.06	4.12	1.03	0.00	1.03	24.74	100
	教育、学習支援業	157	35.03	13.38	5.10	2.55	0.64	0.64	1.27	41.40	100
	医療、福祉	600	60.17	15.83	3.83	1.67	0.17	0.00	0.00	18.33	100
	複合サービス事業	69	34.78	14.49	2.90	2.90	1.45	0.00	1.45	42.03	100
(他に分類されない)サービス業	251	51.00	11.55	3.98	2.79	0.40	1.59	1.99	26.69	100	
無回答	108	45.37	6.48	0.93	1.85	0.00	0.00	0.00	45.37	100	
パート・ アルバイト	業種										
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	67.47	8.65	1.04	0.00	0.00	0.35	0.35	22.15	100
	製造業	798	38.47	17.54	3.88	1.25	1.13	0.25	0.50	36.97	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	41.30	10.87	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	45.65	100
	情報通信業	143	55.94	9.09	1.40	0.00	0.00	0.00	0.00	33.57	100
	運輸業、郵便業	286	50.70	12.94	3.50	4.55	1.40	0.35	2.10	24.48	100
	卸売業、小売業	552	34.78	16.12	4.17	4.53	1.09	1.09	3.44	34.78	100
	金融業、保険業	72	36.11	13.89	6.94	4.17	0.00	0.00	0.00	38.89	100
	不動産業、物品賃貸業	50	40.00	20.00	6.00	4.00	2.00	0.00	0.00	28.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	42.86	15.13	2.52	2.52	0.84	0.84	0.84	34.45	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	2.27	25.00	18.94	18.94	6.06	3.79	14.39	10.61	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	17.53	22.68	13.40	3.09	5.15	2.06	6.19	29.90	100
	教育、学習支援業	157	31.85	17.20	3.82	1.91	1.27	0.64	0.64	42.68	100
	医療、福祉	600	20.50	39.17	8.50	5.17	1.17	0.17	0.17	25.17	100
	複合サービス事業	69	7.25	26.09	10.14	4.35	1.45	0.00	1.45	49.28	100
(他に分類されない)サービス業	251	33.47	19.52	7.57	5.18	1.20	2.39	1.20	29.48	100	
無回答	108	32.41	8.33	2.78	4.63	1.85	1.85	0.93	47.22	100	

問 4.(2) ② 今現在、採用/活用を考えている雇用形態別の人数(派遣労働者、業務委託(個人))(単位:%)

		N	0人	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50人 以上	非該当・ 無回答	合計
派遣労働者	業種										
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	74.05	1.38	0.69	0.69	1.04	0.00	0.00	22.15	100
	製造業	798	46.74	10.65	3.26	1.38	0.50	0.50	0.25	36.72	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	47.83	2.17	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	47.83	100
	情報通信業	143	56.64	4.90	2.10	0.70	0.00	0.00	0.70	34.97	100
	運輸業、郵便業	286	72.38	4.90	0.70	0.35	0.00	0.70	0.35	20.63	100
	卸売業、小売業	552	60.33	5.62	0.72	0.54	0.00	0.00	0.00	32.79	100
	金融業、保険業	72	43.06	13.89	2.78	1.39	0.00	0.00	0.00	38.89	100
	不動産業、物品賃貸業	50	54.00	16.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	28.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	57.98	8.40	0.00	0.84	1.68	0.00	0.00	31.09	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	81.06	8.33	0.76	3.03	0.00	0.00	0.00	6.82	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	70.10	2.06	1.03	0.00	0.00	1.03	0.00	25.77	100
	教育、学習支援業	157	51.59	5.73	0.64	1.27	0.00	0.00	0.00	40.76	100
	医療、福祉	600	74.33	4.50	0.83	0.33	0.00	0.00	0.00	20.00	100
	複合サービス事業	69	47.83	4.35	4.35	1.45	0.00	0.00	0.00	42.03	100
(他に分類されない)サービス業	251	69.32	2.79	0.80	1.59	0.40	0.40	0.40	24.30	100	
無回答	108	50.93	2.78	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	44.44	100	
業務委託 (個人)	業種										
	鉱業、採石業、砂利採取業	6	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.67	100
	建設業	289	78.20	2.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	19.72	100
	製造業	798	65.04	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	34.34	100
	電気・ガス・熱供給・水道業	46	54.35	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	43.48	100
	情報通信業	143	63.64	3.50	2.10	0.00	0.00	0.00	0.70	30.07	100
	運輸業、郵便業	286	79.37	1.05	0.00	0.00	0.00	0.35	0.00	19.23	100
	卸売業、小売業	552	69.20	0.18	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00	30.43	100
	金融業、保険業	72	66.67	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	31.94	100
	不動産業、物品賃貸業	50	70.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	28.00	100
	学術研究、専門技術サービス業	119	64.71	1.68	2.52	0.00	0.00	0.00	0.00	31.09	100
	宿泊業、飲食サービス業	132	90.91	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.33	100
	生活関連サービス業、娯楽業	97	65.98	3.09	0.00	2.06	0.00	0.00	1.03	27.84	100
	教育、学習支援業	157	61.15	1.27	0.64	0.64	0.00	0.00	0.00	36.31	100
	医療、福祉	600	83.17	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	16.33	100
	複合サービス事業	69	63.77	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	34.78	100
(他に分類されない)サービス業	251	74.50	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.40	23.51	100	
無回答	108	55.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	44.44	100	

問 5.(1) 過去1年の新卒以外の職種別募集・採用/活用状況(①管理職、②専門技術職、③事務)(単位:%)

	N	募集・採用/ 活用 いずれも実施	募集のみ	採用/活用 のみ	いずれも 実施せず	非該当・ 無回答	合計
①管理職							
従業者規模							
29人以下	129	3.88	0.78	2.33	28.68	64.34	100
30～99人	1863	6.39	3.44	1.83	29.90	58.45	100
100～299人	795	9.69	3.40	3.02	38.36	45.53	100
300～499人	236	9.75	2.54	2.12	50.85	34.75	100
500～999人	229	13.97	3.06	5.68	42.79	34.50	100
1000人以上	182	18.13	3.30	5.49	40.66	32.42	100
無回答	341	11.14	2.93	1.17	21.11	63.64	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	66.67	33.34	100
建設業	289	7.96	3.46	2.08	29.76	56.74	100
製造業	798	8.90	3.51	2.88	32.58	52.13	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	4.35	2.17	2.17	21.74	69.57	100
情報通信業	143	13.29	0.70	2.80	40.56	42.66	100
運輸業、郵便業	286	9.44	3.85	4.55	26.57	55.59	100
卸売業、小売業	552	6.34	3.44	0.91	35.51	53.81	100
金融業、保険業	72	6.94	2.78	0.00	33.33	56.94	100
不動産業、物品賃貸業	50	12.00	2.00	0.00	32.00	54.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	8.40	2.52	1.68	32.77	54.62	100
宿泊業、飲食サービス業	132	15.15	6.06	2.27	36.36	40.16	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	5.15	4.12	2.06	37.11	51.55	100
教育、学習支援業	157	7.64	1.27	5.73	33.12	52.23	100
医療、福祉	600	8.00	3.33	2.33	40.17	46.17	100
複合サービス事業	69	5.80	0.00	0.00	40.58	53.63	100
(他に分類されない)サービス業	251	9.56	3.59	3.98	27.49	55.38	100
無回答	108	14.81	1.85	0.93	18.52	63.88	100
②専門技術職							
従業者規模							
29人以下	129	27.91	7.75	3.10	13.18	48.07	100
30～99人	1863	32.42	5.80	2.74	15.08	43.96	100
100～299人	795	40.13	4.40	2.64	21.89	30.94	100
300～499人	236	41.95	5.08	2.97	24.15	25.85	100
500～999人	229	48.03	3.06	3.49	23.58	21.84	100
1000人以上	182	47.80	2.20	2.75	24.18	23.08	100
無回答	341	30.50	4.11	2.93	12.61	49.85	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	0.00	0.00	33.33	33.34	100
建設業	289	44.64	9.69	4.15	10.38	31.14	100
製造業	798	29.32	6.39	2.88	19.17	42.23	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	6.52	2.17	13.04	60.87	100
情報通信業	143	53.15	10.49	5.59	11.19	19.58	100
運輸業、郵便業	286	10.49	3.50	0.35	26.92	58.74	100
卸売業、小売業	552	19.57	3.99	1.99	26.27	48.19	100
金融業、保険業	72	18.06	1.39	5.56	25.00	50.00	100
不動産業、物品賃貸業	50	12.00	0.00	2.00	30.00	56.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	66.39	5.88	4.20	5.04	18.48	100
宿泊業、飲食サービス業	132	21.21	6.06	0.76	36.36	35.61	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	14.43	3.09	2.06	28.87	51.55	100
教育、学習支援業	157	57.96	3.82	3.82	8.28	26.12	100
医療、福祉	600	69.50	3.17	2.83	6.33	18.17	100
複合サービス事業	69	27.54	7.25	1.45	20.29	43.48	100
(他に分類されない)サービス業	251	30.28	2.79	4.38	18.73	43.83	100
無回答	108	26.85	4.63	1.85	12.96	53.70	100
③事務							
従業者規模							
29人以下	129	14.73	1.55	1.55	23.26	58.92	100
30～99人	1863	26.78	2.25	2.74	19.32	48.89	100
100～299人	795	35.60	2.01	2.89	22.64	36.85	100
300～499人	236	43.64	2.12	5.08	22.88	26.27	100
500～999人	229	53.28	2.62	4.80	16.59	22.71	100
1000人以上	182	56.59	1.65	2.20	16.48	23.08	100
無回答	341	24.93	2.05	2.35	13.78	56.89	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	50.00	0.00	0.00	16.67	33.34	100
建設業	289	28.03	3.11	3.11	19.03	46.71	100
製造業	798	27.19	2.26	2.63	21.43	46.50	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	23.91	6.52	0.00	8.70	60.87	100
情報通信業	143	20.28	4.20	2.80	30.77	41.96	100
運輸業、郵便業	286	27.27	2.80	2.80	17.48	49.65	100
卸売業、小売業	552	41.12	1.45	3.99	16.85	36.60	100
金融業、保険業	72	45.83	2.78	8.33	8.33	34.72	100
不動産業、物品賃貸業	50	46.00	0.00	2.00	12.00	40.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	36.13	3.36	6.72	15.97	37.81	100
宿泊業、飲食サービス業	132	23.48	3.03	3.79	31.06	38.64	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	25.77	3.09	0.00	25.77	45.37	100
教育、学習支援業	157	43.95	1.27	1.27	14.01	39.50	100
医療、福祉	600	31.83	1.83	2.17	23.33	40.84	100
複合サービス事業	69	60.87	0.00	5.80	13.04	20.29	100
(他に分類されない)サービス業	251	35.46	0.40	2.79	16.73	44.63	100
無回答	108	20.37	1.85	0.93	10.19	66.66	100

問 5.(1) 過去1年の新卒以外の職種別募集・採用/活用状況(④販売、⑤サービス、⑥保安)(単位:%)

	N	募集・採用/ 活用 いずれも実施	募集のみ	採用/活用 のみ	いずれも 実施せず	非該当・ 無回答	合計
④販売							
従業者規模							
29人以下	129	9.30	0.78	0.78	24.03	65.12	100
30～99人	1863	12.45	2.79	0.97	27.21	56.57	100
100～299人	795	17.36	1.64	1.01	34.21	45.79	100
300～499人	236	18.22	1.27	1.27	41.95	37.29	100
500～999人	229	16.16	0.87	1.75	41.92	39.30	100
1000人以上	182	32.97	0.55	1.10	35.16	30.22	100
無回答	341	11.73	1.76	0.88	20.53	65.10	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	16.67	0.00	50.00	33.34	100
建設業	289	9.34	2.77	0.35	28.37	59.17	100
製造業	798	13.53	3.26	0.88	30.33	52.01	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	2.17	0.00	17.39	65.22	100
情報通信業	143	13.29	2.80	4.20	37.06	42.66	100
運輸業、郵便業	286	4.20	0.70	0.70	30.07	64.34	100
卸売業、小売業	552	48.19	3.44	3.44	13.41	31.52	100
金融業、保険業	72	13.89	1.39	0.00	30.56	54.16	100
不動産業、物品賃貸業	50	24.00	0.00	0.00	28.00	48.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	6.72	0.00	0.84	32.77	59.66	100
宿泊業、飲食サービス業	132	13.64	6.06	0.76	34.85	44.70	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	12.37	1.03	0.00	35.05	51.55	100
教育、学習支援業	157	2.55	0.64	0.00	36.31	60.51	100
医療、福祉	600	1.17	0.00	0.00	44.00	54.83	100
複合サービス事業	69	31.88	0.00	1.45	21.74	44.93	100
(他に分類されない)サービス業	251	8.76	2.39	0.40	31.47	56.97	100
無回答	108	7.41	0.00	0.00	19.44	73.14	100
⑤サービス職業							
従業者規模							
29人以下	129	6.20	3.88	0.00	25.58	64.34	100
30～99人	1863	11.97	1.07	0.81	27.75	58.39	100
100～299人	795	20.75	0.75	1.01	33.33	44.15	100
300～499人	236	20.76	0.42	1.27	42.37	35.17	100
500～999人	229	24.45	0.00	0.00	39.74	35.81	100
1000人以上	182	32.97	0.00	0.00	37.91	29.12	100
無回答	341	17.30	1.17	1.17	21.41	58.94	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	66.67	33.34	100
建設業	289	1.73	0.69	0.00	34.26	63.32	100
製造業	798	2.63	0.50	0.13	37.09	59.65	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	6.52	2.17	2.17	21.74	67.39	100
情報通信業	143	3.50	0.70	0.70	48.25	46.86	100
運輸業、郵便業	286	6.64	1.05	0.35	30.07	61.89	100
卸売業、小売業	552	12.32	0.36	0.54	32.25	54.53	100
金融業、保険業	72	6.94	2.78	0.00	36.11	54.16	100
不動産業、物品賃貸業	50	16.00	2.00	2.00	30.00	50.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	10.92	0.84	0.00	35.29	52.94	100
宿泊業、飲食サービス業	132	74.24	2.27	4.55	5.30	13.64	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	55.67	4.12	1.03	9.28	29.90	100
教育、学習支援業	157	10.19	0.64	0.64	31.21	57.33	100
医療、福祉	600	38.50	1.50	1.50	25.17	33.33	100
複合サービス事業	69	30.43	0.00	2.90	23.19	43.48	100
(他に分類されない)サービス業	251	16.33	0.80	1.20	27.49	54.19	100
無回答	108	11.11	0.00	0.00	20.37	68.52	100
⑥保安職業							
従業者規模							
29人以下	129	0.00	0.00	0.00	28.68	71.32	100
30～99人	1863	0.86	0.21	0.16	33.23	65.53	100
100～299人	795	1.89	0.00	0.13	43.40	54.59	100
300～499人	236	5.08	0.00	0.42	51.69	42.80	100
500～999人	229	3.49	0.00	0.00	53.71	42.80	100
1000人以上	182	6.59	0.55	0.00	53.85	39.01	100
無回答	341	1.17	0.00	0.00	27.86	70.97	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	66.67	33.34	100
建設業	289	0.69	1.04	0.00	34.26	64.01	100
製造業	798	0.88	0.00	0.25	37.59	61.28	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	2.17	0.00	23.91	73.91	100
情報通信業	143	0.70	0.00	0.00	49.65	49.65	100
運輸業、郵便業	286	1.75	0.35	0.00	33.22	64.69	100
卸売業、小売業	552	1.45	0.00	0.00	38.41	60.15	100
金融業、保険業	72	0.00	0.00	0.00	40.28	59.72	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	0.00	0.00	38.00	62.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.00	0.00	0.00	39.50	60.50	100
宿泊業、飲食サービス業	132	6.06	0.00	0.00	43.94	50.01	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	2.06	0.00	0.00	43.30	54.64	100
教育、学習支援業	157	2.55	0.00	0.00	36.94	60.51	100
医療、福祉	600	1.17	0.00	0.33	43.33	55.17	100
複合サービス事業	69	0.00	0.00	0.00	43.48	56.53	100
(他に分類されない)サービス業	251	9.56	0.00	0.40	30.28	59.76	100
無回答	108	0.00	0.00	0.00	25.00	75.00	100

問5.(1) 過去1年の新卒以外の職種別募集・採用/活用状況(⑦農林漁業、⑧生産工程、⑨輸送・機械)(単位:%)

	N	募集・採用/ 活用/ いずれも実施	募集のみ	採用/活用 のみ	いずれも 実施せず	非該当・ 無回答	合計
⑦農林漁業							
従業者規模							
29人以下	129	0.00	0.00	0.00	28.68	71.32	100
30～99人	1863	0.16	0.05	0.00	33.71	66.07	100
100～299人	795	0.38	0.00	0.00	44.03	55.60	100
300～499人	236	0.42	0.00	0.00	55.93	43.65	100
500～999人	229	0.87	0.00	0.00	55.02	44.11	100
1000人以上	182	0.55	0.00	0.00	59.34	40.11	100
無回答	341	0.00	0.00	0.00	27.86	72.14	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	66.67	33.34	100
建設業	289	0.00	0.00	0.00	35.99	64.01	100
製造業	798	0.63	0.00	0.00	37.84	61.53	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	0.00	0.00	0.00	26.09	73.91	100
情報通信業	143	0.00	0.00	0.00	50.35	49.65	100
運輸業、郵便業	286	0.70	0.35	0.00	33.22	65.73	100
卸売業、小売業	552	0.00	0.00	0.00	39.13	60.87	100
金融業、保険業	72	1.39	0.00	0.00	38.89	59.72	100
不動産業、物品賃貸業	50	0.00	0.00	0.00	38.00	62.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.00	0.00	0.00	38.66	61.34	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	0.00	0.00	46.97	53.04	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	0.00	0.00	43.30	56.71	100
教育、学習支援業	157	0.00	0.00	0.00	38.22	61.79	100
医療、福祉	600	0.17	0.00	0.00	44.67	55.17	100
複合サービス事業	69	1.45	0.00	0.00	42.03	56.53	100
(他に分類されない)サービス業	251	0.00	0.00	0.00	35.86	64.14	100
無回答	108	0.93	0.00	0.00	24.07	75.00	100
⑧生産工程							
従業者規模							
29人以下	129	7.75	1.55	0.78	26.36	63.57	100
30～99人	1863	11.81	1.50	0.97	28.18	57.53	100
100～299人	795	16.48	1.51	0.38	35.22	46.41	100
300～499人	236	13.56	0.85	2.12	45.34	38.13	100
500～999人	229	12.66	0.87	1.31	46.72	38.43	100
1000人以上	182	15.38	0.00	0.55	47.25	36.81	100
無回答	341	9.09	1.47	0.59	23.46	65.40	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	33.33	0.00	33.33	16.67	100
建設業	289	4.15	0.00	0.00	33.56	62.28	100
製造業	798	46.74	4.26	3.76	13.28	31.96	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	6.52	0.00	0.00	23.91	69.57	100
情報通信業	143	2.10	0.00	0.00	48.95	48.95	100
運輸業、郵便業	286	5.24	0.70	0.00	30.77	63.29	100
卸売業、小売業	552	5.80	0.91	0.18	35.14	57.97	100
金融業、保険業	72	0.00	0.00	0.00	40.28	59.72	100
不動産業、物品賃貸業	50	6.00	0.00	0.00	34.00	60.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	3.36	0.00	0.00	39.50	57.14	100
宿泊業、飲食サービス業	132	3.03	2.27	0.00	43.18	51.52	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	5.15	0.00	0.00	40.21	54.64	100
教育、学習支援業	157	0.64	0.00	0.00	37.58	61.79	100
医療、福祉	600	0.50	0.17	0.00	44.67	54.67	100
複合サービス事業	69	7.25	0.00	1.45	39.13	52.18	100
(他に分類されない)サービス業	251	5.58	0.80	0.40	32.67	60.56	100
無回答	108	3.70	1.85	0.00	23.15	71.29	100
⑨輸送・機械運転							
従業者規模							
29人以下	129	4.65	2.33	0.00	27.91	65.12	100
30～99人	1863	7.57	0.75	0.64	30.43	60.60	100
100～299人	795	7.80	0.13	0.13	40.75	51.19	100
300～499人	236	5.93	0.42	0.42	52.12	41.10	100
500～999人	229	6.55	0.00	0.44	51.97	41.05	100
1000人以上	182	6.59	0.00	0.55	53.85	39.01	100
無回答	341	4.11	0.00	1.17	25.81	68.91	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	33.33	0.00	0.00	33.33	33.34	100
建設業	289	4.15	1.04	1.04	32.18	61.59	100
製造業	798	2.88	0.13	0.25	37.22	59.53	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	15.22	0.00	0.00	21.74	63.04	100
情報通信業	143	0.70	0.00	0.00	49.65	49.65	100
運輸業、郵便業	286	59.09	2.80	3.85	9.09	25.18	100
卸売業、小売業	552	3.26	0.36	0.00	37.14	59.24	100
金融業、保険業	72	1.39	1.39	0.00	38.89	58.33	100
不動産業、物品賃貸業	50	4.00	0.00	0.00	34.00	62.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.84	0.00	0.00	38.66	60.50	100
宿泊業、飲食サービス業	132	1.52	0.76	0.76	46.21	50.76	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	1.03	0.00	0.00	43.30	55.67	100
教育、学習支援業	157	1.91	0.64	0.64	36.94	59.87	100
医療、福祉	600	1.50	0.17	0.17	43.17	55.00	100
複合サービス事業	69	2.90	0.00	0.00	43.48	53.63	100
(他に分類されない)サービス業	251	4.38	0.40	0.40	33.07	61.75	100
無回答	108	0.93	0.00	0.00	24.07	75.00	100

問 5.(1) 過去1年の新卒以外の職種別募集・採用/活用状況(⑩建設・採掘、⑪運搬・清掃・包装等)(単位:%)

	N	募集・採用/ 活用/ いずれも実施	募集のみ	採用/活用 のみ	いずれも 実施せず	非該当・ 無回答	合計
⑩建設・採掘							
従業者規模							
29人以下	129	2.33	1.55	2.33	27.91	65.89	100
30～99人	1863	3.92	1.29	0.59	31.88	62.31	100
100～299人	795	1.51	0.25	0.13	43.40	54.72	100
300～499人	236	1.69	0.42	0.00	54.66	43.22	100
500～999人	229	1.75	0.00	0.44	53.71	44.11	100
1000人以上	182	4.40	0.00	0.00	56.04	39.56	100
無回答	341	2.35	1.47	0.00	27.57	68.62	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	16.67	0.00	66.67	16.67	100
建設業	289	30.80	6.23	4.84	18.34	39.79	100
製造業	798	0.25	0.75	0.00	38.35	60.66	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	2.17	0.00	0.00	26.09	71.74	100
情報通信業	143	0.00	0.00	0.00	50.35	49.65	100
運輸業、郵便業	286	1.40	1.05	0.00	32.87	64.69	100
卸売業、小売業	552	0.54	0.18	0.00	38.59	60.69	100
金融業、保険業	72	2.78	2.78	1.39	40.28	52.77	100
不動産業、物品賃貸業	50	8.00	0.00	2.00	32.00	58.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	0.84	0.00	0.00	39.50	59.66	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	0.00	0.00	46.97	53.04	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	0.00	0.00	0.00	43.30	56.71	100
教育、学習支援業	157	0.00	0.00	0.00	38.22	61.79	100
医療、福祉	600	0.17	0.00	0.00	44.67	55.17	100
複合サービス事業	69	0.00	0.00	0.00	43.48	56.53	100
(他に分類されない)サービス業	251	1.20	0.80	0.00	35.06	62.95	100
無回答	108	2.78	0.93	0.00	24.07	72.22	100
⑪運搬・清掃・包装等							
従業者規模							
29人以下	129	2.33	0.78	0.00	27.13	69.77	100
30～99人	1863	5.64	0.43	0.43	30.92	62.58	100
100～299人	795	7.92	0.50	0.38	38.99	52.20	100
300～499人	236	11.44	0.42	1.69	46.19	40.25	100
500～999人	229	8.73	0.00	0.87	50.66	39.74	100
1000人以上	182	11.54	0.00	0.00	51.10	37.36	100
無回答	341	4.99	0.88	1.17	25.51	67.45	100
業種							
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	0.00	0.00	66.67	33.34	100
建設業	289	2.42	0.69	0.69	33.91	62.28	100
製造業	798	6.77	0.25	0.88	34.46	57.65	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	2.17	2.17	0.00	26.09	69.57	100
情報通信業	143	0.70	0.00	0.70	48.95	49.65	100
運輸業、郵便業	286	17.13	0.70	0.00	25.17	56.99	100
卸売業、小売業	552	6.16	0.72	0.54	35.51	57.07	100
金融業、保険業	72	1.39	0.00	0.00	38.89	59.72	100
不動産業、物品賃貸業	50	12.00	0.00	0.00	34.00	54.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	2.52	0.84	0.84	37.82	57.98	100
宿泊業、飲食サービス業	132	5.30	0.76	0.00	43.18	50.76	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	7.22	0.00	0.00	38.14	54.64	100
教育、学習支援業	157	3.18	0.00	0.64	35.03	61.15	100
医療、福祉	600	4.50	0.17	0.67	40.83	53.83	100
複合サービス事業	69	4.35	0.00	1.45	39.13	55.08	100
(他に分類されない)サービス業	251	19.52	1.20	0.40	23.90	54.98	100
無回答	108	2.78	0.00	0.00	25.00	72.22	100

問 5.(2) 過去1年の新卒以外の職種別募集・採用/活用人数(①管理職、②専門技術職、③事務)(単位:%)

	N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計

従業者規模										
29人以下	129	16.28	5.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	78.29	100
30~99人	1863	20.29	8.43	0.11	0.11	0.00	0.05	0.00	71.01	100
100~299人	795	29.43	10.82	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	59.12	100
300~499人	236	38.98	8.47	2.12	0.00	0.00	0.00	0.00	50.42	100
500~999人	229	34.50	10.48	1.31	0.87	0.44	0.44	0.00	51.97	100
1000人以上	182	32.97	8.24	3.85	1.65	0.55	0.55	1.10	52.20	100
無回答	341	12.02	8.21	1.47	0.29	0.00	0.00	0.00	78.01	100

業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
建設業	289	26.99	7.61	0.69	0.00	0.35	0.00	0.00	64.36	100
製造業	798	21.05	8.52	0.38	0.25	0.00	0.13	0.00	69.67	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	8.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.91	100
情報通信業	143	31.47	9.79	2.10	0.00	0.00	0.00	0.70	55.94	100
運輸業、郵便業	286	23.08	12.24	2.45	0.35	0.00	0.00	0.00	61.89	100
卸売業、小売業	552	26.27	6.16	0.36	0.36	0.18	0.00	0.00	66.67	100
金融業、保険業	72	23.61	4.17	1.39	0.00	0.00	1.39	0.00	69.44	100
不動産業、物品賃貸業	50	18.00	10.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	70.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	24.37	6.72	1.68	0.00	0.00	0.00	0.00	67.23	100
宿泊業、飲食サービス業	132	21.21	15.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.76	62.12	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	28.87	7.22	0.00	0.00	0.00	1.03	0.00	62.89	100
教育、学習支援業	157	21.02	10.19	0.64	0.64	0.00	0.00	0.00	67.52	100
医療、福祉	600	29.67	10.17	0.00	0.17	0.00	0.00	0.00	60.00	100
複合サービス事業	69	26.09	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.46	100
(他に分類されない)サービス業	251	18.73	11.95	1.20	0.00	0.00	0.00	0.00	68.13	100
無回答	108	6.48	7.41	2.78	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100

従業者規模										
29人以下	129	6.20	25.58	1.55	0.78	0.00	0.00	0.00	65.90	100
30~99人	1863	11.11	28.34	3.49	1.29	0.11	0.00	0.05	55.66	100
100~299人	795	16.23	22.89	7.80	5.28	0.88	0.13	0.00	46.80	100
300~499人	236	17.37	21.61	6.78	8.47	3.81	2.12	0.00	39.83	100
500~999人	229	18.34	15.28	8.73	10.48	4.37	4.37	2.18	38.43	100
1000人以上	182	19.78	12.64	3.85	4.95	3.30	6.59	8.79	48.90	100
無回答	341	7.62	17.89	4.11	2.05	0.59	0.88	0.00	66.87	100

業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.67	100
建設業	289	9.69	42.56	5.54	3.11	0.69	1.04	0.35	37.02	100
製造業	798	11.15	27.32	3.26	1.50	0.25	0.38	0.13	56.02	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	21.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	60.87	100
情報通信業	143	3.50	30.77	8.39	13.99	1.40	5.59	2.10	34.27	100
運輸業、郵便業	286	23.43	8.74	0.70	0.70	0.00	0.35	0.00	66.08	100
卸売業、小売業	552	19.38	14.49	2.90	1.45	0.18	0.36	0.18	61.05	100
金融業、保険業	72	20.83	1.39	4.17	1.39	2.78	1.39	1.39	66.67	100
不動産業、物品賃貸業	50	22.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	5.04	37.82	9.24	7.56	4.20	1.68	0.84	33.61	100
宿泊業、飲食サービス業	132	21.21	8.33	2.27	1.52	2.27	0.76	0.00	63.64	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	25.77	11.34	2.06	0.00	1.03	0.00	0.00	59.79	100
教育、学習支援業	157	5.73	23.57	14.65	4.46	0.00	0.00	4.46	47.14	100
医療、福祉	600	7.17	37.50	10.00	7.17	2.50	1.00	1.17	33.50	100
複合サービス事業	69	17.39	18.84	1.45	0.00	0.00	1.45	0.00	60.87	100
(他に分類されない)サービス業	251	12.35	16.73	2.79	4.78	0.80	0.80	0.00	61.76	100
無回答	108	3.70	22.22	3.70	1.85	0.93	0.93	0.00	66.67	100

従業者規模										
29人以下	129	13.95	6.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	79.85	100
30~99人	1863	17.39	14.98	0.48	0.21	0.05	0.00	0.00	66.88	100
100~299人	795	22.39	21.38	2.39	1.26	0.00	0.13	0.00	52.45	100
300~499人	236	27.54	21.19	5.51	2.54	0.85	0.00	0.00	42.37	100
500~999人	229	21.83	22.71	8.73	6.11	0.87	1.31	1.31	38.43	100
1000人以上	182	18.68	14.29	9.34	6.04	3.85	2.75	3.30	45.06	100
無回答	341	9.38	16.72	0.59	0.88	0.29	0.29	0.00	71.84	100

業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
建設業	289	21.45	15.92	1.73	1.04	0.00	0.00	0.00	59.86	100
製造業	798	18.05	14.66	1.00	0.25	0.00	0.13	0.00	65.92	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	13.04	17.39	0.00	2.17	0.00	0.00	0.00	67.39	100
情報通信業	143	30.07	15.38	1.40	1.40	0.00	0.00	0.00	51.75	100
運輸業、郵便業	286	16.78	21.68	3.15	0.70	0.35	0.70	0.00	56.64	100
卸売業、小売業	552	17.57	20.47	2.17	0.36	0.54	0.18	0.00	58.69	100
金融業、保険業	72	5.56	16.67	8.33	5.56	2.78	2.78	8.33	50.00	100
不動産業、物品賃貸業	50	10.00	20.00	4.00	2.00	2.00	0.00	0.00	62.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	17.65	19.33	0.84	0.84	0.00	0.00	0.00	61.34	100
宿泊業、飲食サービス業	132	20.45	15.91	0.00	1.52	0.00	0.00	0.00	62.12	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	26.80	12.37	0.00	2.06	0.00	0.00	0.00	58.76	100
教育、学習支援業	157	11.46	22.29	4.46	3.82	0.64	1.91	0.64	54.78	100
医療、福祉	600	26.50	15.33	1.33	0.67	0.00	0.00	0.00	56.17	100
複合サービス事業	69	5.80	21.74	18.84	10.14	4.35	0.00	0.00	39.13	100
(他に分類されない)サービス業	251	13.15	15.54	2.39	3.19	0.40	0.40	0.40	64.55	100
無回答	108	2.78	13.89	0.93	0.93	0.93	0.00	0.93	79.63	100

問 5.(2) 過去1年の新卒以外の職種別募集・採用/人数(④販売、⑤サービス、⑥保安)(単位:%)

	N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計

従業者規模										
29人以下	129	13.18	6.98	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	79.85	100
30~99人	1863	19.27	11.06	0.54	0.11	0.00	0.05	0.05	68.98	100
100~299人	795	27.42	9.94	2.39	1.64	0.38	0.38	0.13	57.86	100
300~499人	236	32.63	8.47	4.66	3.39	0.42	0.00	0.85	50.43	100
500~999人	229	33.19	5.24	3.06	3.93	1.31	1.31	1.31	51.97	100
1000人以上	182	24.18	4.40	3.30	4.40	3.30	3.30	6.04	57.14	100
無回答	341	11.14	6.45	2.64	0.88	0.29	0.00	0.00	78.59	100

業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.67	100
建設業	289	26.64	5.54	0.69	0.00	0.35	0.35	0.69	65.75	100
製造業	798	18.42	11.28	1.00	0.63	0.00	0.00	0.00	68.67	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	13.04	10.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.09	100
情報通信業	143	32.87	12.59	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	53.15	100
運輸業、郵便業	286	27.27	2.10	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	69.58	100
卸売業、小売業	552	9.06	28.62	6.16	5.62	1.45	1.09	2.36	45.65	100
金融業、保険業	72	25.00	9.72	1.39	0.00	0.00	1.39	1.39	61.11	100
不動産業、物品賃貸業	50	18.00	10.00	2.00	4.00	0.00	2.00	0.00	64.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	26.05	3.36	0.84	0.84	0.84	0.00	0.00	68.07	100
宿泊業、飲食サービス業	132	23.48	7.58	3.03	0.76	0.00	1.52	0.00	63.64	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	30.93	4.12	1.03	1.03	1.03	0.00	0.00	61.86	100
教育、学習支援業	157	22.93	1.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	75.80	100
医療、福祉	600	33.00	0.67	0.17	0.00	0.17	0.00	0.00	66.00	100
複合サービス事業	69	15.94	10.14	5.80	0.00	1.45	1.45	0.00	65.22	100
(他に分類されない)サービス業	251	20.32	6.77	1.20	0.40	0.00	0.00	0.40	70.92	100
無回答	108	8.33	0.93	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	89.81	100

従業者規模										
29人以下	129	14.73	7.75	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	76.74	100
30~99人	1863	19.75	7.51	2.04	1.02	0.11	0.16	0.11	69.41	100
100~299人	795	25.03	9.43	4.78	2.89	1.13	0.25	0.50	56.47	100
300~499人	236	34.32	5.08	3.81	2.97	0.85	0.85	0.42	52.12	100
500~999人	229	31.00	5.68	2.62	4.37	1.75	3.06	2.18	51.52	100
1000人以上	182	28.02	2.75	3.30	7.69	1.10	3.30	6.59	53.84	100
無回答	341	9.68	7.92	3.23	2.05	0.88	0.29	1.17	75.95	100

業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
建設業	289	29.76	1.38	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	68.51	100
製造業	798	23.93	1.25	0.38	0.25	0.00	0.13	0.00	74.06	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	19.57	6.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.91	100
情報通信業	143	36.36	3.50	0.00	1.40	0.70	0.00	0.00	58.04	100
運輸業、郵便業	286	26.92	3.50	1.05	0.70	0.00	0.35	0.00	67.48	100
卸売業、小売業	552	24.28	5.25	1.09	1.09	0.54	0.36	0.18	67.21	100
金融業、保険業	72	26.39	4.17	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	68.06	100
不動産業、物品賃貸業	50	18.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	70.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	25.21	5.04	1.68	0.00	0.00	0.00	0.84	67.23	100
宿泊業、飲食サービス業	132	0.00	27.27	15.15	9.85	5.30	2.27	9.85	30.30	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	5.15	28.87	9.28	7.22	0.00	4.12	4.12	41.24	100
教育、学習支援業	157	20.38	4.46	0.64	1.91	0.64	0.64	0.64	70.70	100
医療、福祉	600	18.50	17.50	9.33	4.83	1.17	1.00	0.83	46.83	100
複合サービス事業	69	20.29	8.70	0.00	5.80	0.00	0.00	0.00	65.22	100
(他に分類されない)サービス業	251	17.13	8.37	2.79	3.59	0.80	0.80	0.80	65.74	100
無回答	108	8.33	2.78	0.93	1.85	0.93	0.93	0.93	83.33	100

従業者規模										
29人以下	129	17.83	0.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	81.40	100
30~99人	1863	23.13	0.27	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00	76.49	100
100~299人	795	33.58	0.63	0.25	0.13	0.00	0.00	0.00	65.28	100
300~499人	236	40.68	0.42	1.27	0.42	0.00	0.42	0.42	56.78	100
500~999人	229	42.36	0.44	0.00	0.00	0.44	0.00	0.87	56.77	100
1000人以上	182	38.46	1.65	1.65	1.65	0.55	0.00	0.00	56.04	100
無回答	341	14.37	0.29	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00	85.04	100

業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
建設業	289	30.80	0.69	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	68.51	100
製造業	798	24.56	0.38	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	74.94	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	21.74	2.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.09	100
情報通信業	143	38.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	61.54	100
運輸業、郵便業	286	28.67	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	69.93	100
卸売業、小売業	552	27.36	0.36	0.00	0.36	0.00	0.00	0.00	71.92	100
金融業、保険業	72	26.39	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.22	100
不動産業、物品賃貸業	50	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	27.73	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.27	100
宿泊業、飲食サービス業	132	25.00	1.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.48	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	34.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.98	100
教育、学習支援業	157	23.57	0.64	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00	75.16	100
医療、福祉	600	33.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.50	100
複合サービス事業	69	27.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.46	100
(他に分類されない)サービス業	251	20.32	1.59	2.39	1.59	0.40	0.80	1.20	71.71	100
無回答	108	10.19	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	89.81	100

問5.(2) 過去1年の新卒以外の職種別募集・採用/活用人数(⑦農林漁業、⑧生産工程、⑨輸送・機械)(単位:%)

	N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計
従業者規模										
29人以下	129	17.83	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	82.17	100
30~99人	1863	23.24	0.32	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.44	100
100~299人	795	33.96	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.79	100
300~499人	236	42.80	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	57.20	100
500~999人	229	42.36	0.87	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	56.77	100
1000人以上	182	41.21	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	58.79	100
無回答	341	14.37	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	85.63	100
業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
建設業	289	30.80	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	68.86	100
製造業	798	24.44	0.63	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	74.94	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	21.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	78.26	100
情報通信業	143	38.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	61.54	100
運輸業、郵便業	286	29.37	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	69.93	100
卸売業、小売業	552	27.90	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.10	100
金融業、保険業	72	27.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.22	100
不動産業、物品賃貸業	50	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	28.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.43	100
宿泊業、飲食サービス業	132	26.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.48	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	34.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.98	100
教育、学習支援業	157	24.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	75.80	100
医療、福祉	600	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.67	100
複合サービス事業	69	27.54	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.01	100
(他に分類されない)サービス業	251	23.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.89	100
無回答	108	10.19	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	88.89	100
従業者規模										
29人以下	129	16.28	5.43	0.78	0.78	0.00	0.00	0.00	76.74	100
30~99人	1863	20.08	8.75	0.81	0.32	0.05	0.05	0.05	69.94	100
100~299人	795	27.92	9.06	4.15	1.64	0.13	0.00	0.13	57.12	100
300~499人	236	35.17	6.36	4.66	2.12	0.85	0.42	0.00	50.42	100
500~999人	229	35.81	3.93	3.06	4.80	3.06	0.00	0.00	49.34	100
1000人以上	182	32.42	2.75	1.10	3.30	1.65	1.10	2.20	57.69	100
無回答	341	12.61	4.99	1.76	1.17	0.00	0.00	0.00	79.47	100
業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	0.00	33.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.67	100
建設業	289	28.72	2.77	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	67.48	100
製造業	798	9.52	27.57	7.39	4.76	1.38	0.50	0.50	48.37	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	8.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.91	100
情報通信業	143	37.76	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	60.84	100
運輸業、郵便業	286	27.62	2.80	1.05	0.35	0.00	0.00	0.35	67.83	100
卸売業、小売業	552	25.00	2.90	0.72	0.91	0.36	0.00	0.00	70.11	100
金融業、保険業	72	27.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.22	100
不動産業、物品賃貸業	50	22.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	26.05	3.36	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	70.59	100
宿泊業、飲食サービス業	132	25.76	3.03	1.52	0.00	0.00	0.00	0.00	69.70	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	32.99	2.06	1.03	0.00	0.00	0.00	1.03	62.89	100
教育、学習支援業	157	24.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	75.80	100
医療、福祉	600	33.33	0.17	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	66.33	100
複合サービス事業	69	23.19	4.35	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.46	100
(他に分類されない)サービス業	251	21.51	3.98	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	73.71	100
無回答	108	9.26	4.63	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	85.19	100
従業者規模										
29人以下	129	17.05	3.10	0.00	1.55	0.00	0.00	0.00	78.29	100
30~99人	1863	21.04	5.10	0.64	0.43	0.00	0.05	0.00	72.73	100
100~299人	795	31.32	2.64	0.75	1.38	0.50	0.25	0.00	63.14	100
300~499人	236	40.25	1.69	1.27	0.85	0.00	0.85	0.00	55.08	100
500~999人	229	39.74	1.31	1.31	1.31	0.44	0.00	1.31	55.90	100
1000人以上	182	37.36	0.00	2.20	0.00	0.00	1.10	0.55	59.34	100
無回答	341	13.49	1.76	0.59	0.00	0.29	0.59	0.00	83.28	100
業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
建設業	289	29.07	2.77	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00	67.82	100
製造業	798	24.06	1.50	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	74.19	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	17.39	6.52	2.17	2.17	2.17	0.00	0.00	69.57	100
情報通信業	143	38.46	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	60.84	100
運輸業、郵便業	286	8.39	27.97	7.69	8.74	1.75	3.15	1.40	40.91	100
卸売業、小売業	552	27.36	1.63	0.18	0.00	0.00	0.00	0.00	70.83	100
金融業、保険業	72	26.39	2.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	70.83	100
不動産業、物品賃貸業	50	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	76.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	28.57	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.43	100
宿泊業、飲食サービス業	132	25.00	2.27	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	71.97	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	32.99	1.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.98	100
教育、学習支援業	157	24.20	1.91	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.89	100
医療、福祉	600	32.83	0.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.50	100
複合サービス事業	69	26.09	1.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.46	100
(他に分類されない)サービス業	251	21.51	1.59	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	76.10	100
無回答	108	10.19	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	87.96	100

問 5.(2) 過去1年の新卒以外の職種別募集・採用/活用人数(⑩建設・採掘、⑪運搬・清掃・包装等)(単位:%)

	N	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上	非該当・無回答	合計
従業者規模										
29人以下	129	17.05	4.65	0.00	0.78	0.00	0.00	0.00	77.52	100
30~99人	1863	21.52	3.65	0.70	0.11	0.11	0.00	0.00	73.91	100
100~299人	795	32.96	0.75	0.38	0.38	0.00	0.00	0.00	65.53	100
300~499人	236	41.95	0.85	0.85	0.00	0.00	0.00	0.00	56.36	100
500~999人	229	40.61	0.00	1.75	0.44	0.00	0.00	0.00	57.21	100
1000人以上	182	39.56	1.10	0.55	1.10	0.00	0.55	0.55	57.14	100
無回答	341	14.08	1.47	0.29	0.29	0.29	0.00	0.00	83.58	100
業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
建設業	289	16.96	24.57	5.54	2.42	1.04	0.00	0.35	49.13	100
製造業	798	24.44	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	75.06	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	21.74	6.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	71.74	100
情報通信業	143	38.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	61.54	100
運輸業、郵便業	286	28.32	1.05	0.70	0.35	0.00	0.00	0.00	69.58	100
卸売業、小売業	552	27.17	0.18	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00	72.46	100
金融業、保険業	72	26.39	4.17	1.39	0.00	0.00	0.00	0.00	68.06	100
不動産業、物品賃貸業	50	24.00	0.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	74.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	27.73	0.00	0.84	0.00	0.00	0.84	0.00	70.59	100
宿泊業、飲食サービス業	132	26.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	73.48	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	34.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	65.98	100
教育、学習支援業	157	24.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	75.80	100
医療、福祉	600	33.33	0.00	0.17	0.00	0.00	0.00	0.00	66.50	100
複合サービス事業	69	27.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.46	100
(他に分類されない)サービス業	251	22.31	1.20	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00	75.70	100
無回答	108	10.19	0.93	0.93	0.00	0.00	0.00	0.00	87.96	100
従業者規模										
29人以下	129	16.28	2.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	81.40	100
30~99人	1863	21.90	3.49	0.32	0.11	0.00	0.00	0.00	74.18	100
100~299人	795	32.20	2.77	0.88	0.50	0.00	0.13	0.13	63.53	100
300~499人	236	38.14	2.97	2.54	0.85	0.42	0.42	1.27	54.66	100
500~999人	229	41.05	0.87	0.00	2.18	0.00	0.44	0.00	55.46	100
1000人以上	182	36.26	1.65	1.10	0.55	0.55	0.55	3.30	59.34	100
無回答	341	13.49	2.64	0.29	0.29	0.00	0.29	0.00	82.99	100
業種										
鉱業、採石業、砂利採取業	6	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	100
建設業	289	30.10	2.08	1.04	0.00	0.00	0.00	0.35	66.44	100
製造業	798	23.68	2.26	0.25	0.38	0.00	0.00	0.00	73.43	100
電気・ガス・熱供給・水道業	46	21.74	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	78.26	100
情報通信業	143	38.46	0.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	60.84	100
運輸業、郵便業	286	21.33	10.49	2.10	1.75	0.00	0.35	1.40	62.59	100
卸売業、小売業	552	26.09	2.90	0.00	0.54	0.18	0.00	0.00	70.29	100
金融業、保険業	72	27.78	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.22	100
不動産業、物品賃貸業	50	22.00	6.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	70.00	100
学術研究、専門技術サービス業	119	28.57	0.84	0.00	0.00	0.00	0.84	0.00	69.75	100
宿泊業、飲食サービス業	132	26.52	2.27	0.76	0.00	0.00	0.00	0.00	70.45	100
生活関連サービス業、娯楽業	97	30.93	1.03	0.00	1.03	0.00	0.00	2.06	64.95	100
教育、学習支援業	157	22.29	1.91	0.00	0.64	0.00	0.00	0.00	75.16	100
医療、福祉	600	33.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	66.00	100
複合サービス事業	69	27.54	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	72.46	100
(他に分類されない)サービス業	251	16.33	8.37	3.98	0.40	0.40	1.20	1.20	68.13	100
無回答	108	10.19	1.85	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	87.96	100

JILPT 調査シリーズ No.161

企業の人材ニーズ等に関する調査

発行年月日 2016年12月22日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2016 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)